

令和3年度（2021年度）

郡山市の財務諸表

（事業別等財務諸表）

郡山市

はじめに

本市では、2015年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、「会計別財務諸表」を作成しました。

また、2016年度の予算編成から、予算科目と所属を関連付け原則1課1目としており、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、昨年度に引き続き、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しました。

2021年度決算における「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」では、行政コストの経年比較を行うとともに、前年度の課題を踏まえ、2021年度の成果や実績の分析により新たな課題を捉えるPDCAサイクルを意識したものとなっています。

財務諸表では、従来の官庁会計による決算書では見えづらかった、資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報が明らかになります。

「歳出目別（課別）財務諸表」においては、各課の成果が見えることで、マネジメント責任の所在が明確になるとともに、各課において財務諸表を分析し改善点を洗い出すことが可能になります。

「事業別財務諸表」については、全ての事業について作成するのではなく、効率性や適正性を分析する必要がある事業を選定し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）や受益者負担割合などの指標の設定や、各個別事業についてのコスト情報を把握して、コスト分析などを行い、事業改善にも活用できるものと考えています。

これら行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することによりマネジメント機能の強化を図るなど、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目次

1	歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要	7
	(1) 作成目的	
	(2) 作成内容	
	(3) 作成対象	
2	歳出目別（課別）財務諸表の記載内容	8
3	事業別財務諸表の記載内容	9
4	歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記	10

事業別等財務諸表掲載一覧

一般会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
一般会計	—	財政課	13

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ
1	1	1	目別 c:その他型	総務議事課	14	
2	1	1	目別 a:施設所管型	総務法務課	15	
			事業別 3:施設型			16
		2	目別 c:その他型	秘書課	17	
		3	目別 c:その他型	人事課	18	
		4	目別 c:その他型	職員厚生課	19	
		5	目別 c:その他型	行政マネジメント課	20	
		6	目別 c:その他型	政策開発課	21	
		7	目別 c:その他型	D X 戦略課	22	
		8	目別 c:その他型	広聴広報課	23	
		9	目別 c:その他型	財政課	24	
		10	目別 a:施設所管型	公有資産マネジメント課	25	
				事業別 3:施設型	26	
		11	目別 c:その他型	契約課	27	
		12	目別 c:その他型	技術検査課	28	
		13	目別 c:その他型	市民・NPO活動推進課	29	
		14	目別 a:施設所管型	男女共同参画課	30	
				事業別 2:施設/指定管理型	31	
		15	目別 a:施設所管型	セーフコミュニティ課	32	
				事業別 3:施設型	33	
				事業別 1:施設/負担型	34	
		16	目別 c:その他型	国際政策課	35	
17	目別 c:その他型	会計課	36			
18	目別 f:事業型(施設)	総務法務課	37			
19	目別 d:事業型(施設/負担)	市民課	38			
20	目別 d:事業型(施設/負担)	中央公民館	39			

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ
		21	目別 d:事業型(施設/負担)	生涯学習課	40	
		22	目別 d:事業型(施設/負担)	生涯学習課	41	
		23	目別 c:その他型	公平委員会事務局 (総務法務課)	42	
	2	1	目別 c:その他型	市民税課	43	
			目別 c:その他型	資産税課	44	
			目別 b:債権管理型	収納課	45	
	3	1	目別 c:その他型	市民課	46	
			事業別 4:給付/負担型		47	
			目別 c:その他型	開発建築指導課	48	
	4	1	目別 c:その他型	選挙管理委員会事務局	49	
	5	1	目別 c:その他型	政策開発課	50	
	6	1	目別 c:その他型	監査委員事務局	51	
3	1	目別 a:施設所管型	保健福祉総務課	52		
		事業別 2:施設/指定管理型		53		
		目別 c:その他型	こども家庭支援課	54		
	目別 c:その他型	国民健康保険課	55			
	2	1	目別 a:施設所管型	障がい福祉課	56	
			事業別 2:施設/指定管理型		57	
			事業別 2:施設/指定管理型		58	
			事業別 2:施設/指定管理型		59	
			事業別 2:施設/指定管理型		60	
			目別 c:その他型		保健所保健・感染症課	61
	3	1	目別 a:施設所管型	健康長寿課	62	
			事業別 4:給付/負担型		63	
			事業別 2:施設/指定管理型		64	
			事業別 2:施設/指定管理型		65	
			事業別 2:施設/指定管理型		66	
事業別 2:施設/指定管理型			67			
事業別 2:施設/指定管理型			68			
事業別 2:施設/指定管理型			69			
目別 c:その他型			地域包括ケア推進課		70	
事業別 4:給付/負担型					71	
目別 c:その他型	介護保険課	72				
目別 c:その他型	国民健康保険課	73				
4	1	目別 a:施設所管型	こども政策課	74		
		事業別 3:施設型		75		
		事業別 1:施設/負担型		76		

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ
4	児童福祉費	2 こども家庭支援費	目別 a:施設所管型	子ども家庭支援課	77	
			事業別 3:施設型		78	
			事業別 1:施設/負担型		79	
			事業別 3:施設型		80	
			事業別 2:施設/指定管理型		81	
			事業別 3:施設型		82	
			事業別 2:施設/指定管理型		83	
			事業別 2:施設/指定管理型		84	
			事業別 2:施設/指定管理型		85	
			事業別 2:施設/指定管理型		86	
	3 保育費	目別 a:施設所管型	保育課	87		
		事業別 1:施設/負担型		88		
		事業別 4:給付/負担型		89		
		事業別 5:給付型		90		
		事業別 4:給付/負担型		91		
		事業別 5:給付型		92		
		事業別 5:給付型		93		
	4 児童障害福祉費	目別 a:施設所管型	障がい福祉課	94		
		事業別 2:施設/指定管理型		95		
	5 生活保護費	1 生活保護費	目別 c:その他型	生活支援課	96	
目別 b:債権管理型			保健福祉総務課	97		
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費	目別 a:施設所管型	保健所総務課	98	
			事業別 3:施設型		99	
		2 保健所健康政策費	目別 c:その他型	保健所健康政策課	100	
			事業別 1:施設/負担型		101	
		3 保健所保健・感染症費	目別 c:その他型	保健所保健・感染症課	102	
		4 保健所健康づくり費	目別 c:その他型	保健所健康づくり課	103	
		5 保健所生活衛生費	目別 c:その他型	保健所生活衛生課	104	
		6 保健所検査費	目別 d:事業型(施設/負担)	保健所検査課	105	
		7 食肉衛生検査費	目別 d:事業型(施設/負担)	保健所食肉衛生検査所	106	
		8 母子保健衛生費	目別 c:その他型	子ども家庭支援課	107	
		9 環境政策費	目別 a:施設所管型	環境政策課	108	
			事業別 1:施設/負担型		109	
			事業別 1:施設/負担型		110	
10 環境保全センター費	目別 a:施設所管型	環境保全センター	111			
	事業別 3:施設型		112			
11 浄化槽対策費	目別 c:その他型	お客様サービス課	113			
12 医療介護病院費	目別 e:事業型(施設/指定管理)	保健福祉総務課	114			

款	項	目	大事業／中事業	事業類型	担当所属名	ページ	
4	1 保健衛生費	13 原子力災害対策費	目別 c:その他型	原子力災害総合対策課	115		
			目別 c:その他型	保健所保健・感染症課	116		
	2 清掃費	1 清掃費	目別 a:施設所管型	3 R 推進課	117		
			事業別 3:施設型		118		
			事業別 5:給付型		119		
			事業別 1:施設/負担型		120		
			事業別 3:施設型		121		
			事業別 1:施設/負担型		122		
			事業別 3:施設型		123		
			3 上水道費	1 上水道費	—	—	—
			4 簡易水道費	1 簡易水道費	—	—	—
	5 労働費	1 労働諸費	目別 a:施設所管型	雇用政策課	124		
			事業別 3:施設型		125		
			事業別 2:施設/指定管理型		126		
2 勤労青少年ホーム費	目別 d:事業型(施設/負担)	勤労青少年ホーム (中央公民館)	127				
	6 農林水産業費	1 農業費	目別 c:その他型	農業委員会事務局	128		
2 農業政策費			目別 a:施設所管型	農業政策課	129		
			事業別 2:施設/指定管理型		130		
事業別 2:施設/指定管理型		131					
3 農業振興費	目別 a:施設所管型	園芸畜産振興課	132				
		事業別 1:施設/負担型		133			
		事業別 3:施設型		134			
		事業別 2:施設/指定管理型		135			
		4 農地費	目別 a:施設所管型	農地課	136		
			事業別 3:施設型		137		
5 総合地方卸売市場費	—	—	—				
6 農業集落排水事業費	—	—	—				
2 林業費	1 林業振興費	目別 a:施設所管型	林業振興課	138			
		事業別 2:施設/指定管理型		139			
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費	目別 a:施設所管型	産業政策課	140		
			事業別 1:施設/負担型		141		
		2 観光物産費	目別 a:施設所管型	観光課	142		
			事業別 2:施設/指定管理型		143		
	事業別 2:施設/指定管理型		144				
	3 産業創出費	目別 c:その他型	産業創出課	145			
	4 工業用水道費	—	—	—			

款	項	目	大 事 業 / 中 事 業	事 業 類 型	担 当 所 属 名	ペ ー ジ
8	1 土木管理費	1 営繕費	目別	c:その他型	建築課	146
		2 建築指導費	目別	c:その他型	開発建築指導課	147
		3 土地開発基金費	—	—	—	—
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費	目別	c:その他型	道路建設課	148
		2 道路維持費	目別	a:施設所管型	道路維持課	149
		3 みなし道路買収事業費	目別	c:その他型	開発建築指導課	150
		4 工業団地整備事業費	目別	c:その他型	産業創出課	151
	3 河川費	1 河川費	目別	a:施設所管型	河川課	152
	4 都市計画費	1 開発指導費	目別	c:その他型	開発建築指導課	153
		2 都市計画費	目別	c:その他型	都市政策課	154
		3 街路費	目別	c:その他型	道路建設課	155
		4 土地区画整理費	目別	c:その他型	区画整理課	156
		5 公園費	目別	a:施設所管型	公園緑地課	157
			公園費	事業別	3:施設型	158
			麓山・五百淵公園費	事業別	2:施設/指定管理型	159
			郡山カルチャーパーク費	事業別	2:施設/指定管理型	160
			2 1世紀公園費	事業別	2:施設/指定管理型	161
			大槻公園費	事業別	2:施設/指定管理型	162
			荒井中央公園費	事業別	2:施設/指定管理型	163
			平成記念郡山こどものもり公園費	事業別	2:施設/指定管理型	164
		野鳥の森学習館費	事業別	2:施設/指定管理型	165	
		6 史跡公園費	目別	e:事業型(施設/指定管理)	文化振興課	166
	7 公共下水道費	—	—	—	—	
	8 公共交通対策費	目別	c:その他型	総合交通政策課	167	
	5 住宅費	1 住宅費	目別	a:施設所管型	住宅政策課	168
		市営住宅費	事業別	1:施設/負担型	169	
	9 消防費	1 消防費	1 消防防災費	目別	a:施設所管型	防災危機管理課
消防施設費			事業別	3:施設型	171	
2 災害対策費		目別	c:その他型	河川課	172	
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	目別	c:その他型	教育委員会総務課	173
		総合教育支援センター費	目別	c:その他型	総合教育支援センター	174
	2 小中学校費	1 学校教育推進費	目別	c:その他型	学校教育推進課	175
		2 学校管理費	目別	a:施設所管型	学校管理課	176
			学校給食費	事業別	3:施設型	177
		3 学校施設費	目別	a:施設所管型	教育委員会総務課	178
			小中学校屋外運動場夜間照明費	事業別	1:施設/負担型	179
		4 教育研修センター費	目別	c:その他型	教育研修センター	180

款	項	目	大 事 業 / 中 事 業	事 業 類 型	担 当 所 属 名	ペ ー ジ
	3 社会教育費	1 生涯学習費	目別	a:施設所管型	生涯学習課	181
			総合学習センター費	事業別	1:施設/負担型	182
			青少年会館費	事業別	2:施設/指定管理型	183
			公民館費	事業別	1:施設/負担型	184
		2 少年湖畔の村費	目別	e:事業型(施設/指定管理)	生涯学習課	185
		3 図書館費	目別	f:事業型(施設)	中央図書館	186
		4 文化振興費	目別	a:施設所管型	文化振興課	187
			文化芸術振興事業費	事業別	4:給付/負担型	188
			市民文化センター費	事業別	2:施設/指定管理型	189
			こおりやま文学の森資料館費	事業別	2:施設/指定管理型	190
	ふれあい科学館費		事業別	2:施設/指定管理型	191	
	音楽・文化交流館費		事業別	1:施設/負担型	192	
	開成館費		事業別	2:施設/指定管理型	193	
	歴史資料館費	事業別	3:施設型	194		
	5 美術館費	目別	d:事業型(施設/負担)	美術館	195	
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費	目別	a:施設所管型	スポーツ振興課	196
			体育館費	事業別	1:施設/負担型	197
			運動場費	事業別	1:施設/負担型	198
			屋内水泳場費	事業別	2:施設/指定管理型	199
			スポーツ広場費	事業別	1:施設/負担型	200
アイスアリーナ費			事業別	2:施設/指定管理型	201	
磐梯熱海スポーツパーク費			事業別	2:施設/指定管理型	202	
西部地区体育施設費			事業別	2:施設/指定管理型	203	
11 災害復旧費			1 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	—	—
	2 林業施設災害復旧費	—		—	—	
	3 公園施設災害復旧費	—		—	—	
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	—	—	—	
		2 河川災害復旧費	—	—	—	
	3 総務施設災害復旧費	1 総務施設災害復旧費	—	—	—	
4 民生施設災害復旧費	1 社会福祉施設等災害復旧費	—	—	—		
	5 労働施設災害復旧費	1 労働施設災害復旧費	—	—	—	
		6 文教施設災害復旧費	1 公立学校施設災害復旧費	—	—	—
2 社会教育施設災害復旧費	—		—	—		
3 保健体育施設災害復旧費	—		—	—		
12 公債費	1 公債費	1 元金	—	—	—	
		2 利子	—	—	—	
13 諸支出金	1 普通財産取得費	1 土地取得費	—	—	—	
14 予備費	1 予備費	1 予備費	—	—	—	

特別会計

会計	事業類型		担当所属名	ページ
国民健康保険特別会計	会計別	債権管理型	国民健康保険課 国税収納課	204
後期高齢者医療特別会計	会計別	債権管理型	国民健康保険課 国税収納課	205
介護保険特別会計	会計別	債権管理型	介護保険課 地域包括ケア推進課	206
公共用地先行取得事業特別会計	会計別	事業型	公有資産マネジメント課	207
荒井北井土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	208
富田第二土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	209
伊賀河原土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	210
徳定土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	211
大町土地区画整理事業特別会計	会計別	事業型	区画整理課	212
駐車場事業特別会計	会計別	事業型	都市政策課	213
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	会計別	事業型	都市政策課	214
総合地方卸売市場特別会計	会計別	事業型	総合地方卸売市場管理事務所	215
工業団地開発事業特別会計	会計別	事業型	産業創出課	216
熱海温泉事業特別会計	会計別	事業型	公有資産マネジメント課	217
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	会計別	債権管理型	こども家庭支援課	218
湖南簡易水道事業特別会計	会計別	事業型	環境政策課	219
中田簡易水道事業特別会計	会計別	事業型	環境政策課	220
熱海中山簡易水道事業特別会計	会計別	事業型	環境政策課	221
多田野財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	222
河内財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	223
片平財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	224
月形財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	225
舟津財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	226
館財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	227
浜路財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	228
横沢財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	229
中野財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	230
後田財産区特別会計	会計別	その他型	公有資産マネジメント課	231

企業会計（参考）

会計	事業類型		担当所属名	ページ
水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	232
工業用水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	233
下水道事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	234
農業集落排水事業会計	会計別	公営企業	経営管理課	235

（※）事業別等財務諸表

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表及び会計別財務諸表を総称して「事業別等財務諸表」としています。

1 歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

歳出目別（課別）・事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書といった財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報と事業の成果や実績といった非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実を図るとともに、適切な事業のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(3) 作成対象

原則として「1課1目」となっており、特別会計等への繰出のみの歳出目等一部の例外を除くすべての歳出目について、歳出目別（課別）財務諸表を作成していますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。

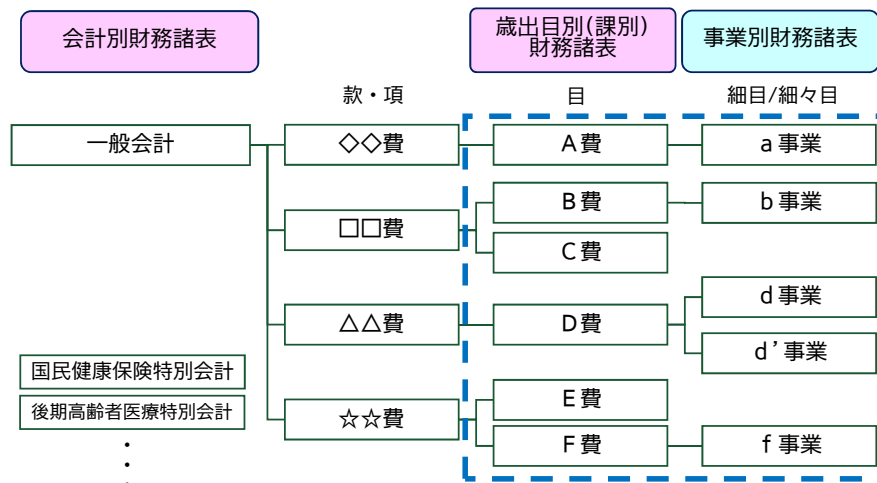
また、施設や受益者負担、債権管理等に着目した事業の財務マネジメントに検討を要する事業について事業別財務諸表を作成しています。

その他、一般会計と28の特別会計、また、参考として4企業会計について会計別財務諸表を作成しています。

歳出目別（課別）財務諸表 … 101目
 事業別財務諸表 …… 89事業
 会計別財務諸表 …… 29会計（このほか、参考として4企業会計を掲載）

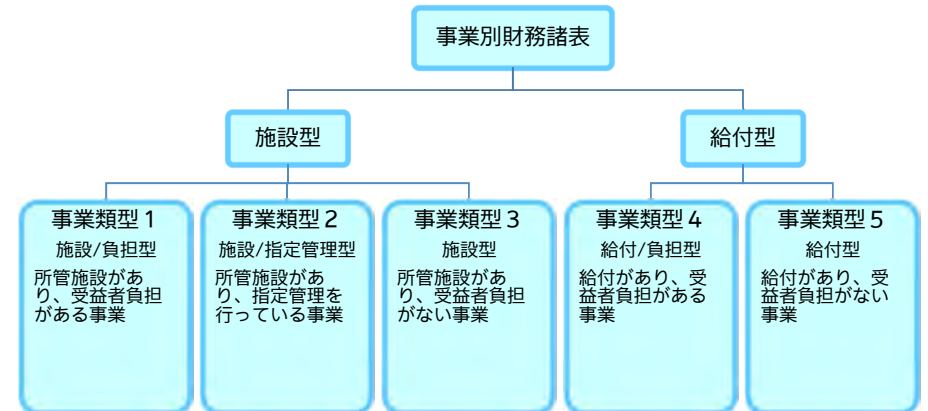
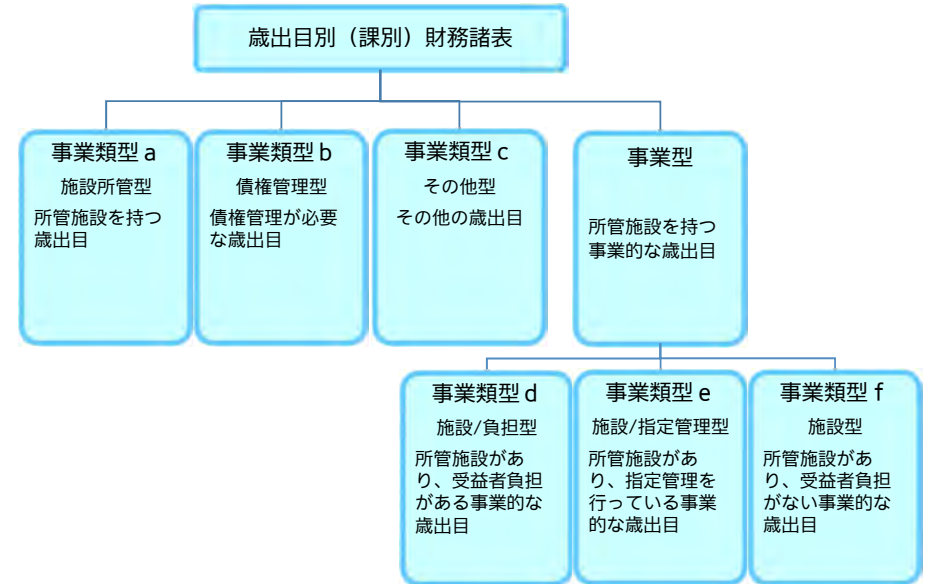
○財務諸表の構成

財務諸表は、予算科目ごとに作成し、以下のような構成となっています。



○事業類型別の分類

歳出目別（課別）・事業別財務諸表は、事業の特性に即した分析を行うため、歳出目別（課別）財務諸表を3つの類型に、事業別財務諸表を5つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行っています。



2 歳出目別（課別）財務諸表の記載内容

組織概要
この課がどのような業務を所管しているのかを明らかにしています。

事業の成果
課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項
行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

キャッシュ・フロー収支差額集計表
現金収支の状況を把握するため、歳出目別（課別）財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。
※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表					
歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	課名	セーフコミュニティ課	
1 組織概要					
(1) 岡山県防災センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年岡山条例第28号)に関すること。 (2) 交通安全の保持(建設交通道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。 (3) 防犯及び防犯に関すること。 (4) セーフコミュニティに関すること。 (5) 自転車等駐車場に関すること。 (6) 市民交通安全共済組合に関すること。					
2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題					
◆有料自転車等駐車場の運営に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、今後委託契約の見直しを検討する必要があります。 ◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があります。 ◆セーフコミュニティ推進事業については、2022年度の再認識に向けて、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とPDCAサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え、企業等との連携推進と活動の周知を図る必要があります。 ◆消費生活相談は、ICT等の普及により、相談内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。					
3 事業の成果					
成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	199	185	175	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	920	679	620	市内の発生件数、年単位 ※1月-12月の件数
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	22,635	24,077	22,548	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数
成果の説明	◆多重債務の相談件数は、ここ3年減少傾向にあり、2021年度は対前年度比10件減少しました。 ◆交通事故の発生件数は、減少しており、2021年度は対前年比59件の減となりました。 ◆セーフコミュニティ活動参加者数は、SCフェスタのデジタル開催や活動支援動画の配信を行いました。コロナ禍による説明会等の減少により、2021年度は対前年度比1,529人の減となりました。				
4 財務情報					
行政コスト計算書 (単位:千円)			行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)		
勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	増減理由	
収入					
国庫支出金	0	0	0		
県支出金	189	8	190	182	
分担金及び負担金	0	0	0		
使用料及び手数料	26,454	22,006	21,145	△ 861	
財産収入	0	0	0		
その他の収入	9,903	8,425	8,463	38	
行政収入小計(a)	36,546	34,476	33,665	△ 811	
支出					
人件費	119,420	121,671	120,191	△ 1,480	
つらな労働手当	1,652	631	1,510	879	
物件費	274,289	152,678	134,859	△ 15,819	
委託料	50,906	51,804	56,541	4,740	
維持補修費	2,498	3,110	3,329	219	
扶助費	0	0	0		
補助費	19,302	17,049	17,998	949	
減価償却費	28,785	27,954	28,277	323	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0		
繰上還付引当金繰入額	10,189	28,573	28,637	64	
その他の行政費用	0	0	0		
行政費用小計(b)	454,403	351,035	335,291	△ 18,912	
行政収支差額(a)-(b)-(c)	△ 417,857	△ 316,559	△ 301,626	14,933	
金融収入(d)	0	0	0		
金融費用(e)	0	0	0		
金融収支差額(d)-(e)-(f)	0	0	0		
通常収支差額(c)+(f)+(g)	△ 417,857	△ 316,559	△ 301,626	14,933	
特別収入(h)	1,051	0	0		
特別費用小計(i)	1,500	242	2,200	1,958	
特別収支差額(h)-(i)-(j)	△ 449	△ 242	△ 2,200	△ 1,958	
当期収支差額(g)+(j)+(k)	△ 418,306	△ 316,801	△ 303,826	12,975	
行政コスト計算書の特徴的事項					
勘定科目	2020年度	2021年度	増減理由		
自転車等駐車場使用料	21,054	21,145	91		
使用料及び手数料	21,054	21,145	91		
物件費	17,628	13,486	△ 4,142		
防犯灯修繕料(物品等)	17,628	13,486	△ 4,142		
防犯灯電気料	49,203	49,203	0		
撤去・保管・返還業務委託	4,488	4,488	0		
セーフコミュニティ活動支援業務委託	1,140	1,140	0		
維持補修費	3,329	3,329	0		
防犯灯修繕料の減(△3,178)					
防犯灯電気料の減(△3,155)					
セーフコミュニティ関連業務委託料の増(5,860)					
維持補修費	291	291	0		
自転車等駐車場の照明関係	291	291	0		
その他(舞木駅自転車等駐車場塗装修繕・西口第二自転車等駐車場屋上防水修繕等)	3,038	3,038	0		
維持補修費	68	68	0		
自転車等駐車場の照明関係	68	68	0		
自転車等駐車場の修繕関係	151	151	0		

④借借対照表 (単位:千円)							
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	
	A	B	B-A		A	B	
実収金	0	0	0	流動負債	10,270	10,027	△ 243
不納欠損引当金	0	0	0	借入金	0	0	0
その他の流動資産	483,740	477,349	△ 6,391	地方債	0	0	0
固定資産	274,491	274,491	0	資本引当金	10,270	10,027	△ 243
建物(取得価額)	302,995	302,995	0	その他の流動負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 195,940	△ 205,916	△ 9,976	固定負債	10,270	10,027	△ 243
工務物(取得価額)	1,453,315	1,444,086	△ 9,229	地方債	0	0	0
工務物減価償却累計額	△ 1,341,111	△ 1,358,387	△ 17,276	退職手当引当金	115,023	123,729	8,706
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
無形固定資産	91	91	0	負債合計	125,293	135,956	10,663
無形固定資産	91	91	0	純資産	373,667	345,499	△ 28,168
土地	0	0	0	繰上還付引当金	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	繰上還付引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	繰上還付引当金	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	繰上還付引当金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰上還付引当金	0	0	0
建設仮勘定	119	4,095	△ 1,024	繰上還付引当金	0	0	0
その他の固定資産	498,960	481,855	△ 17,505	繰上還付引当金	0	0	0
資産の合計	758,231	758,231	0	繰上還付引当金	0	0	0

⑤借借対照表の特徴的事項 (単位:千円)						
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度
	A	B	B-A		A	B
西口第二自転車等駐車場	110,699	110,699	0	土地(事業用資産)	0	0
舞木駅自転車等駐車場	108,352	108,352	0	舞木駅自転車等駐車場	40,902	40,902
安積水鏡駅自転車等駐車場	39,373	39,373	0	安積水鏡駅自転車等駐車場	45,532	45,532
防犯灯	2,217,527	2,217,527	0	防犯灯	2,217,527	2,217,527
その他	0	0	0	その他	0	0

⑥個別分析 (単位:千円)						
勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	増減理由		
行政費用	454,403	351,035	335,291	△ 18,912		
行政費用の性別別割合	24%	24%	24%			
行政費用の内訳	24%	24%	24%			

⑦事業に関する人員 (単位:人)						
事業内容	2019年度	2020年度	2021年度	増減理由		
消費生活相談業務	1,640	1,640	1,640	0		
交通安全活動業務	0	0	0	0		
防犯灯電気料の減	4,923	4,923	4,923	0		
セーフコミュニティ推進業務	3,711	3,711	3,711	0		
その他	5,977	5,977	5,977	0		
合計	11,251	11,251	11,251	0		

⑧2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題						
◆前山駅西口第二自転車等駐車場は、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があります。 ◆セーフコミュニティ推進事業については、2022年度の再認識に向けて、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とPDCAサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え、企業等との連携推進と活動の周知を図る必要があります。 ◆消費生活相談は、消費生活相談で相談件数は減少していますが、ICT等の普及により、相談内容は複雑多様化しており、今後もより専門性の高い相談対応が必要となります。						

貸借対照表の特徴的事項
貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

個別分析
事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

事業に関わる人員
業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と合わせた人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

成果及び財務分析
当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

3 事業別財務諸表の記載内容

事業概要
この事業がどのような内容なのかを明らかにしています。新公会計導入でみえるようになった有形固定資産減価償却率等を記載しています。

事業の成果
事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書
行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

2021年度 事業別財務諸表																																																																																																																																																																																																					
部局名		市民部		課名		セーフコミュニティ課		事業類型		3:施設型																																																																																																																																																																																											
歳出科目		市民安全費(020115)		大事業/中事業名		防犯灯費		事業類型		3:施設型																																																																																																																																																																																											
1 事業概要																																																																																																																																																																																																					
防犯灯の設置を行い、危険な暗がりやをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全・安心して暮らせる生活環境をつくれます。																																																																																																																																																																																																					
2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題																																																																																																																																																																																																					
◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をLED化しており、2020年度末における全ての防犯灯がLED化となっています。今後は、防犯灯の適正な維持管理を行っていく必要があります。																																																																																																																																																																																																					
3 事業の成果																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>単位</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>成果指標の定義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1灯設置数</td> <td>(灯)</td> <td>32,428</td> <td>32,544</td> <td>32,732</td> <td>各年度末の防犯灯の総数</td> </tr> <tr> <td>電料</td> <td>(千円)</td> <td>70,656</td> <td>52,358</td> <td>49,204</td> <td>防犯灯の電料</td> </tr> </tbody> </table>												成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義	1灯設置数	(灯)	32,428	32,544	32,732	各年度末の防犯灯の総数	電料	(千円)	70,656	52,358	49,204	防犯灯の電料																																																																																																																																																																								
成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義																																																																																																																																																																																																
1灯設置数	(灯)	32,428	32,544	32,732	各年度末の防犯灯の総数																																																																																																																																																																																																
電料	(千円)	70,656	52,358	49,204	防犯灯の電料																																																																																																																																																																																																
<p>◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2021年度は188灯新設しました。</p> <p>◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にLED化していることから、電料が漸次減少しています。</p>																																																																																																																																																																																																					
4 財務情報																																																																																																																																																																																																					
①行政コスト計算書 (単位:千円)						②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>増減</th> <th>増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方税</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交付金及び補助金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td>1,006</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>△2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入小計(a)</td> <td>1,006</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>△2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,547</td> <td>5,869</td> <td>7,505</td> <td>1,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>206,047</td> <td>87,367</td> <td>66,832</td> <td>△20,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,867</td> <td>6,842</td> <td>5,675</td> <td>△1,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還債借費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不納欠損引当金繰入額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与・退職手当引当金繰入額</td> <td>2,151</td> <td>410</td> <td>3,930</td> <td>3,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の行政費用</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政費用小計(b)</td> <td>222,712</td> <td>100,487</td> <td>83,942</td> <td>△6,946</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政収支差額(a)-(b)-(c)</td> <td>△221,706</td> <td>△100,479</td> <td>△83,936</td> <td>16,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融収入(d)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融費用(e)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融収支差額(d)-(e)-(f)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通常収支差額(c)-(f)-(g)</td> <td>△221,706</td> <td>△100,479</td> <td>△83,936</td> <td>16,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別収入小計(h)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別費用小計(i)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別収支差額(h)-(i)-(j)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期収支差額(g)+(j)-(k)</td> <td>△221,706</td> <td>△100,479</td> <td>△83,936</td> <td>16,543</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	増減	増減理由	地方税	0	0	0	0		保険料	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0		県支出金	0	0	0	0		交付金及び補助金	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0		財産収入	0	0	0	0		その他の収入	1,006	0	6	△2		収入小計(a)	1,006	0	6	△2		人件費	6,547	5,869	7,505	1,637		物件費	206,047	87,367	66,832	△20,535		うち委託料	0	0	0	0		維持補修費	0	0	0	0		扶助費	0	0	0	0		雑費	0	0	0	0		旅費交通費	7,867	6,842	5,675	△1,167		償還債借費	0	0	0	0		不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		賞与・退職手当引当金繰入額	2,151	410	3,930	3,520		その他の行政費用	0	0	0	0		行政費用小計(b)	222,712	100,487	83,942	△6,946		行政収支差額(a)-(b)-(c)	△221,706	△100,479	△83,936	16,543		金融収入(d)	0	0	0	0		金融費用(e)	0	0	0	0		金融収支差額(d)-(e)-(f)	0	0	0	0		通常収支差額(c)-(f)-(g)	△221,706	△100,479	△83,936	16,543		特別収入小計(h)	0	0	0	0		特別費用小計(i)	0	0	0	0		特別収支差額(h)-(i)-(j)	0	0	0	0		当期収支差額(g)+(j)-(k)	△221,706	△100,479	△83,936	16,543		<p>雇用保険料 6</p> <p>雇用保険料の減(△2)</p> <p>修繕料(物品等) 17,628</p> <p>電料料 49,204</p> <p>修繕料の減(△17,381)</p> <p>電料料の減(△3,154)</p>					
勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	増減	増減理由																																																																																																																																																																																																
地方税	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
保険料	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
国庫支出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
県支出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
交付金及び補助金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
使用料及び手数料	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
財産収入	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
その他の収入	1,006	0	6	△2																																																																																																																																																																																																	
収入小計(a)	1,006	0	6	△2																																																																																																																																																																																																	
人件費	6,547	5,869	7,505	1,637																																																																																																																																																																																																	
物件費	206,047	87,367	66,832	△20,535																																																																																																																																																																																																	
うち委託料	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
維持補修費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
扶助費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
雑費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
旅費交通費	7,867	6,842	5,675	△1,167																																																																																																																																																																																																	
償還債借費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
賞与・退職手当引当金繰入額	2,151	410	3,930	3,520																																																																																																																																																																																																	
その他の行政費用	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
行政費用小計(b)	222,712	100,487	83,942	△6,946																																																																																																																																																																																																	
行政収支差額(a)-(b)-(c)	△221,706	△100,479	△83,936	16,543																																																																																																																																																																																																	
金融収入(d)	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
金融費用(e)	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
金融収支差額(d)-(e)-(f)	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
通常収支差額(c)-(f)-(g)	△221,706	△100,479	△83,936	16,543																																																																																																																																																																																																	
特別収入小計(h)	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
特別費用小計(i)	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
特別収支差額(h)-(i)-(j)	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																	
当期収支差額(g)+(j)-(k)	△221,706	△100,479	△83,936	16,543																																																																																																																																																																																																	
③単位あたりコスト分析																																																																																																																																																																																																					
※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>対前年度</th> <th>増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1灯あたりの電料</td> <td>灯</td> <td>2021</td> <td>32,732</td> <td>2,565</td> <td>△523</td> <td>物件費等の行政費用の減少により、1灯あたりのコストが減少しました。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2020</td> <td>32,544</td> <td>3,088</td> <td>△3,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2019</td> <td>32,428</td> <td>6,868</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名	単位	年度	実績	対前年度	増減理由	1灯あたりの電料	灯	2021	32,732	2,565	△523	物件費等の行政費用の減少により、1灯あたりのコストが減少しました。			2020	32,544	3,088	△3,780				2019	32,428	6,868																																																																																																																																																																	
指標名	単位	年度	実績	対前年度	増減理由																																																																																																																																																																																																
1灯あたりの電料	灯	2021	32,732	2,565	△523	物件費等の行政費用の減少により、1灯あたりのコストが減少しました。																																																																																																																																																																																															
		2020	32,544	3,088	△3,780																																																																																																																																																																																																
		2019	32,428	6,868																																																																																																																																																																																																	

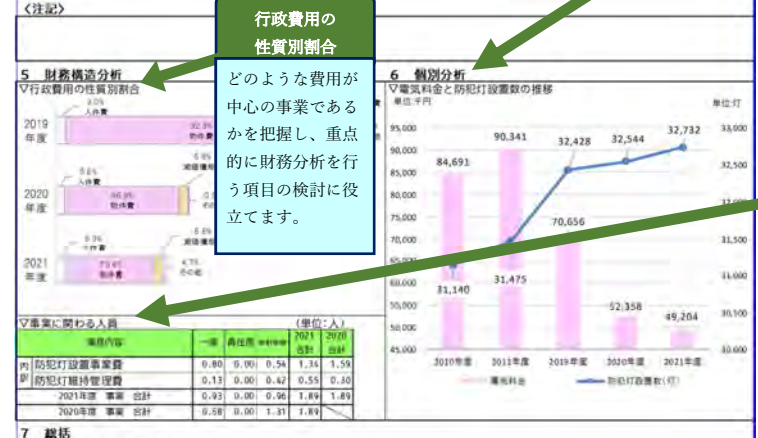
単位あたりコスト分析
事業の効率性の分析や事業全体のボリュームを把握するため、単位当たりのコストを算出しています。

④貸借対照表									
勘定科目	2020年度	2021年度	増減	勘定科目	2020年度	2021年度	増減	(単位:千円)	
	A	B	B-A		A	B	B-A		
現金当座	0	0	0	流動負債	410	639	229		
不納欠損引当金	0	0	0	借入金	0	0	0		
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0		
有形固定資産	30,012	35,108	5,096	算外引当金	410	639	229		
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
建物(有形固定)	0	0	0	固定負債	4,484	7,278	2,794		
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0		
工作物(有形固定)	1,217,527	1,228,298	10,771	退職手当引当金	0	7,188	7,188		
工作物減価償却累計額	△1,187,535	△1,193,190	△5,655	その他の固定負債	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,894	7,827	2,933		
無形固定資産	0	0	0	純資産	25,118	27,281	2,163		
有形固定資産	0	0	0						
土地	0	0	0	貸借対照表の部合計	30,012	35,108	5,096		
建物(有形固定)	0	0	0						
建物減価償却累計額	0	0	0						
工作物(有形固定)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	30,012	35,108	5,096						

貸借対照表の特徴的事項
貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項			
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
防犯灯 1,228,298	決議額の主な内訳	決議額の主な内訳	決議額の主な内訳
防犯灯の新設(188灯)による増	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

個別分析
事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があります。2010年度の実績を記載しています。



事業に関わる人員
業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

成果及び財務分析
当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

4 歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別等財務諸表の「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

勘定科目は主要な項目に絞って記載しており、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

なお、人件費については、歳出目別（課別）財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、事業別財務諸表では、業務カイゼンのための現況調査※の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表ともに指定管理型については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることとなります。

なお、事業別財務諸表については、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載していません。

(4) 貸借対照表

勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。また、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

退職手当引当金、賞与引当金については、人件費の計上のある歳出目別（課別）財務諸表で計上しています。

なお、事業別財務諸表では、退職引当金、賞与引当金ともに業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(5) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、歳出目別（課別）財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費についてより詳細な分析を行うこととしています。

(6) 端数処理

各財務諸表の数値については、端数処理により内訳の合計額と合計欄の額とが一致しない場合があります。

(7) 令和元年東日本台風、令和3年2月及び令和4年3月の福島県沖地震に係る災害復旧費等について

2019年10月に発生した令和元年東日本台風、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震の被害への対応に要した災害復旧費については、資産形成分に該当する社会資本整備投資活動費用分を除き、各財務諸表の行政コスト計算書「特別費用」に計上しています。

また、その財源とした国庫支出金及び県支出金は「特別収入」に計上しています。

(9) その他

2021年4月1日に次のとおり組織改編等を実施しました。

○組織改編

「脱炭素社会の実現とSDGsの達成」を目指し、生活面のみならず、社会経済活動全般における環境行政を担う組織であることを示すため、「生活環境部」を「環境部」に改称しました。

国のデジタル庁創設等を見据え、行政手続きのオンライン化など郡山市DXを実現するため、「ソーシャルメディア推進課」を「DX戦略課」に改称しました。

「全世代健康都市圏」創造のため、健康政策を立案・統括する「健康政策課」を設置しました。

感染症予防や発生時の体制強化として、「保健・感染症課」を設置しました。

健康政策に基づく健康づくり事業を推進するため「健康づくり課」を設置しました。

「保健・感染症課」及び「健康づくり課」の設置により、「地域保健課」は廃止しました。

放射性物質の検査件数が減少傾向にあり、規模の縮小が可能であることから、「放射線健康管理課」を廃止し「放射線健康管理センター」として保健所総務課内に設置しました。

子育て施策の企画立案・総合調整を担うため、「こども未来課」を「こども政策課」に改称しました。

子ども家庭総合支援拠点として相談から支援まで切れ目なく実施するため、「こども支援課」を「こども家庭支援課」に改称しました。

公立・認可保育所の事務や各種保育事業を担うため、「こども育成課」を「保育課」に改称しました。

○事務の移管

子ども家庭総合支援拠点として相談から支援まで切れ目なく実施するため、児童センター及び子どもの遊び場の事務を「こども政策課」から「こども家庭支援課」へ移管しました。

環境保全事務を一元化するため、自然環境保全事務を「環境政策課」から「環境保全センター」へ移管しました。

「休日・夜間急病センター」を保健所総務課から「健康政策課」へ移管しました。

学校教育部の財務事務を学校管理課から教育総務部総務課へ移管しました。

※業務カイゼンのための現況調査

各所属の各業務、事務等の業務量を可視化し、業務カイゼンにつなげるとともに、財務諸表の人件費把握のために実施している調査です。

令和3年度（2021年度）

事業別等財務諸表

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	議会費(010101)	事業類型	c:その他型	部局名	議会事務局
				課名	総務課

1 組織概要
 (1)議長の秘書に関すること。(2)儀式及び交際に関すること。(3)議員の身分に関すること。(4)市議会議員共済会に関すること。
 (5)議長会に関すること。(6)本会議に関すること。(7)常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会その他諸会議に関すること。
 (8)議事日程及び諸般の報告に関すること。(9)議決事項の処理に関すること。(10)議会が行う選挙に関すること。
 (11)請願及び陳情に関すること。(12)会議録その他会議の記録の調製及び保管に関すること。
 (13)条例、規則等の制定及び改廃に関すること。(14)議会傍聴に関すること。(15)議員の調査、研修に関すること。
 (16)議会図書等の管理に関すること。(17)議会広報に関すること。(18)政務活動費に関すること。
 (19)その他議事及び各種調査に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆「開かれた議会」を目指し、議会運営等実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、2019年度と比較すると会議傍聴者が478人減少し、また、インターネット議会議中継アクセス数も5,251件減少していることから、より一層、「開かれた議会」を推進するため、様々なツールを活用し、市民への議会情報の発信を実施することが今後の課題となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
会議開催回数	(回/年)	109	109	115	本会議及び委員会等の年間会議開催回数
会議傍聴者数	(人/年)	875	397	428	本会議及び委員会等の年間傍聴者数
インターネット議会議中継アクセス数(件/年)		27,792	22,541	18,867	議会インターネット放映への年間アクセス数

成果の説明
 ◆会議開催回数については、本会議が6件増加しました。
 ◆会議傍聴者数については、2020年度と比較して31名増加しているものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の2019年度と比較すると447名減少しました。
 ◆インターネット議会議中継アクセス数については、2020年度と比較して3,674件減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	96	96
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	2	0	△2
行政収入小計(a)	0	2	96	94
行政支出				
人件費	540,854	540,814	536,843	△3,971
うち時間外勤務手当	3,539	1,337	905	△432
物件費	26,498	20,790	19,196	△1,594
うち委託料	12,265	7,942	7,198	△744
維持補修費	187	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	25,303	28,355	28,512	157
減価償却費	616	840	2,119	1,279
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	34,976	71,357	65,736	△5,621
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	628,434	662,156	652,406	△9,750
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△628,434	△662,154	△652,310	9,844
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	49	84	183	99
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△49	△84	△183	△99
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△628,483	△662,238	△652,493	9,745
特別収入小計(h)	8,305	0	1,886	1,886
特別費用小計(i)	138	0	1,978	1,978
特別収支差額(h)-(i)=(j)	8,167	0	△92	△92
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△620,316	△662,238	△652,585	9,653

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	96	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	625,647	社会資本整備投資活動支出	1,793
行政サービス活動収支差額(a)	△625,551	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△1,793
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△627,344
		一般財源充当調整額	627,344

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	人件費
議員報酬等	416,104
賞与引当金として	29,466計上
職員給与等	120,739
賞与引当金として	11,446計上
主な増減理由	
勘定科目	物件費
特別職等旅費	6
議長交際費	33
議会だより印刷製本費	7,528
会議録検索システムデータ整備等業務委託料	4,103
インターネット議会議中継業務委託料	1,723
政務活動費ウェブ公開PDF作成等業務委託	187
タブレット端末に係る買付料の科目誤謬(リース資産・負債へ変更)による減など	
主な増減理由	
勘定科目	補助費等
政務活動費交付金	26,410
加盟団体負担金	2,071
主な増減理由	
勘定科目	補助費等
政務活動費交付金の増(432)など	

④貸借対照表 (単位:千円)

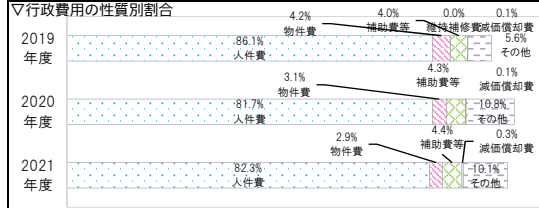
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	41,453	40,999	△454			
未収金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0			
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	40,912	39,156	△1,756			
固定資産	3,885	3,583	△302	3,885	3,583	△302	その他の流動負債	541	1,843	△1,302			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	固定負債	134,432	149,660	15,228			
土地	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0			
建物(取得価額)	5,396	5,396	0	5,396	5,396	0	退職手当引当金	132,044	147,255	15,211			
建物減価償却累計額	△1,511	△1,813	△302	△1,511	△1,813	△302	その他の固定負債	2,388	2,405	17			
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	175,885	190,659	14,774			
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	純資産	△168,977	△182,851	△13,874			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0			
無形固定資産	89	59	△30	89	59	△30	有形固定資産	0	0	0			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	土地	0	0	0			
土地	0	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0			
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0			
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0			
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0			
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	その他の固定資産	2,934	4,166	1,232			
その他の固定資産	2,934	4,166	1,232	2,934	4,166	1,232	資産の部合計	6,908	7,808	900			
資産の部合計	6,908	7,808	900	6,908	7,808	900	負債及び純資産の部合計	6,908	7,808	900			

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

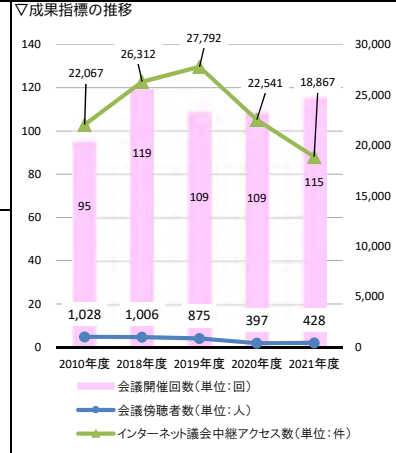
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目
決算額の主な内訳	議場採決システム 5,396	決算額の主な内訳	リース資産 ・議長車 2,396 ・タブレット端末 1,770	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	タブレット端末の新規登録による増	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
議会活動に関する業務	5.59	0.05		5.64	6.00
議会事務局に関する業務	5.45		0.45	5.90	6.57
自動車運行に関する業務	0.04	0.95		0.99	0.99
2021年度 歳出目 合計	15.37	1.00	1.12	17.49	18.94
2020年度 歳出目 合計	14.87	1.00	3.07	18.94	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021 合計	人件費(円)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	0.01			0.01	75 円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	75 円

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆人件費の約78%が議員報酬等に係る経費となっており、補助費等の約93%が政務活動費の交付金となっています。また物件費については約70%が、「開かれた議会」を目指した、議会だよりや会議録等の市民への議会情報の提供に係る経費となっています。
 ◆開かれた議会を実現するため、2021年11月に「議会報告会・意見交換会」を開催し、市民23名が参加しました。
 ◆2021年12月定例会において、郡山市産米の消費拡大について検討を行う「郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会」を設置し、調査・研究を実施いたしました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「開かれた議会」を目指し、議会だよりの発行、議会報告会の開催等を実施していますが、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の2019年度の会議傍聴者数と比較すると447減少しました。また、インターネット議会議中継アクセス数2020年度と比較して3,674件減少していることから、より一層、「開かれた議会」を推進するため、様々なツールを活用し、市民への議会情報の発信を実施することが今後の課題となります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	総務労務費(020101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	総務部
				課名	総務労務課

1 組織概要

(1)市長及び副市長の事務の引継に関すること。(2)行政センター及び行政センター連絡所に関すること。(3)市の廃置分合及び境界変更に関すること。(4)私学振興(私立幼稚園及び就学奨励補助金を除く。)に関すること。(5)公平委員会に関すること。(6)自衛官及び自衛官候補生の募集に関すること。(7)郡山地方広域市町村圏組合の解散に伴う事務の承継に関すること。(8)郡山地方土地開発公社に関すること。(9)条例、規則等の審査及び原本の整備保存に関すること。(10)例規集の編集発行に関すること。(11)訴訟事務の連絡調整に関すること。(12)行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づく審査庁の事務(広聴広報課所管のものを除く。)及び審理員の支援に関すること。(13)公印に関すること。(14)公告に関すること。(15)文書の受取、発送、浄書及び印刷に関すること。(16)完結文書の編集保存に関すること。(17)学費、学名及び地番の整理(他の所管に係るものを除く。)に関すること。(18)原子力災害による避難者による避難者の支援に関すること。(19)本庁舎(西庁舎を含む。)及び公告の管理に関すること。(20)共用自動車の管理に関すること。(21)コミュニティセンターに関すること。(22)ふれあいセンターに関すること。(23)熱海多目的交流施設に関すること。(24)他の部の所管に属さないこと。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した次世代自動車(ハイブリッド自動車や燃料電池自動車、電気自動車等)の導入や環境部事業(カーシェアリング導入及び車両台数最適化調査)との協働による共用自動車の削減等も含めて検討する必要があります。また、運転管理業務の外部委託により運転士の減少と大型車両の維持コスト増加への対策も検討が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
公用車数(集中管理分)	(台)	82	82	82	集中管理車両の台数

◆集中管理車両は、2020年度は2019年度から2台削減の80台を計画していましたが、令和元年東日本台風及び令和2年3月の福島県沖地震の復旧支援業務等のため廃車予定車両を継続使用したことから削減なしの82台となりました。また、2021年度は2020年度の計画値から1台減となる79台の計画でしたが、災害時の物資の大量運搬車両としてパネトラックを1台購入(増車)したことから、引き続き82台となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	100	26,759	86	△ 26,673
県支出金	10	10	10	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,376	5,294	5,317	23
財産収入	7,870	6,057	5,457	△ 600
その他の行政収入	9,029	12,056	6,767	△ 5,289
行政収入小計(a)	22,385	50,176	17,637	△ 32,539
行政費用				
人件費	198,948	188,890	162,990	△ 25,900
うち時間外勤務手当	6,230	9,877	7,288	△ 2,589
物件費	361,473	343,098	338,876	△ 4,222
うち委託料	174,705	171,451	171,056	△ 395
維持補修費	11,885	25,638	91,334	65,696
扶助費	0	0	0	0
補助費等	13,126	8,304	10,001	1,697
減価償却費	156,856	169,622	182,435	12,813
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	83,046	14,131	15,212	1,081
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	825,334	749,683	800,848	51,165
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 802,949	△ 699,507	△ 783,211	△ 83,704
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	250	233	351	118
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 250	△ 233	△ 351	△ 118
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 803,199	△ 699,740	△ 783,562	△ 83,822
特別収入小計(h)	241	115,451	35,884	△ 79,567
特別費用小計(i)	3,655	4,118	8,940	4,822
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 3,414	111,333	26,944	△ 84,389
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 806,613	△ 588,407	△ 756,618	△ 168,211

【注記】

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,637	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	624,142	社会資本整備投資活動支出	152,756	財務活動支出	5,174
行政サービス活動収支差額(a)	△ 606,505	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 152,756	財務活動収支差額(c)	△ 5,174
収支差額	合計(a)+(b)+(c)		△ 764,435	一般財源充当調整額	764,435

④貸借対照表

(単位:千円)

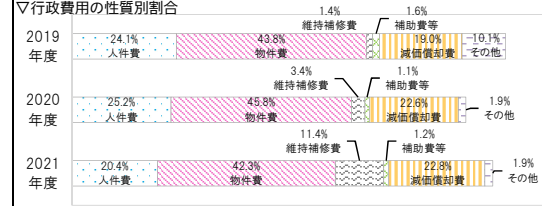
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	18,891	26,297	7,406			
未収金	0	0	0	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0			
流動負債	0	0	0	0	0	0	地方債	0	5,435	5,435			
有形固定資産	5,088,141	5,070,242	△ 17,899	5,088,141	5,070,242	△ 17,899	実手当引当金	14,131	15,212	1,081			
土地	1,678,113	1,678,113	0	1,678,113	1,678,113	0	その他の流動負債	4,760	5,650	890			
建物(取得価額)	10,254,289	10,397,023	142,734	10,254,289	10,397,023	142,734	固定負債	253,855	195,448	△ 58,407			
建物減価償却累計額	△ 6,865,655	△ 7,024,564	△ 158,909	△ 6,865,655	△ 7,024,564	△ 158,909	地方債	49,100	43,665	△ 5,435			
工作物(取得価額)	59,281	59,281	0	59,281	59,281	0	退職手当引当金	195,322	142,620	△ 52,702			
工作物減価償却累計額	△ 37,887	△ 39,611	△ 1,724	△ 37,887	△ 39,611	△ 1,724	その他の固定負債	9,433	9,163	△ 270			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	272,746	221,745	△ 51,001			
無形固定資産	95,853	48,908	△ 46,945	95,853	48,908	△ 46,945	純資産	5,042,527	5,031,104	△ 11,423			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	0	0	0			
土地	0	0	0	0	0	0	土地	0	0	0			
工作物(取得価額)	48,626	48,626	0	48,626	48,626	0	工作物(取得価額)	48,626	48,626	0			
工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0	△ 48,626	△ 48,626	0	工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0			
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0			
建設仮勘定	0	1,100	1,100	0	1,100	1,100	建設仮勘定	0	1,100	1,100			
その他の固定資産	131,279	132,599	1,320	131,279	132,599	1,320	純資産の部合計	5,042,527	5,031,104	△ 11,423			
資産の部合計	5,315,273	5,252,849	△ 62,424	5,315,273	5,252,849	△ 62,424	負債及び純資産の部合計	5,315,273	5,252,849	△ 62,424			

⑤貸借対照表的特徴的事項

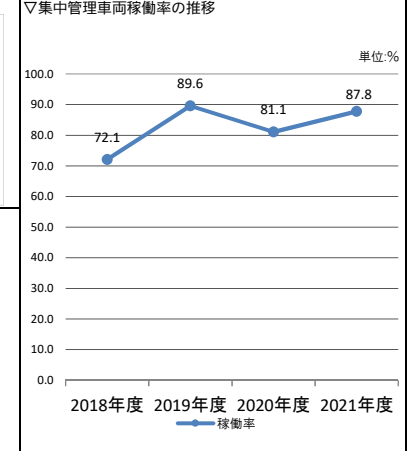
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山市役所(本庁舎・西庁舎等) 10,397,023	決算額の主な内訳	公用車の調達及び運行管理事業費 24,789、庁舎維持管理費 100,118、西庁舎電話交換機下部システム貸借及び保守 4,883など	決算額の主な内訳	公用車集中管理事業費における物品取得による増(11,791) など
主な増減理由	本庁舎1階窓口カウンター(11,791) 庁舎衛生設備(24,720) 西庁舎受変電設備(40,700) 等による増(142,734)	主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
主 公用車の調達及び運行管理事業費★	2.70	1.68	1.54	5.92	8.29
内 例規の印刷等法務事務に要する経費	3.05			3.05	3.22
所 庁舎維持管理費	1.57	0.24	1.26	3.07	5.55
2021年度 歳出目 合計	19.22	2.00	7.14	28.36	32.27
2020年度 歳出目 合計	24.25	1.00	7.02	32.27	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021 合計	人件費 (円)
他所属等を応援	△0.29	△0.04		△0.33	△2,465 千円
他所属等からの応援	0.44			0.44	3,341 千円
合計	0.15	△ 0.04	0.00	0.11	876 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆集中管理車両稼働率は、施設予約システムの効果的な運用による稼働率向上に加え、福島県沖地震の復旧支援や災害調査業務等、さらには新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店への短時要請啓発活動による臨時的な車両需要増加等による需要増等があり、目標値である75%を大きく上回っています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した次世代自動車(ハイブリッド自動車や燃料電池自動車、電気自動車等)の導入に併せ、カーシェアリングの公用車への導入について検討を進める等、管理の効率化も併せて図っていく必要があります。また、運転業務従事者の確保についても関係部局との協議・検討が必要です。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課
歳出目名	総務法務費(020101)	事業類型	3:施設型

1 事業概要

市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。

施設名称	郡山市役所庁舎(本庁舎、西庁舎等)	建設年月日	1968年10月31日～	施設面積等	36,089.94㎡
資産維持補修費率	2019年度 0.1%	2020年度 0.2%	2021年度 0.9%	受益者負担比率	-
有形固定資産減価償却率	66.5%	66.5%	67.1%		
減価償却費・投資比率	0.6%	63.0%	87.4%		

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス感染症対策と適切な執務環境の確保を両立しながら、光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
 ◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
電力使用量	(kwh)	3,011,045	2,929,645	2,965,540	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(m)	72,758	92,708	100,513	年間の都市ガス使用量

※電力使用量及びガス使用料については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・印刷所・道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計と比較しています。
 ◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の不要な照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行っています。
 ◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機(熱源)の燃料として使用する割合が全体の97%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っています。
 ◆新型コロナウイルス感染症対策として窓を開けたまま空調運転をしていることや梅雨時期の酷暑により、2021年度は電力使用量の増加(対前年度比35.895kwhの増)及び都市ガス使用量が増加(対前年度比7,805mの増)しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	22,655	0	△ 22,655
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,374	5,293	5,312	19
財産収入	7,870	6,057	5,457	△ 600
その他の行政収入	5,336	8,384	4,636	△ 3,748
行政収入小計(a)	18,580	42,389	15,405	△ 26,984
人件費	16,293	25,617	18,355	△ 7,262
物件費	279,348	277,239	268,874	△ 8,365
うち委託料	142,589	137,887	137,492	△ 395
維持補修費	11,885	25,557	91,223	65,666
扶助費	0	0	0	0
補助費等	10	10	10	0
減価償却費	153,242	153,300	164,499	11,199
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,667	9,032	1,779	△ 7,253
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	462,445	490,755	544,740	53,985
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 443,865	△ 448,366	△ 529,335	△ 80,969
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	211	150	131	△ 19
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 211	△ 150	△ 131	19
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 444,076	△ 448,516	△ 529,466	△ 80,950
特別収入小計(h)	1,034	95,302	0	△ 95,302
特別費用小計(i)	3,612	2,800	6,410	3,610
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2,578	92,502	△ 6,410	△ 98,912
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 446,654	△ 356,014	△ 535,876	△ 179,862

〔注記〕
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりのコスト	日	2021	365	1,492,438	147,904	維持補修費等の支出増加により行政コストが増加し、1日あたりにかかるコストも増加しました。
		2020	365	1,344,534	77,561	
		2019	365	1,266,973		
		2021				
		2020				
		2019				
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表 (単位:千円)

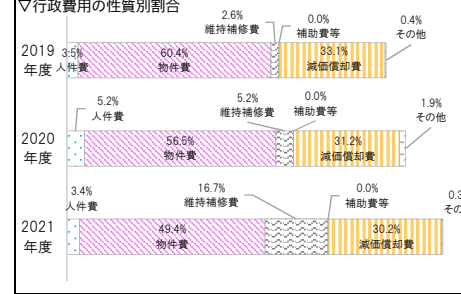
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	5,985	10,929	4,944
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債	0	0	0	地方債	0	5,435	5,435
その他の流動資産	0	0	0	実与引当金	2,318	1,779	△ 539
有形固定資産	5,088,141	5,070,242	△ 17,899	その他の流動負債	3,667	3,715	48
土地	1,678,113	1,678,113	0	固定負債	79,397	64,930	△ 14,467
建物(取得価額)	10,254,289	10,397,023	142,734	地方債	49,100	43,665	△ 5,435
建物減価償却累計額	△ 6,865,655	△ 7,024,564	△ 158,909	退職手当引当金	25,332	20,016	△ 5,316
工作物(取得価額)	59,281	59,281	0	その他の固定負債	4,965	1,249	△ 3,716
工作物減価償却累計額	△ 37,887	△ 39,611	△ 1,724	負債の部合計	85,382	75,859	△ 9,523
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,111,626	5,100,484	△ 11,142
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	48,626	48,626	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0
工作物(取得価額)	48,626	48,626	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	1,100	1,100
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	108,867	105,001	△ 3,866
資産の部合計	5,197,008	5,176,343	△ 20,665	資産の部合計	5,197,008	5,176,343	△ 20,665

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

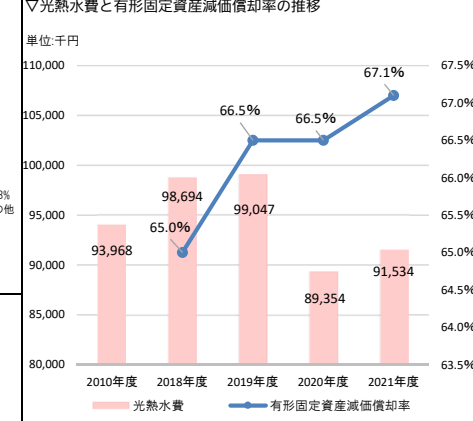
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山市役所(本庁舎・西庁舎等) 1,678,113	決算額の主な内訳	郡山市役所(本庁舎・西庁舎等) 10,397,023	決算額の主な内訳	本庁舎バス停留所前休憩所 9,270 西庁舎東側通路 10,438 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	本庁舎1階窓口カウンター(11,791) 庁舎衛生設備(24,720) 西庁舎受変電設備(40,700)等による増(142,734)	主な増減理由	増減なし

〔注記〕
 電波障害対策設備(48,626)については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計	2021年度	2020年度
内 庁舎維持管理費	1.57	0.24	1.26	3.07	3.75
内 庁舎改修費	0.27		0.27	0.27	0.12
2021年度 事業 合計	2.60	0.24	1.26	4.10	5.81
2020年度 事業 合計	3.27	0.15	2.39	5.81	

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆光熱水費は2021年度においても新型コロナウイルス感染症対策のため、窓を開放しながら空調運転を行ったことにより、前年比に比べガスの使用量が(+8%)、灯油の使用量が(+15%)増えました。水道の使用量においては自動手洗水栓化したことで節水が図られ(-11%)減少しました。
 ◆物件費の内、約51%が庁舎管理に伴う業務委託料になっておりますが、継続的な業務委託については長期継続契約による一般競争入札を行うなど、委託料の削減に努めています。
 ◆財産収入では、自動販売機の設置に当たり入札により公有財産の貸付を行い税外収入の確保を図っています。売店(アソシア)との定期建物賃貸借契約終了により収入が減少しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症対策と適切な執務環境の確保を両立しながら、光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
 ◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努める必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	秘書事務費(020102)	事業類型	c:その他型	部局名	総務部
				課名	秘書課

1 組織概要
 (1)市長及び副市長の秘書に関すること。
 (2)渉外に関すること。
 (3)式典、儀礼に関すること。
 (4)叙位、叙勲、ほう賞及び表彰(他の課の所管に係るものを除く。)に関すること。
 (5)市長会に関すること。
 (6)行政施策の情報収集及び調査に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
 ◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ICT機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
会議・要望等参加数	(回)	14	12	13	市長会及び中核市長会関係事業に参加した回数

◆市長会並びに中核市長会関係会議等に積極的に参加し、国・県の施策や他市の先進的な事例を把握するとともに、国等施策に係る要望を行うなど、他市との積極的な連携を図っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	20	0	0	0
行政収入小計(a)	20	0	0	0
行政費用				
人件費	115,124	109,145	107,976	△ 1,169
うち時間外勤務手当	6,265	3,191	2,719	△ 472
物件費	8,146	5,674	6,158	484
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,164	4,970	5,013	43
減価償却費	313	537	537	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	30,900	29,859	9,686	△ 20,173
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	159,647	150,185	129,370	△ 20,815
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 159,627	△ 150,185	△ 129,370	20,815
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	49	84	84	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 49	△ 84	△ 84	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 159,676	△ 150,269	△ 129,454	20,815
特別収入小計(h)	0	0	14,440	14,440
特別費用小計(i)	37	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 37	0	14,440	14,440
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 159,713	△ 150,269	△ 115,014	35,255

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	129,082	社会資本整備投資活動支出	541
行政サービス活動収支差額(a)	△ 129,082	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 541
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 129,623

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
物件費	
市長交際費	663
功労者表彰記念品・土産代等	1,439
特別職・職員旅費	323
新聞等広告費	326
その他	など
主な増減理由	特別職・職員旅費の増(46) 功労者表彰消耗品費の増(114) 功労者表彰受賞者旅費の増(41) など
補助費等	
市長会負担金	4,571
内外情勢調査会負担金	99
新春賀詞交歓会補助金	237
その他	など
主な増減理由	市長会負担金の増(25) など

④貸借対照表

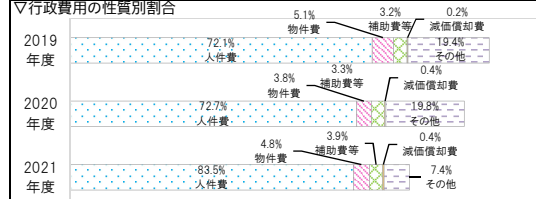
勘定科目	2020年度		2021年度		差額	勘定科目	2020年度		2021年度		差額
	A	B	B-A	A			B	B-A			
流動資産	0	0	0	0	0	流動負債	10,391	10,227	△ 164		
未収金	0	0	0	0	0	不納欠済金	0	0	0		
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0		
その他の流動資産	0	0	0	0	0	賞与引当金	9,850	9,686	△ 164		
有形固定資産	0	0	0	0	0	その他の流動負債	541	541	0		
土地	0	0	0	0	0	固定負債	111,765	87,366	△ 24,399		
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0		
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	退職手当引当金	109,377	85,519	△ 23,858		
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	その他の固定負債	2,388	1,847	△ 541		
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	負債の部合計	122,156	97,593	△ 24,563		
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	純資産	△ 119,222	△ 95,197	24,025		
無形固定資産	0	0	0	0	0	有形固定資産	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	0	0	土地	0	0	0		
インフラ資産	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0		
土地	0	0	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0		
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0		
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	0	0	その他の固定資産	2,934	2,396	△ 538		
建設仮勘定	0	0	0	0	0	資産の部合計	2,934	2,396	△ 538		
純資産	△ 119,222	△ 95,197	24,025			負債及び純資産の部合計	2,934	2,396	△ 538		

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

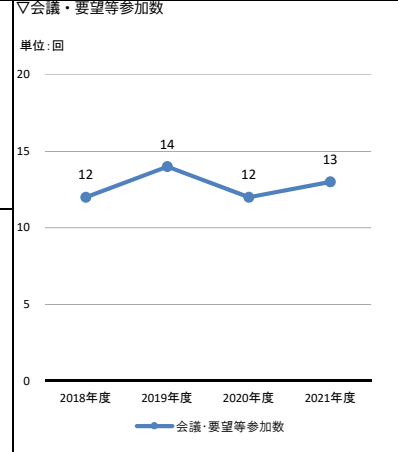
勘定科目	金額	勘定科目	金額
市長公用車賃借(リース資産)	2,396	減価償却による減(△538)	(取得価格3,784、減価償却累計額△1,388)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
表彰事業事務	0.52			0.52	0.50
全国市長会等各種会議事務	0.06			0.06	0.07
その他秘書事務	5.92			5.92	6.20
2021年度 歳出目 合計	8.63	0.00	0.00	8.63	8.67
2020年度 歳出目 合計	8.67	0.00	0.00	8.67	

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021合計	人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	0.03	0.04		0.07	419 円
合計	0.03	0.04	0.00	0.07	419 円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆秘書課は、渉外に関することや、市長・副市長の日程管理等二役の円滑なトップマネジメントのサポートが主で、行政費用のうち人件費が83.5%を占めています。(人件費の内訳は、二役人件費が46.2%、秘書課職員人件費が53.8%です。)また、補助費等の内訳は、負担割合を定められた全国市長会等の各種負担金が95.3%となっています。物件費の内訳は、主に市長交際費と出張旅費で16.0%です。
 ◆市長会等の会議資料等を関係各課へ提供し、情報を共有することができました。
 ◆市長会並びに中核市長会を通じて、国等施策に対する要望を提出するとともに、共通の課題等について意見交換しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
 ◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ICT機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	人事管理費(020103)	事業類型	c:その他型	部局名	総務部
				課名	人事課

1 組織概要
 (1)職員の内免、分限、懲戒、服務その他勤務条件に関すること。 (2)職員の定数に関すること。
 (3)職員の人事評価に関すること。 (4)職員の給与制度に関すること。
 (5)特別職に関すること。 (6)職員団体等に関すること。
 (7)職員の研修に関すること。 (8)職員の能力開発に関すること。
 (9)職員の退職管理に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民から信頼される人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
 ◆アフターコロナを見据えて、オンライン中心の研修運営を行う一方で、集合研修とした方が効果が高い研修は集合研修に切り替えるなど、研修効果に応じた臨機応変な対応を行っていくことが必要です。
 ◆職員の資質等の向上を図るため、コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、今後も継続して職員研修や国等への職員派遣、さらには人事交流を行う必要があります。
 ◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
総研修受講者数	(人)	2,772	1,862	2,326	研修を受講した職員の合計人数(延べ人数)
実務研修派遣職員数	(人)	6	7	7	実務研修として国・県等の他団体に派遣された職員の数
研修参加満足度	(%)	88	89	89	研修アンケートの結果を基にした満足度

成果の説明
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、自治大学をはじめとする県外への派遣研修は見送りましたが、令和2年度に派遣を見送ったふくしま自治研修センターへの職員派遣を再開したこと等により研修受講者数は前年度と比較し増加しました。
 ◆実務研修では、復興庁、福島県東京事務所、環境省、日本貿易振興機構福島事務所、榊原銀行等へ職員を派遣しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の防止や多様な働き方の推進等の観点から、研修はオンラインを基本としながらも、高い研修効果が得られるよう手法を工夫した結果、「研修参加満足度」は高い値で推移しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	21,000	0	△ 21,000
県支出金	0	561	0	△ 561
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	23,211	22,050	25,597	3,547
行政収入小計(a)	23,211	43,611	25,597	△ 18,014
人件費	231,160	215,230	214,504	△ 726
うち時間外勤務手当	17,036	23,334	22,276	△ 1,058
物件費	69,043	47,906	55,736	7,830
うち委託料	48,203	31,870	38,843	6,973
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	10,997	6,964	7,562	598
減価償却費	0	29,280	29,280	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	24,264	16,524	15,897	△ 627
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	335,464	315,904	322,979	7,075
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 312,253	△ 272,293	△ 297,382	△ 25,089
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 312,253	△ 272,293	△ 297,382	△ 25,089
特別収入小計(h)	2,677	237	0	△ 237
特別費用小計(i)	14	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	2,663	237	0	△ 237
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 309,590	△ 272,056	△ 297,382	△ 25,326

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,597	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	290,089	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 264,492	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 264,492	一般財源充当調整額	264,492

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の減 (△21,000)
主な増減理由	
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員研修に伴う研修旅費 7,837 職員研修等委託費 7,393 人給・庶務システム保守委託 25,931 職員採用試験事務費 7,837 公舎借入に伴う借地借家料 5,934 など
主な増減理由	採用PR動画作成による委託費の増(2,218) 職員研修等委託料の増(2,975) 人給・庶務システム運用及び維持管理委託料の増(1,023) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	相互人事交流に係る負担金 5,472 研修負担金 782 自己啓発費用助成 98 など
主な増減理由	研修負担金の増 (345) など

④貸借対照表 (単位:千円)

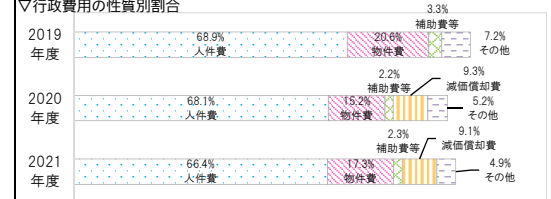
勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	12,287	11,558	△ 729
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	104,428	99,776	△ 4,652
純資産	0	0	0	116,715	111,334	△ 5,381
資産の部合計	117,120	87,840	△ 29,280	117,120	87,840	△ 29,280
負債及び純資産の部合計				117,120	87,840	△ 29,280

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	ソフトウェア:人給・庶務システム 146,400(△58,560)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	人給・庶務システムの減価償却による減(△29,280)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	合計
人事課管理事務費	4.65		11.33	15.98	8.30
人材育成推進事業費★	1.79		1.79	1.79	2.01
職員採用試験事務費	2.16		2.16	2.16	1.40
2021年度 歳出目 合計	13.03	0.00	13.33	24.36	20.05
2020年度 歳出目 合計	13.17	0.00	6.88	20.05	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
			合計	人件費(CF)
他所属等を応援	0.66		0.66	△0.00
他所属等からの応援	0.66	0.00	0.66	5,125 千円
合計	0.66	0.00	0.66	5,125 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆職員を対象とした研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ふくしま自治研修センターを除く研修機関への職員派遣を中止しました。
 ◆講義内容やアンケートの結果等を踏まえるとともに、オンラインにおける研修効果を高めるためのカリキュラムや環境の見直しを行ったことにより、研修の満足度は高い値で推移しました。
 ◆「時間外勤務に関する指針」に基づき、全庁を挙げての時間外勤務削減の取り組みを促すとともに、人事課においては朝礼等における時間外勤務実績の共有や課内でのワークシェアを積極的に行いました。
 ◆各所属の業務状況に応じて会計年度任用職員を配置し、職員の負担軽減と円滑な業務遂行を図りました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民から信頼される人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
 ◆アフターコロナを見据えて、オンライン中心の研修運営を行う一方で、集合研修とした方が効果が高い研修は集合研修に切り替えるなど、研修効果に応じた臨機応変な対応を行っていくことが必要です。
 ◆職員の資質等の向上を図るため、コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、今後も継続して職員研修や国等への職員派遣、さらには人事交流を行う必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	総務部
課 名	職員厚生課

歳出目名	職員厚生費(020104)	事業類型	c:その他型
------	---------------	------	--------

1 組織概要
 (1)職員の給与支給に関すること。 (2)職員の福利厚生に関すること。 (3)職員の安全衛生に関すること。
 (4)職員の公務災害補償に関すること。 (5)市町村共済組合及び職員互助会に関すること。 (6)永年勤続職員表彰に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に、未受診者に対し、個別に受診勧奨を進める必要があります。
 ◆精密検査受診率の更なる向上のため、所属長が対象者を把握し、直接受診勧奨を行うとともに、「安全衛生だより」の広報紙を活用し精密検査の重要性等を周知するなど、効果的な対策を継続する必要があります。
 ◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルスセミナーの開催や臨床心理士による個別相談など、地道なメンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
定期健康診断・人間ドックの受診率	(%)	97.2	97.5	97.1	職員（会計年度任用職員を除く）の定期健康診断・人間ドックの受診率
精密検査の受診率	(%)	50.9	55.7	50.8	定期健康診断総合判定内科精密検査の受診率（毎3.31現在）
高ストレス者の割合	(%)	7.1	6.9	8.8	受検者（全職員、会計年度任用職員は60日以上雇用）に占める割合

成果の説明
 ◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、昨年度より0.4ポイント減少しましたが、引き続き高い水準を保っています。
 ◆定期健康診断等の結果を受けて実施する精密検査の受診率は、定期健康診断等の受診率向上のため、当初の健診期間（6/1～1/31）を3月中旬までに延長したことから、昨年度より4.9ポイント減少しました。
 ◆全体に占める高ストレス者の割合は、昨年度より1.9ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	9,902	3,490	△ 6,412
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	20,346	27,598	20,599	△ 6,999
行政収入 小計(a)	20,346	37,500	24,089	△ 13,411
行政費用				
人件費	105,843	132,684	183,488	50,804
うち時間外勤務手当	10,136	5,895	7,576	1,681
物件費	97,262	111,929	100,356	△ 11,573
うち委託料	77,852	78,240	78,964	724
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	102,420	99,805	98,080	△ 1,725
補助費等	583	253	176	△ 77
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	164,876	102,146	156,974	54,828
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	470,984	446,817	539,074	92,257
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 450,638	△ 409,317	△ 514,985	△ 105,668
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 450,638	△ 409,317	△ 514,985	△ 105,668
特別収入 小計 (h)	0	500	10,701	10,201
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	500	10,701	10,201
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 450,638	△ 408,817	△ 504,284	△ 95,467

【注記】
 企業会計を除く職員の退職金を当該歳出目で支出しているため、キャッシュ・フロー上は計上していませんが、行政コスト計算書及び貸借対照表の引当金については、各歳出目別・事業別単位のフルコストを把握するため、各財務諸表に理論値を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,790	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	1,621,699	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,586,909	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,586,909	一般財源充当調整額	1,586,909

④貸借対照表 (単位:千円)

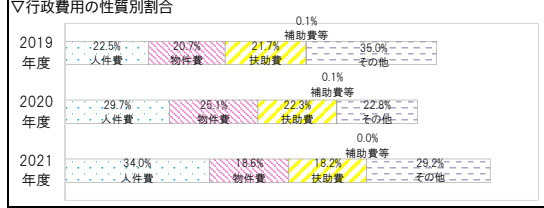
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	8,454	8,335	△ 119
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,454	8,335	△ 119
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	751,399	835,340	83,941
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	751,399	835,340	83,941
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	759,853	843,675	83,822
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 759,853	△ 843,675	△ 83,822
有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	インフラ資産			
工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	退職手当引当金(固定負債)	勘定科目	勘定科目
職員厚生課分	88,512	決算額の主な内訳	職員厚生課分
下水道事業分	736,058	職員厚生課分(△5,435)、下水道事業分(88,206)、農業集落排水事業分(1,170)	職員厚生課分
農業集落排水事業分	10,770	増減理由	増減理由

【注記】
 下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員の退職手当引当金を当該歳出目で計上しています。

5 財務構造分析



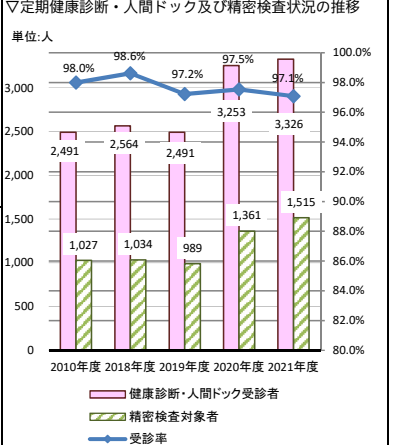
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	
主 職員厚生課管理事務費			0.00	7.84	
内 職員の安全衛生管理等福利厚生に資する経費			0.00	6.27	
内 職員互助会補助金			0.00	0.32	
2021年度 歳出目 合計	12.89	0.00	4.29	17.18	17.81
2020年度 歳出目 合計	12.50	0.00	5.31	17.81	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
			合計	人員費(円)
他所属等を応援	△0.33		△0.33	△2,567 千円
他所属等からの応援			0.00	千円
合計	△0.33	0.00	△0.33	△2,567 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、前年度より0.4ポイント減少し97.1%でした。
 ◆定期健康診断等の結果を受けて実施する精密検査の受診率は、定期健康診断等の受診率向上のため、当初の健診期間（6/1～1/31）を3月中旬までに延長したことから、50.8%となり、前年度より4.9ポイント減少しました。
 ◆ストレスチェックにより、高ストレス者と判定された職員は8.8%であり、前年度より1.9ポイント増加しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に、未受診者に対し、個別に受診勧奨を進める必要があります。
 ◆精密検査受診率の向上のため、所属長が対象者を把握し、直接受診勧奨を行うとともに、「安全衛生だより」の広報紙を活用し精密検査の重要性等を周知するなど、効果的な対策を継続する必要があります。
 ◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、メンタルヘルスセミナーの開催や臨床心理士による個別相談など、メンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	行政改革推進費(020105)	事業類型	c:その他型	部局名	総務部
				課名	行政マネジメント課

1 組織概要

(1)行政組織に関すること。(5)事務の効率化に関すること。
 (2)行政改革に関すること。(6)財団法人等の運営の改善及びその連絡調整に関すること。
 (3)行政評価に関すること。(7)行政不服審査会に関すること。
 (4)事務管理に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆働き方改革、新しい生活様式、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）化など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
- ◆全庁業務の割合の削減のみならず総業務量の削減に向け、所属長のBPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPRについて取り組んでいます。
- ◆行内関係部署と連携のもと、各種申請書の押印省略や添付書類の省略による行政手続きのオンライン化について推進していきます。
- ◆「郡山市行政改革大綱2018」に基づく行政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
こおりやま☆カイズン運動におけるカイズン事例件数	(件数)	34	28	21	各年度毎の新規カイズン事例、いいね！カイズン事例の報告総数
行政評価における評価件数	(件数)	90	54	40	「改善」「完了」「廃止」と評価した事務事業の件数
業務量調査における全体の業務量	(時間)	6,023,699	6,046,198	6,195,669	「所属マネジメント」「全庁業務」「各課固有業務」の総業務量

成果の説明

◆「こおりやま☆カイズン運動」は、事例件数は減少したものの、カイズン運動の中で定型・繰り返し業務について報告を依頼し、自動化支援を行うとともに、RPAシナリオの横展開を図ることで、ICTを活用したBPRを推進しました。（ICTを活用したBPR数2020年度：34件、2021年度：66件）

◆事務事業の行政評価では、事務の負担軽減や効率性を考慮し評価対象となる事業を絞るとともに、新型コロナウイルスの影響による活動状況や代替事業の取組、今後の課題等を勘案し、活動内容や事業手法の見直し又は計画の見直しを要する事業等について「改善」の評価を行いました。

◆業務量調査では、新型コロナウイルス等により全体の業務量が減少したものの、「郡山市STANDARD」の徹底やRPAの活用等により、全体の業務量に占める全庁共通業務割合は9.86%となり、目標値の10%以下を維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	52,500	56,075	55,552	△ 523
うち時間外勤務手当	2,266	3,237	2,245	△ 992
物件費	489	135	2,303	2,168
うち委託料	0	0	2,079	2,079
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	177	236	172	△ 64
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,973	23,287	12,543	△ 10,744
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	58,139	79,733	70,570	△ 9,163
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 58,139	△ 79,733	△ 70,570	9,163
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 58,139	△ 79,733	△ 70,570	9,163
特別収入小計(h)	781	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	781	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 57,358	△ 79,733	△ 70,570	9,163

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,969	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 62,969	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 62,969	一般財源充当調整額	62,969

④貸借対照表

(単位:千円)

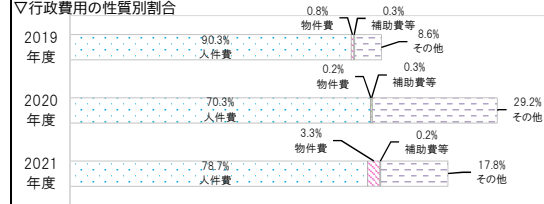
勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産						
未収金	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0
流動負債						
償還未済金	4,942	4,892	△ 50	4,942	4,892	△ 50
地方債	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	4,942	4,892	△ 50	4,942	4,892	△ 50
その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産						
有形固定資産						
土地	0	0	0	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	74,589	76,193	1,604	74,589	76,193	1,604
純資産						
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
純資産の部合計	△ 74,589	△ 76,193	△ 1,604	△ 74,589	△ 76,193	△ 1,604
資産の部合計	0	0	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	0	0	0	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし			
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	2021年度		2020年度	
			合計	人件費	合計	人件費
カイズン運動関係業務	0.27		0.27	0.23	0.27	0.23
行政評価関係業務	0.50		0.50	0.52	0.50	0.52
業務量調査関係業務	0.23		0.23	0.28	0.23	0.28
2021年度 歳出目 合計	7.00	0.00	7.00	6.58	7.00	6.58
2020年度 歳出目 合計	6.58	0.00	6.58		6.58	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	2021年度		2020年度	
			合計	人件費	合計	人件費
他所属等を応援			△0.00	千円	△0.00	千円
他所属等からの応援			0.00	千円	0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政改革推進費は、行政費用の約8割を人件費が占めています。
- ◆効率的・効果的な業務量の削減手法をまとめた「郡山市STANDARD」を徹底するとともに、RPAを活用した、定型・繰り返し業務の自動化とその横展開に向けた取組みにより、全庁共通業務割合は、目標値である10%以下を維持しています。
- ◆BPRに対する理解を深めるため、所属対象の「業務プロセス再構築(BPR研修)」を実施し、BPRに対する意識改革を図りました。
- ◆行政改革については、「郡山市行政改革大綱2018」に基づく各実施計画の進捗管理により、着実な推進を図りました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆働き方改革、新しい生活様式、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）化など、様々な環境変化に対応しながら効率的、効果的な事業運営を行うことが求められています。
- ◆全庁業務の割合の削減のみならず総業務量の削減に向け、所属長のBPRに対する意識改革やRPA等のICTをフル活用したBPRについて取り組んでいます。
- ◆行内関係部署と連携のもと、各種申請書の押印省略や添付書類の省略による行政手続きの簡素化及びオンライン化について推進していきます。
- ◆「郡山市行政改革大綱2022」に基づく行政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	政策開発費(020106)	事業類型	c:その他型	部局名	政策開発部
				課名	政策開発課

- 1 組織概要**
- (1)SDGsの目標達成に向けた総合調整に関すること。 (2)市政の総合企画及び調整に関すること。
 (3)市の重要事業の進行管理に関すること。 (4)総合計画の推進に関すること。
 (5)連携中核都市圏に関すること。 (6)地方分権及び中核市に関すること。
 (7)高等教育の振興及び大学等との連携に関すること。 (8)教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に関すること。
 (9)総合教育会議に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆こおりやま広域圏全体で様々なステークホルダーと共にSDGs達成に向けた取り組みを進めていくことが必要です。
- ◆こおりやま広域圏の職員と市民が一体となり地方分権を推進し、まちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症に対応した持続可能な事業運営に努めていくことが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
権限移譲数	(件)	11	16	0	法令改正及び事務処理特別の事務移管による権限移譲数
チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数	(件)	1	6	1	チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数
大学等高等教育機関との連携事業数	(件)	31	31	37	大学等高等教育機関との連携による事業数

- 成果の説明**
- ◆地方分権一括法及び県のオーダーメイド権限移譲制度による本市への新規事務権限はありませでしたが、このことは、地方分権が推進されてきた結果と言えます。
 - ◆こおりやま広域圏関係市町村の若手職員で組織する政策研究会「チャレンジ「新発想」研究塾」を設置し、各種施策の提言を行いました。今年度は、1件の提言が事業化されました。
 - ◆2018年度に策定した「郡山市まちづくり基本指針」における将来都市構想の実現に向け、住民・地域団体等の先駆的かつ実験的なプロジェクト19件を採択し、専門家による伴走チームを構築し、支援しました。
 - ◆大学等高等教育機関との連携推進により計37件の連携事業を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	16,904	4,070	4,180	110
県支出金	1,360	9,551	12,554	3,003
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	14	55,054	44,867	△ 10,187
行政収入 小計(a)	18,278	68,675	61,601	△ 7,074
人件費	104,111	120,649	124,770	4,121
うち時間外勤務手当	4,160	3,731	4,238	507
物件費	33,526	21,222	32,095	10,873
うち委託料	9,619	12,626	22,313	9,687
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,629	1,199	14,407	13,208
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,797	15,911	27,532	11,621
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	150,063	158,981	198,804	39,823
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 131,785	△ 90,306	△ 137,203	△ 46,897
金融収入(d)	0	0	3	3
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	3	3
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 131,785	△ 90,306	△ 137,200	△ 46,894
特別収入 小計(h)	16,127	0	0	0
特別費用 小計(i)	122	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	16,005	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 115,780	△ 90,306	△ 137,200	△ 46,894

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61,604	社会資本整備投資活動収入	21,707	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	181,839	社会資本整備投資活動支出	44,790	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 120,235	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 23,083	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 143,318	一般財源充当調整額	143,318		

④貸借対照表

(単位:千円)

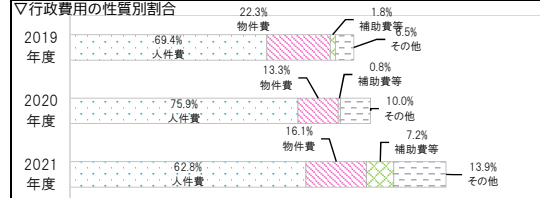
勘定科目		2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	逓付未済金	10,567	13,400	2,833
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	10,567	13,400	2,833
						その他の流動負債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債		90,640	96,967	6,327
	土地	0	0	0	地方債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		90,640	96,967	6,327
	建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計		101,207	110,367	9,160
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 75,864	△ 61,941	13,923
	無形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	25,343	48,426	23,083	純資産の部合計		△ 75,864	△ 61,941	13,923
	資産の部合計	25,343	48,426	23,083	負債及び純資産の部合計		25,343	48,426	23,083

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	地方創生応援基金 48,426	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	地方創生応援基金の積立による増	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
SDGs理解・普及費	1.22	0.00	0.30	1.52	1.12
連携中核都市圏形成推進事業費	1.46	0.00	0.20	1.66	1.81
あすまち郡山推進事業費	0.65	0.00	0.10	0.75	0.49
2021年度 歳出目 合計	13.54	0.00	2.00	15.54	19.92
2020年度 歳出目 合計	12.73	0.00	7.19	19.92	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021合計	人員費(円)
他所属等を応援	△0.09			△0.09	△683 千円
他所属等からの応援	0.45		1.78	2.23	7,041 千円
合計	0.36	0.00	1.78	2.14	6,358 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業に係るコスト(賞与・退職手当引当金繰入額を含む)の62.8%は人件費であり、事業の財源は、ほぼ一般財源となります。
- ◆こおりやま広域圏におけるSDGsの達成に向け、パンフレット等による啓発や、出前講座では、昨年度の13件を大きく上回る40件の出前講座の実施により、認知度向上を図るとともに、こおりやま広域圏内において盛れた取り組みを表彰する「こおりやまSDGsアワード」の開催により、広域圏全体での理解・普及・実践を図りました。
- ◆法令改正等の事務移管による新規の権限移譲はありませでしたが、このことは、地方分権が推進されてきた成果と言えます。
- ◆2018年度に策定した「郡山市まちづくり基本指針」における将来都市構想の実現に向け、住民・地域団体等の先駆的かつ実験的なプロジェクト19件を採択し、専門家による伴走チームを構築し、支援しました。
- ◆こおりやま広域圏に、新たに磐梯町が参加し本市を含め17市町村となりました。
- ◆地域経済の活性化や住民サービス向上の取り組みを公民連携により一層深化させるため、こおりやま広域圏関係市町村と各企業・団体等との「公民協奏パートナーシップ協定」を締結しました。
- ◆大学等高等教育機関と計37件の連携事業を実施しました。
- ◆これらのことから、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりの推進が図られたと考えられます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆郡山市内におけるSDGsの認知度は向上しており、今後はこおりやま広域圏全体での認知度向上を図るとともに、様々なステークホルダーと共にSDGs達成に向けた取り組みを進めていくことが求められています。
- ◆公民協奏パートナーシップ協定により、こおりやま広域圏における各企業・団体と共に、まちづくりを進めていくことが求められています。
- ◆新型コロナウイルス感染症に限らず、あらゆる感染症や社会情勢に柔軟に対応できる持続可能な事業運営に努めていくことが必要です。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	情報政策費(020107)	事業類型	c:その他型	部局名	政策開発部
				課名	DX戦略課

- 1 組織概要**
- (1)電子計算組織の利用に係る適用業務のシステムの開発及び管理の総合企画及び調整に関すること。
 (2)電子計算組織の管理運営に関すること。
 (3)高度情報化の推進に関する総合企画及び調整に関すること。
 (4)通信に関すること。
 (5)ソーシャル・ネットワーク・サービスの活用に関すること。

- 2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆情報セキュリティに対する脅威は日々変化しているため、職員の高い情報セキュリティ遵守率を今後も維持していく必要があります。
 - ◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き安定稼働を維持することが重要です。
 - ◆市民サービスの向上、業務効率化、新しい生活様式への対応のためのDXの推進は、費用対効果を勘案し、積極的に取り組みます。
 - ◆2013年度から行っている公共施設におけるWi-Fi環境整備は、前倒しを行い2020年度に完了しました。今後は、各施設の設置目的、利用状況等を総合的に勘案し、優先度の高いものから順次、Wi-Fi環境の拡充に積極的に取り組みます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
Wi-Fiアクセス数	(件)	486,105	361,307	348,330	公共施設等に設置したWi-Fi環境にアクセスした件数
情報セキュリティ内部監査遵守率	(%)	97	98	99	情報セキュリティ内部監査で監査項目を遵守していた割合
ネットワーク障害件数	(件)	0	0	0	ネットワークの障害発生件数

成果の説明

- ◆市民の利便性の向上、災害時のライフラインの強化を図るため、年次計画を前倒しし、87施設のWi-Fi環境整備を2020年度に完了しました。2021年度のアクセス数は348,330件でした。
- ◆情報セキュリティの確保・維持のために内部監査を44部署、971人を対象に実施しました。監査項目の遵守率は99%であり、高いレベルを維持しました。
- ◆2021年度のネットワーク障害はありませんでした。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	7,818	101,990	26,474	△ 75,516
県支出金	8,728	2,351	△ 6,377	
分担金及び負担金	18,835	21,493	14,650	△ 6,843
使用料及び手数料	130	124	122	△ 2
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	4,563	4,374	4,128	△ 246
行政収入 小計(a)	31,346	136,709	47,725	△ 88,984
人件費	90,543	97,840	98,170	330
うち時間外勤務手当	5,543	9,573	8,102	△ 1,471
物件費	653,783	741,983	1,059,904	317,921
うち委託料	343,072	363,812	507,381	143,569
維持補修費	0	3,022	0	△ 3,022
扶助費	0	0	0	0
補助費等	36,407	37,801	61,445	23,644
減価償却費	506,572	502,419	357,586	△ 144,833
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	8,150	15,028	16,029	1,001
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,295,455	1,398,093	1,593,134	195,041
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,264,109	△ 1,261,384	△ 1,545,409	△ 284,025
金融収入 (d)	△ 9,706	△ 9,460	△ 10,768	1,308
金融費用 (e)	9,706	9,460	10,768	1,308
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 9,706	△ 9,460	△ 10,768	△ 1,308
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,273,815	△ 1,270,844	△ 1,556,177	△ 285,333
特別収入 小計 (h)	1,809	6,318	0	△ 6,318
特別費用 小計 (i)	183,040	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 181,231	6,318	0	△ 6,318
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,455,046	△ 1,264,526	△ 1,556,177	△ 291,651

【注記】
 2021年4月1日付けの組織改編に伴い「ソーシャルメディア推進課」から「DX戦略課」へ改称しました。
 令和元年度東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用(2019年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,726	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	1,238,658	社会資本整備投資活動支出	331,340
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,190,932	財務活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	△ 331,340
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,522,272
		一般財源充当調整額	1,522,272

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (中田町柳橋光ファイバ網整備事業) 26,474
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(テレワーク端末整備・キャッシュレス決済環境整備)(△66,980) 三森地区携帯基地局整備の完了による減(△35,010) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子計算組織の運用及び維持管理業務委託 267,300 個人番号利用事務系VDI及びインターネット接続系RDS環境機器類賃借及び保守(再リース分) 212,441 シンククライアントシステム賃借および保守 127,380 など
主な増減理由	個人番号利用事務系VDI及びインターネット接続系RDS環境機器類賃借及び保守(再リース分)の増(212,441) 団体内統合宛名システム再構築及び保守業務委託の増(36,208) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市光ファイバ網整備事業費補助金 26,474 福島県自治体情報化ITイノベーション 負担金 18,485 自治体中間サービスプラットフォームに係る負担金 8,974 郡山地域ユース・IT・メディア事業推進協議会負担金 6,154 など
主な増減理由	郡山市光ファイバ網整備事業費補助金の増(26,474) 自治体中間サービスプラットフォームに係る負担金の減(△4,366) など

④貸借対照表 (単位:千円)

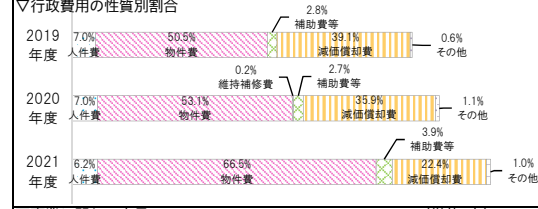
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額		
	A	B	B-A		A	B	B-A		
流動資産	未収金	0	0	流動負債	333,308	263,160	△ 70,148		
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0		地方債	3,103	3,111	8	
		52,518	46,636	△ 5,882		賞与引当金	8,372	7,705	△ 667
固定資産	有形固定資産	0	0	固定負債	321,833	252,344	△ 69,489		
	土地	0	0		建物(取得価額)	506,645	868,345	361,700	
	建物(取得価額)	0	0		建物減価償却累計額	15,636	12,525	△ 3,111	
	建物減価償却累計額	0	0		地方債	79,792	81,246	1,454	
	工作物(取得価額)	52,518	52,518	0	退職手当引当金	411,217	774,574	363,357	
	工作物減価償却累計額	0	△ 5,882	△ 5,882	その他の固定負債	839,953	1,131,505	291,552	
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	△ 12,325	△ 39,359	△ 27,034	
	無形固定資産	42,988	29,952	△ 13,036	純資産	△ 12,325	△ 39,359	△ 27,034	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	732,122	1,015,558	283,436	純資産の部合計	△ 12,325	△ 39,359	△ 27,034	
	資産の部合計	827,628	1,092,146	264,518	負債及び純資産の部合計	827,628	1,092,146	264,518	

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容	勘定科目	内容
決算額の主な内訳	三森地区携帯基地局の整備 52,518	決算額の主な内訳	グループウェア 18,628 地理情報システム 5,540
主な増減理由	減価償却による減(△13,036)	主な増減理由	ネットワークサービス 346,462 セキュリティ対策 156,333 標準型攻撃対策機器類 79,649 ネットワークサービス(346,462) セキュリティ対策(156,333) 減価償却による減(△171,340)

【注記】

5 財務構造分析



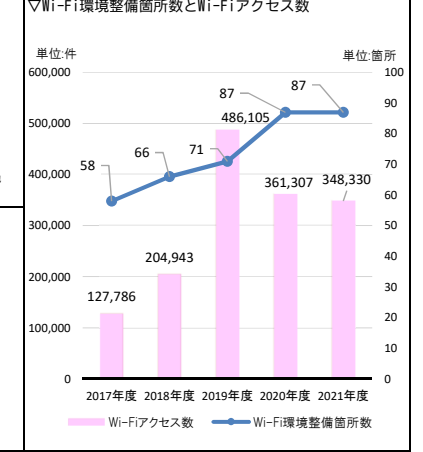
事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	合計
情報システム運営事業費	5.26	0.00	0.39	5.65	4.02
情報セキュリティ対策事業費	0.36	0.00	0.07	0.43	0.31
Wi-Fi環境整備事業費	0.63	0.00	0.00	0.63	0.48
2021年度 歳出目 合計	13.19	0.00	1.31	14.50	14.33
2020年度 歳出目 合計	12.83	0.00	1.50	14.33	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	人件費 (円)	人件費 (円)
他所層等を応援				△0.00	円
他所層等からの応援	0.05			0.05	376 円
合計	0.05	0.00	0.00	0.05	376 円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆CityWi-Fiのアクセス数は2020年度と比べて減少しましたが、全体としては増加傾向にあり、公共施設におけるWi-Fi環境の需要が高いことがうかがえます。
- ◆行政費用のうち物件費が66.5%と大きな割合を占めており、2020年度と比べて317,921千円増加しました。これは、ネットワーク強硬化に伴う仮想環境のライセンス費用等の支出が生じたことによるものです。
- ◆職員の情報セキュリティの遵守率は高いレベルを維持しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆情報セキュリティに対する脅威は日々変化しているため、職員の高い情報セキュリティ遵守率を今後も維持していく必要があります。
- ◆国が推進する業務システムの標準化への対応を見据え、現行の業務システムの安定稼働を維持することが必要です。
- ◆市民サービスの向上、業務効率化、新しい生活様式への対応のためのDXの推進は、費用対効果を勘案し、積極的に取り組みます。
- ◆2013年度から行っている公共施設におけるWi-Fi環境整備は、前倒しを行い2020年度に完了しました。今後は、各施設の設置目的、利用状況等を総合的に勘案し、優先度の高いものから順次、Wi-Fi環境の拡充に積極的に取り組みます。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	広聴広報費(020108)	事業類型	c:その他型	部局名	政策開発部
				課名	広聴広報課

- 1 組織概要**
- (1)広聴活動に関すること。
 - (2)市政広報に関すること。
 - (3)報道機関との連絡に関すること。
 - (4)市政情報の公開及び個人情報の保護並びにこれらの連絡調整及び審査請求の審査に関すること。

- 2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを中心として、広報紙、ソーシャルメディア、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっております。市政情報をわかりやすく伝えるため、映像・画像を用いたソーシャルメディアの活用を図ったところですが、ウェブサイトの見やすさの向上、災害等緊急時の情報提供のあり方と急激なアクセス集中時にも対応できる仕組みづくり、更にソーシャルメディアを活用した情報発信の充実が課題となっております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
コロナこおりやま投稿件数	(件)	542	581	795	コロナこおりやまに投稿された件数
広報紙の総世帯に対する配布割合	(%)	80.3	79.1	78.2	総世帯数に対する配布割合
ウェブサイトアクセス数	(件)	1,878,177	2,123,361	2,073,054	ウェブサイトへのアクセス総数

成果の説明

- ◆「コロナこおりやま」は、LINE版の導入に伴い、投稿件数が増加。地域課題の解決に貢献しています。
- ◆広報紙配布率は年々微減している反面、ウェブサイトのアクセス数は200万件を超えています。ウェブサイト等のデジタルツールを活用しながら、テレビ・新聞等のマスメディアも含め、クロスメディアによる市政情報の発信に努めています。
- ◆ウェブサイトアクセス件数において、2020年度のアクセス数増加は、新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが影響しました。2021年度のアクセス数の減少は昨年比で2.4%、1日当たり138件程度であり、依然、新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスが多く、ほぼ前年同様といえます。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	63	1,969	63	△ 1,906
県支出金	0	0	70	70
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	122	122
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,096	2,103	2,355	252
行政収入 小計(a)	2,159	4,072	2,610	△ 1,462
人件費	93,635	92,179	92,738	559
うち時間外勤務手当	3,013	3,941	4,279	338
物件費	197,990	190,052	193,076	3,024
うち委託料	18,966	14,544	15,059	515
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	157	111	95	△ 16
減価償却費	5,422	5,422	5,748	326
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	39,160	9,666	20,823	11,157
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	336,364	297,430	312,480	15,050
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 334,205	△ 293,358	△ 309,870	△ 16,512
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 334,205	△ 293,358	△ 309,870	△ 16,512
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	452	0	95	95
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 452	0	△ 95	△ 95
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 334,657	△ 293,358	△ 309,965	△ 16,607

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	紙媒体を中心とした広報（広報こおりやま、新聞、ポスター等）117,634 電波を中心とした広報（テレビ、ラジオ）61,011 ソーシャルメディア、アプリケーション等のデジタルを活用した広聴、広報 6,336 など
主な増減理由	テレビ広報「こおりやまトピックス+」業務委託の増(2,240) コロナ（LINE版）業務委託の増(550) など

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,610	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	294,132	社会資本整備投資活動支出	4,975
行政サービス活動収支差額(a)	△ 291,522	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	△ 4,975
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 296,497

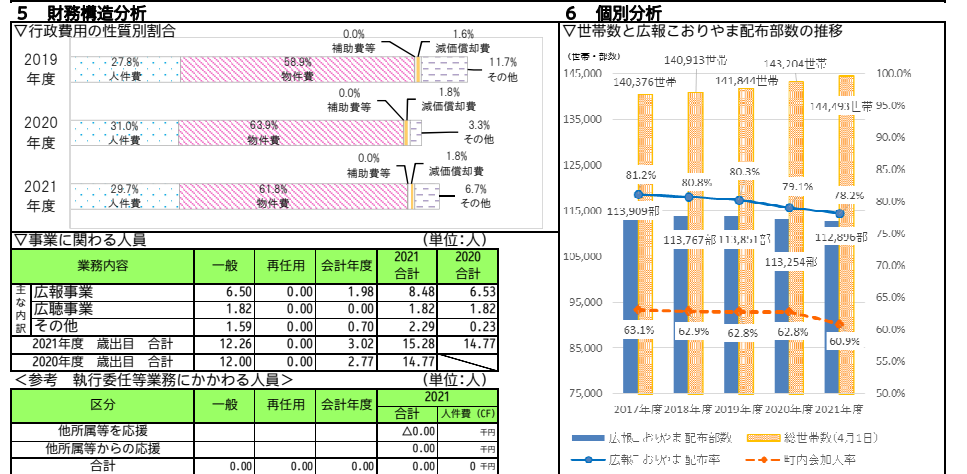
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	13,104	6,973	△ 6,131
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債	0	0	0	その他の流動資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	賞与引当金	8,129	6,973	△ 1,156
建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	4,975	0	△ 4,975
建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	85,814	92,275	6,461
工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	85,814	92,275	6,461
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	1,177	589	△ 588	負債の部合計	98,918	99,248	330
純資産	△ 91,888	△ 97,966	△ 6,078	純資産	△ 91,888	△ 97,966	△ 6,078
有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	7,030	1,282	△ 5,748
土地	0	0	0				
建物(取得価額)	0	0	0				
建物減価償却累計額	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	5,853	693	△ 5,160				
資産の部合計	7,030	1,282	△ 5,748				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	リース資産(ウェブサイト管理システム)	勘定科目	減価償却
決算額の主な内訳	693(△5,160)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減	主な増減理由	

【注記】



- 7 総括**
- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆行政費用の約61.8%を物件費が占めており、割合として昨年よりは微減しているものの、テレビ広報「週間トピックス」や「コロナこおりやま」の業務委託が増加したことで委託料が増加し、前年度から3,119千円の増加となっております。
 - ◆「広報こおりやま」については、紙媒体での配付に加え、ウェブサイトトップページからダウンロードをしやすくしたり、紙面にQRコードを貼付し、ウェブサイトへの誘導を図るなど、デジタル端末からの情報を入手しやすい環境を整えました。
 - ◆ウェブサイトのリニューアルに伴い、災害等緊急時の情報提供における急激なアクセス集中にも対応できる仕組みとしました。
 - ◆情報投稿アプリケーション「コロナこおりやま」の投稿件数は、平均66.2件/月となり、LINE版を導入したことにより前年度から17.8件/月の増となりました。
- ②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題**
- ◆多様な情報発信のため、ウェブサイトを中心として、広報紙、SNS、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっております。市政情報をわかりやすく伝えるため、映像・画像を用いたSNSの活用を図っていますが、さらなるアクセス件数の向上、各SNSの特性を生かした情報発信の工夫が必要となっております。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	財政管理費(020109)	事業類型	c:その他型	部局名	財務部
				課名	財政課

1 組織概要
 (1) 予算その他財務に関すること。(2) 市議会の招集に関すること。(3) 市議会との連絡及び議案の調製に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経常収支比率については若干の悪化が見られましたが、今後、児童福祉費等の増による扶助費等の増加により経常収支比率の悪化が懸念されることから、他の経常経費（人件費、補助費等）について、さらなる業務効率化を図り、弾力的かつ政策的な行政を可能とする財政運営が必要となります。
 ◆公債費については、比較的高利率の事業債等の償還が進んだことにより減少しましたが、2020年度は災害復旧費に係る発行額の大増により償還額を上回り、地方債残高は前年度比30億180万円（3.7%）増加しています。しかしながら、公債費に係る各種指標は全国平均を下回っていることから、有形固定資産減価償却率が増加し、施設の改修や修繕の増加が想定される状況を踏まえ、引き続き、各施設の計画的な対応を各所属に促すとともに、起債の積極的な活用を検討する必要があります。
 ◆令和元年東日本台風に続き令和3年2月福島県沖地震に係る災害復旧、さらなる拡大を見せる新型コロナウイルス感染症への対策のため、財政出動のさらなる増加が想定される中、国県交付金や起債等を積極的に活用するなど、市民生活を守るために必要な施策の財源を確保しながら、健全な財政運営を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
経常収支比率	(%)	88.4	87.4	80.3	経常経費充当一般財源／(経常一般財源等歳入＋臨時財政対策債)
公債費負担比率	(%)	10.1	9.4	8.4	公債費に充当する一般財源の額／一般財源総額
財政力指数		0.838	0.856	0.842	基準財政収入額／基準財政需要額

◆経常収支比率については、全国都市平均（92.61%）よりも良好な状態を保っており、前年度比7.1ポイント悪化しています。
 ◆公債費負担比率については、全国都市平均（13.86%）よりも良好な状態を保っており、前年度比1.0ポイント悪化しています。
 ◆財政力指数については、臨時財政対策債償還基金費の増に伴い基準財政需要額が増加したことなどから対前年度△0.014ポイントとなっています。
 【用語の説明】※決算に基づく数値であるため、全国平均は公表されている前年度の数値
 経常収支比率：経常一般財源（市税や普通交付税等）のうち経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される割合で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを示しています。【2020年度全国都市平均：92.61%】
 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源に占める割合で、財政の弾力性を判断する指標です。【2020年度全国都市平均：13.86%】
 財政力指数：収入規模と財政需要によって財政力を判断する一般的な指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。【3か年平均】
 【2020年度全国都市平均：0.64】

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	56	56
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	11,633,402	9,975,211	15,904,065	5,928,854
行政収入小計(a)	11,633,402	9,975,211	15,904,121	5,928,910
行政費用				
人件費	131,063	132,077	125,716	△ 6,361
うち時間外勤務手当	14,118	14,476	10,570	△ 3,906
物件費	42,776	25,711	12,018	△ 13,693
うち委託料	27,317	15,097	10,895	△ 4,202
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	226	145	177	32
減価償却費	18,503	17,525	17,525	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	29,585	10,721	38,543	27,822
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	222,153	186,179	193,979	7,800
行政収支差額(a)-(b)=(c)	11,411,249	9,789,032	15,710,142	5,921,110
金融収入(d)	103	84	104	20
金融費用(e)	151,431	119,418	86,211	△ 33,207
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 151,328	△ 119,334	△ 86,107	33,227
通常収支差額(c)+(f)=(g)	11,259,921	9,669,698	15,624,035	5,954,337
特別収入小計(h)	0	6,158	0	△ 6,158
特別費用小計(i)	4,626	0	0	△ 4,626
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 4,626	6,158	0	△ 6,158
当期収支差額(g)+(j)=(k)	11,255,295	9,675,856	15,624,035	5,948,179

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,904,225	社会資本整備投資活動収入	5,827,300	財務活動収入	6,610,100
行政サービス活動支出	234,843	社会資本整備投資活動支出	10,693,060	財務活動支出	5,023,075
行政サービス活動収支差額(a)	15,669,382	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 4,865,760	財務活動収支差額(c)	1,587,025
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	12,390,647	一般財源充当調整額	△ 12,390,647

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税〔普通交付税〕 10,251,749 地方交付税〔特別交付税〕 4,435,972 地方特例交付金 1,202,617 いわき市宮輪船環境整備費負担金 12,770 など
主な増減理由	普通交付税の増 (2,840,842) 特別交付税の増 (2,238,823) 地方特例交付金の増 (851,831) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	財務会計システム保守業務委託料 10,896 新聞・定期刊行物購読料 1,124 など
主な増減理由	財務会計システム改修委託料の減 (△4,202) 議案書等電子化による印刷製本費の減 (△5,835) 会計システム機器類の再リースの減 (△3,522) など
勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子 86,211
主な増減理由	公債費償還利子の減 (△33,207)

④貸借対照表

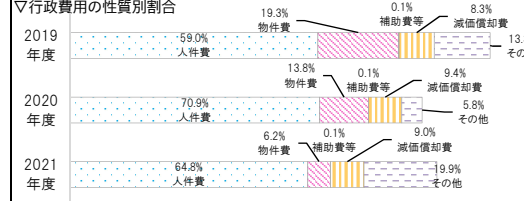
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動負債	0	0	0	流動負債	5,033,796	4,835,384	△ 198,412						
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0						
その他の流動負債	0	0	0	地方債	5,023,075	4,824,954	△ 198,121						
有形固定資産	12,610,729	15,580,827	2,970,098	賞与引当金	10,721	10,430	△ 291						
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0						
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	43,688,338	45,490,753	1,802,415						
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	43,562,387	45,347,533	1,785,146						
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	125,951	143,220	17,269						
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	48,722,134	50,326,137	1,604,003						
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 35,598,420	△ 32,369,081	3,229,339						
無形固定資産	87,413	69,888	△ 17,525	無形固定資産	87,413	69,888	△ 17,525						
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0						
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	425,572	2,306,341	1,880,769						
その他の固定資産	425,572	2,306,341	1,880,769	資産の部合計	13,123,714	17,957,056	4,833,342						
資産の部合計	13,123,714	17,957,056	4,833,342	負債及び純資産の部合計	13,123,714	17,957,056	4,833,342						

⑤貸借対照表の特徴的事項

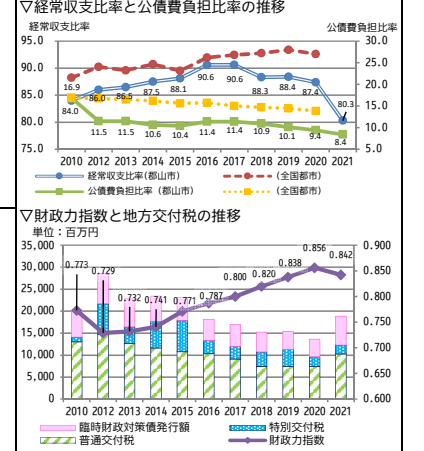
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金 15,580,827	決算額の主な内訳	減価基金 1,804,347 きずな基金 501,994	決算額の主な内訳	流動 臨時財政対策債 4,859,825 その他 34,871 固定 臨時財政対策債 43,931,895 その他 1,415,638
主な増減理由	財政調整基金積立による増(8,750,098) 財政調整基金取崩による減(△5,780,000)	主な増減理由	減価基金積立による増(1,804,007) きずな基金積立による増(138,954) きずな基金取崩による減(△47,300)	主な増減理由	流動 臨時財政対策債 (39,476) その他 (△167,855) 固定 臨時財政対策債 (1,924,075) その他 (△138,929)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
予算編成等業務	8.35	0.20	8.55	7.16	
交付税・起債関係業務	1.35		1.35	1.21	
文書管理・財務会計システム再構築業務	0.68		0.68	1.21	
2021年度 歳出目 合計	15.00	0.00	1.00	16.00	16.00
2020年度 歳出目 合計	15.00	0.00	1.00	16.00	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	83 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	83 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆経常収支比率については、歳入において臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の新設等により普通交付税が対前年度比2,841百万円（38.3%）の増となったほか、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として交付された固定資産税減額補てんのための地方特例交付金等の増（経常一般財源79百万円・210.7%の増）による経常一般財源の大幅な増加により、7.1ポイント悪化しています。
 ◆公債費負担比率については、事業債の償還が進み、前年度比1.0ポイント悪化しています。一方、防災・減災に係る事業債や一般単独事業債等の借入の影響により、臨時財政対策債の地方債残高に占める割合は、56.79%で前年度比0.7ポイント減少しました。
 ◆財政力指数については、臨時財政対策債償還基金費の増に伴い基準財政需要額が増加したことなどから対前年度△0.014ポイントとなったものの、2020年度比では0.069ポイント悪化しています。
 ◆地方交付税については、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額を上回ったことにより普通交付税が前年度比2,841百万円増(38.3%)、災害等廃棄物処理事業の算定項目の追加等に伴い特別交付税が2,238百万円増(101.90%)しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経常収支比率については7.1ポイントの悪化が見られましたが、今後、児童福祉費等の扶助費等の増加により経常収支比率の悪化が懸念されることから、事業の見直しと効率性の向上及び予算配分の最適化を図り、弾力的かつ政策的な行政を可能とする財政運営が必要となります。
 ◆公債費については、2021年度は防災・減災に係る事業債や一般単独事業債等の償還額を上回る借入により、一般会計の地方債残高は前年度比42億6600万円（5.2%）増加しています。しかしながら、有形固定資産減価償却率が増加し、施設の改修や修繕の増加が見込まれる状況を踏まえ、引き続き起債の積極的な活用を検討する必要があります。
 ◆歳入・歳出の自然災害への対策や復旧、終息が見えない新型コロナウイルス感染症への対応に加え、気候変動及び国際情勢等による影響への対策のため、さらなる歳出増加が想定される中、基金、国県交付金や起債等を積極的に活用するなど、市民生活を守るために必要な施策の財源を確保しながら、健全な財政運営を継続する必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名 財務部

歳出目名	財産管理費(020110)	事業類型	a:施設所管型	課 名	公有資産マネジメント課
------	---------------	------	---------	-----	-------------

1 組織概要

- (1)公有資産の総合企画及び調整に関すること。
- (2)公有資産の有効活用の推進に関すること。
- (3)公共施設等総合管理計画に関すること。
- (4)公共施設の保全指導等に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2018年度以降は毎年閉校する学校があり、その結果未利用財産の維持管理費用が増加傾向にあるが、2020年度末には旧上伊豆島小・旧鬼生田小の売却に向けた契約事務の進捗があったことから、今後も継続して未利用財産の有効活用を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
未利用財産売却・貸付件数	(件)	308	307	308	未利用財産の公募売却、狭小地等の処分
余剰スペース有効活用件数	(件)	102	100	99	自動販売機の公募貸付
広告事業契約件数	(件)	15	17	17	ネーミングライツ、各種広告掲載

◆未利用財産売却・貸付件数については廃校2校(旧上伊豆島小・旧鬼生田小)の売却などにより件数がやや増加しています。
 ◆余剰スペースの有効活用件数については新規に愛宕川水系調整池活用事業が追加されましたが、自動販売機の公募貸し付け件数の減少などによりトータル件数ではやや減少しています。
 ◆広告事業契約件数については前年度並みで推移しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	62,058	68,590	6,532
県支出金	547	610	751	141
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	3	7	6	△1
財産収入	19,135	20,764	18,712	△2,052
その他の行政収入	6,034	1,743	5,846	4,103
行政収入小計(a)	25,719	85,182	93,905	8,723
人件費	137,120	134,481	131,132	△3,349
うち時間外勤務手当	7,142	6,193	5,185	△1,008
物件費	17,281	31,285	27,210	△4,075
うち委託料	9,489	22,034	18,790	△3,244
維持補修費	1,407	2,999	2,865	△134
扶助費	0	0	0	0
補助費等	36,404	44,811	35,579	△9,232
減価償却費	30,161	68,462	57,498	△10,964
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,582	24,549	24,299	△250
その他の行政費用	0	62,058	68,590	6,532
行政費用小計(b)	244,955	368,645	347,173	△21,472
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△219,236	△283,463	△253,268	30,195
金融収入(d)	1,489	1,403	1,330	△73
金融費用(e)	3,374	1,829	771	△1,058
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△1,885	△426	559	985
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△221,121	△283,889	△252,709	31,180
特別収入小計(h)	67,822	61,395	157,115	95,720
特別費用小計(i)	18,957	31,276	330,400	299,124
特別収支差額(h)-(i)=(j)	48,865	30,119	△173,285	△203,404
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△172,256	△253,770	△425,994	△172,224

【注記】

当該歳出目で市有資産全体の火災保険等の計上を行っています。
 令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2019年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	243,777	社会資本整備投資活動収入	67,357
行政サービス活動支出	217,699	社会資本整備投資活動支出	27,434
行政サービス活動収支差額(a)	△33,922	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△39,817
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△73,739

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	金額
国庫支出金	68,590
熱海温泉事業所への新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	68,590
勘定科目「その他の行政費用」において熱海温泉事業特別会計へ全額を繰り出している。	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(6,532)
勘定科目	財産収入
土地貸付収入	14,982
建物貸付収入	3,730
決算額の主な内訳	
短期貸付契約の減少及び建物貸付契約の終了に伴う減	△2,052
主な増減理由	
勘定科目	物件費
需用費	5,036 (修繕費除く)
役務費	2,622
委託料	18,790 など
決算額の主な内訳	
主な増減理由	管理廃校の増加に伴う需用費の増(2,703) 不動産鑑定件数・規模の減少に伴う役務費の減(△2,490) 旧豊田貯水池活用に係る委託料の減(△3,244) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	39,031	19,949	△19,082
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
未納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	27,434	9,120	△18,314
有形固定資産	10,971,105	10,632,901	△338,204	賞与引当金	11,553	10,800	△753
土地	10,023,814	9,934,983	△88,831	その他の流動負債	44	29	△15
建物(取得価額)	3,087,872	2,509,878	△577,994	固定負債	237,710	228,630	△9,080
建物減価償却累計額	△2,298,676	△1,978,075	320,601	地方債	81,394	72,274	△9,120
工作物(取得価額)	556,577	606,798	50,221	退職手当引当金	156,316	156,356	40
工作物減価償却累計額	△535,878	△578,042	△42,164	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	137,396	137,359	△37	負債の部合計	276,741	248,579	△28,162
無形固定資産	61	49	△12	純資産	11,792,975	11,495,797	△297,178
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	3,426	3,426	0				
その他の固定資産	1,095,124	1,108,000	12,876	純資産の部合計	11,792,975	11,495,797	△297,178
資産の部合計	12,069,716	11,744,376	△325,340	負債及び純資産の部合計	12,069,716	11,744,376	△325,340

⑤貸借対照表の特徴的事項

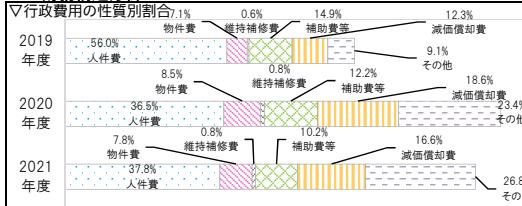
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
土地(事業用資産)	9,934,983	株券	167,649
決算額の主な内訳		出資	186,492
出捐	736,859	備品	17,000
有価証券の評価損益	△4,124	有価証券の評価損益	△4,124
所管替えによる備品増	17,000	所管替えによる備品増	17,000
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

当該歳出目で一般会計の株券等を一括して管理しています。

5 財務構造分析



▽事業に関する人員

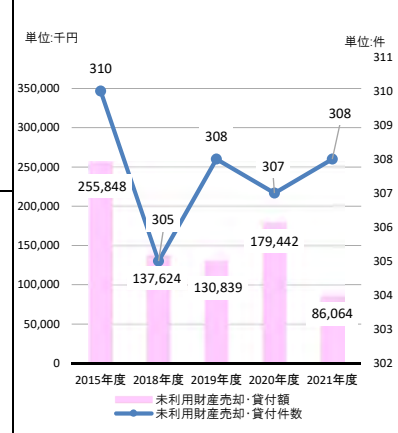
業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	合計
公共施設保全指導専任	1.89		1.89	2.97	
公有資産マネジメント課管理事務	2.25	0.92	3.17	1.74	
公共施設等「お」推進事務	3.36		3.36	3.01	
2021年度 歳出目 合計	17.60	0.75	1.58	19.93	18.37
2020年度 歳出目 合計	16.89	0.54	0.94	18.37	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2021
			合計	人件費(円)
他所属等を応援			△0.00	千円
他所属等からの応援	0.09		0.09	738
合計	0.09	0.00	0.00	738

6 個別分析

▽未利用財産の売却・貸付件数と収入額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、479施設について施設方針の検討を行いました。
- ◆公共施設保全指導については、「公共施設等総合管理計画」のマネジメント基本方針に基づく「予防型維持管理」の実施により、施設維持コストの削減を図ることが重要であることから、継続していく必要があります。
- ◆未利用財産売却額が前年度と比較して減少していますが、未利用財産の売却は、その収益及びその他維持管理費の削減や固定資産税の増収の観点からも有益であり継続していく必要があります。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆管理する廃校の増加(二瀬地区3校)により未利用財産の維持管理費用が増加傾向にあります。2021年度には旧上伊豆島小・旧鬼生田小2校の売却という成果を上げることができたことから、今後も継続して未利用財産の有効活用を図ります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課
歳出目名	財産管理費(020110)	大事業/中事業名	普通財産管理費
事業内容	事業類型 3:施設型		

1 事業概要

適切な普通財産の維持管理及び廃校(旧月形小学校、旧中野小学校、旧福良小学校、旧夏出分校、旧高野小学校、旧栃山神小学校、旧田母神小、旧二瀬中)の管理

施設の名称	2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	管理面積(土地)(単位:㎡)	3,714,460	3,609,945	3,556,488
有形固定資産減価償却率	85.3%	77.8%	81.6%	管理面積(建物)(単位:㎡)	30,475	30,475	25,343
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、物件費が増加傾向にあることから、利活用も含め今後の維持管理について検討していく必要があります。なお、2020年度末には旧上伊豆島小・旧鬼生田小の売却に向けた契約事務の進捗がありました。一定期間内での利活用が見込めない場合は取り壊しも検討してまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
買付	(円)	19,135,334	20,764,373	18,712,180	普通財産買付収入
売り払い	(円)	111,937,966	158,677,627	67,351,483	普通財産売却金額

◆買付及び活用予定のない財産の売り払いを行い、また廃校2校(旧上伊豆島小・旧鬼生田小)について市内民間企業へ売却し、税外収入の確保及び維持管理費の削減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	3	7	6	△1
財産収入	19,135	20,764	18,712	△2,052
その他の行政収入	4	194	3	△191
行政収入小計(a)	19,142	20,965	18,721	△2,244
人件費	8,085	8,708	7,000	△1,708
物件費	12,522	16,103	18,435	2,332
うち委託料	8,585	12,938	12,883	△55
維持補修費	1,407	2,999	2,865	△134
扶助費	0	0	0	0
補助費等	10	0	0	0
減価償却費	30,161	68,462	57,498	△10,964
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,818	2,057	799	△1,258
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	57,003	98,329	86,597	△11,732
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△37,861	△77,364	△67,876	9,488
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	3,374	1,829	771	△1,058
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△3,374	△1,829	△771	1,058
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△41,235	△79,193	△68,647	10,546
特別収入小計(h)	65,382	14,361	8,573	△5,788
特別費用小計(i)	18,857	31,226	330,369	299,143
特別収支差額(h)-(i)=(j)	46,525	△16,865	△321,796	△304,931
当期収支差額(g)+(j)=(k)	5,290	△96,058	△390,443	△294,385

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地買付収入	14,982
建物買付収入	3,730
勘定科目	物件費
需用費	3,948 (修繕費除く)
役務費	1,280
使用料	325
委託料	12,882
勘定科目	特別収入
市有地売却収入	8,573
勘定科目	減価償却費
売却対象地の固定資産台帳価格と売却価格の差額減少に伴う減	(△5,788)

【注記】令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2019年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政費用	円	2021				
		2020				
		2019				
		2021				
		2020				
特別収入	円	2021				
		2020				
		2019				
		2021				
		2020				

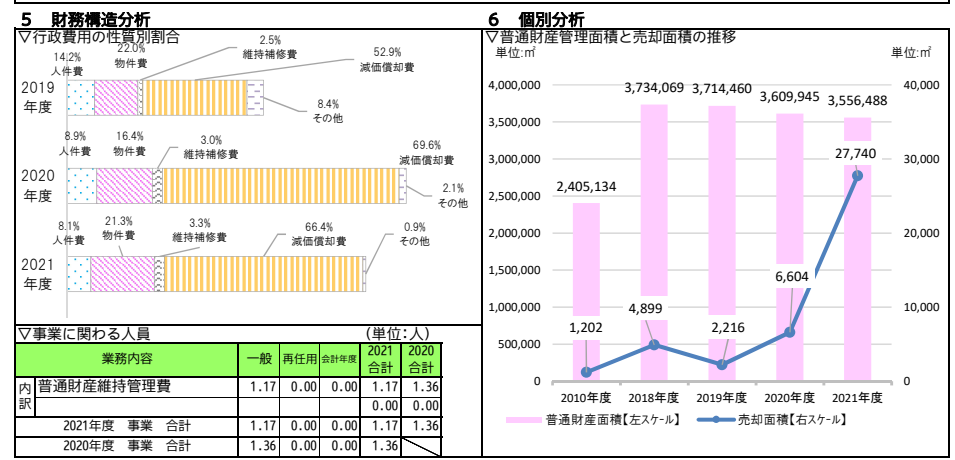
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
流動負債	0	0	0	流動負債	28,446	9,948	△18,498
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	27,434	9,120	△18,314
その他の流動資産	0	0	0	貸与引当金	968	799	△169
有形固定資産	10,833,709	10,495,542	△338,167	その他の流動負債	44	29	△15
土地	10,023,814	9,934,983	△88,831	固定負債	91,968	81,265	△10,703
建物(取得価額)	3,087,872	2,509,878	△577,994	地方債	81,394	72,274	△9,120
建物減価償却累計額	△2,298,676	△1,978,075	320,601	退職手当引当金	10,574	8,991	△1,583
工作物(取得価額)	556,577	606,798	50,221	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△535,878	△578,042	△42,164	負債の部合計	120,414	91,213	△29,201
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	10,716,782	10,424,804	△291,978
無形固定資産	61	49	△12	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	3,426	3,426	0	建設仮勘定	3,426	3,426	0
その他の固定資産	0	17,000	17,000	その他の固定資産	0	17,000	17,000
資産の部合計	10,837,196	10,516,017	△321,179	純資産の部合計	10,716,782	10,424,804	△291,978
				負債及び純資産の部合計	10,837,196	10,516,017	△321,179

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
土地	9,934,983	旧学校施設	2,395,948	旧学校施設	590,742
決算額の主な内訳		その他	113,930	その他	16,056
主な増減理由	所管替(旧郡山市立小学校等)による増(93,002) 市有地売却(旧上伊豆島小、旧鬼生田小等)による減(△181,833)	主な増減理由	市有施設売却(旧上伊豆島小学校・旧鬼生田小学校)による減(△577,994)	主な増減理由	所管替(旧郡山市立小学校プール等)による増(50,221)

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆所管する廃校の増加により、その維持管理費用については増加傾向にありますが、廃校2校(旧上伊豆島小・旧鬼生田小)の売却により、税外収入の確保及び維持管理費の軽減に努めました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、物件費が増加傾向にあることから、利活用も含め今後の維持管理について検討していく必要があります。なお、2021年度には旧上伊豆島小・旧鬼生田小について民間企業への売却といった成果を上げることができましたが、所管する廃校について、今後一定期間内での利活用が見込めない場合には取り壊しも含めた検討をしてまいります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	契約管理費(020111)	事業類型	c:その他型	部局名	財務部
				課名	契約課

- 1 組織概要
- (1) 契約の総合調整に関すること。 (2) 契約制度に関すること。
 (3) 物品の需要計画及び総合調整に関すること。 (4) 物品(原材料を除く)の取得、管理及び処分に関すること。
 (5) 物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く)に関すること。
 (6) 工事請負(設計、測量、製造、試験、調査及び工用原材料の購入を含む)の契約に関すること。
 (7) 物品調達、工事請負及び市有建物等の維持管理業務委託契約に係る入札参加者の資格の審査及び登録に関すること。
 (8) 電子入札を実施する業務委託の契約に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆国の「デジタル・ガバナメント」の推進に呼応し、電子入札に参加する事業者は年々増加していますが、引き続き電子入札に係る環境整備の周知活動を行うとともに、事業者の利便性向上のため、対象業種の拡大を図る必要があります。
 ◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
 ◆市内事業者の受注機会の確保並びに2019年6月に成立した新・担い手3法に基づく工期の適正化、平準化の促進、発注見通しの早期公表等のため関係課との連携が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
電子入札システム登録事業者数	(者)	821	879	1,054	工事、測量等委託、建築物等維持管理業務委託、物品調達に係る電子入札システムに登録した事業者
制限付一般競争入札実施件数	(件)	201	244	182	工事、測量等委託、建築物等維持管理業務委託、物品調達に係る入札の一部で実施

◆電子入札システムは、2015年4月から建設工事の一部で導入、その後順次対象範囲を拡大しました。2020年6月からは建築物等維持管理業務委託及び物品調達の一部でも導入し、2023年度においては原則電子入札とするため環境整備を進めており、事業者の登録数は、2019年度末821者、2020年度879者、2021年度1,054者と年々増加しています。(※2021年度財務諸表から電子入札システム登録事業者数を業種別から業種別表示としました。)
 ◆制限付一般競争入札の実施件数は、2020年度と比較して62件減少しましたが、主な要因としては、台風19号等自然災害に対する復旧工事の発注が終了したこと、除染業務の発注が減少したことなどが考えられます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	64	64
分担金及び負担金	3,803	3,780	4,124	344
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,230	22	2,780	2,758
行政収入小計(a)	5,033	3,802	6,968	3,166
人件費	120,113	136,012	118,251	△ 17,761
うち時間外勤務手当	5,059	13,530	3,709	△ 9,821
物件費	24,654	25,593	21,937	△ 3,656
うち委託料	13,739	13,970	13,508	△ 462
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	173	65	161	96
減価償却費	0	0	22	22
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	26,879	28,287	9,889	△ 18,398
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	171,819	189,957	150,260	△ 39,697
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 166,786	△ 186,155	△ 143,292	42,863
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 166,786	△ 186,155	△ 143,292	42,863
特別収入小計(h)	0	0	14,601	14,601
特別費用小計(i)	715	0	0	715
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 715	0	14,601	14,601
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 167,501	△ 186,155	△ 128,691	57,464

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,967	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	150,961	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 143,994	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 143,994	一般財源充当調整額	143,994		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	未済金	10,612	9,889	△ 723
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	10,612	9,889	△ 723
固定資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	地方債	130,091	104,289	△ 25,802
	建物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	130,091	104,289	△ 25,802
	建物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		負債の部合計	140,703	114,178	△ 26,525
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	有形固定資産	△ 140,594	△ 114,091	26,503
	その他の有形固定資産	0	0	0		無形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	109	87	△ 22		資産の部合計	109	87	△ 22
インフラ資産	土地	0	0	0		負債及び純資産の部合計	109	87	△ 22
	建物(取得価額)	0	0	0					
	建物減価償却累計額	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	109	87	△ 22					

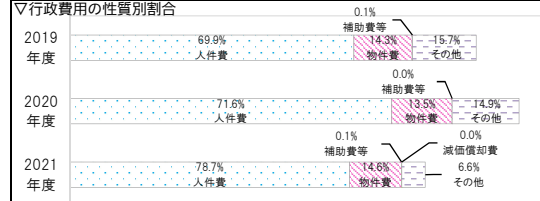
⑤貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	ソフトウェア 87	決算額の主な内訳	
主な増減理由	電子入札システム関連のソフトウェアの減価償却	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
契約課管理事務	11.28		0.11	11.39	10.50
電子入札に係る契約事務	1.90		1.10	3.00	1.08
公契約審議会に要する経費	0.16		0.00	0.16	0.39
2021年度 歳出目 合計	16.78	0.00	2.75	19.54	22.39
2020年度 歳出目 合計	17.67	0.00	4.72	22.39	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
他所属等を応援			△0.00	0.00	0.00
他所属等からの応援			0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2021年度は時間外勤務時間が前年度と比較して減少しましたが、主な要因としては郡山市入札参加資格審査業務の本登録の年度ではなかったこと、除染業務、自然災害に対する復旧工事の発注等の減少が考えられます。
 ◆電子入札システム登録事業者数は、電子入札対象条件の拡大に伴い年々増加しており、前年度と比較し175者増加しました。
 ◆入札の公平性、競争性及び透明性を確保するために実施している、制限付一般競争入札の実施件数は前年度と比較し62件減少しましたが、主な要因としては、除染業務の入札案件が減少したことが大きな要因と考えられます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆国の「デジタル・ガバナメント」の推進に呼応し、2023年度からは原則電子入札とするための環境整備を図るとともに、事業者に対し電子入札システム登録の周知を図る必要があります。
 ◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、引き続き制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
 ◆市内事業者の受注機会の確保並びに新・担い手3法に基づく、工期の適正化、平準化の促進、発注見通しの早期公表をはじめ建設業の労務課題解決のため関係課との連携が必要です。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	技術検査費(020112)	事業類型	c:その他型	部局名	財務部
				課名	技術検査課

1 組織概要
 (1) 工事設計の標準化及び技術基準に関すること。
 (2) 工事及び工用原材料(以下「工事等」という)の検査に関すること。
 (3) 工事等の検査の調整に関すること。
 (4) 建設技術の向上及び継承に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業界合同による研修、労働災害防止を徹底するための研修等、研修内容を更に充実させることにより、職員等の意識改革及び技術力向上に努めます。また、今後は新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、様々な環境に対応できるICTを活用したリモート研修等の充実を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
研修回数	(回)	4	6	5	技術研修実施回数
研修受講者数	(人)	302	318	111	研修受講者数(延べ人数)

成果の説明
 ◆建設系技術職員育成事業の研修回数は、2019～2021年度は台風19号及び新型コロナウイルス感染症の影響を受け、8回予定のところ4～6回となりました。
 ◆研修受講者数は、2019～2020年度は100人超えの積算システム改修に伴う動画視聴研修等もあり302～318人でありましたが、2021年度は大規模研修がなかったこともあり111人と対前年度比34.9%と減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	1,140	1,140	1,140	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	4	5	6	1
行政収入 小計(a)	1,144	1,145	1,146	1
人件費	39,743	41,236	40,829	△ 407
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	6,709	7,618	7,181	△ 437
うち委託料	295	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	63	0	32	32
減価償却費	2,456	2,456	2,456	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	8,796	11,012	7,930	△ 3,082
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	57,767	62,322	58,428	△ 3,894
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 56,623	△ 61,177	△ 57,282	3,895
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	208	159	109	△ 50
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 208	△ 159	△ 109	50
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 56,831	△ 61,336	△ 57,391	3,945
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	1,023	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,023	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 57,854	△ 61,336	△ 57,391	3,945

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,147	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,752	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	2,476
行政サービス活動収支差額(a)	△ 50,605	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,476
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 53,081	一般財源充当調整額	53,081		

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
分担金及び負担金	統合CADシステム利用負担金(郡山市上下水道局分) 1,140
増減理由	増減なし
物件費	福島県設計積算システム共同利用料 2,404 統合CADシステム賃貸借及び保守料 2,586 宮積積算システムライセンス賃貸借 2,499 など
増減理由	積算図書購入数見直し等による減(△437)
補助費等	行政管理講座研修負担金 32
増減理由	2020年度は新型コロナウイルス感染症により未開催であったが、2021年度はWeb受講による増(32)

④貸借対照表 (単位:千円)

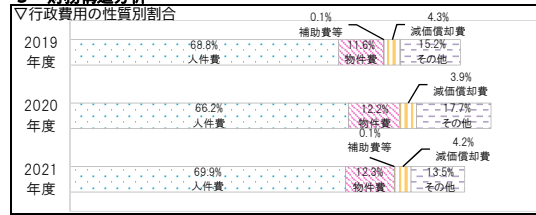
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	6,077	6,018	△ 59
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,601	3,491	△ 110
土地	0	0	0	その他の流動負債	2,476	2,527	51
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	65,961	62,540	△ 3,421
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	61,936	61,042	△ 894
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	4,025	1,498	△ 2,527
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	72,038	68,558	△ 3,480
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 65,693	△ 64,669	1,024
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	6,345	3,889	△ 2,456	その他の固定資産	6,345	3,889	△ 2,456
資産の部合計	6,345	3,889	△ 2,456	資産の部合計	6,345	3,889	△ 2,456

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容	勘定科目	内容
リース資産(CADシステム)	3,889	減価償却による減	(△2,456)

【注記】

5 財務構造分析



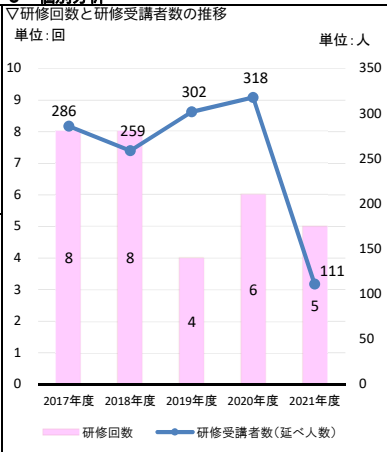
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
建設系技術職員育成事業	0.36	0.05	0.04	0.45	0.50
管理事務	0.30	0.05	0.05	0.40	0.40
工事積算・工事検査事務	1.28	0.80	0.75	2.83	1.90
2021年度 歳出目 合計	4.25	1.00	1.00	6.25	6.25
2020年度 歳出目 合計	4.25	1.00	1.00	6.25	6.25

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	合計	人件費(円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆建設系技術職員育成事業の研修回数が、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、8回予定のところ5回となりました。
 ◆行政費用は、人件費40,829千円(69.9%)、物件費7,181千円(12.3%)となっており、人件費が大部分を占めています。
 ◆事業の財源は、主に一般財源であるが、CADシステム利用負担金として上下水道局から1,140千円の収入があります。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設系技術職員育成事業の研修回数及び受講者については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少したことから、今後は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ、多くの職員が受講できる環境を整えながら、更にWeb会議や動画視聴を活用した研修を開催し、受講者の増加を図る必要があります。

2021年度 歳出目別(課別) 財務諸表

歳出目名	市民協働推進費(020113)	事業類型	c:その他型	部局名	市民部
課名	市民・NPO活動推進課				

1 組織概要

- (1)市民協働に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
- (2)特定非営利活動法人、ボランティア団体その他市民活動団体等が行う市民活動の推進に関すること。
- (3)特定非営利活動法人の認証等に関すること。(4)地域活動の支援に関すること。(5)住民自治組織に関すること。
- (6)地縁による団体の認可に関すること。(7)ユニバーサルデザインに関すること。(8)市民相談に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- 市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要であり、行政では対応できない課題解決に取り組んでもらうため、「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を踏まえるなど、NPO法人を含めた市民活動団体を引き続き支援・育成等をしていく必要があります。
- 自治会連合会との連携による加入促進キャンペーン等の成果により横ばい傾向が続いていましたが、令和元年東日本台風の影響により世帯数、加入率とも減少に転じてしまいました。2020年10月には自治会連合会及び不動産業2団体と町内会加入促進に関する協定を締結しており、引き続き加入促進に向けた効果的な取り組み等を検討・実施していく必要があります。
- 地域集会所整備等において、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した地域活動を支援するため、整備費等の補助率改正を見送り、補助率2/3を当面継続しながら適正な執行に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
市内NPO法人数	(団体)	150	152	149	市内に主たる事務所が所在するNPO法人の数
町内会加入率	(%)	62.8%	61.4%	60.9%	町内会に加入している世帯の割合
市民相談件数	(件)	4,917	5,171	4,612	市民から相談があった総件数

成果の説明

- 市内のNPO法人数は、新規設立・転入を転出等が上回り、149法人となった。法人形態の多様化による新規設立の純化や、NPO法人の担い手不足・高齢化・資金不足等により、市内NPO法人数は減少傾向となっています。
- 令和元年東日本台風で被災した町内会を中心として、2020年度には町内会加入世帯数が減少しましたが、自治会連合会との連携による加入促進キャンペーンの実施や自治会連合会及び不動産業2団体と町内会加入促進に関する協定に基づくチラシの配布や意見交換の実施により町内会加入世帯数が増加していますが、全世帯数に占める町内会加入世帯の割合(町内会加入率)は、穏やかに減少している状況となっています。
- 市民相談件数については、対前年比で減少となっています。庁舎内などの軽微な相談の件数が減少したことが主な要因と考えられます。一方で、本来の生活上の困りごとや紛争の解決に向けた相談の件数は増加しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	2,228	18	△ 2,210
県支出金	1,508	1,394	1,593	199
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	15	5	△ 10
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	28,671	8,741	10,699	1,958
行政収入 小計(a)	30,185	12,378	12,315	△ 63
人件費	124,230	106,263	101,794	△ 4,469
うち時間外勤務手当	1,250	1,438	2,291	853
物件費	28,411	29,490	26,588	△ 2,902
うち委託料	21,320	20,489	19,846	△ 643
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	201,666	193,045	151,176	△ 41,869
減価償却費	47	43	0	△ 43
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,842	25,425	9,634	△ 15,791
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	364,196	354,266	289,192	△ 65,074
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 334,011	△ 341,888	△ 276,877	65,011
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 334,011	△ 341,888	△ 276,877	65,011
特別収入 小計 (h)	32,044	0	2,714	2,714
特別費用 小計 (i)	1,309	0	930	930
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	30,735	0	1,784	1,784
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 303,276	△ 341,888	△ 275,093	66,795

<注記>

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2019年度)に計上しています。また、令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,316	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	289,435	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 277,119	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 277,119	一般財源充当調整額	277,119		

④貸借対照表

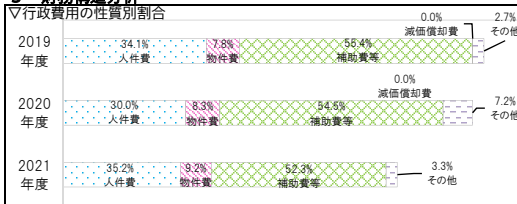
流動資産	勘定科目	2020年度			2021年度			
		A	B	B-A	A	B	B-A	
未収金		0	0	0	流動負債	8,947	9,634	687
不納欠損引当金		0	0	0	運付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産		0	0	0	賞与引当金	8,947	9,634	687
土地		0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)		0	0	0	固定負債	145,782	130,516	△ 15,266
建物減価償却累計額		0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金	145,782	130,516	△ 15,266
工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計	154,729	140,150	△ 14,579
無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 154,729	△ 140,150	14,579
有形固定資産		0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地		0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)		0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産		0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産		0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0	資産の部合計	△ 154,729	△ 140,150	14,579
					負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

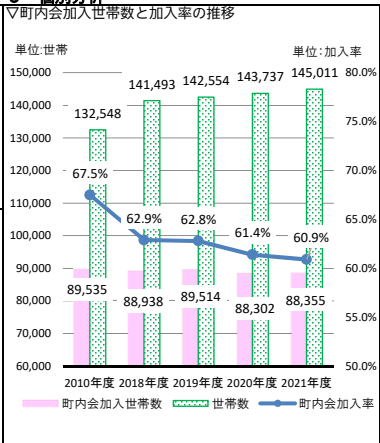
勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度		2021年度	
			合計	2020年度	合計	2021年度
市民協働推進関連業務	3.43	0.00	0.24	3.67	3.37	3.94
町内会等関連業務	3.36	0.00	0.07	3.43	3.94	2.86
市民相談事業	1.92	0.94	0.00	2.86	2.86	14.77
2021年度 歳出目 合計	13.27	1.00	0.69	14.96	14.77	
2020年度 歳出目 合計	13.08	1.00	0.69	14.77		

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		2021年度	
			合計	2020年度	合計	2021年度
他所属等を応援	△ 0.00	△ 0.00	△ 0.00	△ 0.00	△ 0	0
他所属等からの応援	0.12	0.00	0.00	0.12	1,028	0
合計	0.12	0.00	0.00	0.12	1,028	0

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- 行政費用については、町内会・自治会・NPO法人・ボランティア団体等の市民活動団体の運営及び活動への支援に対する補助費等がコストの52.3%を占めています。
- 福祉、教育、まちづくり等幅広い分野で活動する市内NPO法人については、総数は減少傾向となっています。NPO法人数については、法人形態の多様化により新規設立の純化や担い手不足・高齢化などが要因となり2017年度をピークに全国的に減少傾向にありますが、微減で推移しています。
- 町内会への加入については、町内会加入世帯数は増加したものの、単身世帯や世帯分離の増加による総世帯数の増加による加入率は61.4%から60.9%へ減少しています。
- 市民相談については、弁護士会への法律相談業務委託にかかる物件費が事業予算全体の約95%を占めており、法律相談の利用実績も増加しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- 市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要であり、行政だけでは対応できない課題解決に取り組んでもらうため、「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を踏まえるなど、NPO法人を含めた市民活動団体を引き続き支援・育成等をしていく必要があります。
- 自治会連合会との連携による加入促進キャンペーンの実施や自治会連合会及び不動産業2団体と町内会加入促進に関する協定に基づくチラシの配布や意見交換の実施などにより、町内会加入世帯数は増加していることから、引き続き加入促進に向けた効果的な取り組み等を検討・実施していく必要があります。
- 地域集会所整備等において、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した地域活動を支援するため、整備費等の補助率改正を見送り、補助率2/3を当面継続しながら適正な執行に努める必要があります。
- 高齢者に関する問題、SNSなどネット上でのトラブルなど、現在の社会構造を反映した多様な相談に適切に対応するため、情報の共有化はしめ関係機関との連携をさらに深化させることにより、相談体制の充実を図りながら事業を推進する必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	男女共同参画費(020114)	事業類型	a:施設所管型	部局名	市民部
				課名	男女共同参画課

1 組織概要
 (1)男女共同参画に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
 (2)男女共同参画に係る啓発及び調査研究に関すること。
 (3)人権啓発及び人権擁護委員に関すること。
 (4)男女共同参画センターに関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理者と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症等への対策を含め、男女共同参画の推進に向けて有効性が高い事業の検討や拡大に取り組んでいく必要があります。
 ◆「第三次こおりやま男女共同参画プラン」に基づき、人権を尊重する意識の啓発、意思決定過程への女性の参画促進、女性の人材育成と多様なチャレンジへの支援等をおとして、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に努めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
女性委員登用率	(%)	28.1	28.5	28.7	市の附属機関等の委員のうち女性委員の割合
男女共同参画出前講座受講者数	(人)	1,399	615	1,600	講座を受講した人数
人権啓発人数	(人)	2,850	3,677	3,270	啓発を行った人数

成果の説明
 ◆女性委員の登用率は、審議会所管課等への積極的な働きかけにより2021年は0.2ポイント上昇しました。
 ◆男女共同参画出前講座受講者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、オンラインによる実施方法の工夫及びPTAや学校への積極的な働きかけにより大幅に増加した。
 ◆人権啓発は、参加イベントの中止や縮小、オンライン開催への変更等があったものの、積極的な啓発により3,000人以上に啓発を実施した。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,417	10,909	0	△ 10,909
県支出金	1,133	1,216	1,196	△ 20
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	116	106	116	10
その他の行政収入	108	109	109	0
行政収入 小計(a)	4,780	12,346	1,427	△ 10,919
人件費	40,129	40,900	41,598	698
うち時間外勤務手当	1,663	1,459	1,189	△ 270
物件費	48,637	45,967	54,557	8,590
うち委託料	46,355	43,908	53,134	9,226
維持補修費	0	9,163	0	△ 9,163
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,310	1,211	1,404	193
減価償却費	6,926	6,926	6,926	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,265	20,798	3,114	△ 17,684
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	109,267	124,965	107,599	△ 17,366
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 104,487	△ 112,619	△ 106,172	6,447
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 104,487	△ 112,619	△ 106,172	6,447
特別収入 小計(h)	0	0	15,132	15,132
特別費用 小計(i)	0	0	1,835	1,835
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	13,297	13,297
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 104,487	△ 112,619	△ 92,875	19,744

②行政コスト計算書の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
決算額の主な内訳	地方創生推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減
主な増減理由	地方創生推進交付金の減(△2,489)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(△8,420)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	男女共同参画センター指定管理料 43,181、男女共同参画情報紙作成・配達委託料 2,971、男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託 6,378 など
主な増減理由	男女共同参画指定管理料の増(2,246)、男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託による増(6,378) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	男女共同参画センター修繕料の皆減
主な増減理由	男女共同参画センターコロナ感染症対応修繕(網戸・トイレ)の減(△8,305)、男女共同参画センター修繕業務(エアコン)の減(△858)

<注記>
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,427	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	103,247	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 101,820	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	1,800
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 100,020
		一般財源充当調整額	100,020

④貸借対照表 (単位:千円)

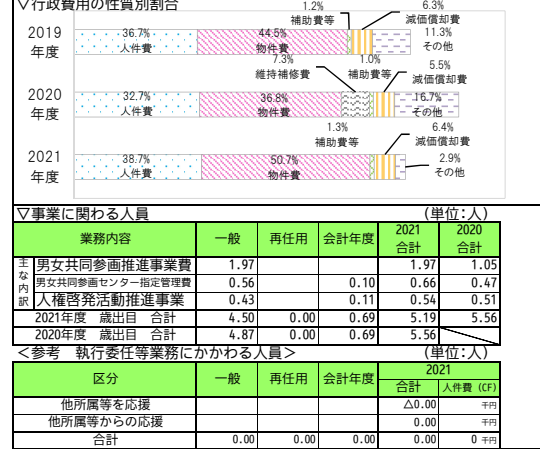
流動資産	勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	3,854	3,114	△ 740
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	223,741	216,815	△ 6,926	賞与引当金	3,854	3,114	△ 740
	土地	173,564	173,564	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	299,064	299,064	0	固定負債	66,651	47,580	△ 19,071
	建物減価償却累計額	△ 248,887	△ 255,813	△ 6,926	地方債	0	1,800	1,800
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	66,651	45,780	△ 20,871
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	70,505	50,694	△ 19,811
	無形固定資産	0	0	0	純資産	157,236	170,121	12,885
	無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	4,000	4,000	0	その他の固定資産	4,000	4,000	0
	資産の部合計	227,741	220,815	△ 6,926	純資産の部合計	157,236	170,121	12,885
					負債及び純資産の部合計	227,741	220,815	△ 6,926

⑤貸借対照表の特典事項 (単位:千円)

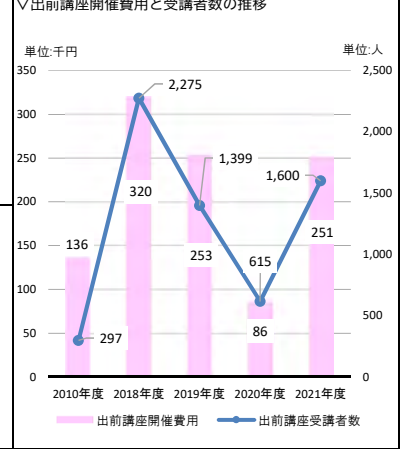
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	男女共同参画センター用地 173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター 299,064	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

<注記>
 男女共同参画センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆行政収入は、地方創生推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となりました。なお、行政費用は、男女共同参画指定管理料や男女共同参画センター劣化状況調査及び中長期改修計画策定業務委託などの物件費は増加しましたが、維持補修費等は減少しており、全体事業費は前年度比で13.9%減少しました。うち物件費の占める割合は50.7%となり、委託費増加に伴い前年度に比べ13.9%増加しました。
 ◆女性委員登用率は、女性委員の推進に向け、審議会所管課等への積極的な働きかけを進めた結果、前年比0.2%増加しました。
 ◆男女共同参画出前講座受講者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、オンラインによる実施方法の工夫及びPTAや学校への積極的な働きかけにより大幅に増加しました。
 ◆人権啓発は、参加イベントの中止や縮小、オンライン開催への変更等があったものの、積極的な啓発により3,000人以上に啓発を実施しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理者と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症等への対策を含め、男女共同参画の推進に向けて有効性が高い事業の検討や拡大に取り組んでいく必要があります。
 ◆「第三次こおりやま男女共同参画プラン」に基づき、人権を尊重する意識の啓発、意思決定過程への女性の参画促進、女性の人材育成と多様なチャレンジへの支援等をおとして、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に努めていく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	男女共同参画課
事業内容	男女共同参画センター費		
事業種類	2:施設/指定管理型		

1 事業概要	男女共同参画センターの形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]					
2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題	◆新型コロナウイルス感染症の対策を進めながら、利用者数や稼働率の向上に向け、男女共同参画推進の拠点施設としての役割が最大限果たせるような事業等の実施が必要となります。 ◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づく施設方針を「長寿命化」としたため、長寿命化計画を策定し、段階的な施設整備を進める必要があります。					

3 事業の成果	成果指標名 単位 2019年度 2020年度 2021年度 成果指標の定義					
利用者数	(人)	51,877	26,465	26,670	貸館施設の利用者数及び事業の参加者数	
施設稼働率	(%)	55.1	41.6	40.3	貸館による施設稼働率(事業のための利用含む)	

◆利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止措置等による利用団体の自粛の影響があったものの、昨年度と比較し0.8%増加しました。
◆施設稼働率は、新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止措置等により、昨年度と比較し1.3%減少しました。

4 財務情報 ①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,415	9,358	0	△ 9,358
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	0	△ 6
財産収入	116	106	116	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	1,537	9,470	116	△ 9,354
人件費	2,707	3,465	3,584	119
物件費	43,673	41,051	50,138	9,087
うち委託料	43,410	40,936	50,021	9,085
維持補修費	0	9,163	0	△ 9,163
扶助費	0	0	0	0
補助費等	14	208	45	△ 163
減価償却費	6,926	6,926	6,926	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	283	1,139	1,032	△ 107
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	53,603	61,952	61,725	△ 227
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 52,066	△ 52,482	△ 61,609	△ 9,127
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 52,066	△ 52,482	△ 61,609	△ 9,127
特別収入小計(h)	1,258	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	1,835	1,835
特別収支差額(h)-(i)=(j)	1,258	0	△ 1,835	△ 1,835
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 50,808	△ 52,482	△ 63,444	△ 10,962

②行政コスト計算書の主たる内訳 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
分担金及び負担金			43	43
使用料及び手数料	560	380	372	△ 8
財産収入			0	0
その他の行政収入	43,622	41,303	43,391	2,088
うち指定管理料	43,410	40,936	43,181	2,245
行政収入小計(a)	44,182	41,683	43,806	2,123
人件費	23,713	23,703	23,361	△ 342
物件費	16,040	14,309	15,755	1,447
うち委託料	8,080	8,308	8,003	△ 305
維持補修費	814	808	850	42
扶助費				
補助費等	2,416	2,418	2,480	62
減価償却費				
不納欠損引当金繰入額				
賞与・退職手当引当金繰入額				
その他の行政費用				
行政費用小計(b)	42,983	41,237	42,445	1,208
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,200	446	1,360	914
金融収入(d)				
金融費用(e)				
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,200	446	1,360	914
特別収入小計(h)				
特別費用小計(i)				
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,200	446	1,360	914

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
地方創生推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減		指定管理料	43,181	男女共同参画センター修繕料の皆減	
主な増減理由	地方創生推進交付金の減(△938) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(△8,420)	決算額の主な内訳	6,378 など	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応修繕(トイレ、網戸)の減(△8,305)など

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2021	26,670	2,314	△ 27	新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、利用者は2020年から微増したため、一人当たりの単位コストが微減となった。
		2020	26,465	2,341	1,308	
		2019	51,877	1,033		
開館1日あたりのコスト	日	2021	346	178,396	△ 18,277	前年度に比して新型コロナウイルス感染症の影響による休館日が減少したため、単位コストが減少した。
		2020	315	196,673	42,197	
		2019	347	154,476		

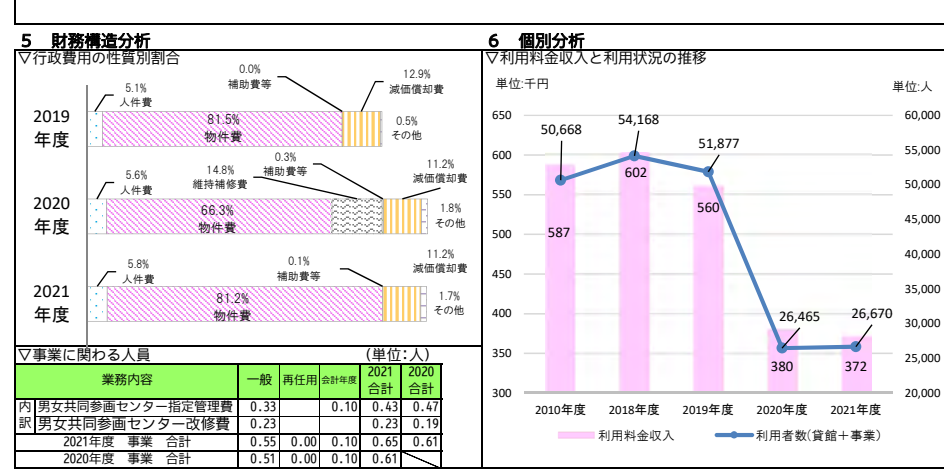
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	363	379	16
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	223,741	216,815	△ 6,926	償与引当金	363	379	16
土地	173,564	173,564	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	299,064	299,064	0	固定負債	3,962	6,066	2,104
建物減価償却累計額	△ 248,887	△ 255,813	△ 6,926	地方債	0	1,800	1,800
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,962	4,266	304
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,325	6,445	2,120
無形固定資産	0	0	0	純資産	223,416	214,370	△ 9,046
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	4,000	4,000	0	純資産の部合計	223,416	214,370	△ 9,046
資産の部合計	227,741	220,815	△ 6,926	負債及び純資産の部合計	227,741	220,815	△ 6,926

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
男女共同参画センター	173,564	男女共同参画センター	299,064	木彫「遊」	4,000
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

⑥個別分析



7 総括 ①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、昨年度と比較し0.8%増加しました。
◆物件費は、男女共同参画センターの指定管理費の増(2,246千円)及び長寿命化計画策定業務委託(6,378千円)の実施により増加したものの、維持補修費は、前年度実施した新型コロナウイルス感染症対応修繕(△8,305千円)等がなかったため、行政費用全体では前年度比で0.4%減少しました。なお、物件費は、行政費用のうち81.2%と依然大きな割合を占めています。
◆施設利用者1人あたりのコストは2,314円、受益者負担率は0.6%で、類似施設である公民館の2,417円、1.0%と比較して、利用者1人あたりのコストは低い状況となっています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の対策を進めながら、利用者数や稼働率の向上に向け、男女共同参画推進の拠点施設としての役割が最大限果たせるような事業等の実施が必要となります。
◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づく施設方針を「長寿命化」とし、長寿命化計画を策定したため、段階的な施設整備を進める必要があります。

2021年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

部局名	市民部
課名	セーフコミュニティ課

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
 (2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
 (3)防犯及び防犯灯に関すること。
 (4)セーフコミュニティに関すること。
 (5)自転車等駐車場に関すること。
 (6)市民交通安全共済組合に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆有料自転車等駐車場の運営に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、今後委託契約の見直しを検討する必要があります。
- ◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
- ◆セーフコミュニティ推進事業については、2022年度の再認証取得に向け、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とP D C Aサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え、企業等との連携推進と活動の周知を図る必要があります。
- ◆消費生活相談は、ICT等の普及により、相談内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	199	185	175	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	920	679	620	市内の発生件数、年単位 ※1月～12月の件数
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	22,535	24,077	22,548	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

- 成果の説明
- ◆多重債務の相談件数は、ここ3年減少傾向にあり、2021年度は対前年度比10件減少しました。
 - ◆交通事故の発生件数は、減少しており、2021年度は対前年比59件の減となりました。
 - ◆セーフコミュニティ活動参加者数は、S Cフェスタのデジタル開催や活動支援動画の配信を行いました、コロナ禍による説明会等の減少により、2021年度は対前年度比で1,529人の減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	4,037	3,867	△ 170
県支出金	189	8	190	182
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	26,454	22,006	21,145	△ 861
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	9,903	8,425	8,463	38
行政収入 小計(a)	36,546	34,476	33,665	△ 811
人件費	119,420	121,671	120,191	△ 1,480
うち時間外勤務手当	1,652	631	1,510	879
物件費	274,209	152,678	136,859	△ 15,819
うち委託料	50,906	51,804	56,544	4,740
維持補修費	2,498	3,110	3,329	219
扶助費	0	0	0	0
補助費等	19,302	17,049	17,998	949
減価償却費	28,785	27,954	28,277	323
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,189	28,573	28,637	64
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	454,403	351,035	335,291	△ 15,744
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 417,857	△ 316,559	△ 301,626	14,933
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 417,857	△ 316,559	△ 301,626	14,933
特別収入 小計 (h)	1,051	0	0	0
特別費用 小計 (i)	1,500	242	2,200	1,958
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 449	△ 242	△ 2,200	△ 1,958
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 418,306	△ 316,801	△ 303,826	12,975

【注記】
令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,665	社会資本整備投資活動収入	2,475	財務活動収入	2,200
行政サービス活動支出	290,847	社会資本整備投資活動支出	7,445	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 257,182	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 4,970	財務活動収支差額(c)	2,200
取支差額	合計(a)+(b)+(c)	△ 259,952	一般財源充て調整額	259,952	

④貸借対照表

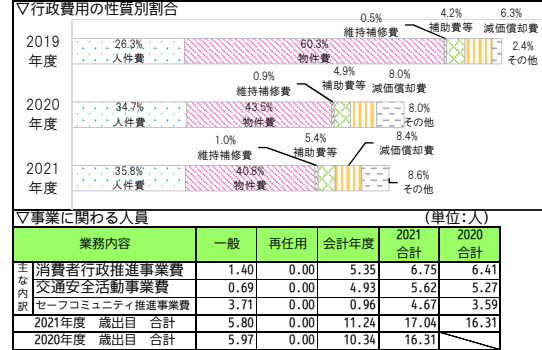
勘定科目	2020年度			2021年度			差額	勘定科目	2020年度			2021年度			差額
	A	B	B-A	A	B	B-A			A	B	B-A				
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	10,270	10,027	△ 243					
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0					
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0					
有形固定資産	493,750	477,269	△ 16,481	493,750	477,269	△ 16,481	賞与引当金	10,270	10,027	△ 243					
土地	274,491	274,491	0	274,491	274,491	0	その他の流動負債	0	0	0					
建物(取得価額)	302,995	302,995	0	302,995	302,995	0	固定負債	115,023	125,929	10,906					
建物減価償却累計額	△ 195,940	△ 205,916	△ 9,976	△ 195,940	△ 205,916	△ 9,976	地方債	0	2,200	2,200					
工作物(取得価額)	1,453,315	1,464,086	10,771	1,453,315	1,464,086	10,771	退職手当引当金	115,023	123,729	8,706					
工作物減価償却累計額	△ 1,341,111	△ 1,358,387	△ 17,276	△ 1,341,111	△ 1,358,387	△ 17,276	その他の固定負債	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	125,293	135,956	10,663					
無形固定資産	91	91	0	91	91	0	純資産	373,667	345,499	△ 28,168					
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	0	0	0					
土地	0	0	0	0	0	0	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	5,119	4,095	△ 1,024	5,119	4,095	△ 1,024	純資産の部合計	373,667	345,499	△ 28,168					
資産の部合計	498,960	481,455	△ 17,505	498,960	481,455	△ 17,505	負債及び純資産の部合計	498,960	481,455	△ 17,505					

⑤貸借対照表の特徴的事項

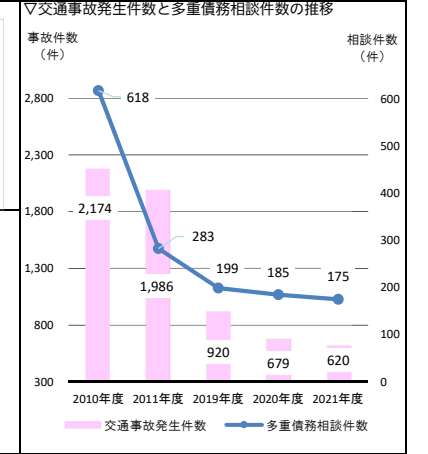
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場 110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場 108,552 安積永盛駅自転車等駐車場 39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 40,902 安積永盛駅自転車等駐車場 45,532 など 防犯灯 1,217,527	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 108,552 安積永盛駅自転車等駐車場 39,373 など
主な増減理由		主な増減理由	防犯灯設置に伴う増(10,771)	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用は、防犯灯修繕料、電気料が減額となり、委託料、防犯灯電気料を主とした物件費が2020年度の43.5%から40.8%に減少しています。
- ◆2016年度から既存の防犯灯について、修繕の際にLED化していることから、修繕料(物件費)、電気料(物件費)が減少しています。
- ◆交通事故発生件数については、2020年比で59件減少しています。
- ◆多重債務の相談件数については、2020年度比で10件減少しました。
- ◆セーフコミュニティ推進事業については、再認証に係る事前指導があったため、事業費が増加しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆郡山駅西口第二自転車等駐車場は、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
- ◆セーフコミュニティ推進事業については、2022年度の再認証取得に向け、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とP D C Aサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え、企業等との連携推進と活動の周知を図る必要があります。
- ◆消費生活相談は、啓発事業の効果で相談件数は減少していますが、ICT等の普及により、相談内容は複雑多様化しており、今後もより専門性の高い相談対応が必要となります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	大事業名/中事業名	防犯灯費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要
防犯灯の設置を行い、危険な暗がりやをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全・安心して暮らせる生活環境をつくります。

事業内容

施設の名称	-			建設年月日	-			施設面積等	-		
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	97.4%	97.5%	97.1%	利用者数	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費・投資比率	60.6%	70.0%	131.2%								

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をLED化しており、2020年度末における全ての防犯灯がLED化となっています。今後は、防犯灯の適正な維持管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
防犯灯設置効果計	(灯)	32,428	32,544	32,732	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	70,656	52,358	49,204	防犯灯の電気料

成果の説明
◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2021年度は188灯新設しました。
◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にLED化していることから、電気料が漸次減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,006	8	6	△ 2
行政収入小計(a)	1,006	8	6	△ 2
人件費	6,647	5,868	7,505	1,637
物件費	206,047	87,367	66,832	△ 20,535
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	7,867	6,842	5,675	△ 1,167
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,151	410	3,930	3,520
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	222,712	100,487	83,942	△ 16,545
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 221,706	△ 100,479	△ 83,936	16,543
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 221,706	△ 100,479	△ 83,936	16,543
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 221,706	△ 100,479	△ 83,936	16,543

②行政コスト計算書の特典事項 (単位:千円)
勘定科目: その他の行政収入
減算額の主な内訳: 雇用保険料 6
主な増減理由: 雇用保険料の減(△2)
勘定科目: 物件費
減算額の主な内訳: 修繕料(物品等) 17,628
電気料 49,204
主な増減理由: 修繕料の減(△17,381)
電気料の減(△3,154)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯1灯あたりのコスト	灯	2021	32,732	2,565	△ 523	物件費等の行政費用の減少により、1灯あたりのコストが減少しました。
		2020	32,544	3,088	△ 3,780	
		2019	32,428	6,868		
		2021				
		2020				
		2019				
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表 (単位:千円)

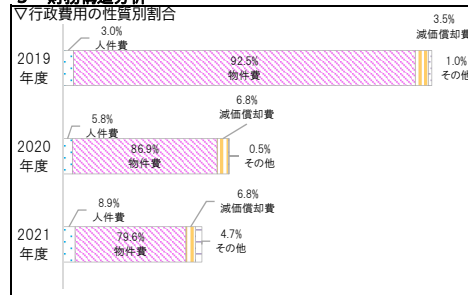
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	410	639	229
不納欠損引当金	0	0	0	逓付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	30,012	35,108	5,096	賞与引当金	410	639	229
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,484	7,188	2,704
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	1,217,527	1,228,298	10,771	退職手当引当金	4,484	7,188	2,704
工作物減価償却累計額	△ 1,187,515	△ 1,193,190	△ 5,675	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,894	7,827	2,933
無形固定資産	0	0	0	純資産	25,118	27,281	2,163
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	30,012	35,108	5,096	純資産の部合計	25,118	27,281	2,163
				負債及び純資産の部合計	30,012	35,108	5,096

⑤貸借対照表の特典事項 (単位:千円)

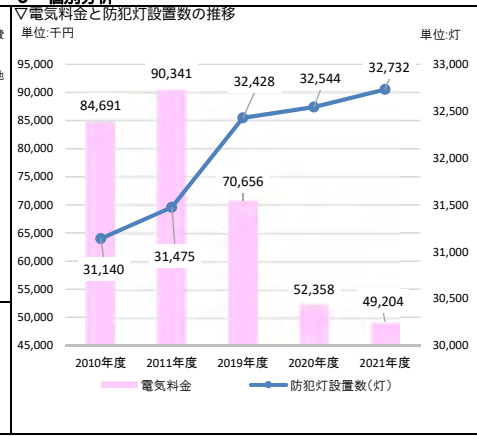
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
工作物(事業用資産)	防犯灯 1,228,298		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	防犯灯の新設(188灯)による増	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2021年度は188灯新設しました。
◆2016年度から、既存の防犯灯をLED化していることから、電気料が減少しており、2021年度は対前年度比で3,154千円減少しています。
◆防犯灯の修繕については、LED化による修繕件数の減少により修繕料は対前年度比で17,381千円減少しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をLED化しており、2020年度末における全ての防犯灯がLED化となっています。今後も、防犯灯の適正な維持管理を行っていく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	自転車等駐車場費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

自転車等の利用者の利便を図るため、郡山市自転車等駐車場を設置します。

事業内容

施設の内容

施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場	建設年月日	1987年3月25日～	施設面積等	-
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.5%	0.6%	0.6%	受益者負担比率	33.2%
有形固定資産減価償却率	61.9%	65.6%	69.5%	利用者数	836,927人
減価償却費・投資比率	0.0%	6.9%	0.0%		711,795人
					682,754人

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆利用者収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用者収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
- ◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、今後委託契約の見直しを検討する必要があります。
- ◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	836,927	711,795	682,754	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	(%)	53.80	45.76	43.90	1日当たり平均利用者数÷収容可能台数

◆2021年度は、ここ数年利用者が減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者数、利用率ともに減少しました。
(利用者数の減少率 2020→2021年度：△4.0%)

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	2,414	0	△ 2,414
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	26,360	21,748	21,093	△ 655
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	26,360	24,162	21,093	△ 3,069
人件費	2,905	3,799	2,435	△ 1,364
物件費	51,617	51,150	51,718	568
うち委託料	45,242	44,801	44,858	57
維持補修費	2,498	3,110	3,329	219
扶助費	0	0	0	0
補助費等	25	27	60	33
減価償却費	20,917	21,112	21,210	98
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,466	1,571	286	△ 1,285
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	79,428	80,769	79,038	△ 1,731
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 53,068	△ 56,607	△ 57,945	△ 1,338
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 53,068	△ 56,607	△ 57,945	△ 1,338
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	1,500	242	2,200	1,958
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,500	△ 242	△ 2,200	△ 1,958
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 54,568	△ 56,849	△ 60,145	△ 3,296

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料 21,054 など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料の減(△655)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 5,885 (電気・水道 2,952 消耗品等 2,933) 委託料 44,857 (運営業務等) など
主な増減理由	電気料・水道料の増(173) 物品修繕の増(285) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各自自転車等駐車場の照明器具関係 291 その他(舞木駅自転車等駐車場塗装修繕・西口第二自転車等駐車場屋上防水修繕等) 3,038
主な増減理由	各自自転車等駐車場の照明器具関係の増(68) 各自自転車等駐車場の修繕関係の増(151)

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人あたりのコスト	人	2021	682,754	116	3	行政費用も減少はしているものの、それを上回る利用者数の減少により、一人あたりのコストが増加しました。
		2020	711,795	113	18	
		2019	836,927	95		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

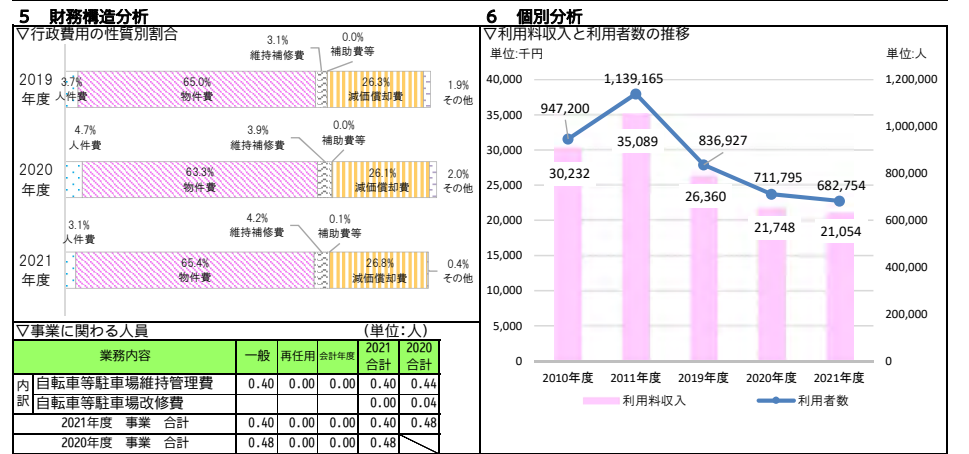
(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	416	286	△ 130
未収金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	賞与引当金	416	286	△ 130
有形固定資産	455,400	435,215	△ 20,185	その他の流動負債	0	0	0
土地	274,491	274,491	0	固定負債	4,544	5,417	873
建物(取得価額)	302,995	302,995	0	建物減価償却累計額	0	2,200	2,200
建物減価償却累計額	△ 195,940	△ 205,916	△ 9,976	退職手当引当金	4,544	3,217	△ 1,327
工作物(取得価額)	227,450	227,450	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 153,596	△ 163,805	△ 10,209	負債の部合計	4,960	5,703	743
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	455,650	433,698	△ 21,952
無形固定資産	91	91	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	5,119	4,095	△ 1,024
その他の固定資産	5,119	4,095	△ 1,024	資産の部合計	460,610	439,401	△ 21,209
資産の部合計	460,610	439,401	△ 21,209	負債及び純資産の部合計	460,610	439,401	△ 21,209

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場 110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場 108,552 安積永盛駅自転車等駐車場 39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 40,902 安積永盛駅自転車等駐車場 45,532 など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機 10,238
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,024)

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ここ数年利用者が減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用者収入、利用者数ともに減少しました。(利用者収入・利用者数の減少(増加)率 2019→2020年度:△16.7%・△15.0%、2020→2021年度:△3.2%・△4.0%)
- ◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち65.4%と依然高い割合を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率は69.5%で、老朽化が進んできています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用者収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
- ◆郡山駅西口第二自転車等駐車場は、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	国際政策費(020116)	事業類型	c:その他型	部局名	文化スポーツ部
				課名	国際政策課

- 1 組織概要**
- 国際化施策の総合企画及び調整に関すること。
 - 都市間交流の総合企画及び調整に関すること。
 - シティプロモーションの総合企画及び調整に関すること。
 - 国際交流の推進に関すること。
 - 姉妹都市及び友好都市の連絡調整に関すること。
- 2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**

- ◆シティプロモーション推進事業については、新たなライフスタイルに対応した交流の仕組みの強化やSNS等を活用した魅力発信を推進するとともに、官民連携などによりコストパフォーマンスの高い有効な施策の展開が必要です。
- ◆日本遺産魅力発信推進事業については、新たなライフスタイルに対応したコンテンツを充実させるとともに市民団体や民間事業者等との連携を更に促進し、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
- ◆多文化共生事業については、技能実習生を中心にアジア圏出身者が増加している現状を踏まえ、県や民間団体、コミュニティーキーパーソン等と連携し、効果的な事業展開を図る必要があります。
- ◆都市間等交流推進事業及びホストタウン推進事業については、これまでの人的交流に加え、ICT等を活用したリモート交流など、様々な手法を取り入れながら実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
市区町村の魅力度ランキング	(位)	337	373	326	ブランド総合研究所による調査
外国人住民登録者数	(人)	2,731	2,999	2,917	郡山市に住民登録をしている外国人の数

成果の説明

- ◆2021年度の魅力度ランキングは前年度に比べ47位上がりました。新型コロナウイルスの影響等により、2020年度は市外のプロモーション活動に制限がありランキングが下がりましたが、住民参加型のプロモーションに注力した結果、全体的に上昇推移しています。
- ◆新型コロナウイルスの影響により本市の外国人住民登録者数は微減しましたが、依然として多くの外国人が在住している状況です。本市においては外国語ポータルサイトの多言語化や情報発信の充実をはじめ、やさしい日本語の普及や外国人と日本人がともに参加する防災ワークショップの開催など、多文化共生推進事業を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	4,679	0	△ 4,679
県支出金	339	212	1,901	1,689
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,522	246	9,761	9,515
行政収入小計(a)	1,861	5,137	11,662	6,525
行政費用				
人件費	83,576	76,319	77,246	927
うち時間外勤務手当	3,652	2,471	4,185	1,714
物件費	18,827	16,020	37,834	21,814
うち委託料	13,325	13,056	34,859	21,803
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,072	5,202	8,632	3,430
減価償却費	148	148	21	△ 127
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	31,338	7,930	19,320	11,390
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	138,961	105,619	143,053	37,434
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 137,100	△ 100,482	△ 131,391	△ 30,909
金融収入(d)	7	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	7	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 137,093	△ 100,482	△ 131,391	△ 30,909
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	2	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 137,095	△ 100,482	△ 131,391	△ 30,909

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,663	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	129,616	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 117,953	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 117,953	一般財源充当調整額	117,953

④貸借対照表 (単位:千円)

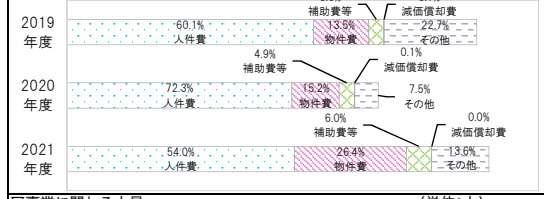
勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	5,904	6,157	253
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	61,193	69,087	7,894
純資産	0	0	0	△ 66,979	△ 75,147	△ 8,168

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
著作権(LINEスタンプ)	97	決算額	決算額
減価償却に伴う減(△21)		増減理由	増減理由

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
シティプロモーション推進事業費	2.34	0.00	0.70	3.04	3.65
都市間等交流推進事業費	1.38	0.00	0.00	1.38	2.35
ホストタウン推進事業費	0.98	0.00	0.54	1.52	1.33
2021年度 歳出目 合計	9.35	0.00	3.65	13.00	13.38
2020年度 歳出目 合計	9.67	0.00	3.71	13.38	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△0.22		△0.44	△0.66	△2,831 千円
他所属等からの応援	0.04		0.04	0.04	318 千円
合計	△0.18	0.00	△0.44	△0.62	△2,513 千円

6 個別分析



7 総括

- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆行政費用の54.0%は、人件費が占めています。
 - ◆オンラインを活用した地域づくりの視点を学ぶ機会の提供や、インスタグラム等SNSでの情報発信を推進し、住民のまちづくりへの意欲向上を図り、住民参加型のプロモーションの機運を高めました。
 - ◆依然として多くの外国人住民登録者が在住していることから、市民の国際理解に対する意識醸成を図るとともに、外国語ポータルによる情報発信を推進し、外国人が地域の一員として安全安心に暮らせる生活環境の向上に取り組んでいます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆シティプロモーション推進事業については、新たなライフスタイルに対応した交流の仕組みの強化やSNS等を活用した魅力発信を推進するとともに、ホストタウンに向け首都圏等を対象とした各種施策展開の強化が必要です。
- ◆日本遺産魅力発信推進事業については、新たなライフスタイルに対応した取組みを充実させるとともに、市民団体や民間事業者、教育機関等との連携を更に促進し、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
- ◆多文化共生事業については、入国規制の緩和により今後再び留学生や技能実習生等の外国人住民登録者数が増加する可能性があることから、県や民間団体、コミュニティーキーパーソン等と連携し、効果的な事業展開を図る必要があります。
- ◆都市間等交流推進事業及びホストタウン推進事業については、これまでの人的交流に加え、オンライン交流など、様々な手法を取り入れながら実施する必要があります。

2021年度 歳出目別(課別) 財務諸表

部局名	会計管理者
課名	会計課

歳出目名	会計管理費(020117)	事業類型	c:その他型
------	---------------	------	--------

1 組織概要

(1)現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む)の出納及び保管に関すること。
 (2)小切手の振り出しに関すること。(3)有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む)の出納及び保管に関すること。
 (4)現金及び財産の記録管理に関すること。(5)支出負担行為の確認に関すること。(6)決算の調製に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆支出命令書の審査、支払事務については日々の業務を滞りなく処理ができています。
 ◆2020年度から新システムの運用が開始となり電子決裁による審査・支払事務を拡大したことにより、より効率的な事務処理を行い、更なる時間外勤務の縮減に努める必要があります。
 ◆行政費用の約89%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
 ◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
支出命令書等の審査件数	(件)	103,992	85,223	81,790	会計課が1年間で審査した支出命令書等の件数
収入・支出処理件数	(件)	508,892	714,153	583,416	会計課が1年間に処理をした収入・支出件数
歳計現金・基金等運用益	(千円)	23,998	20,013	15,187	会計課が手続をした歳計現金、基金等の運用による収益

成果の説明

◆審査件数は対前年度比3,433件(4.0%)の減、収入・支出処理件数は対前年度比130,737件(18.3%)の減となっています。
 ◆運用益は預金金利の低下により減少しています。
 (2021年度 歳計現金等預金利子2,146千円、基金預金利子1,410千円、基金債券運用 11,631千円)

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	148	148
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	3	5	6	1
行政収入小計(a)	3	5	154	149
行政費用				
人件費	102,658	95,965	98,507	2,542
うち時間外勤務手当	7,288	2,167	5,372	3,205
物件費	4,573	1,929	1,525	△ 404
うち委託料	3,011	613	0	△ 613
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	677	549	579	30
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	28,437	9,188	43,670	34,482
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	136,345	107,631	144,281	36,650
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 136,342	△ 107,626	△ 144,127	△ 36,501
金融収入(d)	5,616	2,918	1,926	△ 992
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	5,616	2,918	1,926	△ 992
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 130,726	△ 104,708	△ 142,201	△ 37,493
特別収入小計(h)	0	21,305	0	△ 21,305
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	21,305	0	△ 21,305
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 130,726	△ 83,403	△ 142,201	△ 58,798

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,081	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	109,798	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 107,717	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 107,717	一般財源充当調整額	△ 107,717		

④貸借対照表

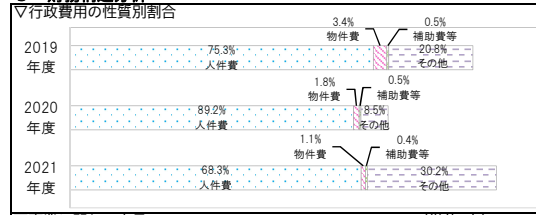
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動資産				流動負債									
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	3,478,875	3,651,585	流動負債	3,478,875	3,651,585	172,710			
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	地方債	0	0	0			
その他の流動資産	3,469,687	3,643,354	173,667	実引当金	9,188	8,231	実引当金	9,188	8,231	△ 957			
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	3,469,687	3,643,354	その他の流動負債	3,469,687	3,643,354	173,667			
土地	0	0	0	固定負債	92,673	120,133	固定負債	92,673	120,133	27,460			
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	地方債	0	0	0			
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	92,673	120,133	退職手当引当金	92,673	120,133	27,460			
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	3,571,548	3,771,718	負債の部合計	3,571,548	3,771,718	200,170			
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 101,861	△ 128,364	純資産	△ 101,861	△ 128,364	△ 26,503			
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	無形固定資産	0	0	0			
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	インフラ資産	0	0	0			
土地	0	0	0	土地	0	0	土地	0	0	0			
建物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0			
建物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0			
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0			
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	無形固定資産	0	0	0			
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	建設仮勘定	0	0	0			
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	その他の固定資産	0	0	0			
資産の部合計	3,469,687	3,643,354	173,667	負債及び純資産の部合計	3,469,687	3,643,354	負債及び純資産の部合計	3,469,687	3,643,354	173,667			

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	その他の流動負債
決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,643,354	決算額の主な内訳	歳計外現金(基金を除く)3,643,354	決算額の主な内訳	
主な増減理由	市県民税の増(171,364) 令和元年台風19号災害義援金の減(△44,608) など	主な増減理由	市県民税の増(171,364) 令和元年台風19号災害義援金の減(△44,608) など	主な増減理由	

<注記>
 貸借対照表中のその他の流動資産及び流動負債には、預りに相当する市県民税保管金や雇用保険料などの歳計外現金を一括して計上しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

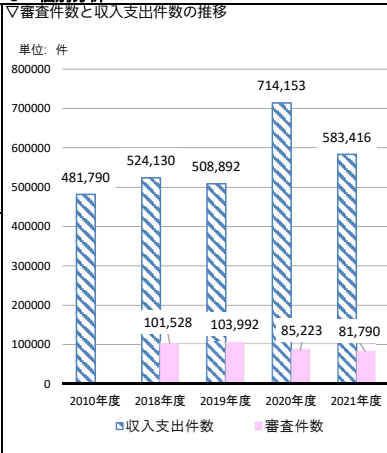
業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
出納業務	3.21		0.85	4.06	3.47
審査業務	8.10		0.10	8.20	8.31
合計	11.31		0.95	12.26	11.78

2021年度 歳出目 合計 12.72 0.00 1.00 13.72 13.54
 2020年度 歳出目 合計 12.54 0.00 1.00 13.54

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
他所属等を応援	△0.08			△0.08	△642 円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	△0.08	0.00	0.00	△0.08	△ 642 円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆会計管理費では、人件費が行政費用の約68%を占めており、2019年度からは7%構成比が減少しています。なお、人件費のうち時間外勤務手当が約5%を占めており、2020年度より増加しました。
 ◆2020年度の特別定額給付金事業により大幅に増加していた収入・支出件数は、例年と同程度の水準に戻りました。なお、コロナ関連給付金事業等は継続しているため、2019年度以前よりは増加しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆前年度と比較し、人件費に占める時間外勤務手当の割合が増加したことから、より効率的な事務処理を行い、時間外勤務の縮減に努める必要があります。
 ◆行政費用の約68%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
 ◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	行政センター及び連絡所費(020118)	事業類型	f:事業型(施設)	部 局 名	総務部
				課 名	総務法務課

1 組織概要

(1)戸籍、住民基本台帳及び個人番号カードに関すること。(2)町内会等及び地域団体に関すること。(3)地域住民の要望等に関すること。(4)市税等の証明及び取納に関すること。(5)国民健康保険及び後期高齢者医療、国民年金に係る申請、届出等の受付等に関すること。(6)消防防災に関すること。(7)防犯及び防犯灯に関すること。(8)交通安全に関すること。(9)統計調査に関すること。(10)民生委員、児童委員等に関すること。(11)妊婦届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。(12)保健の指導及び相談に関すること。(13)子ども医療費及び児童手当等に係る申請、届出等の受付等に関すること。(14)特定疾患患者福祉手当等に係る届出等の受付に関すること。(15)地域包括支援センターに関すること。(16)介護保険に係る申請、届出等の受付等に関すること。(17)道路、橋りょう、河川及び公園等の維持補修に関すること。(18)農業関係諸証明に関すること。(19)有害鳥獣捕獲に関すること。(20)農林道等の維持補修に関すること。 など

基本情報	施設の名称	行政センター(14)・連絡所(4)	建設年月日	1978年8月18日(田村)～	施設面積等	5,747㎡
	資産維持補修費率	0.7%	2019年度	2020年度	2021年度	受益者負担比率
	有形固定資産減価償却率	32.7%	35.6%	37.5%	-	-
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	100.6%	-	-

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。

◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続きの簡素化や効率化を引き続き図っていくことにより、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。

◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について引き続き計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
窓口申請件数	(件)	393,597	423,972	389,965	主な手続に係る申請受付件数
うち、戸籍及び住民基本台帳等件数	(件)	187,659	214,173	201,091	戸籍及び住民基本台帳等に係る申請受付件数
うち、税務関係件数	(件)	95,393	92,489	85,269	税務関係に係る申請受付件数

◆2020年度はマイナンバー登録届け込み需要やR3.2.13福島県沖地震で窓口申請件数が増加しましたが、個人番号(マイナンバー)カードの広がりに伴うコンビニエンスストアでの証明書等の交付の増加及び行政手続きにおける証明書等添付の省略などにより、窓口における証明書交付などの件数は減少傾向であり、人件費(特に時間外勤務手当)も減少していることから、既存の事務手続きの簡素化や効率化が図られています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	14,983	31,837	87,053	55,216
県支出金	3,656	0	124	124
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,747	5,860	5,868	8
財産収入	720	718	718	0
その他の行政収入	3,397	7,209	12,461	5,252
行政収入 小計(a)	28,503	45,624	106,224	60,600
人件費	1,267,890	1,236,213	1,227,025	△ 9,188
うち時間外勤務手当	18,557	13,048	12,296	△ 752
物件費	83,109	84,866	78,994	△ 5,872
うち委託料	21,466	22,737	23,749	1,012
維持補修費	13,341	21,034	140,062	119,028
扶助費	0	0	0	0
補助費等	334	566	535	△ 31
減価償却費	58,851	59,866	60,446	580
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	193,798	273,914	219,250	△ 54,664
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,617,323	1,676,459	1,726,312	49,853
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,588,820	△ 1,630,835	△ 1,620,088	10,747
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	427	401	410	9
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 427	△ 401	△ 410	△ 9
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,589,247	△ 1,631,236	△ 1,620,498	10,738
特別収入 小計(h)	8,272	0	16,612	16,612
特別費用 小計(i)	5,529	11,749	6,164	△ 5,585
特別収支差額(h)-(i)=(j)	2,743	△ 11,749	10,448	22,197
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,586,504	△ 1,642,985	△ 1,610,050	32,935

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 60,203 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(60,203) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料 23,749 需用費 30,846 備品購入費 5,273 役務費 5,340 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための備品購入費及び需用費の減(△1,757) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	13行政センター及び4連絡所トイレ洋式化外修繕 90,354 など
主な増減理由	13行政センター及び4連絡所トイレ洋式化外修繕による増(90,354) など

<注記>

行政センターで取り扱った戸籍謄抄本住民票等交付手数料や市税開催証明交付手数料等については、各予算計上の財務諸表に計上しています。

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2019年度)に計上しています。また、令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	118,789	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,562,999	社会資本整備投資活動支出	64,391	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,444,210	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 64,391	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,508,601	一般財源充当調整額	1,508,601

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	4,046	4,046	流動負債	109,808	117,209	7,401
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	12,620	12,620
有形固定資産	1,525,812	1,521,552	△ 4,260	貸与引当金	109,808	104,589	△ 5,219
土地	336,340	322,644	△ 13,696	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,785,222	1,858,292	73,070	固定負債	1,940,387	1,897,699	△ 42,688
建物減価償却累計額	△ 608,255	△ 670,982	△ 62,727	地方債	259,500	246,880	△ 12,620
工作物(取得価額)	14,318	14,318	0	賞与引当金	1,680,887	1,650,819	△ 30,068
工作物減価償却累計額	△ 1,813	△ 2,720	△ 907	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,050,195	2,014,908	△ 35,287
無形固定資産	1,108	1,015	△ 93	純資産	△ 502,367	△ 471,260	31,107
有形固定資産	4,332	3,994	△ 338				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	4,332	3,994	△ 338				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	3,520	0	△ 3,520				
その他の固定資産	13,056	13,041	△ 15	純資産の部合計	△ 502,367	△ 471,260	31,107
資産の部合計	1,547,828	1,543,648	△ 4,180	負債及び純資産の部合計	1,547,828	1,543,648	△ 4,180

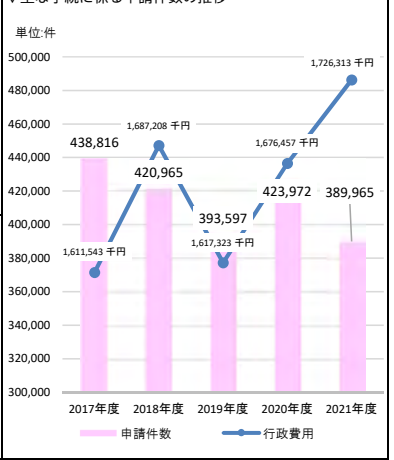
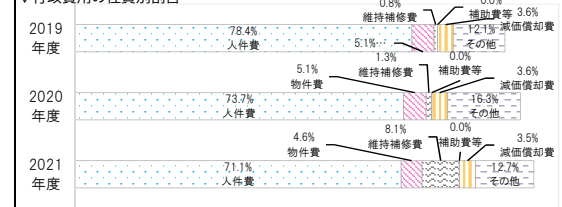
⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	湖南行政センター 2,449,575 など	決算額の主な内訳	安積行政センター 64,347 湖南行政センター 8,725 など	決算額の主な内訳
主な増減理由	日和田行政センターの用途廃止による減	主な増減理由	安積行政センター空調設備修繕及び湖南行政センター除雪車庫庫の所管替えによる増	主な増減理由

<注記>

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
行政センター維持管理費	10.26	3.56	6.03	19.85	97.31
行政センター及び連絡所の管理業務に要する経費	54.39	6.88	43.15	104.42	20.67
地域生活環境整備事業費	0.21	0.00	0.21	0.21	0.18
2021年度 歳出目 合計	138.42	19.72	57.94	216.09	204.61
2020年度 歳出目 合計	139.26	15.89	49.46	204.61	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△37.14	△5.07	△7.49	△49.70	△312,795
他所属等からの応援	3.56	0.92	0.56	5.04	33,502
合計	△33.58	△4.15	△6.93	△44.66	△279,293

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費が行政費用のうち71.1%と高い割合を占めていますが、過去2年と比べて、行政費用における人件費の割合は減少傾向にあります。

◆有形固定資産比率は全体で37.5%ですが、各行政センターによって差異があります。

◆維持補修費が行政費用のうち8.1%を占めていますが、各行政センターの施設・設備について計画的に改修、修繕を進めてきた結果、年々増加傾向にあります。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。

◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続きの簡素化や効率化を引き続き図っていくことにより、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。

◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について引き続き計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費(020119)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	市民部
				課 名	市民課

1 組織概要

(1)市民交流プラザの使用許可及び管理に関すること。
(2)市民ふれあいプラザの使用許可及び管理に関すること。

基本情報	施設の名称	市民交流プラザ、市民ふれあいプラザ	建設年月日	2001年3月20日	施設面積等	6,001.34㎡		
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.1%	受益者負担比率	3.1%	1.7%	2.5%
	有形固定資産減価償却率	51.5%	54.2%	56.9%	利用団体数	1,730	931	1,792
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ開業の平成13年から20年経過したことに伴う設備等の維持管理費用の増加が見込まれることが課題となっています。
◆市民プラザの維持管理費（特に光熱水費）については、毎年同水準で推移していますが、照明のLED化など長期的な経費削減の取り組みを検討する必要があります。
◆施設全体で十分な新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていることをPRし、利用件数及び収入増につなげる必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用件数	(件)	4,815	2,745	3,139	貸出した施設（会議室及び展示室）の総数
利用団体数	(団体)	1,730	931	1,792	貸出した団体数
稼働率	(%)	58.17	36.18	40.76	利用件数を施設全体の枠数で除したものの稼働率

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩やかになったことにより、前年度比で利用件数は394件、利用団体数は861団体、稼働率は4.58%それぞれ増加しました。
◆市民交流プラザの貸館については、午前・午後・夜間の3枠があり、それぞれの稼働率は午前が44.68%、午後が50.00%、夜間が12.54%となっており、夜間の利用が少なくなっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	240	0	△ 240
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6,077	3,266	4,667	1,401
財産収入	299	294	298	4
その他の行政収入	466	450	461	11
行政収入小計(a)	6,842	4,250	5,426	1,176
行政支出				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	32,362	31,297	30,769	△ 528
うち委託料	21,974	22,176	22,176	0
維持補修費	2,122	0	1,036	1,036
扶助費	0	0	0	0
補助費等	102,989	95,260	96,539	1,279
減価償却費	48,498	48,498	48,498	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	185,971	175,055	176,842	1,787
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 179,129	△ 170,805	△ 171,416	△ 611
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 179,129	△ 170,805	△ 171,416	△ 611
特別収入小計(h)	77	0	0	△ 77
特別費用小計(i)	43	61	0	△ 61
特別収支差額(h)-(i)=(j)	34	△ 61	0	△ 61
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 179,095	△ 170,866	△ 171,416	△ 550

<注記>
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,425	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	128,344	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 122,919	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 122,919

②行政コスト計算書の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
使用料及び手数料	
市民交流プラザ使用料	2,690
市民ふれあいプラザ使用料	1,734
行政財産目的外使用料	243
主な増減理由	市民交流プラザ使用料の増(133) 市民ふれあいプラザ使用料の増(1,268)
勘定科目	金額
物件費	
委託料(施設総合管理業務委託)	22,176
需用費(光熱水費等)	7,491
役務費(電話料等)	270 など
主な増減理由	一般備品購入費の減(△392) 需用費(光熱水費)の減(△154) など
勘定科目	金額
補助費等	
ビッグアイ管理組合負担金	95,785 など
主な増減理由	ビッグアイ全体の修繕費増に伴う負担金の増(1,364) など

④貸借対照表 (単位:千円)

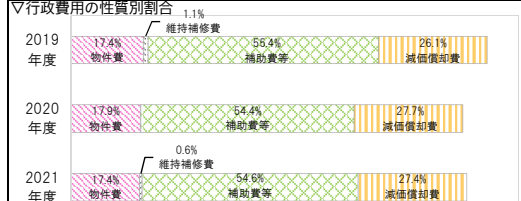
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	固定負債			
有形固定資産	1,621,404	1,572,905	△ 48,499	土地	0	0	0
土地	794,900	794,900	0	建物(取得価額)	0	0	0
建物(取得価額)	1,794,874	1,794,874	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 969,232	△ 1,017,694	△ 48,462	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	1,596	1,596	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 734	△ 771	△ 37	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産			
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,621,404	1,572,905	△ 48,499
純資産	1,621,404	1,572,905	△ 48,499	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	1,621,404	1,572,905	△ 48,499
資産の部合計	1,621,404	1,572,905	△ 48,499	負債及び純資産の部合計	1,621,404	1,572,905	△ 48,499

⑤貸借対照表の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市民プラザ 794,900	決算額の主な内訳	市民プラザ 1,794,874	決算額の主な内訳	像・モニュメント 1,596
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
				合計
他所属等を応援				△ 0.00
他所属等からの応援				0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用件数及び利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩やかになったことから、昨年度から増加しています。
◆2010年度と比較すると、施設利用料金収入が落ち込んでいますが、2019年度までは2010年度と同水準で推移していることから、東日本大震災の影響ではなく、新型コロナウイルス感染症による施設利用の減少が影響しています。
◆ビッグアイ管理組合への負担金が行政費用のうち54.6%と高い割合を占めています。昨年度と比較すると金額にして1,364千円の増となっていますが、ビッグアイ全体の修繕に伴う費用が増加したことが要因となっています。
◆整備、清掃、設備の保守点検業務の委託費用や光熱水費等の物件費が、行政費用のうち17.4%を占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ開業の平成13年から21年経過したことに伴う設備等の維持管理費用の増加が見込まれることが課題となっています。
◆市民プラザの維持管理費（特に光熱水費）については、毎年同水準で推移していますが、照明のLED化など長期的な経費削減の取り組みを検討する必要があります。
◆施設全体で十分な新型コロナウイルス感染症防止対策を行っていることをPRし、更なる利用件数及び収入増につなげる必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公会堂費(020120)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育総務部
				課 名	中央公民館

1 組織概要
市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。

基本情報	施設名称	公会堂		建設年月日	1924年～		施設面積等	1,102.12㎡	
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	資産維持補修費率	0.6%	0.5%	4.2%	受益者負担比率	16.8%	19.2%	6.3%	
	有形固定資産減価償却率	28.4%	28.8%	30.9%	利用者数	21,106人	8,388人	9,794人	
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆コロナウイルス感染症への対策を継続するとともに、文化財でもある公会堂について積極的な案内・周知を行い、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	21,106	8,388	9,794	利用した人数
施設稼働率	(%)	75.9	61.0	60.4	施設の稼働率

成果の説明
◆2020年と比べ、貸館の利用及び施設稼働率は、同程度の水準であり、利用者数は増加しましたが、利用者数そのものは、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較し、低い数値となっています。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	694	711	466	△ 245
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	694	711	466	△ 245
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	1,943	1,065	967	△ 98
うち委託料	927	986	936	△ 50
維持補修費	541	490	4,229	3,739
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,595	2,106	2,106	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	4,079	3,661	7,302	3,641
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,385	△ 2,950	△ 6,836	△ 3,886
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	314	281	△ 33
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 314	△ 281	33
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,385	△ 3,264	△ 7,117	△ 3,853
特別収入小計(h)	0	1,043	0	△ 1,043
特別費用小計(i)	0	511	0	△ 511
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	532	0	△ 532
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 3,385	△ 2,732	△ 7,117	△ 4,385

<注記>
当歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	466	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	5,477	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,011	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	△ 691
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 5,702

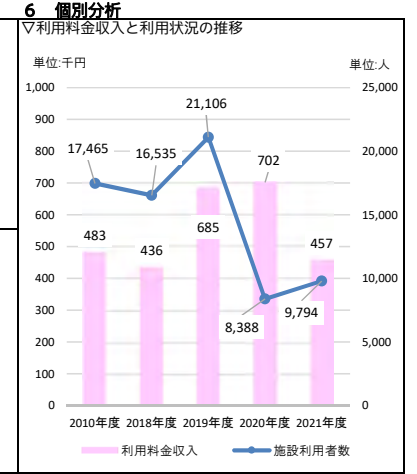
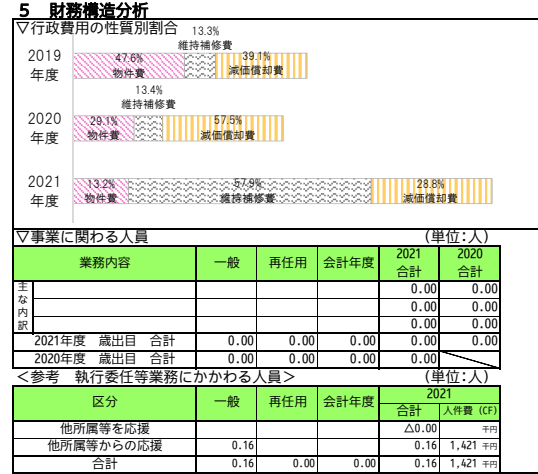
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	691	726	35
不納欠損引当金	0	0	0	運付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	528,473	526,974	△ 1,499	賞与引当金	0	0	0
土地	463,390	463,390	0	その他の流動負債	691	726	35
建物(取得価額)	86,160	86,160	0	固定負債	5,228	4,502	△ 726
建物減価償却累計額	△ 21,077	△ 22,576	△ 1,499	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	5,228	4,502	△ 726
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,919	5,228	△ 691
	0	0	0	純資産	529,931	528,515	△ 1,416
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	7,377	6,769	△ 608	純資産の部合計	529,931	528,515	△ 1,416
資産の部合計	535,850	533,743	△ 2,107	負債及び純資産の部合計	535,850	533,743	△ 2,107

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	公会堂 463,390	決算額の主な内訳	公会堂 86,160	決算額の主な内訳	公会堂LED照明等賃貸借 6,088 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公会堂LED照明等賃貸借の減価償却に伴う減(△511)など

<注記>



7 総括
①事業の成果及び財務分析
◆2020年と比べ、貸館の利用及び施設稼働率は同程度の水準であり、利用者数は増加しましたが、利用者数そのものは新型コロナウイルス感染症の流行前と比較し、低い数値となっています。
◆行政費用については、維持補修費が全体の57.9%を占めており、2021年度の公会堂舞台機構設備修繕、屋根及び天井修繕、空調設備修繕によるものです。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆コロナウイルス感染症への対策を継続し、適切な施設の維持管理を行うとともに、文化財でもある公会堂について積極的な案内・周知を行い、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	ふれあいセンター費(020121)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育総務部	課 名	生涯学習課
------	-------------------	------	--------------	-------	-------	-----	-------

1 組織概要
 ふれあいセンターに関すること。
 ※片平、河内、喜久田、緑ヶ丘、富田西、三穂田、中田、西田、大槻

基本情報	施設の名称	片平ふれあいセンター外8館	建設年月日	1995年8月～	施設面積等	8,722.17㎡		
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.2%	受益者負担比率	1.4%	1.2%	1.2%
	有形固定資産減価償却率	37.0%	39.1%	42.6%	施設利用者数	221,695人	95,529人	98,855人
	減価償却費・投資比率	0.0%	2.7%	18.8%				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が39.1%となっておりますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。今後の施設方針について、施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。
 ◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	37,192	3,408	3,155	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	(人)	184,503	92,121	95,700	貸館で施設を利用した人数

成果の説明
 ◆事業参加者数は、前年度比253人（△7.4%）の減となりました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、2019年度比では34,037人（△91.5%）の減となっています。
 ◆貸館利用者数は、前年度比3,579人（3.9%）の増となりました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、2019年度比では88,803人（△48.1%）の減となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,237	0	△ 1,237
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,459	1,248	1,399	151
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,467	2,485	1,399	△ 1,086
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	59,133	55,293	62,119	6,826
うち委託料	18,358	19,066	20,960	1,894
維持補修費	161	1,978	5,020	3,042
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	44,023	44,023	50,988	6,965
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	103,317	101,294	118,127	16,833
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,850	△ 98,809	△ 116,728	△ 17,919
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	46	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 46	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 101,896	△ 98,809	△ 116,728	△ 17,919
特別収入 小計 (h)	21,229	0	0	0
特別費用 小計 (i)	29,193	0	572	572
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 7,964	0	△ 572	△ 572
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 109,860	△ 98,809	△ 117,300	△ 18,491

<注記>
 当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,399	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	67,711	社会資本整備投資活動支出	9,588
行政サービス活動収支差額(a)	△ 66,312	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 9,588
		財務活動収支差額(c)	9,500
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 66,400
		一般財源充当調整額	66,400

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ふれあいセンター使用料 1,399
主な増減理由	有料利用件数の増 (151)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 18,188 維持管理委託料 20,960 庁用燃料費 15,996 水道料 4,462 など
主な増減理由	庁舎燃料費の増 (4,019) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 4,729 工事請負費 291
主な増減理由	各所施設修繕の増 (2,751) など

④貸借対照表 (単位:千円)

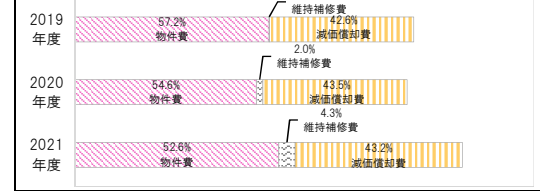
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,954,437	2,083,649	129,212	賞与引当金	0	0	0
土地	654,955	674,041	19,086	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	2,027,996	2,344,748	316,752	固定負債	0	9,500	9,500
建物減価償却累計額	△ 799,648	△ 1,001,544	△ 201,896	地方債	0	9,500	9,500
工作物(取得価額)	104,643	111,951	7,308	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 33,509	△ 45,547	△ 12,038	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	9,500	9,500
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,955,647	2,074,149	118,502
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	1,210	0	△ 1,210	建設仮勘定	1,210	0	△ 1,210
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	1,955,647	2,083,649	128,002	資産の部合計	1,955,647	2,083,649	128,002
				負債及び純資産の部合計	1,955,647	2,074,149	118,502

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	大槻 224,903 中田 34,072 三穂田 96,813 など	決算額の主な内訳	大槻 384,292 中田 472,478 西田 421,314 三穂田 259,659 など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備(緑ヶ丘 30,802、喜久田 33,091) など
主な増減理由	中田 所管換えによる増 (19,086)	主な増減理由	中田 所管換えによる増 (316,752)	主な増減理由	中田 所管換えによる増 (7,308)

<注記>
 複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
				合計
他所属等を応援				△0.00
他所属等からの応援	0.06			0.06
合計	0.06	0.00	0.00	0.06

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆施設利用者数は前年度比3,326人（3.5%）の増、利用料金収入は前年度比151千円（12.1%）の増となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける前の2019年度と比較すると施設利用者数は122,840人（△55.4%）の減となっております。
 ◆ふれあいセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（52.6%）が高い割合となっており、物件費の内訳では電気料（29.3%）及び維持管理委託料（33.7%）が多くの割合を占めることとなっております。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が42.6%となっておりますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。今後の施設方針について、施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。◆電気料や庁舎燃料費に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	コミュニティセンター費(020122)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育総務部
				課 名	生涯学習課

1 組織概要

コミュニティセンターに関すること。
※湖南（月形）、逢瀬

基本情報	施設の名称	湖南コミュニティセンター外1館	建設年月日	1987年4月～	施設面積等	1,702.06㎡		
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	0.5%	0.5%	0.4%
	有形固定資産減価償却率	59.1%	61.4%	63.7%	施設利用者数	13,380	5,428	5,494
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が61.4%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	3,438	1,260	724	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	(人)	9,942	4,168	4,770	貸館で施設を利用した人数

成果の説明

- ◆事業参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており前年度比536人（△42.5%）の減となっています。新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、2019年度比では2,714人（△78.9%）の減となっています。
- ◆貸館利用者数は、前年比で602人（14.4%）の増となっています。新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、2019年度比では5,172人（△52.0%）の減となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	102	82	54	△ 28
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	102	82	54	△ 28
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	6,585	6,194	6,031	△ 163
うち委託料	1,740	2,349	2,274	△ 75
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	9,277	9,277	9,277	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	15,862	15,471	15,308	△ 163
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,760	△ 15,389	△ 15,254	135
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 15,760	△ 15,389	△ 15,254	135
特別収入 小計 (h)	24,874	0	0	0
特別費用 小計 (i)	328	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	24,546	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	8,786	△ 15,389	△ 15,254	135

【注記】
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	6,031	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,977	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 5,977

④貸借対照表 (単位:千円)

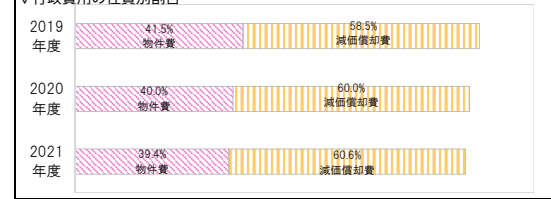
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	261,746	252,468	△ 9,278	賞与引当金	0	0	0
土地	105,884	105,884	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	366,915	366,915	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 234,632	△ 241,936	△ 7,304	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	36,482	36,482	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 12,903	△ 14,877	△ 1,974	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	261,746	252,468	△ 9,278
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	261,746	252,468	△ 9,278	負債及び純資産の部合計	261,746	252,468	△ 9,278

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	湖南 9,928 逢瀬 95,956	決算額の主な内訳	湖南 108,176 逢瀬 258,739	決算額の主な内訳	逢瀬 自転車置場 2,709 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】
複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析



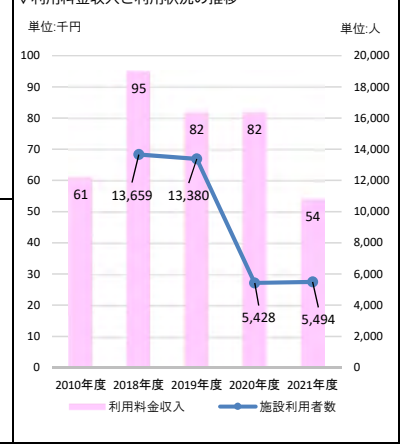
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	
主な内訳			0.00	0.00	
			0.00	0.00	
			0.00	0.00	
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	人件費 (円)	
他所属等を応援			△ 0.00	千円	
他所属等からの応援			0.00	千円	
合計	0.00	0.00	0.00	0 千円	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は、前年度比66人（1.2%）の増、利用料金収入は前年度比28千円（△34.1%）の減となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける前の2019年度と比較すると施設利用者数は7,886人（△58.9%）の減となっています。
◆コミュニティセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（39.4%）が高い割合となっており、物件費の内訳では電気料（47.9%）及び維持管理委託料（37.7%）が多くの割合を占めることとなっています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が63.7%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公平委員会費(020123)	事業類型	c:その他型	部局名	公平委員会
				課名	(総務法務課)

1 組織概要
職員の仕事条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会です。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆厳しい財政状況を踏まえ、行政改革の一層の推進が求められていく中、新たに創設された会計年度任用職員制度は、職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、以前にも増して重要になると考えられます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
公平委員会会議の開催日数	(日)	1	1	1	委員会会議の開催
委員会での審議案件の完了割合	(%)	100	100	100	委員会で審議する案件を完了する

成果の説明
◆毎年度委員会会議を開催し、審議等を行いました。
◆委員会に提出された議案について100%完了しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	105	24	24	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	229	19	19	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	152	116	116	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	486	159	159	0
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 486	△ 159	△ 159	0
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 486	△ 159	△ 159	0
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 486	△ 159	△ 159	0

＜注記＞
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	160	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 160	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 160

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	増減理由
人件費	増減なし
委員報酬 24	
物件費	増減なし
消耗品費 19	
補助費等	増減なし
補助費等	
全国公平委員会連合会負担金等	76
福島県公平委員会連合会負担金等	40

④貸借対照表 (単位:千円)

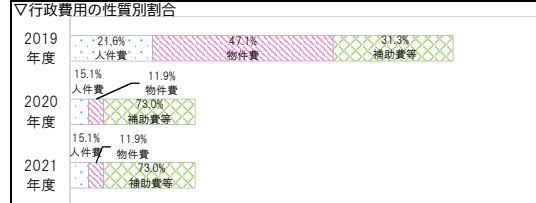
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	未収金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定資産			
土地	0	0	0	有形固定資産			
工作物(取得価額)	0	0	0	土地			
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)			
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額			
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産			
建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産			
その他の固定資産	0	0	0	建設仮勘定			
資産の部合計	0	0	0	その他の固定資産			
				資産の部合計			
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

＜注記＞

5 財務構造分析



6 個別分析

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
主内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021 合計	人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.25			0.25	1,971 千円
合計	0.25	0.00	0.00	0.25	1,971 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆2021年度は公平委員会会議を1回開催し、委員会に提出された議案について審議を完了しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆厳しい財政状況を踏まえ、行政改革の一層の推進が求められていく中、会計年度任用職員を含んだ職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、これまで以上に重要になると考えられます。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民税費 (020201)	事業類型	c:その他型	部局名	税務部	課名	市民税課
------	---------------	------	--------	-----	-----	----	------

1 組織概要
 (1)市民税(個人県民税を含む)、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税(以下「市民税等」)の賦課に関すること。
 (2)市民税等の減免に関すること。(3)市民税等の申告期限の延長に関すること。
 (4)軽自動車の継続検査用の納税証明に関すること。(5)地方譲与税に関すること。
 (6)利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金に関すること。
 (7)固定資産評価審査委員会に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
 ◆2020年度は台風・地震災害や新型コロナウイルス感染症の影響による時間外勤務時間の増加を可能な限り抑制することができましたが、今後も税制改正に対応した公平・適正な課税を確保しながら、先進都市を参考に、AI・RPA等新たなICTの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
 ◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
個人市民税調定額	(千円)	17,730,991	17,662,475	17,635,813	個人市民税課税額(現年課税分)
こおりやま応援寄附金額	(千円)	83,841	110,284	116,065	寄附金額
市民税電子申告での受付件数	(件)	26,160	28,995	34,734	eLTAXを利用した市民税申告等の受付件数

成果の説明
 ◆個人市民税調定額は減少していますが、これは、コロナ禍による景気下押しの影響による給与所得等の減少等によるものです。
 ◆こおりやま応援寄附金額は、申し込みポータルサイトを3サイトから5サイトに拡充したこと等により増加しました。
 ◆市民税電子申告(給与支払報告書、法人市民税、事業所税等)の受付件数は、事業者に対して機会あることに周知したことにより昨年度を上回り、電子申告率は、2020年度は48.6%、2021年度は58.0%と約10%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	245,776	249,917	248,150	△ 1,767
分担金及び負担金	780	780	919	139
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8,040,754	9,968,133	11,266,906	1,298,773
行政収入小計(a)	8,287,310	10,218,830	11,515,975	1,297,145
人件費	266,632	260,258	273,052	12,794
うち時間外勤務手当	20,288	22,538	30,644	8,106
物件費	182,221	209,670	307,250	97,580
うち委託料	64,742	76,441	136,663	60,222
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	7,314	9,136	10,691	1,555
減価償却費	35,920	35,920	26,940	△ 8,980
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	68,344	20,723	62,010	41,287
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	560,431	535,707	679,943	144,236
行政収支差額(a)-(b)=(c)	7,726,879	9,683,123	10,836,032	1,152,909
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	820	464	113	△ 351
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 820	△ 464	△ 113	351
通常収支差額(c)+(f)=(g)	7,726,059	9,682,659	10,835,919	1,153,260
特別収入小計(h)	0	15,249	0	△ 15,249
特別費用小計(i)	9,112	0	0	△ 9,112
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 9,112	15,249	0	△ 15,249
当期収支差額(g)+(j)=(k)	7,716,947	9,697,908	10,835,919	1,138,011

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,515,975	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	611,829	社会資本整備投資活動支出	28,508
行政サービス活動収支差額(a)	10,904,146	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 28,508
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	10,875,638	一般財源充当調整額	△ 10,875,638

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
個人県民税徴収取扱費県交付金	248,150
納税義務者の減による県交付金の減	(△1,767)
その他の行政収入	8,429,236
地方消費税交付金	970,345
法人事業税交付金	856,210
自動車重量課与税	116,065
こおりやま応援寄附金	116,065
地方消費税交付金の増	(691,774)
法人事業税交付金の増	(414,649)
物件費	307,250
税総合システム機器等賃貸借及び運用保守業務料	42,335
税総合システム構築及び運用保守業務料	44,400
税総合システム運用業務委託料	73,986
こおりやま応援寄附金返礼品代	38,432
税総合システム構築及び運用保守業務料の増	(44,400)
税総合システム構築に係る機能追加分のシステム構築業務委託料の増	(21,162)

④貸借対照表 (単位:千円)

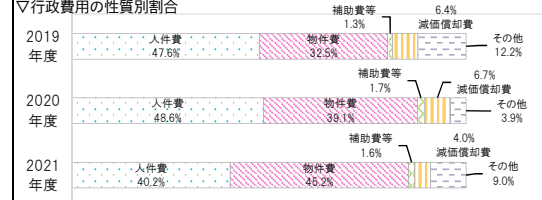
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	49,231	21,720	△ 27,511
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	20,723	21,720	997
土地	0	0	0	その他の流動負債	28,508	0	△ 28,508
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	185,507	209,825	24,318
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	185,507	209,825	24,318
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	234,738	231,545	△ 3,193
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 207,798	△ 231,545	△ 23,747
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	26,940	0	△ 26,940
資産の部合計	26,940	0	△ 26,940	資産の部合計	26,940	0	△ 26,940

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
税総合システム機器等(リース資産)	179,599	減価償却による減少	(△26,940)

【注記】

5 財務構造分析



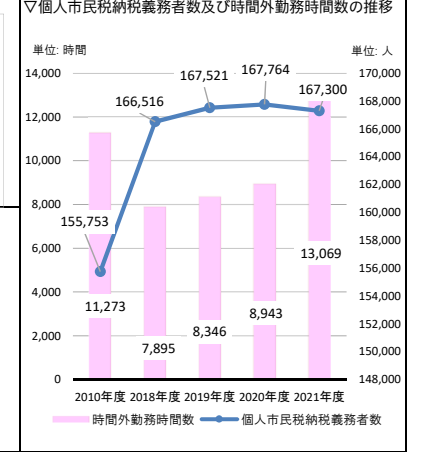
▽事業に関する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
主 市民税の課税事業	23.03	0.00	5.93	28.96	31.98
主 軽自動車税、入湯税等の課税事業	1.45	0.00	2.30	3.75	3.92
主 事業所税の課税事業	0.75	0.00	0.00	0.75	0.79
2021年度 歳出目 合計	36.65	0.00	8.39	45.04	46.32
2020年度 歳出目 合計	35.67	0.00	10.65	46.32	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	43 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	43 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆個人市民税納税義務者数は雇用・所得環境の改善等により増加傾向でしたが、2021年度は、コロナ禍による景気下押しの影響により減少しています。
 ◆人件費は273,052千円で行政費用の40.2%を占めており、人件費の抑制が例年の課題ですが、2021年度は、新たな税総合システムを構築して2022年1月から運用開始したこと等により、例年に比較して、大きく業務量が増加したことから、時間外勤務時間が、4,126時間(146%)の増、時間外勤務手当額が、8,160千円の増と、前年比で大きく増加しています。
 ◆物件費は307,250千円で行政費用の45.2%を占めており、2020年度の物件費との比較では、97,580千円、性質別割合で6.1%増加しています。これは、主に新たな税総合システムの構築と運用に係る経費の増加等によるものであり、構築期間が終了し、運用期間となる2022年度以降は、新システムへの移行に係る費用の減少により、物件費の抑制が図られます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
 ◆2021年度は、新たな税総合システムを構築して2022年1月から運用開始したこと等により、例年に比較して、大きく業務量が増加したことから、時間外勤務時間が増加しましたが、今後、効率的なシステム運用による業務時間の抑制を図りながら、先進都市を参考に、AI・RPA等新たなICTの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
 ◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	資産税費(020202)	事業類型	c:その他型	部局名	税務部
課名				課名	資産税課

- 1 組織概要**
- 固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という)の賦課に関すること
 - 固定資産税等の減免に関すること
 - 固定資産税等の申告期限の延長に関すること
 - 国有資産等所在市町村交付金に関すること
 - 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること
 - 市民税等、固定資産税等及び国民健康保険税(以下「市税等」という)関係の証明(軽自動車の継続検査用の納税証明を除く)に関すること
 - 土地、家屋及び償却資産の評価に関すること
 - 自然災害に関する証明に関すること

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で88.3%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
 ア 職員の健康維持と費用削減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化を図ります。
 イ 効率的な事務遂行のため、業務委託内容の見直し等のほか、令和4年1月から本格稼働予定の新税総合システムや固定資産評価システムの構築を進めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税調定額	(千円)	23,105,474	23,550,356	22,696,489	固定資産税・都市計画税の課税額
市税等証明書発行件数	(件)	65,058	65,155	62,178	市税等証明書の窓口発行件数(手数料免除分を除く)
償却資産の電子申告数	(件)	4,575	5,375	5,849	eLTAXによる申告者数

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で94.9%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
 ア 職員の健康維持と費用削減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化を図ります。
 イ 効率的な事務遂行のため、業務委託内容の見直し等のほか、令和4年1月から本格稼働の新税総合システムや固定資産評価システムの円滑な運用を図ります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	86,761	90,439	91,603	1,164
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	142	142
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	16,414	16,565	15,526	△ 1,039
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,795	2,907	2,997	90
行政収入 小計(a)	105,970	109,911	110,268	357
人件費	233,922	258,504	266,687	8,183
うち時間外勤務手当	13,951	26,894	31,887	4,993
物件費	223,316	127,732	114,215	△ 13,517
うち委託料	202,960	105,343	91,961	△ 13,382
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	210	120	153	33
減価償却費	369	369	0	△ 369
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	32,158	50,494	20,452	△ 30,042
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	489,975	437,219	401,507	△ 35,712
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 384,005	△ 327,308	△ 291,239	36,069
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 384,005	△ 327,308	△ 291,239	36,069
特別収入 小計(h)	0	0	9,299	9,299
特別費用 小計(i)	709	4,463	2,475	△ 1,988
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 709	△ 4,463	6,824	11,287
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 384,714	△ 331,771	△ 284,415	47,356

〔注記〕
 地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。市税関係証明交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。また、令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	110,268	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	404,329	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 294,061	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 294,061	一般財源充当調整額	294,061

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	20,799	20,452	△ 347	20,799	20,452	△ 347
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	239,675	209,739	△ 29,936	239,675	209,739	△ 29,936
純資産	△ 260,474	△ 230,191	30,283	△ 260,474	△ 230,191	30,283

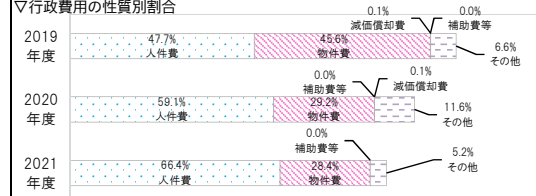
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

〔注記〕

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
資産税課管理事務費				0.00	2.37
固定資産税の課税に要する経費				0.00	30.07
課税証明書の交付に要する経費				0.00	0.14
2021年度 歳出目 合計	40.37	0.00	8.68	49.05	46.32
2020年度 歳出目 合計	35.67	0.00	10.65	46.32	

7 総括

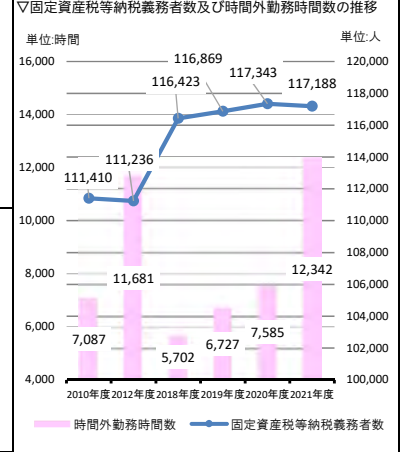
①事業の成果及び財務分析

◆固定資産税等納税義務者数は震災以降、被災代替家屋ほか住宅建設需要等により毎年増加傾向にあります。
 ◆人件費 266,687千円は行政費用の66.4%で、うち時間外勤務手当 31,887千円は人件費の約12%を占めております。2021年度の時間外勤務時間数は、新たな税総合システムの構築に向けた対応や、2021年2月13日に発生した福島県沖地震の対応により、平常業務を時間外に行ったことから、前回の評価替え年度である2018年度と比較すると、116.5%の増となりました。
 ◆物件費 114,215千円のうち 80.5%が委託料で、土地評価に係る業務委託が主なものとなります。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で94.9%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
 ア 職員の健康維持と費用削減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化の具体策を検討します。
 イ 業務委託内容の見直し等により、効率的な事務遂行と費用削減を進めます。

6 個別分析



2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	徴収費(020203)	事業類型	b:債権管理型	部局名	税務部	課名	収納課
------	-------------	------	---------	-----	-----	----	-----

1 組織概要

- (1) 市税等の徴収及び整理に関すること。
- (2) 税外収入(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所者負担金に限る)の収納に関すること。
- (3) 納税貯蓄組合に関すること。
- (4) 債権管理の総合調整に関すること。
- (5) 強制徴収債権の滞納処分等、非強制徴収債権の訴訟手続及び強制執行の手続等に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、徹底した財産調査や電子化サービスによる予算金調査の活用により債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
- ◆納税の利便性の向上を図るため、クレジット収納の導入など新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため、引き続き口座振替やコンビニ収納などキャッシュレス収納の推進に努め、更にeTAXやスマートフォン決済アプリ収納の利用促進を図る必要があります。
- ◆法令の規定に基づく全庁統一的な債権管理のため総合調整を行い、法的措置を活用し未収債権の回収を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
現年課税分収入率	(%)	99.13	98.58	99.21	その年度に課税された市税の収入割合
滞納繰越分収入率	(%)	21.16	25.17	31.56	過年度に課税された市税の収入割合
収入未済額	(千円)	1,692,406	1,871,191	1,585,447	市税の滞納額

- 成果の説明
- ◆2020年度に比べ、現年課税分収入率は0.63ポイントの増、滞納繰越分収入率は6.39ポイントの増であり、収入未済額については285,744千円減少しています。
 - ◆収入率の向上対策として、催告書発送28,924件、預金、給与、不動産等の差押1,539件、インターネット公売2回等を実施しました。また口座振替の利用を促進し、市税等納付カレンダーを作成して全戸へ配布し啓発を図りました。
 - ◆債権の総合調整を図り、特に徴収が困難となっている債権については移管を受け、回収等を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	51,456,873	50,682,011	49,794,500	△ 887,511
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	275,776	279,917	278,298	△ 1,619
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	100,087	99,324	84,754	△ 14,570
行政収入 小計(a)	51,832,736	51,061,252	50,157,552	△ 903,700
人件費	288,652	285,464	284,843	△ 621
うち時間外勤務手当	5,165	6,562	10,531	3,969
物件費	41,839	44,121	41,569	△ 2,552
うち委託料	2,388	1,676	537	△ 1,139
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	181,043	286,986	189,807	△ 97,179
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	29,786	121,822	59,272	△ 62,550
賞与・退職手当引当金繰入額	55,545	52,112	60,615	8,503
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	596,865	790,505	636,106	△ 154,399
行政収支差額(a)-(b)=(c)	51,235,871	50,270,747	49,521,446	△ 749,301
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	51,235,871	50,270,747	49,521,446	△ 749,301
特別収入 小計(h)	438	448	723	275
特別費用 小計(i)	9,092	21,071	38,201	17,130
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 8,654	△ 20,623	△ 37,478	△ 16,855
当期収支差額(g)+(j)=(k)	51,227,217	50,250,124	49,483,968	△ 766,156

<注記>

地方税については、当該歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
特別収入は、還付未済金消滅時効(723千円)によるものであり、特別費用は、市税の不納欠損(282千円)などによるものです。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額		勘定科目	金額	
	金額	金額		金額	金額
行政サービス活動収入	50,340,357	0	財務活動収入	0	0
行政サービス活動支出	570,297	0	財務活動支出	0	0
行政サービス活動収支差額(a)	49,770,060	0	財務活動収支差額(c)	0	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	49,770,060	0	一般財源充当調整額	△ 49,770,060	0

④貸借対照表

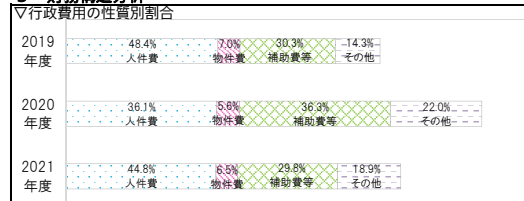
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	1,871,310	1,585,567	△ 285,743	流動負債	60,628	35,578	△ 25,050						
不納欠損引当金	△ 121,822	△ 111,043	10,779	還付未済金	36,309	11,141	△ 25,168						
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0						
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24,319	24,437	118						
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0						
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	275,919	288,339	12,420						
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	275,919	288,339	12,420						
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	336,547	323,917	△ 12,630						
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,412,941	1,150,607	△ 262,334						
有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
土地	0	0	0	インフラ資産	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
資産の部合計	1,749,488	1,474,524	△ 274,964	負債及び純資産の部合計	1,749,488	1,474,524	△ 274,964						

⑤貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	未収金		勘定科目	不納欠損引当金		勘定科目	還付未済金	
	決算額	主な内訳		決算額	主な内訳		決算額	主な内訳
個人市民税	797,851		法人市民税	47,830		個人市民税	11,141	
法人市民税	47,830		固定資産税	561,679		法人市民税	11,141	
固定資産税	561,679		都市計画税	102,158 など		固定資産税		
都市計画税	102,158 など		個人市民税未収金(22,710)			法人市民税未収金(50,969)		
個人市民税未収金(22,710)			法人市民税未収金(50,969)			固定資産税未収金(153,240)		
法人市民税未収金(50,969)			固定資産税未収金(153,240)			都市計画税未収金(24,060)		
固定資産税未収金(153,240)			都市計画税未収金(24,060)			など		
都市計画税未収金(24,060)			など					

<注記>
当年度において、個人市民税41,114千円、法人市民税3,492千円、固定資産税18,740千円(現年度分235千円を含む)、軽自動車税4,528千円(現年度分19千円を含む)、入湯税55千円、都市計画税1,222千円(現年度分28千円を含む)を不納欠損処理することとなったため、不納欠損引当金70,051千円の取り崩しを行っています。(現年度分の不納欠損282千円については、行政コスト計算書の特別費用(不納欠損額)に計上しています。)

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般		再任用	会計年度	
	2021	2020		合計	合計
市税等の徴収に要する経費	24.47	24.47	0.00	16.70	52.17
徴収確保対策事業費	1.74	1.74	0.00	1.74	1.78
納税貯蓄組合運営奨励事業費	0.25	0.25	0.00	0.25	0.32
2021年度 歳出目 合計	34.57	34.57	0.00	18.70	54.27
2020年度 歳出目 合計	36.17	36.17	0.00	16.00	52.17

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員

区分	一般		再任用	会計年度	
	2021	2020		合計	合計
他所属等を応援	△0.13	△0.13	0.00	△0.13	325 千円
他所属等からの応援	0.13	0.13	0.00	0.13	325 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆現年課税分の収入率は、依然としてコロナ禍が継続している状況ではありますが、前年度を0.63ポイント上回る99.21%となりました。
- ◆滞納繰越分の収入率も向上し、前年度を6.39ポイント上回る31.56%となりました。なお、収入未済額が減少しているのは、2020年度に特例として実施したコロナ禍による徴収猶予が2021年度において納付されたことなどが主な要因と分析しています。
- ◆都市債権管理条例の施行等により債権管理の適正化を推進し、難事業については法的措置等により債権の回収や保全措置を行いました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、徹底した財産調査や電子化サービスによる予算金調査の活用により債権差押を強化し、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
- ◆納税の利便性の向上を図るため、eTAXの納付付金拡大に対応するなど新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替、コンビニ納付、クレジットカード納付などキャッシュレス収納の推進に努め、更にeTAXやスマートフォン決済アプリ納付の利用促進を図る必要があります。
- ◆法令の規定に基づく全庁統一的な債権管理のため総合調整を行い、法的措置を活用し未収債権の回収を図る必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	事業類型	c:その他型	部局名	市民部
				課名	市民課

- 1 組織概要**
- (1)戸籍に関すること。(2)住民基本台帳に関すること。(3)外国人住民の居住地の届出に関すること。(4)特別永住者証明書に関すること。(5)個人番号の指定に関すること。(6)通知カード及び個人番号カードの交付に関すること。(7)相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関すること。(8)人口動態に関すること。(9)議証明(他の所管に係るものを除く)に関すること。(10)死産届の受付に関すること。(11)埋火葬等の許可に関すること。(12)東山悠苑の使用許可(火葬に限る)に関すること。(13)児童生徒の転入学通知書の発行に関すること。(14)印鑑登録に関すること。(15)自動車臨時運行許可に関すること。(16)身分事項に関すること。 など

- 2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆証明書交付については、「デジタル社会の形成」と「新しい生活様式」の浸透に伴い、カウンターレスを推進する観点から、マイナンバーカードの交付率向上を図りながらコンビニ交付の普及を図ります。
 ◆マイナンバーカード交付枚数を更に増加させるため、専用の窓口であるマイナンバーカードセンターを開設・運用するほか、様々なカード申請受付の実施を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
証明書交付件数	(件)	373,123	359,741	351,818	各種市民課証明書(有料分)の交付件数
証明書交付件数(コンビニ交付)	(件)	6,477	11,959	23,715	上記のうちコンビニ等での交付件数
マイナンバーカード交付枚数	(枚)	6,215	31,397	47,997	郡山市民へのマイナンバーカードの交付枚数

◆証明書交付件数については、過去3年間で減少傾向にあります。
 ◆証明書交付件数(コンビニ交付)については、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まり等により、前年度比で約2倍増加しました。
 ◆マイナンバーカード交付枚数については、マイナンバーカードセンターの開設等の交付体制強化により、前年度比で約1.5倍増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	51,756	228,983	290,529	61,546
県支出金	0	55	279	224
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	121,320	116,801	113,927	△ 2,874
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,028	2,120	2,245	125
行政収入小計(a)	175,104	347,959	406,980	59,021
人件費	325,060	353,362	403,939	50,577
うち時間外勤務手当	11,901	16,635	13,518	△ 3,117
物件費	47,576	107,356	190,019	82,663
うち委託料	33,964	86,736	146,848	60,112
維持補修費	180	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	48,750	143,486	109,060	△ 34,426
減価償却費	58,977	58,400	50,137	△ 8,263
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	26,835	85,286	77,505	△ 7,781
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	507,378	747,890	830,660	82,770
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 332,274	△ 399,931	△ 423,680	△ 23,749
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	5,410	2,984	1,461	△ 1,523
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 5,410	△ 2,984	△ 1,461	1,523
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 337,684	△ 402,915	△ 425,141	△ 22,226
特別収入小計(h)	16,402	0	0	0
特別費用小計(i)	21,379	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 4,977	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 342,661	△ 402,915	△ 425,141	△ 22,226

【注記】 戸籍謄抄本住民票等交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	406,979	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	736,471	社会資本整備投資活動支出	49,957
行政サービス活動収支差額(a)	△ 329,492	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 49,957
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 379,449
		一般財源充当調整額	379,449

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
使用料及び手数料	戸籍謄抄本住民票等交付手数料 113,927
減価償却	減価償却に伴う減(△50,137) 新規取得に伴う増(19,860)
証明書の交付件数の減少に伴う手数料の減	(△2,874)
物件費	マイナンバーカード交付等業務委託料 48,781 マイナポイント申込支援等業務委託料 40,985 住民異動情報等入力業務委託料 23,100 戸籍中間サーバ構築及び保守委託料 13,832 など
補助費等	マイナンバーカード交付等業務委託料の増(48,781) マイナポイント申込支援等業務委託料の増(20,010) 戸籍中間サーバ構築及び保守委託料の増(13,832) など
補助費等	マイナンバー関連事務の委任に係る負担金 104,268 コンビニ交付運営負担金 4,787 など
減価償却	マイナンバー関連事務の委任に係る負担金の減(△34,422) など

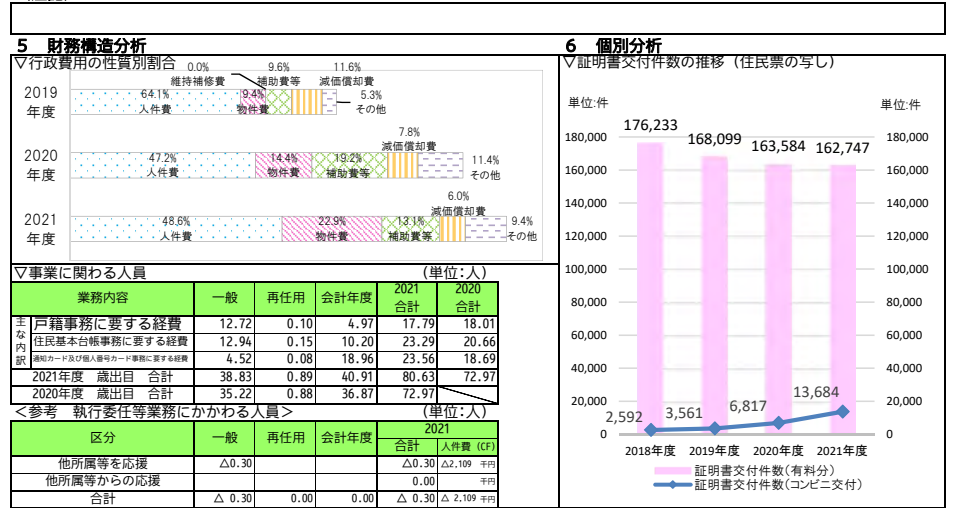
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	79,881	81,356	1,475
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債				その他の流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	実引当金	31,992	31,966	△ 26
有形固定資産				その他の流動負債	47,889	49,390	1,501
土地	0	0	0	固定負債	329,789	321,264	△ 8,525
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	260,917	283,991	23,074
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	68,872	37,273	△ 31,599
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	409,670	402,620	△ 7,050
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 291,416	△ 314,643	△ 23,227
無形固定資産				有形固定資産			
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定資産	118,254	87,977	△ 30,277
その他の有形固定資産	0	0	0	資産の部合計	118,254	87,977	△ 30,277
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	118,254	87,977	△ 30,277

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容	勘定科目	内容
住民情報システム164,287(△115,001)		住民情報システム164,287(△115,001)	
戸籍サーバ機器54,374(△49,286)		戸籍サーバ機器54,374(△49,286)	
住基ネットシステム19,794(△9,237)		住基ネットシステム19,794(△9,237)	
減価償却に伴う減(△50,137)		減価償却に伴う減(△50,137)	
新規取得に伴う増(19,860)		新規取得に伴う増(19,860)	

⑥個別分析



7 総括

- ①事業の成果及び財務分析**
- 行政費用のうち、人件費が48.6%を占めています。また、マイナンバーカードセンター開設に伴う体制強化に係る業務委託等により物件費が増加し、物件費が占める割合が8.5%増加しました。
 - ◆証明書(住民票)の交付件数は減少傾向である一方で、マイナンバーカード交付数の増加等に伴い、証明書交付件数に占めるコンビニ交付の割合は2018年度から約7%増加しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆証明書交付については、「デジタル社会の形成」と「新しい生活様式」の浸透に伴い、カウンターレスを推進する観点から、マイナンバーカードの交付率向上を図りながらコンビニ交付の普及を図ります。
- ◆マイナンバーカード交付枚数を更に増加させるため、様々なカード申請受付の実施を検討する必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民課
歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	大事業/中事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

郡山市に住所のある者がマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で郡山市の各種証明書を取得可能とする。利用できる事業者:62事業者(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、イオンリテール など)
取扱証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し) ※所得・課税証明書は資産税費の歳出目計上

基本情報

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-	
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	
資産維持補修費率	0.0%	-	受益者負担比率	9.4%	16.3%	18.4%
有形固定資産減価償却率	81.7%	-				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「デジタル社会の形成」と「新しい生活様式」の浸透に伴い、更なる利用者の増加が見込まれることから、マイナンバーカードの交付体制強化を図りながら継続して事業を実施します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
コンビニ交付利用可能事業者数	(件)	53	62	97	郡山市のコンビニ交付サービスが利用できる事業者数
証明書交付件数	(件)	6,477	11,959	23,715	コンビニ等での各種証明書の交付件数(市民課証明書)

◆証明書交付件数については、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まり等により、前年度比で約2倍増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,696	3,117	6,213	3,096
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	1,696	3,117	6,213	3,096
人件費	1,702	1,632	1,901	269
物件費	1,582	4,082	26,396	22,314
うち委託料	567	1,548	16,658	15,110
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,700	4,787	4,787	0
減価償却費	9,256	8,484	0	△ 8,484
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	824	184	748	564
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	18,064	19,169	33,832	14,663
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 16,368	△ 16,052	△ 27,619	△ 11,567
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	3,764	1,288	0	△ 1,288
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 3,764	△ 1,288	0	1,288
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 20,132	△ 17,340	△ 27,619	△ 10,279
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	771	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 771	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 20,903	△ 17,340	△ 27,619	△ 10,279

【注記】

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
証明書等交付1件あたりのコスト	件	2021	23,715	1,427	△ 176	行政費用は増加しましたが、証明書交付件数が増加したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2020	11,959	1,603	△ 1,186	
		2019	6,477	2,789		
		2021				
		2020				
		2019				

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明書コンビニ交付手数料収入 6,213
主な増減理由	証明書交付件数の増加による増(3,096)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	戸籍中間サーバ構築及び保守委託料 13,832 証明発行サーバ再リース料 6,402 コンビニ業者等への収納手数料 2,775 証明書自動交付機の保守委託料 1,144 など
主な増減理由	戸籍中間サーバ構築及び保守委託料の増(13,832) 証明発行サーバ再リース料の増(5,168) コンビニ業者等への収納手数料の増(1,376) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	コンビニ交付運営負担金 4,787
主な増減理由	なし

④貸借対照表 (単位:千円)

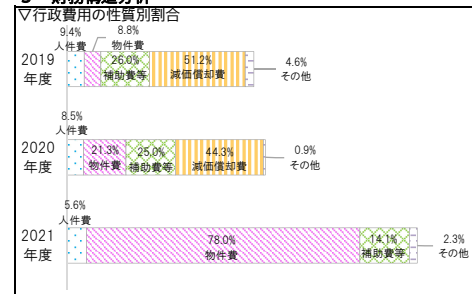
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	184	209	25
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	184	209	25
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,006	2,352	346
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,006	2,352	346
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,190	2,561	371
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,190	△ 2,561	△ 371
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,190	△ 2,561	△ 371
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

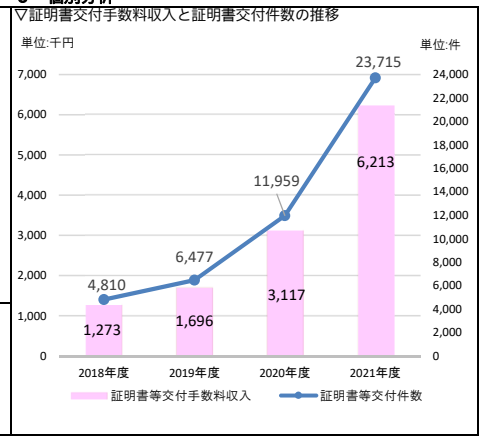
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
				合計	合計
内訳	0.30	0.00	0.00	0.30	0.26
証明書等コンビニ交付サービス事業費	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00
2021年度 事業 合計	0.30	0.00	0.00	0.30	0.26
2020年度 事業 合計	0.26	0.00	0.00	0.26	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、物件費の割合が前年度と比較して56.7%増えていますが、これは戸籍中間サーバの再構築に伴う委託料の増加や証明発行サーバの再リースに伴う賃借料の増加が要因となっています。

◆証明書交付件数は、市民へのマイナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知及び提供場所の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まり等により、前年度比で約2倍増加しました。

◆前年度と比較して行政費用は増加しましたが、証明書交付件数が増加したことにより、単位あたりのコストが減少しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「デジタル社会の形成」と「新しい生活様式」の浸透に伴い、更なる利用者の増加が見込まれることから、マイナンバーカードの交付体制強化を図りながら継続して事業を実施します。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住居表示整備費(020302)	事業類型	c:その他型	部局名	都市整備部
				課名	開発建築指導課

1 組織概要
住居表示に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないように在庫数を適切に管理して参ります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施して参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
住居表示に関する届出	(件)	367	271	290	住居表示の届出及び住居番号プレート交付件数

成果の説明
◆住居表示実施地区内で建築物を建築した際の届出及び住居番号プレートの交付件数であり、2021年度は対前年度比19枚増加しました。
※住居表示実施地区内では住居番号が住所となることから、建築の際には届出が必要となります。
◆住居表示実施地区に設置してある街区表示板については、設置後20年以上経過し劣化や欠落等が著しく再整備の必要があることから、調査業務委託を実施し、2018年度から5年間で再整備を行う計画です。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	7,819	7,189	8,278	1,089
うち委託料	7,797	7,150	8,239	1,089
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	7,819	7,189	8,278	1,089
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,819	△ 7,189	△ 8,278	△ 1,089
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 7,819	△ 7,189	△ 8,278	△ 1,089
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 7,819	△ 7,189	△ 8,278	△ 1,089

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住居表示用プレート(260枚) 39 住居表示街区表示板設置業務委託 8,239 (H30~R4表示板更新)
主な増減理由	住居表示街区表示板設置業務委託料の増(1,089) など
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

<注記>
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,278	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,278	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 8,278	一般財源充当調整額	8,278

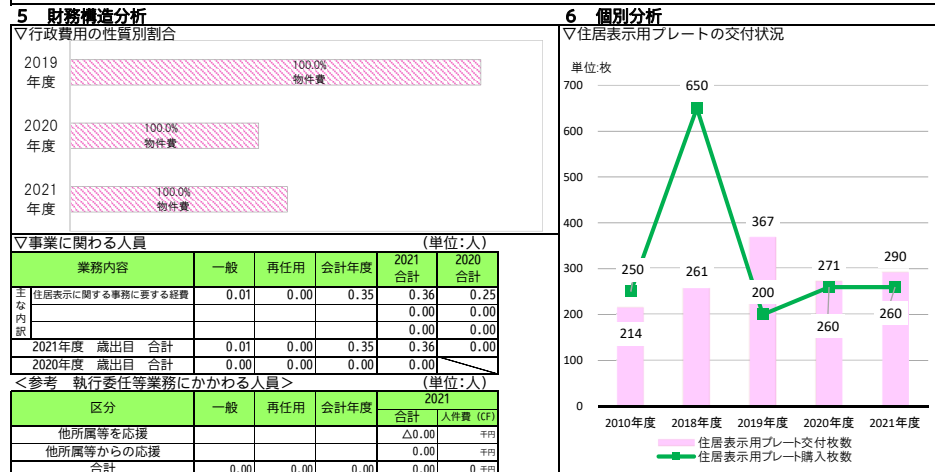
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

<注記>



7 総括
①事業の成果及び財務分析
◆街区表示板の再整備については、2018年度から5年間の計画で進めておりますが、2021年度末で75%の進捗となっております。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないように在庫数を適切に管理する必要があります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施し、2022年度も引き続き計画的に整備して参ります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	選挙管理委員会
課 名	選挙管理委員会事務局

歳出目名	選挙費(020401)	事業類型	c:その他型
------	-------------	------	--------

1 組織概要
 (1) 選挙管理委員会に関すること
 (2) 公職選挙法の適用を受ける選挙、同法を準用する選挙及び投票並びに国民審査に関すること
 (3) 選挙人名簿の調製、閲覧に関すること
 (4) 選挙啓発に関すること
 (5) 検察審査員及び裁判員候補者に関することなど

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆引き続き、有権者が投票しやすい環境整備を図っていく必要があります。特に新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策においては、有権者が安心して投票できるように、期日前投票の推奨や対策内容の周知を行います。
 ◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通じた啓発活動に注力する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	成果指標の定義
衆議院議員総選挙	(%)		47.54(29.67)			51.37(33.16)			53.15(35.92)	投票率の推移 ※()若年層18才～39才
参議院議員通常選挙		48.22(33.61)			53.46(34.86)			48.62(31.91)		
県知事選挙			39.69(20.91)				38.95(22.6)			
県議会議員選挙				38.14(20.33)				35.61(19.09)		
市長選挙		45.01(27.34)				38.05(20.24)			40.66(23.62)	
市議会議員選挙				43.85(23.70)					37.26(20.87)	

成果の説明
 ◆投票しやすい環境整備を図り、また新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策において、有権者が安心して投票できるように、特に期日前投票の推奨や対策内容の周知を行った結果、前回の各選挙（市長選挙、衆議院議員総選挙）と比較すると、投票率は向上している。また、若年層の投票率も向上している。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	202,206	10	112,260	112,250
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,089	1	11	10
行政収入 小計(a)	203,295	11	112,271	112,260
人件費	128,495	51,496	97,200	45,704
うち時間外勤務手当	32,013	523	17,573	17,050
物件費	156,588	11,354	79,860	68,506
うち委託料	84,122	518	33,708	33,190
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	134,755	128	72,525	72,397
減価償却費	5,237	5,440	5,440	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	19,107	5,079	40,578	35,499
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	444,182	73,497	295,603	222,106
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 240,887	△ 73,486	△ 183,332	△ 109,846
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	190	146	102	△ 44
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 190	△ 146	△ 102	△ 44
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 241,077	△ 73,632	△ 183,434	△ 109,802
特別収入 小計(h)	0	22,497	0	△ 22,497
特別費用 小計(i)	1,115	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,115	22,497	0	△ 22,497
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 242,192	△ 51,135	△ 183,434	△ 132,299

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	112,271	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	254,766	社会資本整備投資活動支出	4,470
行政サービス活動収支差額(a)	△ 142,495	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 146,965	一般財源充当調整額	146,965

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	在外選挙人名簿登録事務県委託金 12 衆議院議員総選挙県委託金 112,221 など
主な増減理由	県支出金が財源となる衆議院議員総選挙が執行されたことに伴う増
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市長選挙公営ボスター掲示場設置委託料 9,841 衆議院議員総選挙公営ボスター掲示場設置委託料 9,841 など
主な増減理由	市長選挙、衆議院議員総選挙が執行されたことに伴う増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市長選挙投票事務従事者謝礼 28,651 衆議院議員総選挙投票事務従事者謝礼 38,001 など
主な増減理由	市長選挙、衆議院議員総選挙が執行されたことに伴う増

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0
未収金	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
純資産	△ 50,668	△ 83,018	△ 32,350	△ 50,668	△ 83,018	△ 32,350
流動負債	9,549	9,332	△ 217	9,549	9,332	△ 217
逓付未済金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	5,079	4,818	△ 261	5,079	4,818	△ 261
その他の流動負債	4,470	4,514	44	4,470	4,514	44
固定負債	55,750	82,877	27,127	55,750	82,877	27,127
地方債	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	47,820	79,462	31,642	47,820	79,462	31,642
その他の固定負債	7,930	3,415	△ 4,515	7,930	3,415	△ 4,515
負債の部合計	65,299	92,209	26,910	65,299	92,209	26,910
純資産	△ 50,668	△ 83,018	△ 32,350	△ 50,668	△ 83,018	△ 32,350
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	14,631	9,191	△ 5,440	14,631	9,191	△ 5,440
資産の部合計	14,631	9,191	△ 5,440	14,631	9,191	△ 5,440
負債及び純資産の部合計	14,631	9,191	△ 5,440	14,631	9,191	△ 5,440

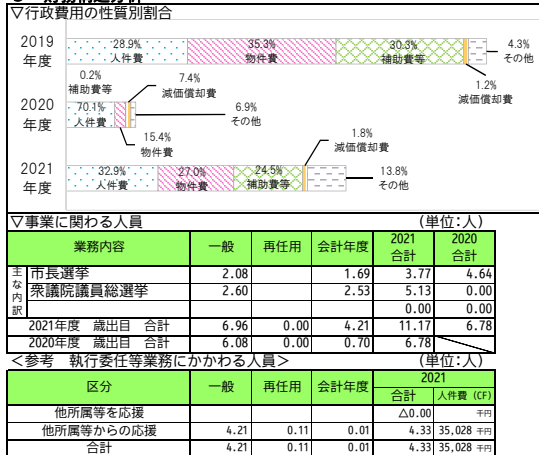
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

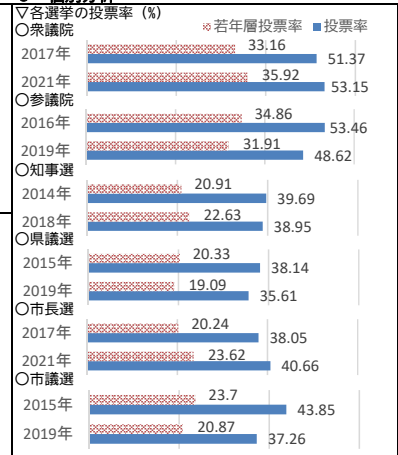
勘定科目	内容	勘定科目	内容
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	選挙システムリース 22,297(△ 14,493) 既存備品資産 12,735 (△ 11,348)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減 (△ 5,440)	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2021年度は、市長選挙、衆議院議員総選挙の執行がありました。コロナ禍にも関わらず、いずれの選挙も投票率が向上するとともに、若年層の投票率も向上しました。
 ◆選挙執行に向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策について事務の構築をし、有権者が安心して投票できるよう準備を行いました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、有権者が投票しやすい環境整備を図っていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策においては、有権者が安心して投票できるように、期日前投票の推奨や対策内容の周知についても継続します。
 ◆選挙が政治参加の第一歩であることを特に若年層に理解してもらうため、出前講座等を通じた啓発活動に注力する必要があります。また、啓発活動を通して新型コロナウイルス感染症が拡大することのないよう、活動の時期や方法等について検討します。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	統計調査費(020501)	事業類型	c:その他型	部局名	政策開発部
				課名	政策開発課

1 組織概要
統計に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆統計調査を取り巻く環境は、調査拒否世帯の増加や、統計調査員の高齢化・担い手不足等、厳しい状況が続いています。今後も円滑な調査を実施するため、国・県と連携し、引き続き統計調査の重要性について周知・啓発を図るとともに、調査員や世帯の負担軽減に寄与するネット回答の推進に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
調査拒否及び回収不能率	(%)	4	16	37.3	調査回答の拒否、回収不能の割合
市政統計情報公開件数	(件)	169	205	264	市政に関する統計情報のweb上での公開件数

成果の説明
◆2021年度は周期調査（5年に1回）として経済センサス-活動調査-を実施しました。国内全ての事業所及び企業を対象とした経済センサス-活動調査-では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う接触拒否やプライバシー意識の高まり等により、かなりの調査拒否がありました。
◆統計情報の公開件数は、2019年3月のオープンデータ特設サイト公開を契機とし、各部署が保有するデータの掘り起こしを行ったことから、年々件数が増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	21,237	118,745	9,657	△ 109,088
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	4	26	10	△ 16
行政収入小計(a)	21,241	118,771	9,667	△ 109,104
人件費	55,588	154,771	40,875	△ 113,896
うち時間外勤務手当	1,556	11,131	409	△ 10,722
物件費	2,004	15,769	2,093	△ 13,676
うち委託料	0	9,040	0	△ 9,040
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	497	438	529	91
減価償却費	0	814	814	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	13,448	16,124	2,725	△ 13,399
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	71,537	187,916	47,036	△ 140,880
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 50,296	△ 69,145	△ 37,369	31,776
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	189	150	△ 39
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 189	△ 150	39
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 50,296	△ 69,334	△ 37,519	31,815
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 50,296	△ 69,334	△ 37,519	31,815

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,667	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	46,684	社会資本整備投資活動支出	773	財務活動支出	773
行政サービス活動収支差額(a)	△ 37,017	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 773
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 37,790	一般財源充当調整額	37,790

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	経済センサス県委託金 9,477 など
主な増減理由	経済センサス県委託金の増(9,477) 国勢調査県委託金の減(△106,309) など
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	経済センサス-活動調査-調査員等報酬 8,378 など
主な増減理由	経済センサス-活動調査-調査員等報酬の増(8,378) 国勢調査調査員等報酬の減(△95,408) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種統計調査等印刷製本費 624 各種統計調査等消耗品費 529 各種統計調査等郵便料 652 など
主な増減理由	各種統計調査等印刷製本費の減(△1,720) 各種統計調査等消耗品費の減(△1,192) 各種統計調査等郵便料の減(△675) など

④貸借対照表 (単位:千円)

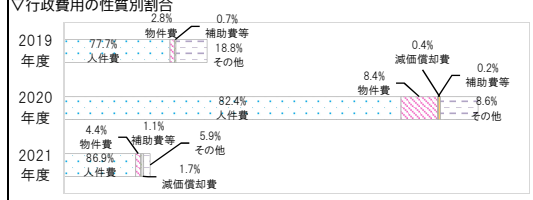
流動資産	勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	3,810	813	△ 2,997
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,037	0	△ 3,037
	土地	0	0	0	その他の流動負債	773	813	40
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	34,815	33,950	△ 865
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	32,249	32,197	△ 52
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	2,566	1,753	△ 813
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	38,625	34,763	△ 3,862
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 35,367	△ 32,320	3,047
	無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
	その他の固定資産	3,258	2,443	△ 815	資産の部合計	△ 35,367	△ 32,320	3,047
	資産の部合計	3,258	2,443	△ 815	負債及び純資産の部合計	3,258	2,443	△ 815

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	郡山市統計調査支援システム買貸借に係る資産取得	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	郡山市統計調査支援システムの減価償却による減(△815)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



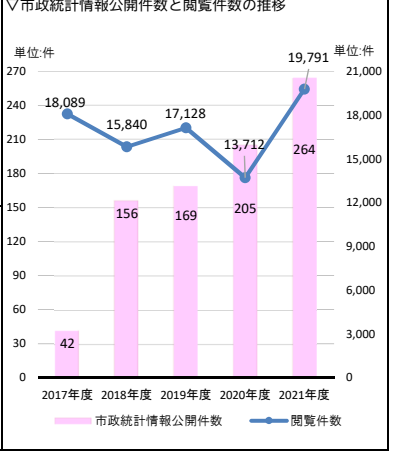
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
国勢調査費	0.45			0.45	12.19
経済センサス費	2.94			2.94	0.67
現任人口調査費	0.13			0.13	0.13
2021年度 歳出目 合計	4.55	0.00	0.00	4.55	13.34
2020年度 歳出目 合計	8.52	0.00	4.82	13.34	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
				合計 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00
他所属等からの応援	0.04			0.04 359 円/人
合計	0.04	0.00	0.00	0.04 359 円/人

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2021年度実施の統計調査は予定どおり実施することができました。一方、プライバシー意識の高まりにより、調査拒否事業所も一定数存在しています。
◆ウェブ「オープンデータサイト」「統計こおりやま」における統計情報の公開件数は、庁内への周知等により各部署が保有するデータの掘り起こしを実施したことに伴い、前年よりも増加しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり等による調査拒否世帯の増加や、統計調査員の高齢化・担い手不足等、厳しい状況が続いており危機感を感じております。今後も円滑な調査を実施するため、国・県と連携し、引き続き統計調査の重要性について調査員研修の強化や各種統計調査の周知・啓発、調査員や世帯の負担軽減に寄与するネット回答の推進を積極的に行っていく必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	監査委員費(020601)	事業類型	c:その他型	部局名	監査委員
				課名	監査委員事務局

1 組織概要
 次の監査、検査及び審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 (1)財務監査(定期監査・随時監査) (2)行政監査 (3)住民の直接請求に基づく監査 (4)議会の請求に基づく監査
 (5)市長の要求に基づく監査 (6)財政援助団体等に対する監査 (7)公金の収納又は支払事務に関する監査
 (8)住民監査請求に基づく監査 (9)市長又は企業管理者の要求に基づく職員賠償責任に関する監査 (10)共同設置機関の監査
 (11)例月現金出納検査 (12)決算審査 (13)基金の運用状況審査 (14)健全化判断比率審査 (15)資金不足比率審査

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆「郡山市監査基準」を令和2年3月に改正し(令和2年4月施行)、従来の「合規性」、「経済性」、「効率性」、「有効性」の観点に加え、「正確性」や「合理性」の観点からも監査を行うこととするなど、必要な見直しを行いました。なお、引き続き新たな基準に従い、監査制度の更なる充実強化等に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
定期監査実施回数	(回)	2	3	3	定期監査を実施した回数

成果の説明
 ◆定期監査は、地方自治法第199条第4項に定める毎年度1回以上必ず実施する監査であり、年間監査計画に基づき実施しました。
 ◆定期監査のほか、行政監査、例月現金出納検査及び決算審査等を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	55	55
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	55	55
人件費	80,623	79,693	79,333	△ 360
うち時間外勤務手当	428	77	61	△ 16
物件費	2,319	1,841	1,029	△ 812
うち委託料	0	161	0	△ 161
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	220	141	145	4
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	44,427	7,367	35,601	28,234
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	127,589	89,042	116,108	27,066
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 127,589	△ 89,042	△ 116,053	△ 27,011
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 127,589	△ 89,042	△ 116,053	△ 27,011
特別収入小計(h)	0	5,846	0	△ 5,846
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	5,846	0	△ 5,846
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 127,589	△ 83,196	△ 116,053	△ 32,857

②行政コスト計算書の特微的事項 (単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	非常勤監査委員 2,760 常勤監査委員及び一般職員 76,573
主な増減理由	人事異動に伴う職員給料等の減(△269) 共済費の減(△75) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	加除式例規等参考図書購入代他需用費 994 監査委員旅費 35
主な増減理由	複写料の減等による需用費の減(△638) 工事監査中止による委託料の減(△161) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	55	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	87,875	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 87,820	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 87,820
		一般財源充当調整額	87,820

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	7,367	6,992	△ 375
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,367	6,992	△ 375
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	99,819	119,833	20,014
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	99,819	119,833	20,014
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	107,186	126,825	19,639
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 107,186	△ 126,825	△ 19,639
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

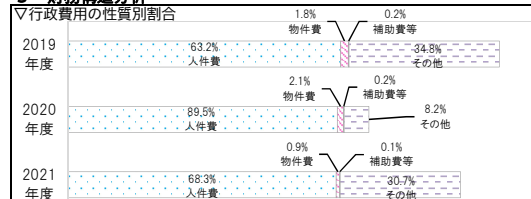
⑤貸借対照表の特微的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特微的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	合計
主内訳				0.00	8.00
監査、検査及び審査の事務				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	8.00	0.00	0.00	8.00	8.00
2020年度 歳出目 合計	8.00	0.00	0.00	8.00	8.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
			合計	人件費(円)
他所属等を応援				△0.00
他所属等からの応援				0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2021年度は、賞与・退職手当繰入額の増加により、行政費用に占めるその他の割合が増加したものの、依然として人件費が大きな比重を占めていますが、年間監査計画に基づき、地方自治法に定める監査、検査及び審査(以下「監査等」という。)を人員8名で効果的・効率的に実施しています。
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大により、工事監査を中止したことから、物件費が2020年度比でやや減となっています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「郡山市監査基準」を令和2年3月に改正し(令和2年4月施行)、従来の「合規性」、「経済性」、「効率性」、「有効性」の観点に加え、「正確性」や「合理性」の観点からも監査を行うこととするなど、必要な見直しを行いました。なお、引き続き新たな基準に従い、監査制度の更なる充実強化等に取り組む必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健福祉総務課

歳出目名	社会福祉総務費(030101)	事業類型	a:施設所管型
------	-----------------	------	---------

1 組織概要
 (1)総合保健福祉の企画及び調整に関すること。(2)社会福祉統計に関すること。(3)民生委員に関すること。
 (4)社会福祉法人(生活支援課、障がい福祉課、健康長寿課、地域包括ケア推進課、介護保険課、保健所総務課、こども部こども政策課、こども部こども家庭支援課及びこども部保育課の所管に係るものを除く)に関すること。(5)社会福祉法人都市社会福祉事業団に関すること。
 (6)社会福祉法人都市社会福祉協議会に関すること。(7)社会福祉関係団体の育成及び指導に関すること。
 (8)行旅病人、行旅死体及び貧困旅行者の救護に関すること。(9)福祉センターに関すること。(10)旧軍人、軍属及びその遺族の恩給に関すること。
 (11)戦傷病者(障がい福祉課の所管に係るものを除く)、戦没者遺族の救護に関すること。(12)旧軍人、軍属及び戦没者の叙位、叙勲に関すること。
 (13)引揚者の援護に関すること。(14)社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査及び実地指導に関すること。(15)生活困窮者の自立支援に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆自立相談支援事業及び福祉まるごと支援事業ともに、対象者を適切かつ早期に相談対応や関係機関支援に繋げるため、さらなる事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いていることから、国の動向を踏まえた生活困窮者自立支援制度の適切な運用により、対象者への支援を引き続き行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
自立相談支援事業新規相談件数	(件)	498	1,780	1,391	生活困窮者からの相談に包括的に応じた件数
民生委員の相談・支援件数	(件)	18,000	14,689	13,923	民生委員が市民から受けた相談件数

◆自立相談支援事業は、支援が継続して必要な方に対しては、支援計画を作成し、自立のための支援を行っています。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ渦前に比べ相談件数が大きく増加しています。
 ◆民生委員・児童委員は、市民に対して相談・支援を行うなど、地域福祉の増進に努めています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	248,715	167,651	2,249,480	2,081,829
県支出金	0	252	10,640	10,388
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,020	4,096	5,523	1,427
財産収入	593	591	591	0
その他の行政収入	505	14,274	102	△ 14,172
行政収入 小計(a)	253,833	186,864	2,266,336	2,079,472
人件費	151,454	158,934	154,148	△ 4,786
うち時間外勤務手当	3,160	5,617	5,707	90
物件費	441,564	138,964	146,735	7,771
うち委託料	405,030	135,669	132,860	△ 2,809
維持補修費	29,681	12,705	8,580	△ 4,125
扶助費	390	19,594	2,255,440	2,235,846
補助費等	241,764	237,774	260,618	22,844
減価償却費	52,247	81,162	81,162	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	42,689	66,972	12,989	△ 53,983
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	959,789	716,105	2,919,672	2,203,567
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 705,956	△ 529,241	△ 653,336	△ 124,095
金融収入 (d)	5,359	77	32	△ 45
金融費用 (e)	357	1,241	954	△ 287
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	5,002	△ 1,164	△ 922	242
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 700,954	△ 530,405	△ 654,258	△ 123,853
特別収入 小計 (h)	135	42	42,404	42,362
特別費用 小計 (i)	657	0	3,983	3,983
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 522	42	38,421	38,379
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 701,476	△ 530,363	△ 615,837	△ 85,474

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,266,368	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	2,843,616	社会資本整備投資活動支出	4,361
行政サービス活動収支差額(a)	△ 577,248	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 4,361
収支差額 合計(a)+(b)+c	△ 620,278	一般財源充当調整額	620,278

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
生活困窮者臨時特別給付金国庫補助金	2,157,959
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	34,750
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	40,104 など
主な増減理由	生活困窮者臨時特別給付金国庫補助金の増(2,157,959) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の増(40,104) プレミアム付商品券事務費国家補助金の減(19,722)など
勘定科目	物件費
保健福祉情報システム運営事業費	29,396
総合福祉センター指定管理費	51,675
生活困窮者自立支援事業費	30,849
生活困窮者自立支援金	21,299 など
主な増減理由	保健福祉情報システム運営事業費の増(1,725) 生活困窮者自立支援金の増(21,299) プレミアム付商品券事業の終了による減(△10,055)など
勘定科目	補助費等
(福) 郡山市社会福祉協議会補助事業費	97,685
(福) 郡山市社会福祉事業団補助事業費	65,244
民生児童委員協議会連合会育成事業費	14,685
地域福祉計画策定事業費	365
保健・福祉フェスティバル開催事業費	207 など
主な増減理由	地域福祉計画策定事業費の増(365) 保健・福祉フェスティバル開催事業費の増(207) 民生児童委員協議会連合会育成事業費の増(178)など

④貸借対照表 (単位:千円)

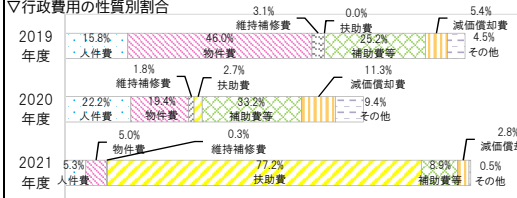
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	267	267	0	流動負債	51,827	51,945	118
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,273,269	1,230,994	△ 42,275	実引当金	13,158	12,989	△ 169
土地	447,582	447,582	0	その他の流動負債	38,669	38,956	287
建物(取得価額)	2,100,833	2,100,833	0	固定負債	321,932	222,137	△ 99,795
建物減価償却累計額	△ 1,275,146	△ 1,317,421	△ 42,275	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	214,104	153,265	△ 60,839
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	107,828	68,872	△ 38,956
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	373,759	274,082	△ 99,677
無形固定資産	0	0	0	純資産	2,615,738	2,638,615	22,877
有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	有価証券	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	債権	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	預金	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	現金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	1,715,961	1,681,436	△ 34,525	純資産の部合計	2,615,738	2,638,615	22,877
資産の部合計	2,989,497	2,912,697	△ 76,800	負債及び純資産の部合計	2,989,497	2,912,697	△ 76,800

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	住宅手当緊急特別措置事業費返納金(2012年度未納分)117 住宅支援給付費過誤払い返還金(2014年度未納金)150	決算額の主な内訳	総合福祉センター 2,100,833	決算額の主な内訳	福祉基金 1,370,135 福祉施設整備基金 204,363 保健福祉情報システム機器貸借によるリース資産 106,938
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	福祉施設整備基金積立(4,361) 保健福祉情報システム機器貸借によるリース資産の減価償却(△38,886)

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
指導監査事業費	3.74			3.74	4.72
生活困窮者自立支援事業費	1.87		1.74	3.61	4.19
民生委員費	0.84			0.84	1.45
2021年度 歳出自計	15.90	0.00	2.23	18.12	24.66
2020年度 歳出自計	19.25	0.00	5.41	24.66	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	合計	人件費(円)
他所属等を応援	△0.30			△0.30	△2,518 千円
他所属等からの応援	2.16			2.16	15,665 千円
合計	1.86	0.00	0.00	1.86	13,147 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、社会福祉協議会の貸付や住居確保給付金の相談など、自立相談支援事業の新規相談件数がコロナ渦前と比べて約2.8倍と大幅な増加が続いています。
 ◆自立相談支援事業のほか、複合的な課題の解決を支援するため、2017年10月末に「福祉まるごと相談窓口」を開設し、2021年度の新規相談件数は前年度比5件減少の131件でしたが、継続相談件数は延べ1,713件で前年度比388件増となり、相談者に寄り添った継続的な支援を実施しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自立相談支援事業及び福祉まるごと支援事業ともに、対象者を適切かつ早期に相談対応や関係機関支援に繋げるため、さらなる事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、厳しい社会経済状況が続く中、各種支援制度を利用しての自助的な支援に対する当事者への支援のあり方について検討し、適切な支援につなげていく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費(030101)	大事業/中事業名	総合福祉センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要
 市民の福祉の増進を図るため、郡山市総合福祉センターを設置する。センターに、次に掲げる施設を置く。
 (1)中央老人福祉センター (2)中央デイ・サービスセンター (3)福祉センター
 【指定管理者:(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1~2024.3.31)】

基本情報	施設の名称	郡山市総合福祉センター	建設年月日	1990年3月	施設面積等	2,948.90㎡
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1.4%	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	58.8%	60.8%	62.8%	2.0%	1.2%	1.6%

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
 ◆開館から31年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されます。施設のあり方及び施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により貸館施設稼働率の減少が見込まれることから、感染予防を徹底したサービス対応とともに、より効率的な財政運営に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	29,642	16,674	18,222	貸館施設の利用者数
施設稼働率	(%)	42	34	35	貸館施設の稼働率

◆施設の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、福祉センター利用者数は前年度より増加(対前年度比1,548人増)しています。
 ◆施設の稼働率については、2020年度から微増(対前年度比+1%)したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率は低迷しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	115	0	△ 115
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,020	4,096	5,523	1,427
財産収入	593	591	591	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	4,613	4,802	6,114	1,312
人件費	669	3,223	579	△ 2,644
物件費	52,276	52,144	51,675	△ 469
うち委託料	51,776	52,025	51,671	△ 354
維持補修費	29,410	12,705	8,580	△ 4,125
扶助費	0	0	0	0
補助費等	116	707	115	△ 592
減価償却費	42,525	42,275	42,275	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	86	3,197	92	△ 3,105
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	125,082	114,251	103,316	△ 10,935
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 120,469	△ 109,449	△ 97,202	12,247
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	3	1	0	△ 1
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 3	△ 1	0	1
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 120,472	△ 109,450	△ 97,202	12,248
特別収入小計(h)	1,638	0	0	0
特別費用小計(i)	657	0	3,955	3,955
特別収支差額(h)-(i)=(j)	981	0	△ 3,955	△ 3,955
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 119,491	△ 109,450	△ 101,157	8,293

〔参考〕指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
分担金及び負担金	487	115	△ 372	
使用料及び手数料	2,512	1,367	1,740	373
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	52,624	53,428	52,844	△ 584
うち指定管理料	51,281	52,025	51,671	△ 354
行政収入小計(a)	55,137	55,283	54,699	△ 584
人件費	8,569	8,699	8,699	0
物件費	40,853	39,342	39,342	0
うち委託料	26,159	25,787	25,787	0
維持補修費	1,903	2,159	2,159	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,773	3,462	3,462	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	53,098	53,661	53,661	0
行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,039	1,622	1,038	△ 584
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	2,039	1,622	1,038	△ 584
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	2,039	1,622	1,038	△ 584

②①行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
総合福祉センター行政財産使用料	5,523	総合福祉センター指定管理料	51,671	総合福祉センター指定管理料	2,365
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	6,215
主な増減理由	申請許可団体の使用許可面積の見直しによる増(1,427)	主な増減理由	指定管理料の減(△354) 備品購入費の減(△115)	主な増減理由	修繕案件総額の減(△4,125)

〔注記〕
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	18,222	5,670	△ 1,182	施設利用者数の増加により単位あたりのコストが減少しました。
		2020	16,674	6,852	2,632	
		2019	29,642	4,220		

④貸借対照表

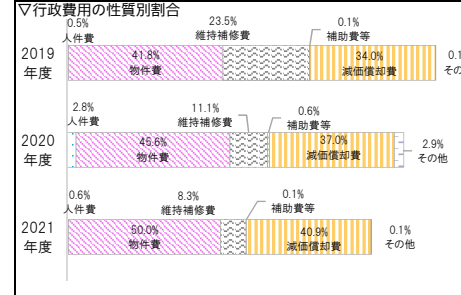
勘定科目	2020年度		差額	勘定科目	2020年度		差額
	A	B			B-A	A	
流動負債	0	0	0	流動負債	335	92	△ 243
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,273,269	1,230,994	△ 42,275	貸与引当金	335	92	△ 243
土地	447,582	447,582	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	2,100,833	2,100,833	0	固定負債	3,665	1,032	△ 2,633
建物減価償却累計額	△ 1,275,146	△ 1,317,421	△ 42,275	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,665	1,032	△ 2,633
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,000	1,124	△ 2,876
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,269,269	1,229,870	△ 39,399
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	1,273,269	1,230,994	△ 42,275	純資産の部合計	1,269,269	1,229,870	△ 39,399
				負債及び純資産の部合計	1,273,269	1,230,994	△ 42,275

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

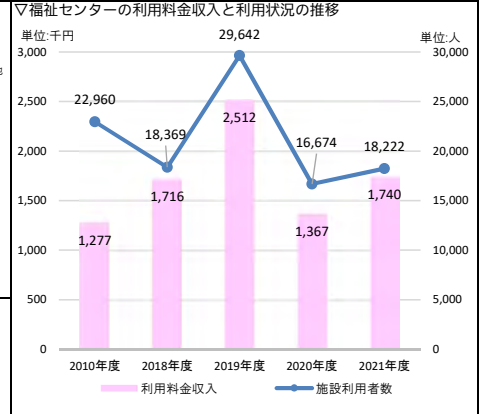
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
総合福祉センター	447,582	総合福祉センター	2,100,833		
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〔注記〕
 複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
総合福祉センター指定管理費	0.13		合計	0.13	0.13
			合計	0.00	0.00
2021年度 事業 合計	0.13	0.00	合計	0.13	0.47
2020年度 事業 合計	0.47	0.00	合計	0.47	

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、福祉センターとしての施設利用者は増加し、利用料金収入は対前年度比で373千円(27.3%)の増加となりました。
 ◆指定管理料を主とした物件費は、指定管理料及び備品購入費の減により全体としては減少(対前年度比△469)しています。
 ◆有形固定資産減価償却率62.8%で前年度から2.0ポイント増加しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
 ◆開館から32年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されます。施設のあり方及び施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により貸館施設稼働率の減少が見込まれることから、感染予防を徹底したサービス対応とともに、より効率的な財政運営に努める必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	婦人保護費(030102)	事業類型	c:その他型	部局名	こども部
				課名	こども家庭支援課

1 組織概要
母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆2020年度の女性相談件数は、対前年度比で6%減少しました。
◆相談の自身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
女性相談件数	(件)	862	807	831	女性相談延べ件数
一時保護件数	(件)	5	4	6	婦人保護施設への一時保護

◆2021年度は前年度に比べ女性相談件数が24件（3%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	67	29	36	7
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	20	20
行政収入 小計(a)	67	29	56	27
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	72	30	42	12
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	63	30	14	△ 16
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	135	60	56	△ 4
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 68	△ 31	0	31
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 68	△ 31	0	31
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 68	△ 31	0	31

【注記】
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	56	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	0	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	0	一般財源充当調整額	0

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
国庫支出金	女性保護対策費国庫補助金 36
物件費	物件費の増 (7)
物件費	女性相談員旅費 29 女性相談員事務用消耗品 13
増減理由	研修会がオンラインから対面研修になったことや移送の増加による旅費の増など (12)

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
				資産の部合計	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

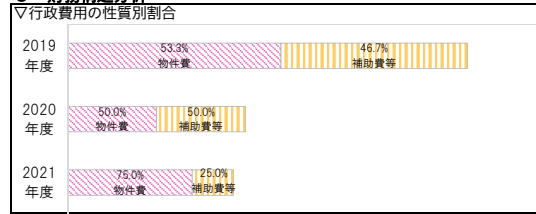
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



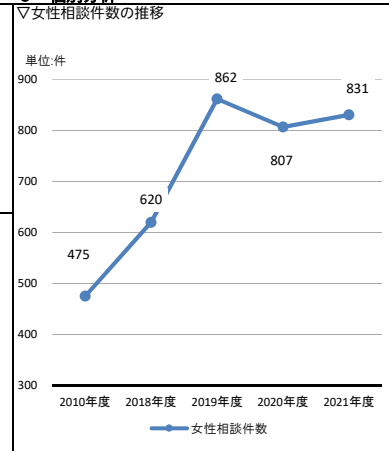
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
主内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△ 0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆女性の抱える様々な課題に関する相談に応じ助言や指導を行ったほか、DV等が原因で保護の必要性が認められた6件について、婦人保護施設への一時保護を行いました。
◆物件費については、女性相談員に関する研修費が大部分を占めていましたが、コロナ禍のためオンラインになっていた研修が一部、対面での研修となったことから旅費の支出が増加しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆2021年度女性相談件数は、対前年度比で3%増加しました。
◆相談の自身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	国保年金費(030103)	事業類型	c:その他型	部局名	市民部
				課名	国民健康保険課

1 組織概要
 (1)国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
 (2)国民年金に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
 ◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改革に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
国保税軽減対象者数	(人)	37,993	37,694	38,106	国保税軽減7割・5割・2割軽減者数
年金資格異動処理件数	(件)	10,053	9,141	8,650	国民年金第1号資格取得・喪失処理、転入・転出報告件数
年金免除・納付猶予件数	(件)	15,671	16,213	16,268	国民年金保険料法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例件数

成果の説明
 ◆国民健康保険税の軽減対象者は、前年度比で412人増加しました。
 ◆年金資格異動処理件数は、国民年金被保険者数の減少に伴い、異動処理件数が前年度比で491件減少しました。
 ◆年金免除・納付猶予件数については、前年度同様の件数となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	311,533	307,854	310,749	2,895
県支出金	917,548	904,898	930,469	25,571
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	17	21	21	0
行政収入小計(a)	1,229,098	1,212,773	1,241,239	28,466
人件費	30,866	29,104	29,695	591
うち時間外勤務手当	1,927	160	94	△ 66
物件費	8,364	8,064	8,256	192
うち委託料	2,693	2,508	6,953	4,445
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	23	3	0	△ 3
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,220	2,459	3,485	1,026
その他の行政費用	2,498,646	2,477,724	2,551,745	74,021
行政費用小計(b)	2,542,119	2,517,354	2,593,181	75,827
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,313,021	△ 1,304,581	△ 1,351,942	△ 47,361
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,313,021	△ 1,304,581	△ 1,351,942	△ 47,361
特別収入小計(h)	0	6,647	0	△ 6,647
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	6,647	0	△ 6,647
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,313,021	△ 1,297,934	△ 1,351,942	△ 54,008

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,241,239	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	2,592,155	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,350,916	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,350,916	一般財源充当調整額	1,350,916

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
国庫支出金	国民健康保険基金安定国庫負担金 270,382 国民年金事務費交付金 40,367
決算額の主な内訳	
主な増減理由	国民健康保険基金安定国庫負担金の増 (1,220) 国民年金事務費交付金の増 (2,136) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	国民年金システム電算委託料 6,716 など
主な増減理由	国民年金システム電算委託料の増 (237) など ※「うち委託料」の4,445千円の増は、システム関係予算の「使用料及び賃借料」の「電算委託料」への統合に伴う分を含む。
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	国民健康保険事業会計への繰出金 2,551,745 うち保険基金安定繰出金 1,501,832 うち職員給与費等繰出金 568,556 など
主な増減理由	財政安定化支援事業繰出金の増加による一般会計から国保特会への繰出金の増 (39,181) など

④貸借対照表 (単位:千円)

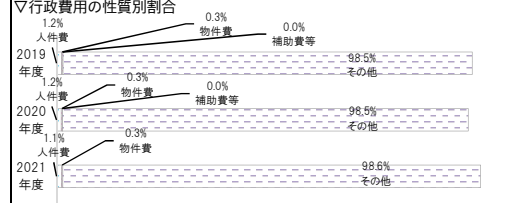
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	2,459	3,078	619
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	実引当金	2,459	3,078	619
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	17,871	16,739	△ 1,132
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	17,871	16,739	△ 1,132
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	20,330	19,817	△ 513
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 20,330	△ 19,817	513
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インプラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,330	△ 19,817	513
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



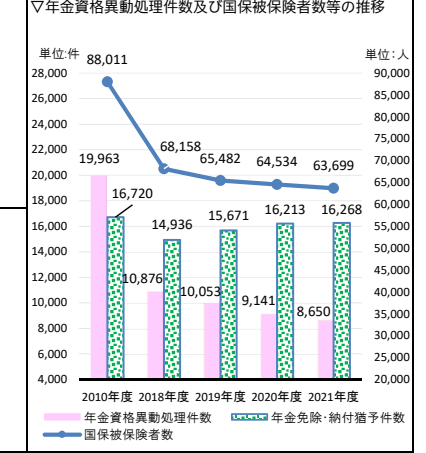
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
国民年金事務	3.62	2.99	6.61	6.54	
国民健康保険事業	0.02	0.02	0.00	0.22	
2021年度 歳出目 合計	3.64	0.00	2.99	6.63	6.77
2020年度 歳出目 合計	3.95	0.00	2.82	6.77	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021合計	人員費(CF)
他所属等を応援			△0.00	0.00	円
他所属等からの応援			0.00	0.00	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆国民健康保険税の軽減対象者数(38,106人)は前年度から412人増加しましたが、国民健康被保険者数(63,699人)に対する割合は59.82%と高く、前年度から1.41%上昇しています。
 ◆「その他の行政費用」である国民健康保険事業会計への繰出金が行政費用の98.4%を占めており、昨年同様高い割合を占めています。
 ◆国民年金事務においては、人口減少が進む中、異動処理件数が前年度から491件減少しています。また免除・納付猶予件数は前年度から55件増加しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
 ◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改革に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名 保健福祉部

歳出目名	障害福祉費(030201)	事業類型	a:施設所管型	課 名	障がい福祉課
------	---------------	------	---------	-----	--------

1 組織概要
 (1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特定疾患患者福祉手当、福祉手当及び特別障害者手当に関すること。(3)重度心身障害者医療費の助成に関すること。(4)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(5)戦傷病者に対する補装具の支給及び修理に関すること。(6)身体障害者手帳に関すること。(7)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。(8)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。(9)指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関すること。(10)社会福祉法人（障害福祉サービスを行う事業所及び障害者支援施設）の設置法人（それぞれ保健福祉部保健所総務課の所管に係るものを除く）に限る）に関すること。(11)希望ヶ丘学園、障害者福祉センター、花かつみ豊心園、更生園及び緑豊園に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆障害福祉費では、行政費用の92.1%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
 ◆障害福祉サービスの利用件数が、5年で3,588件増の39,575件と計画相談支援事業所の負担が大きくなっており、計画相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業者が参入しやすい環境整備や研修会の実施などが必要であります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
障がい者サービス給付費支給額	(千円)	4,291,714	4,526,129	4,849,490	障がい福祉サービス、更生医療費、補装具等支給額
障がい者相談支援事業相談件数	(件)	23,138	26,183	29,925	相談支援事業所に相談された件数
手帳所持者数	(人)	16,006	16,047	16,142	身体・知的・精神障害者手帳を取得している人数

◆障害者総合支援法に基づき、介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付や更生医療及び補装具等の福祉サービス費を支給（323,361千円増）
 ◆市で委託をした相談支援事業所に障がい者及びその家族等から相談を受け適切な支援を実施（3,742件増）
 ◆障がい者サービス給付費の対象となる障害者手帳所持者の増加（95人増）、相談支援事業所による相談やサービスメニューの充実で福祉サービスを実施

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,427,272	2,498,165	2,743,715	245,550
県支出金	1,406,433	1,414,379	1,508,697	94,318
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	27	18	31	13
財産収入	710	689	708	19
その他の行政収入	9,726	9,579	10,877	1,298
行政収入 小計(a)	3,844,168	3,922,830	4,264,028	341,198
人件費	155,055	171,294	168,755	△ 2,539
うち時間外勤務手当	6,612	6,141	5,990	△ 151
物件費	113,448	150,923	180,262	29,339
うち委託料	84,539	114,718	151,938	37,220
維持補修費	0	1,076	3,196	2,120
扶助費	5,629,943	5,796,629	6,180,773	384,144
補助費等	34,957	114,075	184,721	70,646
減価償却費	30,051	30,241	30,977	736
不納欠損引当金繰入額	22	15	0	△ 15
賞与・退職手当引当金繰入額	30,865	32,617	30,086	△ 2,531
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,994,341	6,296,870	6,778,770	481,900
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,150,173	△ 2,374,040	△ 2,514,742	△ 140,702
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	5	5
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 5	△ 5
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,150,173	△ 2,374,040	△ 2,514,747	△ 140,707
特別収入 小計 (h)	9,610	12,525	10,276	△ 2,249
特別費用 小計 (i)	11,362	1,733	17,040	15,307
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,752	10,792	△ 6,764	△ 17,556
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,151,925	△ 2,363,248	△ 2,521,511	△ 158,263

<注記>

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2020年度、2021年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,274,320	社会資本整備投資活動収入	547	財務活動収入	3,200
行政サービス活動支出	6,748,911	社会資本整備投資活動支出	28,309	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,474,591	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 27,762	財務活動収支差額(c)	3,200
収支差額	合計(a)+(b)+(c)		△ 2,499,153	一般財源充当調整額	2,499,153

④貸借対照表

(単位:千円)

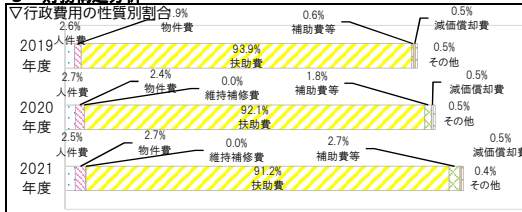
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
未収金	32	0	△ 32	流動負債	14,158	15,465	1,307						
不納欠損引当金	△ 15	0	15	還付未済金	0	0	0						
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	1,266	1,266						
有形固定資産	1,019,902	1,145,170	125,268	実引当金	14,158	14,199	41						
土地	518,019	645,577	127,558	その他の流動負債	0	0	0						
建物(取得価額)	1,224,977	1,251,632	26,655	固定負債	161,398	166,304	4,906						
建物減価償却累計額	△ 723,094	△ 753,144	△ 30,050	地方債	11,400	13,334	1,934						
工作物(取得価額)	0	1,105	1,105	退職手当引当金	149,998	152,970	2,972						
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	175,556	181,769	6,213						
無形固定資産	809	539	△ 270	純資産	848,244	966,903	118,659						
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産									
土地	0	0	0	土地	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	3,072	2,963	△ 109	その他の固定資産	3,072	2,963	△ 109						
資産の部合計	1,023,800	1,148,672	124,872	資産の部合計	1,023,800	1,148,672	124,872						
				負債及び純資産の部合計	1,023,800	1,148,672	124,872						

⑤貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	障害者福祉センター 341,576 花かつみ豊心園 126,820 更生園 127,558 など	決算額の主な内訳	障害者福祉センター 411,538 花かつみ豊心園 692,639 など		
主な増減理由	過年度重度医療助成金過払金（未収金）の返納による減（△32）	主な増減理由	希望ヶ丘学園から更生園への所管替による増（127,558）		

<注記>

5 財務構造分析



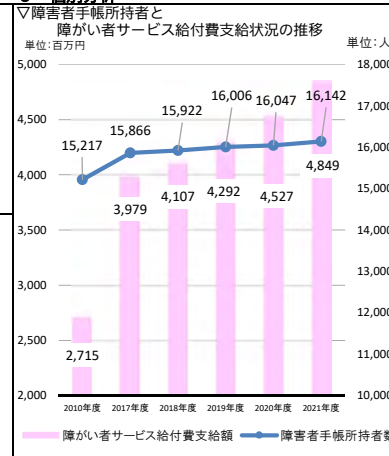
▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度		2021	
			2020	合計	合計	合計
コミュニケーション等支援事業	2.73		0.74	3.47	3.06	
身体障害者手帳交付事業	1.25		0.65	1.90	1.81	
重度心身障害者医療費助成事業	1.69		0.88	2.57	2.75	
2021年度 歳出目 合計	23.55	0.00	5.42	28.97	30.58	
2020年度 歳出目 合計	23.87	0.00	6.71	30.58		

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度		2021	
			合計	合計	合計	平均
他所属等を応援	△ 0.19		△ 0.44	△ 0.63	△ 2.346	千円
他所属等からの応援	0.09		0.44	0.53	1.661	千円
合計	△ 0.10	0.00	△ 0.10	△ 0.10	685	千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆障害福祉サービス利用者の増加及びサービスの重複利用に伴い、扶助費が対前年比で384,144千円（6.6%）増加しています。地域生活支援事業で実施している相談支援事業についても知的・身体・精神の3障害に対応する相談支援事業所へのニーズが高まっています。
 ◆コミュニケーション等支援事業においては、手話の普及と聴覚障がい者への理解促進を図るとともに、聴覚障がい者が日常生活や社会生活を送る上で必要な情報保障としての手話通訳者及び要約筆記者の派遣とICTを活用した遠隔手話サービスを実施するなど多様なニーズへの対応体制の取り組みを実施しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害福祉費では、行政費用の91.2%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
 ◆障がい者相談支援事業相談件数が過去2カ年度において増加し続けており、今後も相談に関する需要の増加が見込まれる。障がい福祉サービスの本来の主旨を踏まえ、相談及びサービス利用計画の質の向上・提供体制の強化を図り、適切なサービス水準と利用提供体制を確保する必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
大事業名/中事業名	障害福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要
 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者福祉センターを設置し、障がいに関する理解を深めるとともに、障がいの自立の促進及び身体機能の向上を図ります。
 [指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1~2024.3.31)]

施設の名称	障害者福祉センター		建設年月日	1982年5月25日		施設面積等	1,870.00㎡	
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	75.7%	247.3%	
有形固定資産減価償却率	48.7%	50.5%	49.8%	受益者負担比率	2.8%	2.2%	2.5%	

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆築39年経過した施設であるものの、本市における障がいの社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体からの利用ニーズも多くあることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設管理運営に取り組んでいく必要があります。
 ◆有形固定資産減価償却率は50.5%と老朽化が進む施設を管理運営するため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき検討を行いながら、課題を整理検討するとともに、今後の利用者ニーズも踏まえ施設方針を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
事業利用者数	(人)	1,618	1,079	1,346	各種講座、教室等への参加人数
貸館利用者数	(人)	34,125	16,419	20,703	施設貸館利用者数

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年度実績には至らないものの、事業利用者数は対前年度比で25%増加し、貸館利用者数も対前年度比で26%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	9,369	9,576	519	△ 9,057
県支出金	4,685	4,788	0	△ 4,788
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	2	2	0
財産収入	256	235	255	20
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	14,312	14,601	776	△ 13,825
人件費	1,669	2,981	3,305	324
物件費	34,789	33,421	34,312	891
うち委託料	33,901	33,228	33,720	492
維持補修費	0	323	0	△ 323
扶助費	0	0	0	0
補助費等	61	274	107	△ 167
減価償却費	10,444	10,444	10,758	314
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	423	1,885	1,289	△ 596
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	47,386	49,328	49,771	443
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 33,074	△ 34,727	△ 48,995	△ 14,268
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 33,074	△ 34,727	△ 48,995	△ 14,268
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	1,091	673	498	△ 175
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,091	△ 673	△ 498	175
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 34,165	△ 35,400	△ 49,493	△ 14,093

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金	勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害者福祉センター指定管理料 33,720 など	決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金(519)	決算額の主な内訳	福島県地域生活支援事業費補助金(0)
主な増減理由	指定管理料の増(492) など	主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の減(△9,057)	主な増減理由	福島県地域生活支援事業費補助金の減(△4,788)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	22,049	2,257	△ 562	施設利用者の増加により、施設利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2020	17,498	2,819	1,493	
		2019	35,743	1,326		
開館1日あたりのコスト	日	2021	345	144,264	△ 10,855	開館日数の増加により、開館1日あたりのコストが減少しました。
		2020	318	155,119	17,768	
		2019	345	137,351		

④貸借対照表 (単位:千円)

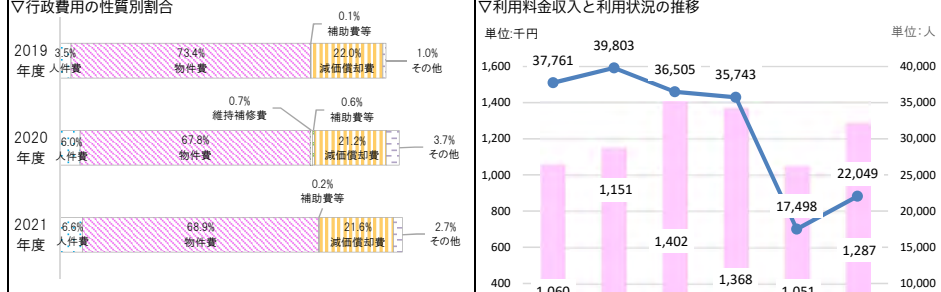
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	320	364	44
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	537,025	552,872	15,847	償与引当金	320	364	44
土地	341,576	341,576	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	386,038	411,538	25,500	固定負債	3,500	4,091	591
建物減価償却累計額	△ 190,589	△ 201,347	△ 10,758	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	1,105	1,105	退職手当引当金	3,500	4,091	591
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,820	4,455	635
無形固定資産	0	0	0	純資産	533,205	548,417	15,212
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	537,025	552,872	15,847	純資産の部合計	533,205	548,417	15,212
				負債及び純資産の部合計	537,025	552,872	15,847

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

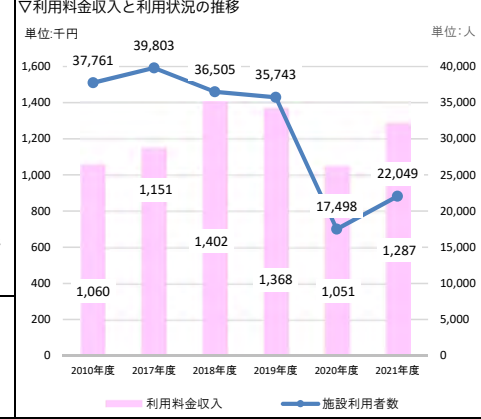
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	障害者福祉センター 341,576	決算額の主な内訳	障害者福祉センター 411,538	決算額の主な内訳	障害者福祉センター 1,105
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空調機設備修繕による増(25,500)	主な増減理由	高圧気中負荷開閉器交換工事による増(1,105)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大幅に減少しましたが、2021年度には対前年度比26%増と回復しました。2019年度以前は、毎年度35,000人以上が施設を利用しており、市民の利用ニーズも高く、障がいの自立や社会参加の促進を図る施設として適切な運営が図られております。
 ◆行政費用が年々増加(人件費及び物件費の増加)しており、指定管理料を中心とする物件費が約7割を占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築40年経過した施設であるものの、本市における障がいの社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体からの利用ニーズも多くあることから、立地や施設機能を生かした創意工夫を図るとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための「新しい生活様式」を取り入れながら、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設管理運営に取り組んでいく必要があります。
 ◆有形固定資産減価償却率は49.8%と老朽化が進む施設を管理運営するため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、今後の利用ニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	事業名/中事業名	緑豊園費
事業概要	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)を行う事業所を設置し、障がい者が通所して生産活動の機会を提供を行うこと及び就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うことで障がい者の社会参加を図ります。
[指定管理者: (福) 郡山市社会福祉事業団 (2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	緑豊園	建設年月日	1987年4月	施設面積等	579.10㎡	
基本情報	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.0%	0.5%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	396.3%
有形固定資産減価償却率	66.2%	63.0%	65.4%	利用者数	7,210	6,645
					7,036	7,036

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設稼働率は高い水準を保っておりますが、利用者数は減少傾向となっており、施設機能を生かした創意工夫を図りつつ、利用者増加に一層努力していく必要があります。

◆同様の事業については、市内において多数稼働しており、様々な経営母体があります。さらに、有形固定資産減価償却率が高い割合で推移しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、利用者のニーズを踏まえながら、施設の維持や運営について課題を整理検討し、方針決定していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	7,210	6,645	7,036	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	103	93	103	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

◆2021年度は利用者数が前年度より5.9%増加しました。
◆利用契約者率については、定員30人に対して2019年度は31人、2020年度は28人、2021年度は31人です。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	8	8
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	8	8
人件費	1,001	1,481	275	△ 1,206
物件費	11,411	8,553	8,798	245
うち委託料	10,957	8,361	8,571	210
維持補修費	0	754	0	△ 754
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	2,235	89	△ 2,146
減価償却費	2,829	2,829	3,360	531
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	112	670	44	△ 626
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	15,353	16,522	12,566	△ 3,956
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 15,353	△ 16,522	△ 12,558	3,964
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	5	5
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 5	△ 5
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 15,353	△ 16,522	△ 12,563	3,959
特別収入小計(h)	456	0	0	0
特別費用小計(i)	0	824	0	△ 824
特別収支差額(h)-(i)=(j)	456	△ 824	0	824
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 14,897	△ 17,346	△ 12,563	4,783

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	人件費	補助費等	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費(他所属計上)配賦 476 賞与引当金取崩 △161 退職手当引当金取崩 △40	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消耗品購入費の補填費用 89	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による補助費の減(△2,146)
主な増減理由	業務量減にかかわる人件費の減(△1,206) など	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による補助費の減(△2,146)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	7,036	1,786	△ 700	施設利用者数が増加し、補助費等の支出減少により行政コストが減少したことから、利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2020	6,645	2,486	357	
		2019	7,210	2,129		
開館1日あたりのコスト	日	2021	249	50,466	△ 15,887	補助費等の支出減少により行政コストが減少し、開館1日あたりのコストも減少しました。
		2020	249	66,353	4,694	
		2019	249	61,659		

④賃借対照表 (単位:千円)

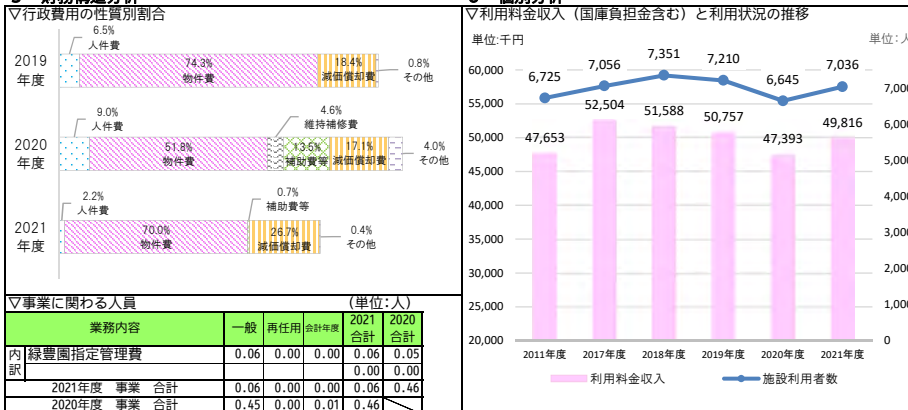
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
未収金	0	0	0	流動負債	161	1,310	1,149						
不納欠損引当金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0						
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	1,266	1,266						
有形固定資産	101,738	98,510	△ 3,228	貸与引当金	161	44	△ 117						
土地	49,622	49,622	0	その他の流動負債	0	0	0						
建物(取得価額)	135,312	135,312	0	固定負債	13,157	10,625	△ 2,532						
建物減価償却累計額	△ 83,196	△ 86,424	△ 3,228	地方債	11,400	10,134	△ 1,266						
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,757	491	△ 1,266						
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,318	11,935	△ 1,383						
無形固定資産	0	0	0	純資産	88,815	86,839	△ 1,976						
有形固定資産	0	0	0										
土地	0	0	0										
工作物(取得価額)	0	0	0										
工作物減価償却累計額	0	0	0										
その他の有形固定資産	0	0	0										
無形固定資産	0	0	0										
建設仮勘定	0	0	0										
その他の固定資産	395	264	△ 131	純資産の部合計	88,815	86,839	△ 1,976						
資産の部合計	102,133	98,774	△ 3,359	負債及び純資産の部合計	102,133	98,774	△ 3,359						

⑤賃借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(流動負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園 49,622	決算額の主な内訳	緑豊園 1,266	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	次年度償還元金を固定負債から流動負債へ移動したことによる増(1,266)	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1987年から障がい者の就労を支援する施設として運営しており、利用者数は年間7,000人前後で、多くの利用者が通所して就労作業に従事しています。2021年度は施設利用者数が増加したことにより、利用料金収入が前年度より2,423千円増加しました。

◆施設利用契約者率は100%前後で推移しており、利用者数を1日あたりに換算すると28.2人となるため、定員30名から稼働割合を計算しても94%と良好な稼働率と言えます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設稼働率を現在の高い水準で保つため、施設機能を生かした創意工夫を図りつつ、良好な支援及び適切なサービス提供に一層努力していく必要があります。

◆同様の事業については、市内において多数稼働しており、様々な経営母体があります。さらに、有形固定資産減価償却率が高い割合で推移しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、利用者のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
事業名	障害福祉費(030201)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設を設置し、入所する障がい者に対して、入浴、排泄、食事の介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の提供を行うことで障がい者の福祉の向上を図ります。
 [指定管理者: (福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	花かつみ豊心園	建設年月日	1991年4月	施設面積等	2,521.67㎡		
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.4%	減価償却費・投資比率	17.7%	15.7%	7.0%
有形固定資産減価償却率	62.1%	64.1%	66.3%	利用者数	42,529	43,891	44,215

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の利用者数、利用料金収入とも増加しており、利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がい者のセーフティネットを担う施設として、老朽化が進む施設を稼働しながら計画的に改修・維持補修していく必要があります。
 ◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、入所施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	42,529	43,891	44,215	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	100	100	100	利用定員70人に対する利用契約者の割合

◆過去3年間において、利用者数は増加傾向にあります。
 ◆利用契約者率では、定員70人に対して一年を通して70人の契約者数を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	1,419	1,419
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	26	17	12	△ 5
財産収入	455	453	453	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	481	470	1,884	1,414
人件費	2,015	597	352	△ 245
物件費	21,891	24,618	26,835	2,217
うち委託料	21,380	24,376	26,502	2,126
維持補修費	0	0	3,196	3,196
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	16,422	16,613	16,503	△ 110
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	224	83	44	△ 39
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	40,552	41,911	46,930	5,019
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 40,071	△ 41,441	△ 45,046	△ 3,605
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 40,071	△ 41,441	△ 45,046	△ 3,605
特別収入小計(h)	753	0	0	0
特別費用小計(i)	239	217	0	△ 217
特別収支差額(h)-(i)=(j)	514	△ 217	0	△ 217
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 39,557	△ 41,658	△ 45,046	△ 3,388

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設修繕料(維持補修費) 3,196	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園指定管理料 26,502 備品購入費 333
主な増減理由	受水槽修繕(3,190)など	主な増減理由	指定管理料の増(2,126)など

<注記>
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	44,215	1,061	106	利用者数が増加しましたが、物件費等の支出増加により行政コストが増加したため、利用者1人あたりのコストも増加しました。
		2020	43,891	955	106	
		2019	42,529	954		
開館1日あたりのコスト	日	2021	365	128,575	13,750	物件費等の支出増加により行政コストが増加し、開館1日あたりのコストも増加しました。
		2020	365	114,825	4,027	
		2019	366	110,798		

④貸借対照表 (単位:千円)

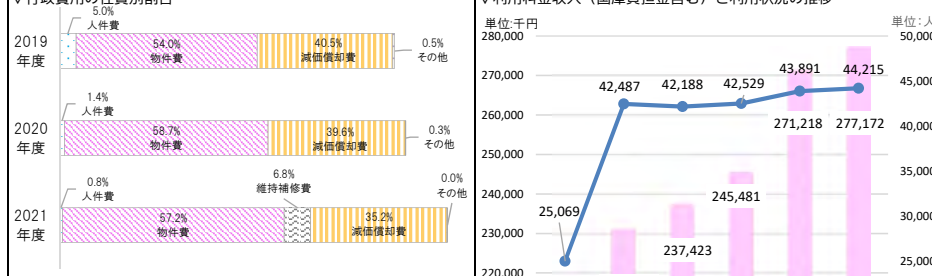
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	83	44	△ 39
未収金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	賞与引当金	83	44	△ 39
有形固定資産	381,137	366,228	△ 14,909	その他の流動負債	0	0	0
土地	126,820	126,820	0	固定負債	909	491	△ 418
建物(取得価額)	691,484	692,639	1,155	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 437,167	△ 453,231	△ 16,064	退職手当引当金	909	491	△ 418
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	992	535	△ 457
無形固定資産	0	0	0	純資産	382,650	367,759	△ 14,891
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	2,505	2,066	△ 439	その他の固定資産	2,505	2,066	△ 439
資産の部合計	383,642	368,294	△ 15,348	負債及び純資産の部合計	383,642	368,294	△ 15,348

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園 126,820	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園 692,639
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	電話主装置等修繕による増(1,155)

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
花かつみ豊心園指定管理費	0.06	0.06	合計	0.08	0.08
2021年度 事業 合計	0.06	0.00	0.00	0.06	0.08
2020年度 事業 合計	0.08	0.00	0.00	0.08	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所サービスのほか、空床を利用した短期入所や日中一時支援を実施し、利用者の希望に沿った対応を行っており、直近3年間の年間利用者数は増加しております。
 ◆施設建築から31年が経過して、有形固定資産減価償却率が66.3%と年々上昇しており、老朽化が進んでいることから、緊急度を勘案して施設設備の更新や維持補修に対応しております。
 ◆2019年度以降、指定管理料の減により物件費の割合が下がりましたが、なお約6割を占めております。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の利用者数、利用料金収入とも増加しており、今後も入所施設のニーズは高いまま推移していくものと考えられます。利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がい者のセーフティネットを担う施設として、老朽化が進む施設を稼働しながら計画的に改修・維持補修していく必要があります。
 ◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、入所施設の役割や必要性、利用者等のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	大事業/中事業名	更生園費
事業概要	更生園費 事業類型 2:施設/指定管理型		

1 事業概要
 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業(生活介護)を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会の提供を行うことで障がい者の社会参加を図ります。
 [指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	更生園	建設年月日	1970年4月	施設面積等	398.00㎡
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%
	有形固定資産減価償却率	98.8%	98.6%	95.2%	利用者数	5,614
						5,481
						5,392

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は減少傾向にあるものの、施設利用契約者率及び施設稼働率ともに良好な状況にあり、今後も希望ヶ丘地区の立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス機能を持続していく必要があります。
 ◆開所から51年となり、施設の耐用年数が経過し、施設の維持が困難な状況になりつつある中で、求められている施設機能や障がい者等の多様なニーズなどを今後精査し、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について早急に検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,614	5,481	5,392	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	107	107	107	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明
 ◆過去3年間における利用者数は、利用者の重度化等に伴う利用日数の減少により年々減少傾向で推移しており、2021年度は前年度比1.6%減少しました。
 ◆利用契約者率については、定員30人に対して32人の契約者数を維持しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	9	9
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	15	0	0	0
行政収入小計(a)	15	0	9	9
行政費用				
人件費	392	760	2,249	1,489
物件費	68	1,234	1,708	474
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	190	2,976	2,786
減価償却費	87	87	87	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	46	472	2,187	1,715
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	593	2,743	9,207	6,464
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 578	△ 2,743	△ 9,198	△ 6,455
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 578	△ 2,743	△ 9,198	△ 6,455
特別収入小計(h)	438	330	0	△ 330
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	438	330	0	△ 330
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 140	△ 2,413	△ 9,198	△ 6,785

②行政コスト計算書の特微事項

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
分担金及び負担金	0	0	2,976	2,976
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	48,474	43,582	44,702	1,120
うち指定管理料	0	0	0	0
うち法人会計等繰入金	3,296	0	0	0
うち障害福祉サービス費収入	44,240	42,884	40,844	△ 2,039
行政収入小計(a)	48,474	43,582	47,678	4,096
行政費用				
人件費	42,815	34,596	37,683	3,087
物件費	9,835	8,634	8,893	259
うち委託料	2,797	2,550	2,568	17
維持補修費	485	543	514	△ 29
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	53,135	43,772	47,089	3,317
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,661	△ 190	589	779
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 4,661	△ 190	589	779
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 4,661	△ 190	589	779

③単位あたりコスト分析

指図書名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	5,392	1,708	1,208	送迎車両のリース費用が2020年度途中からの契約開始により、2021年度は物件費が増額となったほか、減収補填費用も増額となり行政コストが増加したため、施設利用者1人あたりのコストも増加しました。
		2020	5,481	106	394	
		2019	5,614	500		
開館1日あたりのコスト	日	2021	242	38,045	26,757	送迎車両のリース費用が2020年度途中からの契約開始により、2021年度は物件費が増額となったほか、減収補填費用も増額となり行政コストが増加したため、施設利用者1人あたりのコストも増加しました。
		2020	243	11,288	8,848	
		2019	243	2,440		

④貸借対照表

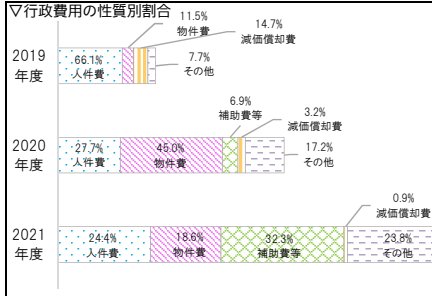
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	未収金	82	234	152
不納欠損引当金	0	0	0	送付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	127,558	127,558	償与引当金	82	234	152
土地	0	127,558	127,558	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	12,142	12,142	0	固定負債	893	2,631	1,738
建物減価償却累計額	△ 12,142	△ 12,142	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	893	2,631	1,738
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	975	2,865	1,890
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 803	125,326	126,129
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	172	633	461	純資産の部合計	△ 803	125,326	126,129
資産の部合計	172	128,191	128,019	負債及び純資産の部合計	172	128,191	128,019

⑤貸借対照表の特微事項

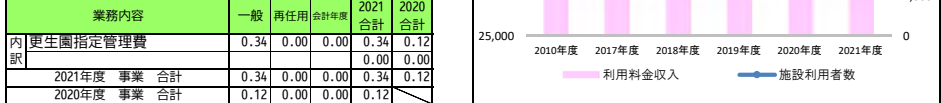
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
更生園 127,558		エアコン 633	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	希望ヶ丘学園に含まれていた土地を明確に分けたため。	主な増減理由	エアコン購入による増(461)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1970年から障がい者の日中における活動の場を提供する施設として運営しておりますが、利用者数は年々減少傾向にあり、2021年度は5,392人と対前年比1.6%減少しました。しかし、施設利用契約者率は100%以上を堅持しており、利用者数を1日あたりに換算すると22.2人となるため、定員30名に対する稼働割合は74.0%と良好な状況と言えます。
 ◆施設は築52年が経過し、既に耐用年数が経過しており、施設設備の維持補修のみでの施設の維持は困難な状況になりつつあります。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は減少傾向にあるものの、施設利用契約者率及び施設稼働率ともに良好な状況にあり、今後も希望ヶ丘地区の立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス機能を持続していく必要があります。
 ◆開所から52年となり、施設の耐用年数が経過し、施設の維持が困難な状況になりつつある中で、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、求められている施設機能や障がい者等の多様なニーズなどについて把握するため「郡山市更生園民間活(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施し、施設のあり方について検討します。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所障害福祉費(030202)	事業類型	c:その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所保健・感染症課

1 組織概要
精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆今後ますます増加が見込まれる精神障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業については、更なるニーズに対応するため、精神障がい者の支援に向けた、受け皿となる新たな受託事業者の確保が課題となっています。
◆重度心身障害者医療助成事業については、受給対象者の増加に伴い医療助成費の増にも影響しており、受給対象者への負担軽減の支援を継続する上で、精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が求められています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
障がい者相談支援事業の相談者数	(人)	8,489	9,239	9,304	精神障がい者に対して相談支援を行った実績人数
地域活動支援センターの利用者数	(人)	26,648	25,441	26,089	精神障がい者に対して創作や生産活動の機会を提供を行った実績人数
重度心身障害者医療助成件数	(件)	5,902	6,378	7,867	医療保険の自己負担分を公費負担した実績件数

成果の説明
◆障がい者相談支援事業については、精神障がい者が安心して地域社会で生活ができるよう専門的知識を有した職員が精神障がい者からの相談を受け必要な支援を行うもので、2021年度の相談者は対前年度比で0.7%増加しました。
◆地域活動支援センターについては、精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供、社会との交流等を行うもので、2021年度の利用者は対前年度比で2.5%増加しました。
◆重度心身障害者医療助成については、精神障がい者保健福祉手帳1級と2・3級でかつ身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた方を対象に医療保険の自己負担分を公費負担するもので、2021年度は対前年度比で23.3%増加しました。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	10,106	10,843	14,095	3,252
県支出金	12,125	13,248	15,400	2,152
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	29	157	30	△ 127
行政収入 小計(a)	22,260	24,248	29,525	5,277
人件費	51,301	52,783	53,477	694
うち時間外勤務手当	4,032	3,645	7,328	3,683
物件費	198	48,315	48,267	△ 48
うち委託料	0	48,000	48,000	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	96,655	50,272	51,572	1,300
補助費等	287	1,444	2,598	1,154
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,238	10,558	0	△ 10,558
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	152,679	163,372	155,914	△ 7,458
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 130,419	△ 139,124	△ 126,389	12,735
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 130,419	△ 139,124	△ 126,389	12,735
特別収入 小計(h)	19,363	0	9,591	9,591
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	19,363	0	9,591	9,591
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 111,056	△ 139,124	△ 116,798	22,326

勘定科目	金額
国庫支出金	13,920 など
地域生活支援事業費国庫補助金	13,920 など
地域生活支援事業費国庫補助金の増(3,078)	
地域生活支援促進事業費国庫補助金の増(174)	
県支出金	
重度心身障害者医療助成事業費県補助金	8,586
地域生活支援事業費等県補助金	6,806 など
重度心身障害者医療助成事業費県補助金の増(759)	
地域生活支援事業費等県補助金の増(1,384) など	
扶助費	
精神障害者相談支援事業費	32,800
重度心身障害者医療助成事業費	17,687
重度心身障害者タクシー料金等助成事業費	1,085
重度心身障害者医療助成事業費の増(1,436)	
重度心身障害者タクシー料金等助成事業費の減(△136)	

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,524	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	159,909	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 130,385	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 130,385	一般財源充当調整額	130,385

④貸借対照表 (単位:千円)

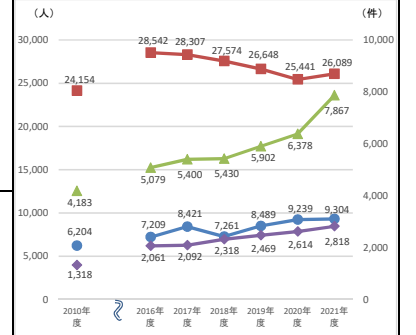
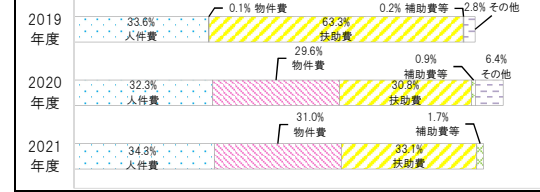
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	3,995	0	△ 3,995	流動負債	3,995	0	△ 3,995
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	40,348	27,283	△ 13,065	実引当金	3,995	0	△ 3,995
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	40,348	27,283	△ 13,065
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	40,348	27,283	△ 13,065
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	44,343	27,283	△ 17,060
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 44,303	△ 27,243	17,060
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	△ 44,303	△ 27,243	17,060
土地	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	40	40	0
負債及び純資産の部合計	40	40	0	負債及び純資産の部合計	40	40	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
成年後見人制度支援利用者負担分	40	決算額	決算額
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析 6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
成年後見人制度支援事業費	0.26		合計	0.26	0.20
重度心身障害者タクシー料金等助成事業	0.05		合計	0.05	0.08
精神障害者相談支援事業	0.90		合計	0.90	0.62
2021年度 歳出目 合計	1.67	0.00	合計	1.67	11.35
2020年度 歳出目 合計	11.31	0.02	合計	11.35	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
他所属等を応援			合計	△0.00	千円
他所属等からの応援			合計	0.00	千円
合計	0.00	0.00	合計	0.00	0千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆精神障がい者相談支援事業については、2021年度の利用者数は前年度と比べ増加しました。これについては、社会情勢の影響等から自立支援医療(精神通院)受給者や精神障害者保健福祉手帳所持者が増え、今後も利用者のニーズは高いと見込まれます。委託費は、受託事業所に変更がないことから横ばいで推移しています。
◆重度心身障害者医療助成事業については、これまで自動償還払いの実施を行う等、事務の向上を図ってきたことから、2021年度の実績は増加しました。今後も受給対象者の増加が見込まれることから、公費負担の増加が見込まれます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆精神障がい者相談支援事業の相談者数及び地域活動支援センターの利用者数の増加が見込まれることから、相談支援事業所との連携を強化し、複雑化する相談内容に対応していく体制の整備が必要となっています。
◆重度心身障害者医療助成事業は、受給対象者の増加に伴い医療助成費も年々増加しております。今後も受給対象者の負担軽減の支援を継続していく必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	健康長寿費(030301)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課名	健康長寿課

1 組織概要
 (1)高齢者福祉の総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス及び生きがい対策に関すること。
 (3)高齢者団体等の育成及び指導に関すること。
 (4)老人福祉センター、高齢者文化休養センター、地域交流センター、デイ・サービスセンター及び市民福祉センターに関すること。 など

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆前年度と比べ、扶助費は23,312千円の減、補助費等は36,451千円の減となっておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の縮小や中止、利用者の外出自粛等が大きく影響していると考えられます。本市の高齢者人口は、今後も増加が見込まれることから、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えながら、高齢者支援のための各種事業のあり方を検討する必要があります。
 ◆物件費は前年度と比べ、2,668千円増加しており、主に指定管理料であることから、指定管理者と連携しながら、効率的・効果的な施設の管理運営を行うとともに、今後の施設のあり方について早急に検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
高齢者健康長寿サポート事業利用券交付者数	(人)	52,910	54,388	55,334	高齢者健康長寿サポート事業利用券の交付者数
老人クラブ育成事業助成団体数	(団体)	185	176	170	老人クラブ育成事業における助成団体数
高齢者施設利用者数	(人)	222,589	121,450	160,862	健康長寿課が所管する遼瀋荘外12施設の年間利用者数総計

成果の説明
 ◆高齢者の健康増進や社会参加を促進することを目的とした高齢者健康長寿サポート事業は、2015年の事業開始以来、毎年利用券交付者数が増加傾向にあり、2021年度の交付者数は55,334人と前年度から約2%増加しました。
 ◆老人クラブ育成事業で補助金を交付した2021年度のクラブ数は170団体で、前年度から減少しました。
 ◆所管する13施設（中央老人福祉センター、寿楽荘、遼瀋荘、サニー・ランド湖南、地域交流センター6か所、デイ・サービスセンター3か所）の2021年度の年間利用者数は、総計160,862人で、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、前年度比で約32%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	7,642	6,581	22,019	15,438
県支出金	0	1,004	4,775	3,771
分担金及び負担金	34,967	36,850	40,742	3,892
使用料及び手数料	672	663	685	22
財産収入	310	285	309	24
その他の行政収入	10,546	7,498	10,605	3,107
行政収入小計(a)	54,137	52,881	79,135	26,254
人件費	66,207	64,488	66,103	1,615
うち時間外勤務手当	883	674	725	51
物件費	291,180	292,637	287,255	△ 5,382
うち委託料	263,685	266,353	262,302	△ 4,051
維持補修費	2,759	4,035	2,069	△ 1,966
扶助費	428,246	404,934	425,653	20,719
補助費等	336,561	300,110	294,770	△ 5,340
減価償却費	63,551	63,967	63,459	△ 508
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,744	10,140	15,993	5,853
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	1,211,248	1,140,311	1,155,302	14,991
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,157,111	△ 1,087,430	△ 1,076,167	11,263
金融収入(d)	1,644	1,329	1,018	△ 311
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	1,644	1,329	1,018	△ 311
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,155,467	△ 1,086,101	△ 1,075,149	10,952
特別収入小計(h)	0	319	0	△ 319
特別費用小計(i)	4,957	29	214	185
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 4,957	290	△ 214	△ 504
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,160,424	△ 1,085,811	△ 1,075,363	10,448

<注記>
 令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,153	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	1,082,115	社会資本整備投資活動支出	10,015
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,001,962	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 10,015
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,011,977
		一般財源充当調整額	1,011,977

④貸借対照表 (単位:千円)

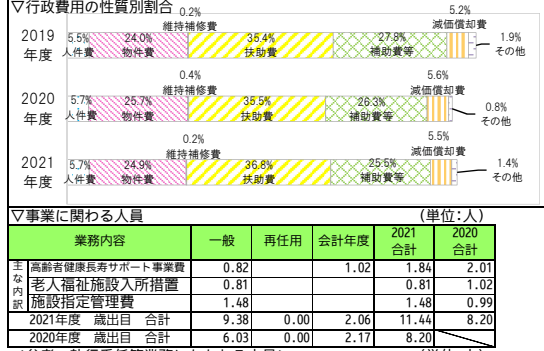
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	6,051	5,537	△ 514
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,397,784	1,336,109	△ 61,675	賞与引当金	6,051	5,537	△ 514
土地	435,423	435,423	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	2,449,591	2,450,444	853	固定負債	79,573	83,178	3,605
建物減価償却累計額	△ 1,522,610	△ 1,581,836	△ 59,226	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	69,875	69,875	0	退職手当引当金	79,573	83,178	3,605
工作物減価償却累計額	△ 34,495	△ 37,797	△ 3,302	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	85,624	88,715	3,091
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,823,941	1,767,406	△ 56,535
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	2,934	2,934	0
建設仮勘定	2,934	2,934	0	その他の固定資産	508,847	517,078	8,231
資産の部合計	1,909,565	1,856,121	△ 53,444	資産の部合計	1,909,565	1,856,121	△ 53,444
				負債及び純資産の部合計	1,823,941	1,767,406	△ 56,535

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

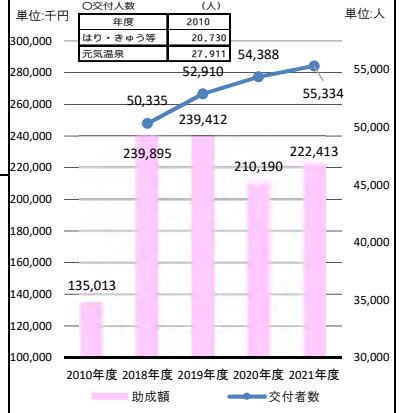
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目
遼瀋荘 460,355		高齢化社会対策基金	511,765	
サニー・ランド湖南 655,547		など		
地域交流センター 994,608				
三穂田地域交流センター給水ポンプ更新に伴う増(853)		基金寄附、利払いによる増(5,752)		
		富久山デイ・サービスセンター介護浴槽等機器更新に伴う増(3,410)		

<注記>
 老人デイ・サービスセンター、高齢者文化休養センター、老人福祉センター、地域交流センター、市民福祉センターに関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021 合計	人件費(円)
他所属等を応援	△0.02			△0.02	△140 千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	82 千円
合計	△0.01	0.00	0.00	△0.01	△58 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆行政費用の主な内訳として、高齢者健康長寿サポート事業等の扶助費が36.8%、指定管理料を主とする物件費が24.9%、補助費等が25.5%を占めています。
 ◆高齢者健康長寿サポート事業の交付者数は増加傾向にあり、2021年度における助成対象者に占める交付者の割合は84.7%となりました。助成額は2年連続新型コロナウイルス感染症予防のため外出が控えられ減少していましたが、2021年度はピークの2018年度の92.7%に回復しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆扶助費は前年度と比べ、20,719千円増加しており、本市の高齢者人口は今後も増加が見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方を検討する必要があります。
 ◆物件費は前年度と比べ、5,382千円減少しておりますが、指定管理料が主であることから、指定管理者と連携しながら、より一層効率的・効果的な施設の管理運営を行うとともに、今後の施設のあり方について早急に検討していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	長寿社会対策推進事業費	事業類型
			4:給付/負担型

1 事業概要

(1)高齢者の積極的な社会参加を促すとともに、今後の人口減少社会において、高齢者が地域社会における重要な担い手として、生涯現役で活躍できるための契機とするため、あさかの学園大学を運営する。
 (2)豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。

事業内容

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-		
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	
資産維持補修費率	-	-	-	受益者負担比率	19.9%	14.4%	63.6%
資産老朽化比率	-	-	-	利用者数	492	506	494
減価償却費・投資比率	-	-	-				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆対象となる高齢者人口は増加しているにも関わらず、定員数に対する在籍者は約75%に止まっているため、定員数が充足されるようPRを図る必要があります。
 ◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を十分に活かし、今後地域において公益的な活動等の実践を促進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
卒業及び修了者数	(人)	478	478	469	年間出席率が50%以上の条件を満たした学生数
参加者数(いきいきふれあいの集い)	(人)	650	750	689	いきいきふれあいの集いへの来場者

◆年度当初の在学者の94.9%が、出席率50%の条件を満たし卒業及び修了証書を授与されています。
 ◆いきいきふれあいの集いは、あさかの学園大学在籍生及び一般市民を対象とし、全ての世代による高齢社会についての提言や実践発表を行うとともに、健康寿命延伸に向けた啓発を行いました。
 ◆いきいきふれあいの集いでは、一部のあさかの学園大学在籍生が運営の一部を担っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	17,806	17,806
県支出金	0	1,004	0	△ 1,004
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8,325	5,346	8,570	3,224
行政収入小計(a)	8,325	6,350	26,376	20,026
人件費	957	2,494	1,529	△ 965
物件費	40,764	39,679	39,748	69
うち委託料				
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	119	1,905	180	△ 1,725
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	41,840	44,078	41,457	△ 2,621
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 33,515	△ 37,728	△ 15,081	22,647
金融収入(d)	1,644	1,329	1,018	△ 311
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	1,644	1,329	1,018	△ 311
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 31,871	△ 36,399	△ 14,063	22,336
特別収入小計(h)	1,731	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	1,731	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 30,140	△ 36,399	△ 14,063	22,336

【注記】

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	あさかの学園大学経費受取収入 8,570
主な増減理由	昨年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため授業を休止したことで、授業料収入が減少しましたが、2021年度は、通常どおり授業を行ったため、2019年度以前の水準に戻りました。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	長寿社会対策推進事業業務委託料 39,748
主な増減理由	2021年度は、通常の授業を行えたことで、講師謝礼等が増加するなど、業務委託料は増加しました。
勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生推進交付金(長寿社会対策推進事業) 17,806
主な増減理由	地方創生推進交付金が交付されたため財政負担が減少しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
卒業及び修了者数1人あたりのコスト	人	2021	469	88,394	△ 3,819	授業料収入が増加したため、単位コストは減少しました。
		2020	478	92,213	4,682	
		2019	478	87,531		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表 (単位:千円)

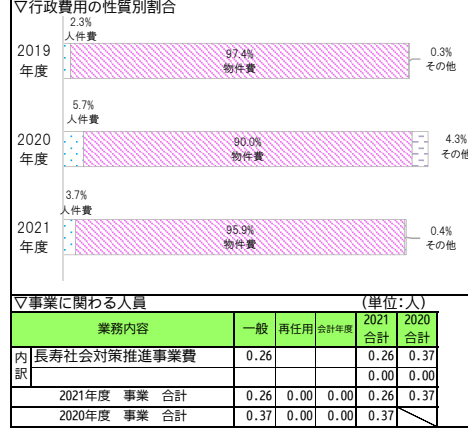
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	265	180	△ 85
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
未払引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	償与引当金	265	180	△ 85
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	2,894	2,024	△ 870
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,894	2,024	△ 870
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,159	2,204	△ 955
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 3,159	△ 2,204	955
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 3,159	△ 2,204	955
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

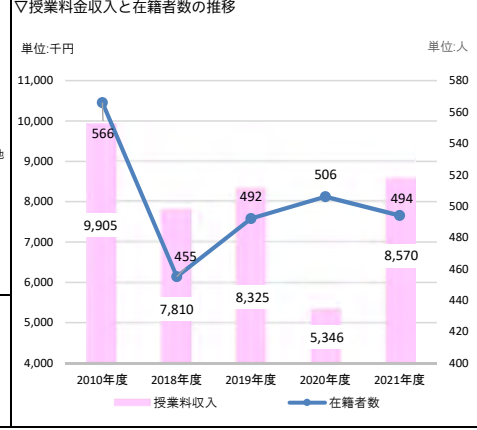
勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者の継続的な学びを通し、この場で得られたネットワークを活かした卒業後の活動につながっています。
 ◆委託料の物件費が行政費用のうち95.9%と高い割合を占めています。
 ◆2019年度からあさかの学園大学の入学対象をこおりやま広域圏に拡大しましたが、2021年度も新入生のうち18.2%が市外の広域圏住民であったことから、このような事業へのニーズは継続しているものと考えられます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆あさかの学園大学の入学対象をこおりやま広域圏としていることから、今後は構成自治体が有する魅力的な地域資源を活用した事業実施を検討する必要があります。
 ◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を十分に活かし、今後地域において公益的な活動等の実践を促進する必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	老人デイサービス費	事業類型
			2:施設/指定管理型

1 事業概要						
事業内容	郡山市デイ・サービスセンターを設置し、要支援又は要介護に認定された在宅の高齢者の方々に対して、送迎、入浴、給食サービス等を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るとともに、御家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ります。					
	〔指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1~2024.3.31)〕					
施設名称	富久山デイ・サービスセンター外2施設	建設年月日	1995年2月27日ほか	施設面積等	807.52㎡	
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	
資産維持補修費率	0.3%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	56.1%	58.7%	60.5%	利用者数	14,442	14,282
					13,964	

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の7割近くを占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。

◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンター、富久山デイ・サービスセンターは建設からそれぞれ20年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も約60%と経年劣化等が顕著であること、加えて社会情勢も開所当時から大きく変化していることから、施設のあり方については、それぞれの地域特性や実情を踏まえた上で維持・運営について課題等を整理し、検討していく必要があります。

3 事業の成果						
成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義	
利用者数	(人)	14,442	14,282	13,964	デイ・サービスセンター3施設の延利用者数	
利用率	(%)	67.5	66.5	64.9	定員数に対する利用者数の割合	
成果の説明	◆2021年度のデイ・サービスセンター3施設の延利用者数は13,964人で、前年度より2.2%減少しました。 ◆2021年度のデイ・サービスセンター3施設の利用率は64.9%で、前年度より1.6ポイント低下しました。					

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)					②行政コスト計算書 (単位:千円)				
勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
行政収入					行政収入				
地方税	0	0	0	0	分担金及び負担金	8,297	13,719	5,422	
保険料	0	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	財産収入	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	行政収入	143,125	144,206	138,015	△ 6,191
分担金及び負担金	0	0	0	0	うち指定管理料	35,090	36,855	34,642	△ 2,213
使用料及び手数料	599	610	610	0	うち法人会計等繰入金	2,543	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	うち介護保険事業収入	105,249	106,413	103,297	△ 3,116
その他の行政収入	0	0	0	0	行政収入小計(a)	143,125	152,485	151,734	△ 751
行政収入小計(a)	599	610	610	0	人件費	112,449	115,432	109,243	△ 6,189
人件費	816	825	1,430	605	物件費	34,635	33,716	34,484	768
物件費	35,169	36,863	34,642	△ 2,221	うち委託料	2,817	2,720	2,685	△ 35
うち委託料	35,090	36,855	34,642	△ 2,213	維持補修費	1,235	1,407	1,566	159
維持補修費	1,049	0	0	0	扶助費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	補助費等	0	8,279	13,719	5,440
補助費等	0	8,279	13,719	5,440	減価償却費	10,100	9,231	8,983	△ 248
減価償却費	10,100	9,231	8,983	△ 248	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	賞与・退職手当引当金繰入額	92	93	995	902
賞与・退職手当引当金繰入額	92	93	995	902	その他の行政費用	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0	行政費用小計(b)	47,226	55,291	59,769	4,478
行政費用小計(b)	47,226	55,291	59,769	4,478	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 46,627	△ 54,681	△ 59,159	△ 4,478
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 46,627	△ 54,681	△ 59,159	△ 4,478	金融収入(d)	0	0	0	0
金融収入(d)	0	0	0	0	金融費用(e)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0	金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 46,627	△ 54,681	△ 59,159	△ 4,478
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 46,627	△ 54,681	△ 59,159	△ 4,478	特別収入小計(h)	475	0	0	0
特別収入小計(h)	475	0	0	0	特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0	特別収支差額(h)-(i)=(j)	475	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	475	0	0	0	当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 46,152	△ 54,681	△ 59,159	△ 4,478
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 46,152	△ 54,681	△ 59,159	△ 4,478					

③行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)				
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目
決算額の主な内訳	指定管理料 34,642	決算額の主な内訳	負担金 13,719	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料の減(△2,213)など	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補填額の増減(13,560)など	主な増減理由

【注記】

④単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	13,964	4,280	409	補助費等の増加により行政費用が増加したため。
		2020	14,282	3,871	601	
		2019	14,442	3,270		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2021	929	64,337	4,756	補助費等の増加により行政費用が増加したため。
		2020	928	59,581	8,360	
		2019	922	51,221		

④貸借対照表 (単位:千円)

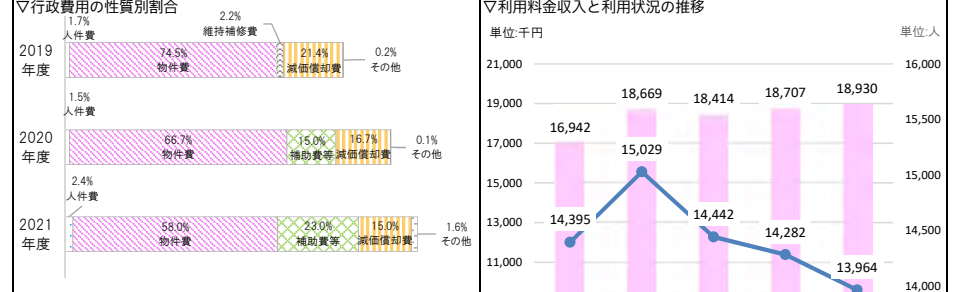
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	93	153	60
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	143,089	134,770	△ 8,319	賞与引当金	93	153	60
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	317,405	317,405	0	固定負債	1,016	1,718	702
建物減価償却累計額	△ 174,316	△ 182,635	△ 8,319	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,016	1,718	702
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,109	1,871	762
無形固定資産	0	0	0	純資産	143,301	136,966	△ 6,335
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	1,321	4,067	2,746	純資産の部合計	143,301	136,966	△ 6,335
資産の部合計	144,410	138,837	△ 5,573	負債及び純資産の部合計	144,410	138,837	△ 5,573

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	車いすリフト付福祉車両 657 介護浴槽 1,485 昇降式ストレッチャー 1,925	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	介護浴槽及び昇降式ストレッチャーの更新に伴う増(3,410) 減価償却に伴う減(△664)	主な増減理由	主な増減理由

【注記】 他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5 財務構造分析



⑥事業に関わる人員 (単位:人)					
業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
内老人デイサービス指定管理費	0.22		合計	0.22	0.13
内			合計	0.00	0.00
2021年度 事業 合計	0.22	0.00	0.00	0.22	0.13
2020年度 事業 合計	0.13	0.00	0.00	0.13	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2021年度は利用者人数13,964人、利用料金収入18,930千円で、前年度と比較すると、利用者数は2.2%減少し、利用料金収入は1.2%増加しました。

◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の58.0%を占めています。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減収補填等により補助費等が増加しています。

◆有形固定資産減価償却率は建物で57.5%、車両で96.5%となっています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費と補助費の合計が行政費用の約8割を占めていることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。

◆中央デイ・サービスセンター、湖南デイ・サービスセンター及び富久山デイ・サービスセンターは建設からそれぞれ20年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も約60%と経年劣化等が顕著であること、加えて社会情勢も開所当時から大きく変化していることから、施設のあり方については、それぞれの地域特性や実情を踏まえた上で、サービス内容の変更等も視野に入れ検討していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	高齢者文化休養センター費	事業類型
			2:施設/指定管理型

1 事業概要
 高齢者文化休養センター蓬瀬荘は、宿泊サービスも含め、高齢者に低廉で健全な憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための教養講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
 [指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	高齢者文化休養センター蓬瀬荘	建設年月日	1987年	施設面積等	2,917.24㎡
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0.0%	0.1%	0.0%	135.9%	8.2%	0.0%
	65.6%	67.7%	70.1%	26.8%	9.9%	14.1%

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の8割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
 ◆建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は68%となり、経年劣化への対応が必要となっている状況であることから、今後の維持・運営について課題を整理した上で、長寿命化を含めた施設の具体的な修繕計画を早急に検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位の	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	29,895	12,819	19,475	施設の年間利用者数
宿泊施設の稼働率	(%)	59.1	32.9	33.7	宿泊施設の年間稼働率

◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限を設けたこと等の影響がありました。施設利用者数は19,475人と、前年度からは51.9%増加しました。
 ◆宿泊施設(16室)の年間稼働率は33.7%で、前年度の32.9%からほぼ横ばいの状態です。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	935	0	△ 935
県支出金	0	0	175	175
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	42	22	44	22
財産収入	225	207	225	18
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	267	1,164	444	△ 720
人件費	1,254	1,067	2,019	952
物件費	65,051	66,616	65,265	△ 1,351
うち委託料	65,051	66,616	65,260	△ 1,356
維持補修費	0	626	0	△ 626
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	1,308	38	△ 1,270
減価償却費	10,231	10,758	10,817	59
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	138	122	1,493	1,371
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	76,674	80,497	79,632	△ 865
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 76,407	△ 79,333	△ 79,188	145
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 76,407	△ 79,333	△ 79,188	145
特別収入小計(h)	352	0	0	0
特別費用小計(i)	3,992	0	187	△ 187
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 3,640	0	△ 187	△ 187
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 80,047	△ 79,333	△ 79,375	△ 42

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	補助費等
国庫支出金 0	指定管理料 65,260 など	負担金 38	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減(△1,356) など	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補填額の減(△1,270)

◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限を設けたこと等の影響がありました。施設利用者数は19,475人、利用料金収入12,891千円です。利用者数は51.9%、利用料金収入は44.1%増加しました。
 ◆物件費、維持補修費、補助費等の減少により行政費用が減少したことに加え、利用者数が増加したため、単位あたりのコストが大幅に減少しました。
 ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の82.0%を占めています。
 ◆有形固定資産減価償却率は70.1%となり、前年度より4.5ポイント増加しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	19,475	△ 2,191	物件費、維持補修費、補助費等の減少により行政費用が減少したことに加え、利用者数が増加したため。
		2019	29,895	6,280	
		2018	29,895	2,755	
開館1日あたりのコスト	日	2021	352	△ 20,696	物件費、維持補修費、補助費等の減少により行政費用が減少したことに加え、開館日数が増加したため。
		2020	326	27,854	
		2019	350	219,069	

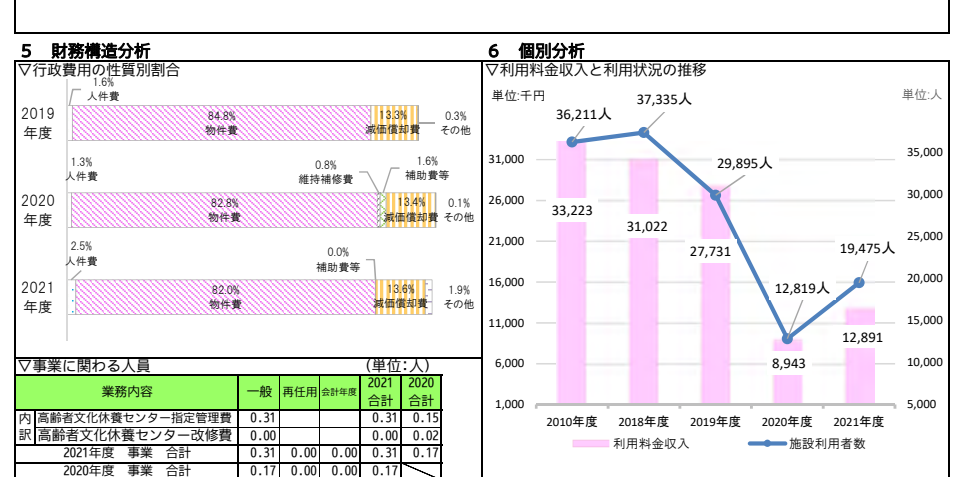
④貸借対照表

勘定科目	2020年度			2021年度			2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0	122	215	93	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	189,300	178,483	△ 10,817	189,300	178,483	△ 10,817	1,335	2,416	1,081	1,335	2,416	1,081
純資産	189,300	178,483	△ 10,817	189,300	178,483	△ 10,817	1,335	2,416	1,081	1,335	2,416	1,081

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	特長的事項なし	勘定科目	特長的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

⑥個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限を設けたこと等の影響がありました。施設利用者数は19,475人、利用料金収入12,891千円です。利用者数は51.9%、利用料金収入は44.1%増加しました。
 ◆物件費、維持補修費、補助費等の減少により行政費用が減少したことに加え、利用者数が増加したため、単位あたりのコストが大幅に減少しました。
 ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の82.0%を占めています。
 ◆有形固定資産減価償却率は70.1%となり、前年度より4.5ポイント増加しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の8割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
 ◆建設から35年が経過し、有形固定資産減価償却率は70%となり、経年劣化への対応が必要となっている状況であることから、今後の維持・運営について課題を整理した上で、長寿命化を含めた施設の具体的な修繕計画を早急に検討する必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	老人福祉センター-寿楽荘費	事業類型
			2:施設/指定管理型

1 事業概要

老人福祉センター-寿楽荘は、天然温泉の入浴サービスをはじめ、高齢者がくつろげる憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
 [指定管理者：(福) 郡山市社会福祉事業団 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報

施設の名称	老人福祉センター-寿楽荘	建設年月日	1966年11月	施設面積等	1,721.00㎡
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	-
有形固定資産減価償却率	96.7%	96.9%	97.1%	受益者負担比率	5.4%
					5.0%
					6.1%

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、施設の機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の9割以上を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な管理運営に取り組むことで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
 ◆施設は、建設から50年以上が経過しているため、建物の耐用年数を考慮しつつ、地域特性に配慮しながら、施設のあり方についての検討・整理を早急に行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,924	4,448	5,585	寿楽荘の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	8.2	6.8	7.7	貸室の年間稼働率

成果の説明

- ◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のための影響があったものの、利用者数は5,585人と前年度からは25.6%増加しています。しかし、施設の老朽化や磐梯熱海駅から離れた立地条件、継続的な利用者の高齢化等により利用者数は低迷しています。
- ◆利用者の多くが入浴後の休憩に大広間を利用するため、貸室(個室)の稼働率は低い状態が続いています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	6	6	6	0
人件費	708	832	1,011	179
物件費	15,491	15,530	15,579	49
うち委託料	15,491	15,530	15,579	49
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	36	4	△32
減価償却費	44	44	44	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	86	134	442	308
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	16,329	16,576	17,080	504
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△16,323	△16,570	△17,074	△504
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△16,323	△16,570	△17,074	△504
特別収入小計(h)	1,041	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	1,041	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△15,282	△16,570	△17,074	△504

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
指定管理料など	15,091	決算額の主な内訳	負担金 4	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(80)など	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補填額の減(△32)	主な増減理由	

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2021	5,585	3,058	△669	利用者数が増加したため。
		2020	4,448	2,727	971	
		2019	5,924	3,756		
開館1日あたりのコスト	日	2021	295	57,898	△2,160	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館がなかったため。
		2020	276	60,058	4,517	
		2019	294	55,541		

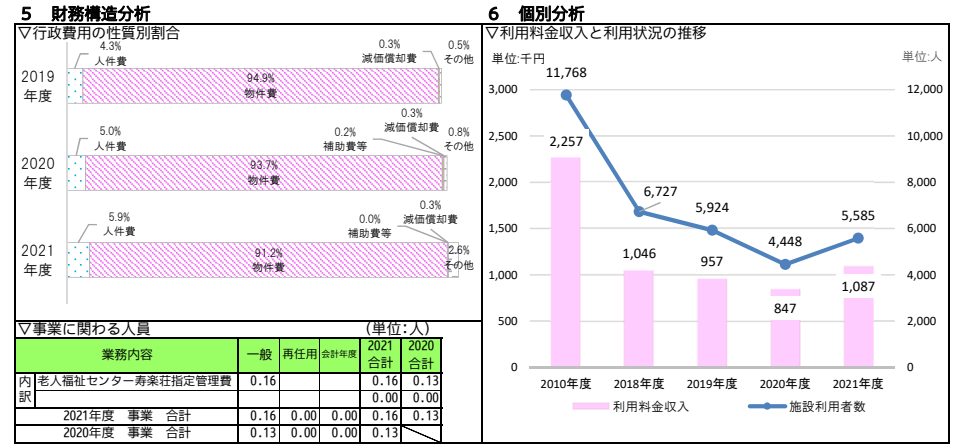
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	93	111	18
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	35,121	35,077	△44	賞与引当金	93	111	18
土地	34,420	34,420	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	21,676	21,676	0	固定負債	1,016	1,246	230
建物減価償却累計額	△21,676	△21,676	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	790	790	0	退職手当引当金	1,016	1,246	230
工作物減価償却累計額	△89	△133	△44	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,109	1,357	248
無形固定資産	0	0	0	純資産	34,012	33,720	△292
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	35,121	35,077	△44	純資産の部合計	34,012	33,720	△292
				負債及び純資産の部合計	35,121	35,077	△44

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	特長的事項なし	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のための影響があったものの、前年度と比較すると利用者数は25.6%、利用料金収入は28.3%増加しました。利用料金収入については減少傾向にあったものの、2018年度よりも高い数字となりました。しかし、震災前の2010年度と比較すると、利用者数は52.5%、利用料金収入は51.8%減少となっています。
- ◆利用者数及び開館日数の増加により、単位あたりのコストが大幅に減少しました。
- ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の91.2%を占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、施設の機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の9割以上を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な管理運営に取り組むことで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
 ◆施設は、建設から55年以上が経過しているため、建物の耐用年数を考慮しつつ、地域特性に配慮しながら、施設のあり方についての検討・整理を早急に行っていく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	中央老人福祉センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要
 中央老人福祉センターは、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等のための事業の実施や高齢者サークル活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
 [指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	中央老人福祉センター	建設年月日	1989年	施設面積等	514㎡
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	-	-
	-	-	-	受益者負担比率	9.1%	7.6%
	-	-	-	9.1%	7.6%	9.0%

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、立地条件や施設機能を生かした創意工夫により利用者増加に一層努力するとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
 ◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し、社会情勢も開所当時から大きく変化していることから、維持・運営面における課題を整理した上で、そのあり方について早急に検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	51,058	25,894	33,801	施設の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	41.7	31.8	41.3	貸室の年間稼働率

成果の説明
 ◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限を設けたこと等の影響がありました。施設利用者数は33,801人と、前年度からは30.5%増加しました。
 ◆貸室稼働率においても41.3%と前年度より約9.5ポイント上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	787	832	1,011	179
物件費	20,826	20,293	21,373	1,080
うち委託料	20,817	20,293	21,373	1,080
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	119	30	△89
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	86	134	442	308
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	21,699	21,378	22,856	1,478
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△21,699	△21,378	△22,856	△1,478
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△21,699	△21,378	△22,856	△1,478
特別収入小計(h)	80	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	80	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△21,619	△21,378	△22,856	△1,478

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目
決算額の主な内訳	指定管理料 21,373	決算額の主な内訳	負担金 30	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料の増(1,080)	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う補填等の減(△89)	主な増減理由

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2021	33,801	676	△150	利用者数が増加したため。
		2020	25,894	826	401	
		2019	51,058	425		
開館1日あたりのコスト	日	2021	291	78,543	△343	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館期間がなかったため。
		2020	271	78,886	3,280	
		2019	287	75,606		

④貸借対照表 (単位:千円)

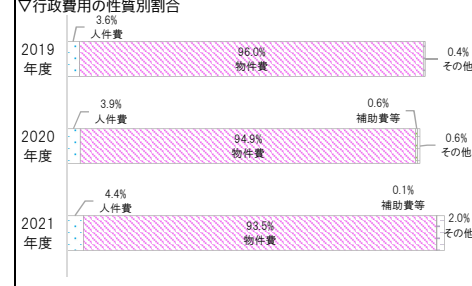
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債				流動負債			
未収金	0	0	0	未収金	93	111	18
不納欠損引当金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
流動負債合計	0	0	0	貸与引当金	93	111	18
固定負債				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産				固定負債合計	1,016	1,246	230
土地	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	1,016	1,246	230
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0	負債の部合計	1,109	1,357	248
負債の部合計	1,109	1,357	248	無形固定資産			
純資産				無形固定資産	0	0	0
有形固定資産				純資産	△1,109	△1,357	△248
土地	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
純資産の部合計	△1,109	△1,357	△248	純資産の部合計	△1,109	△1,357	△248
負債及び純資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

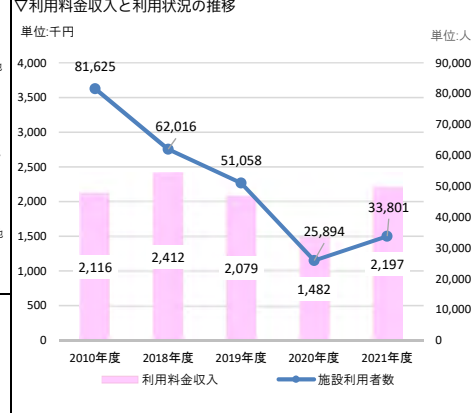
勘定科目	特長的事項なし	勘定科目	特長的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】
 複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
合計					
内訳					
中央老人福祉センター指定管理費	0.16			0.16	0.13
事業合計	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度事業合計	0.13	0.00	0.00	0.13	

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限を設けたこと等の影響がありましたが、施設利用者数33,801人、利用料金収入2,197千円で、前年度比で、利用者数は30.5%、利用料金収入は48.2%増加しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限はありましたが、休館期間がなかったため、利用者数の増加により、単位あたりのコストが減少しました。
 ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の93.5%を占めています。
②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつも、立地条件や施設機能を最大限に生かすなど、創意工夫に取り組むとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に努力することで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
 ◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し、社会情勢等も開所当時から大きく変化していることを考慮に入れながら、維持・運営面における課題を整理した上で、そのあり方について早急かつ総合的に検討していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
健康長寿費(030301)	大事業名/中事業名	地域交流センター費	事業類型
			2:施設/指定管理型

1 事業概要

地域交流センターは、市民の交流と憩いの場として、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
 [指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1~2024.3.31)]
 [指定管理者：郡山市田村地域交流センター管理運営組合(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報

施設の名称	西田地域交流センター外5施設	建設年月日	1989年～	施設面積等	3,280.8㎡
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.2%	減価償却費・投資比率	9.1%
有形固定資産減価償却率	57.1%	59.9%	62.5%	受益者負担比率	0.5%
					0.2%
					0.3%

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数の減少傾向が続く中、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつ、指定管理者と連携しながら、施設機能等を生かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
 ◆地域交流センター6施設の中には建設から30年以上が経過し、著しい経年劣化等が見られる施設もあり、全体での有形固定資産減価償却率も59.9%と上昇していることから、施設のあり方について、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、長寿命化を含めた施設の具体的な改修・修繕計画を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	79,512	38,376	53,427	地域交流センター6施設の年間利用人数
地域交流事業参加者数	(人)	1,165	1,021	1,828	地域交流センター6施設で開催した地域交流事業の参加者数

◆2021年度の地域交流センター6施設の利用者数合計は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにサービス事業の制限を設けたこと等の影響があったものの、53,427人と前年度からは39.2%増加しています。
 ◆2021年度、各地域交流センターにおいて開催した健康教室や季節ごとの行事など、市民を対象とする地域交流事業の参加者数は1,828人で、前年度から79%と大幅に増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	539	0	△ 539
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	18	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	18	557	18	△ 539
人件費	1,553	1,938	2,958	1,020
物件費	56,462	53,787	52,483	△ 1,304
うち委託料	54,119	53,713	52,409	△ 1,304
維持補修費	1,710	1,678	2,069	391
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	151	68	△ 83
減価償却費	27,932	28,507	28,188	△ 319
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	185	477	1,840	1,363
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	87,842	86,538	87,606	1,068
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 87,824	△ 85,981	△ 87,588	△ 1,607
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 87,824	△ 85,981	△ 87,588	△ 1,607
特別収入小計(h)	1,910	319	0	△ 319
特別費用小計(i)	804	0	27	27
特別収支差額(h)-(i)=(j)	1,106	319	△ 27	△ 346
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 86,718	△ 85,662	△ 87,615	△ 1,953

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	国庫支出金 0	決算額の主な内訳	指定管理料 52,165 など	決算額の主な内訳
主な増減理由	交付金該当事業の皆減(△539)	主な増減理由	指定管理料の減(△1,187)など	主な増減理由

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2021	53,427	1,640	△ 615	物件費、補助費等、減価償却費の減少により行政費用が減少したことに加え、利用者数が増加したため。
		2020	38,376	2,255	1,150	
		2019	79,512	1,105		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2021	1,746	50,175	△ 4,596	物件費、補助費等、減価償却費の減少により行政費用が減少したことに加え、開館日数が増加したため。
		2020	1,580	54,771	3,371	
		2019	1,709	51,400		

④貸借対照表 (単位:千円)

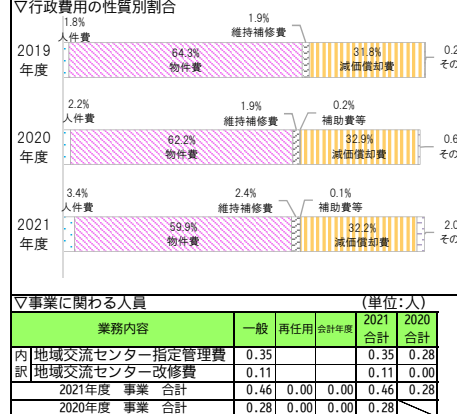
勘定科目	2020年度		2021年度		差額	勘定科目	2020年度		2021年度		差額
	A	B	B	A			B	A	B	B-A	
流動負債	0	0	0	0	0	流動負債	215	318	103		
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
その他の流動負債	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0		
有形固定資産	743,202	715,954	△ 27,248			実与引当金	215	318	103		
土地	318,115	318,115	0			その他の流動負債	0	0	0		
建物(取得価額)	994,608	995,461	853			固定負債	2,352	3,581	1,229		
建物減価償却累計額	△ 601,630	△ 626,658	△ 25,028			地方債	0	0	0		
工作物(取得価額)	66,331	66,331	0			退職手当引当金	2,352	3,581	1,229		
工作物減価償却累計額	△ 34,222	△ 37,295	△ 3,073			その他の固定負債	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0			負債の部合計	2,567	3,899	1,332		
無形固定資産	0	0	0			純資産	741,065	712,399	△ 28,666		
無形固定資産	0	0	0			有形固定資産	0	0	0		
土地	0	0	0			土地	0	0	0		
工作物(取得価額)	0	0	0			工作物	0	0	0		
工作物減価償却累計額	0	0	0			工作物減価償却累計額	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0			その他の有形固定資産	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0			無形固定資産	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0			建設仮勘定	0	0	0		
その他の固定資産	430	344	△ 86			その他の固定資産	430	344	△ 86		
資産の部合計	743,632	716,298	△ 27,334			負債及び純資産の部合計	743,632	716,298	△ 27,334		

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

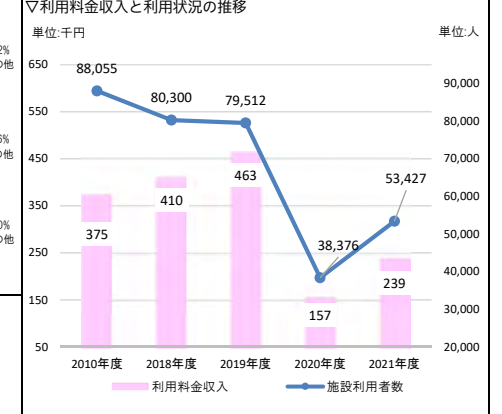
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目
西田地域交流センター	151,045	田村 エアコン	344	
中田地域交流センター	212,980			
田村地域交流センター	118,166			
など				
主なる増減理由	三穂田 給水ポンプ更新に伴う増(853)	主なる増減理由	減価償却に伴う減(△86)	主なる増減理由

【注記】
 複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにサービス事業の制限を設けたこと等の影響があったものの、施設利用者数は53,427人、利用料金収入は239千円で、前年度と比較すると利用者数は39.2%、利用料金収入は52.2%と増加しています。
 ◆物件費、補助費等、減価償却費の減少により行政費用が減少したことに加え、利用者数及び開館日数が増加したため、単位あたりのコストが大幅に減少しました。
 ◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の59.9%を占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆2020年度ほど、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻ではなかったにせよ、利用者数は減少傾向であると言えます。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつ、指定管理者と連携しながら、施設機能等を生かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
 ◆地域交流センター6施設の中には建設から30年以上が経過し、著しい経年劣化等が見られる施設もあり、全体での有形固定資産減価償却率も62.5%と上昇していることから、施設のあり方については、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、長寿命化を含めた施設の具体的な改修・修繕計画を検討する必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
健康長寿費(030301)	大事業/中事業名	市民福祉センター費	事業類型
			2:施設/指定管理型

1 事業概要

市民福祉センター サニー・ランド湖南は、市民の交流と憩いの場として、天然温泉の入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
 [指定管理者：(福)郡山市社会福祉事業団(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報

施設の名称	市民福祉センター サニー・ランド湖南	建設年月日	1990年	施設面積等	1,397.9㎡
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.0%	0.3%	0.0%	減価償却費・投資比率	18.1%
有形固定資産減価償却率	60.5%	62.9%	65.2%	受益者負担比率	2.6%
					1.2%
					1.8%

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数の減少傾向が続く中、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつ、地域の特性を踏まえた上で施設機能等を最大限に生かした創意工夫により、指定管理者と連携しながら、少しでも効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
 ◆建設から30年が経過し、有形固定資産減価償却率も63%と、老朽化がかなり進んでおり、施設のあり方については、地域特性や実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行うとともに、施設の具体的な修繕計画について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	41,778	25,631	34,610	年間の施設利用者数
市民講座参加者数	(人)	372	335	192	市民対象に開催した講座の参加者数

成果の説明

- ◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限を設けたこと等の影響がありました。施設利用者数は34,610人と、前年度からは35.0%増加しました。
- ◆2021年度の市民講座参加者数は、未実施講座が生じたため192人で、前年度より42.7%減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	660	0	△ 660
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	84	78	84	6
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	90	744	90	△ 654
人件費	823	1,183	976	△ 207
物件費	31,959	32,759	31,815	△ 944
うち委託料	31,959	32,759	31,815	△ 944
維持補修費	0	1,731	0	△ 1,731
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	22	2	△ 20
減価償却費	15,242	15,427	15,427	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	92	512	111	△ 401
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	48,116	51,634	48,331	△ 3,303
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 48,026	△ 50,890	△ 48,241	2,649
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 48,026	△ 50,890	△ 48,241	2,649
特別収入 小計(h)	395	0	0	0
特別費用 小計(i)	162	29	0	△ 29
特別収支差額(h)-(i)=(j)	233	△ 29	0	29
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 47,793	△ 50,919	△ 48,241	2,678

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	国庫支出金 0	指定管理料 30,724	除業務委託料 1,091	決算額の主な内訳	修繕料 0
主な増減理由	交付金該当事業の皆減(△660)	指定管理料の減(△1,213) 除業務委託料の増(269)		主な増減理由	修繕がなかったため(△1,731)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2021	34,610	1,396	△ 619	人件費、物件費、維持補修費の減少により行政費用が減少したことに加え、利用者数が増加したため。
		2020	25,631	2,015	863	
		2019	41,778	1,152		
開館1日あたりのコスト	日	2021	301	160,568	△ 24,500	人件費、物件費、維持補修費の減少により行政費用が減少したことに加え、開館日数が増加したため。
		2020	279	185,068	25,214	
		2019	301	159,854		

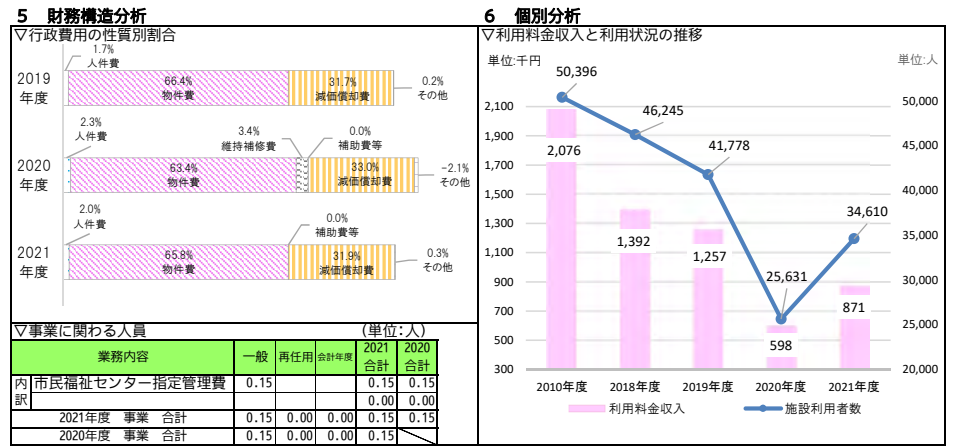
④貸借対照表

勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動資産	0	0	0	流動負債	129	111	△ 18						
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0						
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0						
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	129	111	△ 18						
有形固定資産	287,071	271,824	△ 15,247	固定負債	1,412	1,247	△ 165						
土地	42,954	42,954	0	地方債	0	0	0						
建物(取得価額)	655,547	655,547	0	その他の流動負債	0	0	0						
建物減価償却累計額	△ 413,999	△ 429,061	△ 15,062	固定負債	1,412	1,247	△ 165						
建物(取得価額)	2,753	2,753	0	退職手当引当金	1,412	1,247	△ 165						
工作物減価償却累計額	△ 184	△ 369	△ 185	その他の固定負債	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,541	1,358	△ 183						
無形固定資産	0	0	0	純資産	286,612	271,368	△ 15,244						
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0						
土地	0	0	0	土地	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	1,082	902	△ 180	純資産の部合計	286,612	271,368	△ 15,244						
資産の部合計	288,153	272,726	△ 15,427	負債及び純資産の部合計	288,153	272,726	△ 15,427						

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	深井戸用水中ポンプ 902	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却に伴う減(△180)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サービス事業の制限を設けたこと等の影響がありました。施設利用者数34,610人、利用料金収入871千円であり、前年度と比較すると施設利用者数は35.0%、利用料金収入は45.7%増加しました。
 ◆人件費、物件費及び維持補修費の減少により行政費用が減少したことに加え、利用者数及び開館日数が増加したため、単位あたりのコストは大幅に減少しました。
 ◆有形固定資産減価償却率は65.2%となり、前年度より2.3ポイント増加しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2020年度ほど、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻ではなかったにせよ、利用者数は減少傾向であると言えます。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を前提としつつ、地域の特性を踏まえた上で施設機能等を最大限に生かした創意工夫により、指定管理者と連携しながら、少しでも効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
 ◆建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も65.2%と、老朽化がかなり進んでおり、施設のあり方については、地域特性や実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行うとともに、施設の具体的な修繕計画について早急に検討する必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名 保健福祉部

歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	事業類型	c:その他型	課 名	地域包括ケア推進課
------	-------------------	------	--------	-----	-----------

1 組織概要

- (1)地域包括ケアシステムの推進に関すること。
- (2)社会福祉法人（介護予防・日常生活支援総合事業を行う事業所の設置法人に限る）に関すること。
- (3)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(4)地域支援事業に関すること。
- (5)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(6)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆高齢者の増加に対して、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
- ◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの推進が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した新しい生活様式に対応した事業運営が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
配食サービス活用事業利用人数	(人)	77	82	103	配食サービス事業を利用した高齢者数
高齢者在宅生活支援申請者数	(人)	2,768	2,886	2,936	高齢者在宅生活支援事業申請者数
日常生活用品給付事業助成者数	(人)	5,090	5,200	5,352	日常生活用品給付事業の助成を受けた高齢者数

◆高齢者向けサービス全般について、高齢者数の増加に伴って利用者数等が増加傾向にあります。また、高齢者のみの世帯の増加により、特に在宅生活支援の申請者数が増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	3	3
分担金及び負担金	5,449	2,207	2,236	29
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	0	0	0
行政収入 小計(a)	5,450	2,207	2,239	32
行政費用				
人件費	33,026	35,485	35,509	24
うち時間外勤務手当	370	143	388	245
物件費	5,534	75,294	78,111	2,817
うち委託料	3,784	73,068	76,813	3,745
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	208,642	131,087	135,763	4,676
補助費等	0	120	8	△ 112
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,388	29,161	3,656	△ 25,505
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	250,590	271,147	253,047	△ 18,100
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 245,140	△ 268,940	△ 250,808	18,132
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 245,140	△ 268,940	△ 250,808	18,132
特別収入 小計(h)	2,056	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	398	398
特別収支差額(h)-(i)=(j)	2,056	0	△ 398	△ 398
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 243,084	△ 268,940	△ 251,206	17,734

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,233	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	252,758	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 250,525	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 250,525	一般財源充当調整額	250,525

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	配食サービス活用事業委託料 4,948 高齢者日常生活支援事業委託料 913 いきいきデイクラブ事業委託料 41,786 いきいきデイクラブ事業委託料 30,080 など
主な増減理由	各委託事業の委託料の増(3,745) ・いきいきデイクラブ事業委託料 ・ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料 など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者日常生活支援事業扶助費 135,763
主な増減理由	高齢者日常生活支援事業扶助費における助成金等の増(4,676) ・介護用品給付券助成金の増 ・はり、きゅう、マツサージ等施術費助成金の介護保険特別会計から一般会計への移動による増 など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

流動資産	勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A		A	B	B-A
未収金		404	12	△ 392	流動負債	3,367	3,300	△ 67
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産		0	0	0	賞与引当金	3,367	3,300	△ 67
土地		0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)		0	0	0	固定負債	53,675	49,410	△ 4,265
建物減価償却累計額		0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金	53,675	49,410	△ 4,265
工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計	57,042	52,710	△ 4,332
無形固定資産		0	0	0	純資産	△ 56,638	△ 52,698	3,940
無形固定資産		0	0	0	有形固定資産			
土地		0	0	0	土地			
工作物(取得価額)		0	0	0	工作物(取得価額)			
工作物減価償却累計額		0	0	0	工作物減価償却累計額			
その他の有形固定資産		0	0	0	その他の有形固定資産			
無形固定資産		0	0	0	無形固定資産			
建設仮勘定		0	0	0	建設仮勘定			
その他の固定資産		0	0	0	その他の固定資産			
資産の部合計		404	12	△ 392	純資産の部合計	△ 56,638	△ 52,698	3,940
					負債及び純資産の部合計	404	12	△ 392

⑤貸借対照表の特徴的事項

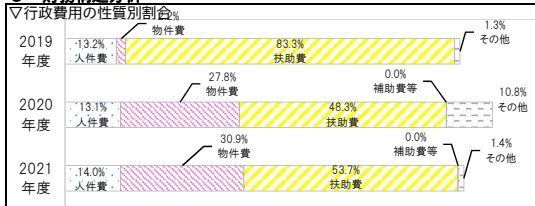
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ 12	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	いきいきデイクラブ2021年度利用分の未納が発生したことによる増(6) 緊急通報システムの未納分における不能欠損処理に伴う減額(△398)	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

いきいきデイクラブ事業は、事業別財務諸表の作成が重複しています。

5 財務構造分析



事業に関わる人員

業務内容	一般		再任用		会計年度	
	2021	2020	2021	2020	合計	合計
配食サービス	0.39	0.12	0.51	0.25		
高齢者日常生活支援	0.91	0.18	1.09	0.43		
いきいきデイクラブ事業	0.29	0.01	0.30	0.25		
2021年度 歳出目 合計	5.00	0.00	0.31	5.31	5.00	5.00
2020年度 歳出目 合計	5.00	0.00	0.00	5.00		

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

区分	一般		再任用		会計年度	
	2021	2020	2021	2020	合計	人件費(円)
他所属等を応援	△0.14				△0.14	△944 円
他所属等からの応援	0.01				0.01	43 円
合計	△0.13	0.00	0.00	0.00	△0.13	△901 円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者の増加に伴い、2021年度の日常生活用品給付事業における助成額は130,631千円となり、対前年度比3.5%の増、2010年度からは1.66倍に増加しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者の増加に対して、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
- ◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、自助・互助・共助による地域包括ケアシステムの推進が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮した新しい生活様式に対応した事業運営が必要です。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	地域包括ケア推進課
歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	大事業/中事業名	いきいきデイクラブ事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉センターや地域交流センターにおいて月2～3回(隔週1回)の教養講座・趣味活動・日常動作訓練・入浴・給食・送迎等のサービスを行います。なお利用対象者は、市内に住所を有する65歳以上の方で①要介護認定又は要支援認定を受けていない方②総合事業対象者として確認を受けていない方③自立して日常生活を営むことができる方です。

基本情報

施設の名称	-			建設年月日	-			施設面積等	-		
資産維持補修費率	2019年度	2020年度	2021年度	受益者負担比率	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	
資産老朽化比率	-	-	-	利用者数	277人	276人	224人				
減価償却費・投資比率											

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市における後期高齢者(75歳以上)の要介護認定率が約33%であることに対し、本事業利用者の平均年齢は80歳を超えていますが、介護サービスへの移行を理由に利用を止める利用者は10%未満であり、高い介護予防効果が見られます。新型コロナウイルス感染症への懸念から、通いの場やサロンの休止など、高齢者の外出・社会参加の機会が減少しており、介護リスクが高まっていることから、より積極的な事業周知による利用者の増加を図り、効率的な事業運営をする必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
登録実利用者	(人)	277	276	224	登録者の中で実際に事業を利用した人数
延べ利用者数	(人)	6,054	2,452	2,484	1年間に実施した事業の総利用者数

◆2020年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一時事業を休止し、休止期間以外も1回あたりの利用人数を従前の約半数までに制限し、隔週1回の実施から月1回の実施に変更したため、延べ利用者数は2019年度と比較し減少、2020年度と比較しほぼ横ばいとなりました。(対前年度比 延べ利用者数+32人)

◆登録実利用者数は各年度末の利用実績であり、2021年度(2022年3月)は「まん延防止等重点措置」が適用され、一時的な事業休止を余儀なくされていたため、利用者が減少しました。(対前年度比 登録実利用者数△52人)

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円) **②行政コスト計算書の特徴的事項** (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	5,449	2,207	2,236	29
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	5,449	2,207	2,236	29
人件費	1,576	2,147	1,822	△325
物件費	51	41,474	41,820	346
うち委託料	0	41,421	41,786	365
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	52,590	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	318	960	205	△755
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	54,535	44,581	43,847	△734
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△49,086	△42,374	△41,611	763
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△49,086	△42,374	△41,611	763
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△49,086	△42,374	△41,611	763

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 2,236
主な増減理由	延べ利用者数が増加したことによる増(29)
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費 1,822
主な増減理由	事業休止に伴う人件費の減(△325)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	事業委託料 郡山市社会福祉協議会 35,834 郡山市社会福祉事業団 5,952
主な増減理由	事業実施日数の増に伴う委託料の増(346) ※2020年度延べ364日実施→2021年度延べ366日

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延べ利用者数1人あたりのコスト	人	2020	2,452	17,652	△529	2020年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を一時休止し、1回あたりの利用人数を従前の約半数までに制限したため、延べ利用者数がほぼ横ばいとなり、1人あたりのコストも横ばいとなりました。
		2019	6,054	9,008		
		2021				
		2020				
		2019				
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表 (単位:千円)

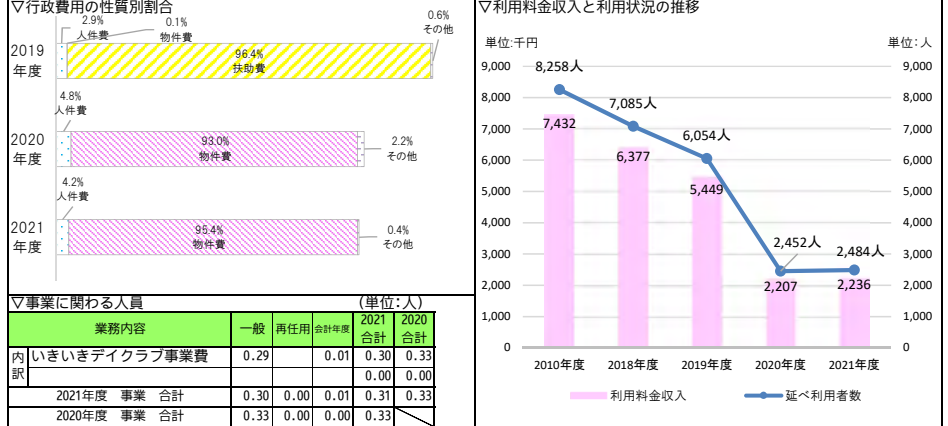
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	6	12	6	流動負債	234	205	△29
流動資産	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	234	205	△29
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,561	2,310	△251
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,561	2,310	△251
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,795	2,515	△280
無形固定資産	0	0	0	純資産	△2,789	△2,503	286
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	6	12	6	純資産の部合計	△2,789	△2,503	286
				負債及び純資産の部合計	6	12	6

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 現年度未収金 12 過年度未収金 0	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	2021年度利用分の未納が発生したことによる増(6)	主な増減理由	主な増減理由

【注記】他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析 **6 個別分析**



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業の継続利用者は、同年代の要介護認定率を著しく下回っており、事業参加による高い介護予防効果が見られます。

◆2020年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止対策(事業休止・人数制限)を講じたため、延べ利用者数はほぼ横ばいとなりました。

◆2021年度の延べ利用者数は対前年度比で+32人(+1.3%)の増、2010年度比で△5,774人(△69.9%)の減となりました。

◆利用料金収入は対前年度比で+29千円(+1.3%)の増、2010年度比で△5,196千円(△69.9%)の減となりました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症への懸念から、通いの場やサロンの休止など、高齢者の外出・社会参加の機会が減少しており、介護リスクが高まっている中で、本事業は定期的に出外し交流する生きがいがづくりの場として重要な事業であり、引き続き実施していく必要があります。一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業休止、1回あたりの利用人数の制限などで、従前と比較し単位コストが増加しているため、より効率的な事業運営をする必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
歳出目名	介護保険事業費(030303)
事業類型	c:その他型
課名	介護保険課

1 組織概要
 (1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。
 (4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。
 (7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。
 (8)社会福祉法人（老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置法人に限る）に関すること。
 (9)老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置認可に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みであり、市の負担する繰出金も2019年度比で約3億円（7.1%）、2018年度比で約5億円（13.6%）と年々増加しており、財源の確保が課題です。
 ◆また、2021年度は、第八次郡山市介護保険事業計画（2021年度～2023年度）に基づく施設整備計画等の進捗管理を行うとともに、次期計画となる第九次郡山市介護保険事業計画（2024年度～2026年度）を見据え、介護保険制度の持続可能性の確保を図り、増加する介護サービスに対応する新たな施設整備の計画を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
介護保険事業費（繰出金）	（千円）	3,656,662	3,914,465	4,261,848	一般会計から介護保険特別会計へ繰り出した金額
施設整備補助件数	（件）	2	1	1	市の整備計画に基づく老人福祉施設に対する補助交付件数
利用者負担軽減対策事業費	（千円）	2,424	2,127	2,976	低所得者等の介護サービス利用負担軽減の補助金

成果の説明
 ◆2021年度は、第八次郡山市介護保険事業計画（2021年度～2023年度）に基づく事業を実施しました。
 ◆高齢者数、要介護認定者数の増加に伴い、介護保険事業費（繰出金）は2020年度に比べ347,383千円増額、利用者負担額軽減対策事業費も849千円増加しています。
 ◆施設整備補助事業費については、公募で選定された整備事業者1者へ補助金を交付しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	90,004	337,252	167,539	△ 169,713
県支出金	69,068	95,818	97,399	1,581
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	2	2	2	0
その他の行政収入	2,718	662	165	△ 497
行政収入 小計(a)	161,792	433,734	265,105	△ 168,629
行政支出				
人件費	910	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	1,216	9,637	1,568	△ 8,069
うち委託料	0	237	329	92
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	37,638	248,061	109,188	△ 139,473
減価償却費	757	757	757	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	3,656,662	3,892,399	3,976,765	84,366
行政費用 小計(b)	3,697,183	4,151,454	4,088,278	△ 63,176
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,535,391	△ 3,717,720	△ 3,823,173	△ 105,453
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	787	456	317	△ 139
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 787	△ 456	△ 317	139
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,536,178	△ 3,718,176	△ 3,823,490	△ 105,314
特別収入 小計(h)	6,635	0	0	0
特別費用 小計(i)	6,635	0	556	556
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 556	△ 556
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 3,536,178	△ 3,718,176	△ 3,824,046	△ 105,870

【注記】

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	265,104	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	74,400
行政サービス活動支出	4,087,838	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	43,599
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,822,734	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	30,801
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,791,933	一般財源充当調整額	3,791,933

④貸借対照表

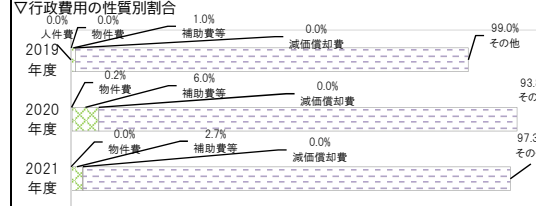
勘定科目		2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	556	0	△ 556	流動負債		43,599	41,312	△ 2,287
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
固定資産	その他の流動資産	0	0	0		地方債	43,599	41,312	△ 2,287
	有形固定資産	151,701	150,943	△ 758		賞与引当金	0	0	0
	土地	143,025	143,025	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	26,495	26,495	0		固定負債	215,098	248,186	33,088
	建物減価償却累計額	△ 17,819	△ 18,577	△ 758		地方債	215,098	248,186	33,088
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	258,697	289,498	30,801
	無形固定資産	0	0	0		純資産	△ 106,440	△ 138,555	△ 32,115
	無形固定資産	0	0	0		有形固定資産	△ 106,440	△ 138,555	△ 32,115
	土地	0	0	0		土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0		その他の固定資産	0	0	0
	資産の部合計	152,257	150,943	△ 1,314		負債及び純資産の部合計	152,257	150,943	△ 1,314

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	要介護認定調査センター 143,025	決算額の主な内訳	要介護認定調査センター 26,495	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



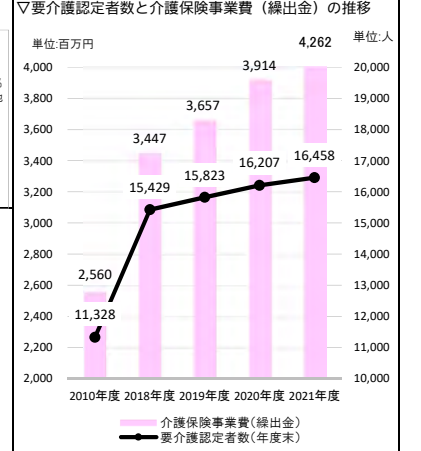
▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	合計
介護保険事業費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
地域密着型サービス拠点整備補助事業費	0.07	0.00	0.00	0.07	0.20
老人福祉施設整備補助事業費	0.43	0.00	0.00	0.43	0.16
2021年度 歳出目 合計	1.39	0.00	0.55	1.94	1.40
2020年度 歳出目 合計	0.80	0.00	0.60	1.40	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	合計
他所属等を応援	△1.13			△1.13	△8,882 千円
他所属等からの応援	0.05			0.05	410 千円
合計	△1.08	0.00	0.00	△1.08	△8,272 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業費は、介護保険特別会計への繰出金が約39億円と行政費用の約97%を占めています。2020年度と比較すると約8,000千円増加していますが、これは高齢者数と要介護認定者数の増加による保険給付費等の増額に伴うものです。
 ◆第八次郡山市介護保険事業計画（2021年度～2023年度）に基づく施設整備に係る老人福祉施設への整備補助事業費は、新型コロナウイルス感染症の影響による資材の不足等で年度内の竣工が困難であったことから令和4年度に繰越したため、2020年度と比較すると148,165千円減少しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みであり、市の負担する繰出金も2020年度比で約3.5億円（対前年度比約9%）、2019年度比で約6億円（16.6%）と年々増加しており、財源の確保が課題です。
 ◆また、2021年度は、第八次郡山市介護保険事業計画（2021年度～2023年度）に基づく施設整備計画等の進捗管理を行うとともに、次期計画となる第九次郡山市介護保険事業計画（2024年度～2026年度）を見据え、介護保険制度の持続可能性の確保を図り、増加する介護サービスに対応する新たな施設整備の計画を検討していく必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	後期高齢者医療費(030304)	事業類型	c:その他型	部局名	市民部
				課名	国民健康保険課

1 組織概要
後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に関するものを除く）に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆2025年度に向けて被保険者が増加していくことから、今後も療養給付費負担金の増加が見込まれます。
◆保険料均等割減特例の見直し（段階的な特例措置の廃止）や、2022年度中に導入される被保険者の一部負担金2割などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが課題となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
療養給付費負担金	(千円)	2,595,726	2,628,888	2,634,411	県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等に係る負担金
運営費負担金	(千円)	119,630	99,602	106,254	県後期高齢者医療広域連合の事務経費に係る負担金
被保険者数	(人)	41,655	41,391	42,070	年度末被保険者数

成果の説明
◆療養給付費負担金は、前年度比で5,523千円増加しました。
◆運営費負担金は、福島県後期高齢者医療広域連合における事務経費の増加により、前年度比で6,652千円増加しました。
◆被保険者数は、前年度比で679人増加しており、2025年に向けて更に増加していくと見込んでおります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	880	0	△ 880
県支出金	464,152	497,517	505,828	8,311
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5,705	4,826	60,152	55,326
行政収入 小計(a)	469,857	503,223	565,980	62,757
人件費	12,757	12,621	15,881	3,260
うち時間外勤務手当	867	585	941	356
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,715,608	2,728,489	2,740,665	12,176
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,064	2,474	10,206	7,732
その他の行政費用	695,593	752,114	763,493	11,379
行政費用 小計(b)	3,425,022	3,495,698	3,530,245	34,547
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,955,165	△ 2,992,475	△ 2,964,265	28,210
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,955,165	△ 2,992,475	△ 2,964,265	28,210
特別収入 小計 (h)	1,004	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	1,004	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,954,161	△ 2,992,475	△ 2,964,265	28,210

【注記】
人件費については、県後期高齢者医療広域連合へ派遣している職員の人件費を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	565,979	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,521,273	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,955,294	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,955,294	一般財源充当調整額	2,955,294

④貸借対照表

(単位:千円)

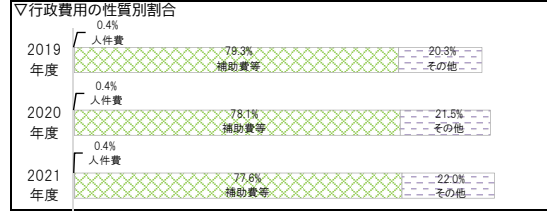
勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動負債	0	0	0	1,234	1,415	181
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	1,234	1,415	181
流動資産	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	4,782	13,161	8,379
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	4,782	13,161	8,379
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	6,016	14,576	8,560
負債の部合計	0	0	0	6,016	14,576	8,560
純資産	0	0	0	△ 6,016	△ 14,576	△ 8,560
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	△ 6,016	△ 14,576	△ 8,560
負債及び純資産の部合計	0	0	0	0	0	0

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



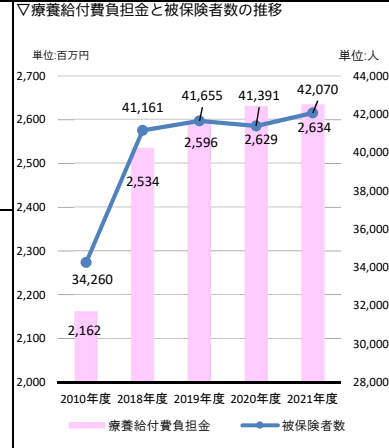
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
派遣職員	2.00			2.00	2.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	2.00	0.00	0.00	2.00	2.00
2020年度 歳出目 合計	2.00	0.00	0.00	2.00	2.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021 合計	人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆後期高齢者医療事業費は、行政費用のうち療養給付費負担金と運営費負担金を主とする補助費等が行政費用の大部分（約78%）を占めています。
◆被保険者数は前年度から679人増加し、療養給付費負担金は前年度から5,523千円増加しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆2025年度に向けて被保険者が増加していくことから、今後も療養給付費負担金の増加が見込まれます。
◆2022年10月から導入される窓口負担割合2割などの後期高齢者医療制度の改正点について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが課題となります。

2021年度 歳出目別(課別) 財務諸表

部局名	こども部
課名	こども政策課

歳出目名	こども政策費(030401)	事業類型	a:施設所管型
------	----------------	------	---------

1 組織概要
 (1)子育て支援策の企画立案・総合調整に関すること。(2)社会福祉法人(保育所、児童厚生施設及び幼保連携型認定こども園の設置法人に限る)に関すること。(3)児童遊園に関すること。(4)放課後児童クラブに関すること。(入会等に関するものを除く)(5)青少年の健全育成に関すること。(6)青少年健全育成推進協議会に関すること。(7)青少年の非行防止に関すること。(8)青少年団体の連絡調整及び育成指導に関すること。(9)少年センターに関すること。(10)認定こども園の設置認可等に関すること。(11)保育所の設置認可に関すること。(12)家庭的保育事業等の認可に関すること。(13)特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆すこやか子育て基金は2006年度に300,000千円で設置しましたが、基金積立金に比較し取崩額が大きいため、2020年度末現在で194,276千円となっています。
 ◆基金積立金に比較し取崩額が大きいため、充当事業数及び額の見直しを行うとともに、コロナ禍の状況を見据えながら、寄附受納金額を増加させる取り組みとして、広報こおりやま子育て支援サイト、市民課モニターでのスライド等による周知活動を引き続き実施していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
すこやか子育て寄附金	(円)	14,652,157	5,604,299	9,814,606	すこやか子育て寄附金調定金額

成果の説明
 ◆2006年度にすこやか子育て基金を設置し、寄附受納及び基金への積立を行っており、2021年度は9,815千円の寄附を受納しました。
 ◆すこやか子育て基金は、一般的な寄附受納による寄附とこおりやま応援寄附金(ふるさと納税)を積立していますが、コロナ禍の影響もあって一般的な寄附金額は減少しているものの、ふるさと納税による寄附金額は増加しており、積立金額は概ね20,000千円程度で推移しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	158,143	217,302	285,538	68,236
県支出金	89,718	136,202	199,362	63,160
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,134	1,910	6	△ 1,904
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	129,682	112,370	145,250	32,880
行政収入小計(a)	379,677	467,784	630,156	162,372
人件費	464,776	569,253	707,858	138,605
うち時間外勤務手当	12,661	7,380	5,218	△ 2,162
物件費	114,836	153,117	63,265	△ 89,852
うち委託料	92,392	91,469	20,460	△ 71,009
維持補修費	9,608	19,984	17,728	△ 2,256
扶助費	0	0	0	0
補助費等	33,533	60,183	209,751	149,568
減価償却費	93,501	96,129	21,048	△ 75,081
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	41,986	38,155	49,985	11,830
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	758,240	936,821	1,069,635	312,814
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 378,563	△ 469,037	△ 439,479	29,558
金融収入(d)	85	73	30	△ 43
金融費用(e)	1,604	966	484	△ 482
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,519	△ 893	△ 454	439
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 380,082	△ 469,930	△ 439,933	29,997
特別収入小計(h)	5,584	1,200	0	△ 1,200
特別費用小計(i)	12,038	565	0	△ 565
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 6,454	635	0	△ 635
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 386,536	△ 469,295	△ 439,933	29,362

【注記】

2021年4月1日付けの組織改編に伴い「こども未来課」から「こども政策課」へ改称し、事務分掌も一部変更しました。また、児童センター及び子どもの遊び場(3か所)に係る事務をこども家庭支援課に移管しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	630,186	社会資本整備投資活動収入	15,100	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,032,157	社会資本整備投資活動支出	37,664	財務活動支出	15,626
行政サービス活動収支差額(a)	△ 401,971	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 22,564	財務活動収支差額(c)	△ 15,626
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 440,161	一般財源充当調整額	440,161

④貸借対照表

(単位:千円)

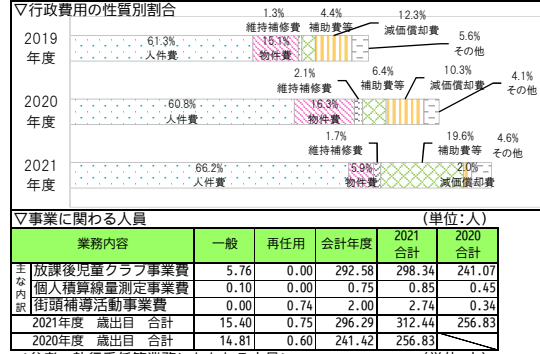
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	48,696	44,320	△ 4,376
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	1,001	1,004	3
有形固定資産	307,319	286,287	△ 21,032	賞与引当金	33,071	35,985	2,914
土地	76,999	41,806	△ 35,193	その他の流動負債	14,624	7,331	△ 7,293
建物(取得価額)	441,552	433,402	△ 8,150	固定負債	154,672	149,482	△ 5,190
建物減価償却累計額	△ 223,688	△ 195,587	28,101	地方債	13,800	12,796	△ 1,004
工作物(取得価額)	18,195	8,343	△ 9,852	退職手当引当金	126,065	129,210	3,145
工作物減価償却累計額	△ 5,739	△ 1,677	4,062	その他の固定負債	14,807	7,476	△ 7,331
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	203,368	193,802	△ 9,566
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,494,705	373,026	△ 1,121,679
有形固定資産	1,049,111	0	△ 1,049,111	有形固定資産	1,494,705	373,026	△ 1,121,679
土地	77,913	0	△ 77,913	土地	77,913	0	△ 77,913
工作物(取得価額)	449,889	0	△ 449,889	工作物(取得価額)	449,889	0	△ 449,889
工作物減価償却累計額	△ 159,197	0	△ 159,197	工作物減価償却累計額	△ 159,197	0	△ 159,197
その他の有形固定資産	680,506	0	△ 680,506	その他の有形固定資産	680,506	0	△ 680,506
無形固定資産	1,015	0	△ 1,015	無形固定資産	1,015	0	△ 1,015
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	340,628	280,541	△ 60,087	その他の固定資産	340,628	280,541	△ 60,087
資産の部合計	1,698,073	566,828	△ 1,131,245	負債及び純資産の部合計	1,698,073	566,828	△ 1,131,245

⑤貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	富田小児童クラブ(駐車場) 41,806	決算額の主な内訳	安積第三小第1児童クラブ 34,419 朝日が丘小第1児童クラブ 33,023 日和田小第1児童クラブ 32,168 など	決算額の主な内訳	すこやか子育て基金 214,389 リース資産 日和田小第2児童クラブ 35,738(△5,432)、富田小第1・2児童クラブ 35,956(△2,732) 基金積立(35,217) 前期(△15,100) 減価償却に伴う減価及びリース期間満了に伴いその他の固定資産から建物へ科目変更したことに伴う 富田第二小第2・3児童クラブ △(38,093)(△7,237)、安積第二小第1・2児童クラブ △(53,181)(△10,104) など
主な増減理由	希望ヶ丘児童センター敷地こども家庭支援課に所管替(△35,193)	主な増減理由	希望ヶ丘児童センター建物(鉄筋コンクリート)こども家庭支援課に所管替(△99,424) など	主な増減理由	

【注記】

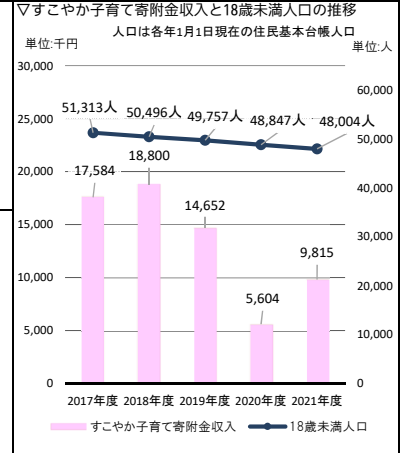
5 財務構造分析



＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
他所属等を応援	△0.25			△0.25	△2.06
他所属等からの応援	1.01			1.01	6.80
合計	0.76	0.00	0.00	0.76	4.74

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆すこやか子育て基金は、すこやか子育て寄附金9,815千円(55件)及びこおりやま応援寄附金25,399千円(1,320件)の積立を行い、子育て支援関連事業(8事業)に15,100千円充当しました。
 ◆児童クラブの施設数増加に伴う支援員の増加及び支援員の任用形態の変更により職員の人員費が増加しております。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆すこやか子育て基金は2006年度に300,000千円で設置しましたが、基金積立金に比較し取崩額が大きいため、2021年度末現在で214,389千円となっています。
 ◆基金積立金に比較し取崩額が大きいため、充当事業数及び額の見直しを行うとともに、コロナ禍の状況を見据えながら、寄附受納金額を増加させる取り組みとして、広報こおりやま子育て支援サイト、市民課モニターでのスライド等による周知活動を引き続き実施していきます。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども政策課
歳出目名	こども政策費(030401)	大事業/中事業名	少年センター費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容 (設置) 少年の非行防止とその健全な育成を図るため、少年センターを設置しています。
(概要) 青少年の健全育成と非行防止を目的に、少年センター補導員(150名以内)が郡山駅前周辺を中心に街頭補導活動及び環境浄化活動を実施しています。

基本情報	施設の名称	少年センター	建設年月日	2003年11月17日	施設面積等	163.26㎡	
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
	資産維持補修費率	0.0%	—	—	受益者負担比率	—	—
	有形固定資産減価償却率	54.4%	—	—			
	減価償却費・投資比率	0.0%	—	—			

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆子どもを取り巻く社会変化に合わせた補導活動内容の見直しを検討するほか、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化を踏まえながら、青少年の健全な育成を推進するため、街頭補導活動において積極的な声かけや、見せる補導を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
少年の検挙・補導件数	(件)	414	354	279	郡山市内警察署管内の少年の検挙・補導件数

◆継続的に街頭補導活動を行い、少年の検挙・補導件数は2021年度は前年度比で75件(21.2%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	12	14	2
行政収入小計(a)	0	12	14	2
人件費	2,993	3,908	4,449	541
物件費	1,096	212	486	274
うち委託料	105	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,944	1,365	1,095	△270
減価償却費	560	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	79	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	6,672	5,485	6,030	545
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△6,672	△5,473	△6,016	△543
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△6,672	△5,473	△6,016	△543
特別収入小計(h)	4,891	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	4,891	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△1,781	△5,473	△6,016	△543

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
補導活動1回あたりのコスト	円	2021	125	48,240	18,908	新型コロナウイルス感染症防止のため、補導回数等が減少したことにより、単位コストが増額となった。
		2020	187	29,332	△2,289	
		2019	211	31,621		
声かけ少年数1人あたりのコスト	円	2021	3,047	1,979	656	新型コロナウイルス感染症防止のため、補導回数等の減少に伴い、声かけ少年数が減少したことにより、単位コストが増額となった。
		2020	4,147	1,323	79	
		2019	5,362	1,244		

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
決算額の主な内訳	物件費 消耗品等需用費 245 電話料及び切手代 140 など
主な増減理由	補導員用パトロールベスト等の購入に係る需用費の増(187) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	補導員報償費 745 郡山市補導員会補助金等 150 更生保護女性会補助金 200
主な増減理由	補導回数の減及び補導員従事人数の減による報償費の減(△258) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
流動資産	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

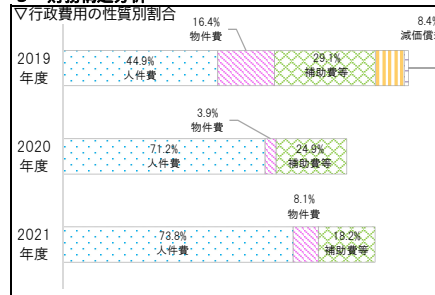
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

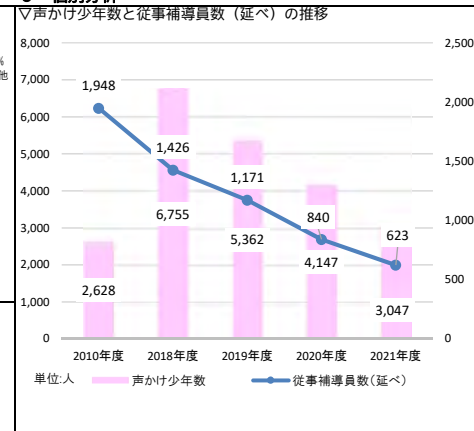
勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	
内街頭補導活動事業費	0.74	2.00	2.74	2.49	
少年センター維持管理費	0.01		0.01	0.08	
2021年度 事業 合計	0.00	0.75	2.00	2.75	2.57
2020年度 事業 合計	0.00	0.57	2.00	2.57	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆補導員による積極的・継続的な街頭補導活動を行ったことにより、警察による少年の検挙・補導件数が75件減少しています。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により補導回数等が減少したことにより、従事補導員数が217人減少し、声かけ少年数も1,100件減少しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍における生活様式の変化や子どもを取り巻く社会状況の変化に合わせた街頭補導活動の在り方について検討するほか、青少年の健全な育成を推進するため、街頭補導活動において積極的な声かけや、見せる補導を継続する必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども政策課
歳出目名	こども政策費(030401)	大事業/中事業名	放課後児童クラブ費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

保護者が就労等により居間家庭にいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営しております。

施設の名称	放課後児童クラブ			建設年月日	1969年11月～			施設面積等	7,237㎡
資産維持補償費率	2019年度	2020年度	2021年度	受益者負担比率(その他行政収入)	2019年度	2020年度	2021年度		
資産老朽化比率	1.9%	3.8%	3.4%	利用者数(5月1日時点)	27.5%	17.0%	18.3%		
減価償却費・投資比率	32.3%	36.1%	40.0%		2,774人	2,892人	3,329人		
	243.5%	20.0%	0.0%						

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。

◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕、更新等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。

◆支援員の任用形態の変更に伴い人件費が増加しております。このため、効率的な事業運営に努めるとともに、適切な利用者負担について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
入会児童数(5月1日時点)	(人)	2,774	2,892	3,329	放課後児童クラブに入会している児童の人数

◆2020年度は40校61クラブで運営していましたが、2021年度は地域子ども教室からの移行分10校10クラブ増を含む50校76クラブで運営し、施設数・入会児童数とも増加しました。(入会児童数 2020年度比 437人(15.1%)増、2019年度比 555人(20.0%)増)

◆「第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの新設・増設を進めており、2021年度には次年度開所に向け5校5クラブの整備を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	121,794	162,457	190,661	28,204
県支出金	88,401	136,202	168,641	32,439
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	114,955	106,727	135,410	28,683
行政収入 小計(a)	325,156	405,392	494,718	89,326
人件費	360,855	470,825	634,809	163,984
物件費	21,136	58,791	40,209	△18,582
うち委託料	5,607	2,155	2,816	661
維持補償費	9,608	19,693	17,728	△1,965
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,579	36,589	7,548	△29,041
減価償却費	17,621	20,810	21,048	238
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,331	19,937	17,761	△2,176
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	418,130	626,645	739,103	112,458
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△92,974	△221,253	△244,385	△23,132
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,604	966	484	△482
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△1,604	△966	△484	482
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△94,578	△222,219	△244,869	△22,650
特別収入 小計(h)	5,584	1,200	0	△1,200
特別費用 小計(i)	11,904	565	0	△565
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△6,320	635	0	△635
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△100,898	△221,584	△244,869	△23,285

【注記】
光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。
令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用(2019年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2021	3,329	222,020	5,338	支援員の人員費増に伴い、単位コストが増加した。
		2020	2,892	216,682	65,950	
		2019	2,774	150,732		
開所1日あたりのコスト	日	2021	290	2,548,631	365,199	施設数が増加し、人員費も増加しているため、単位コストが増加した。
		2020	287	2,183,432	726,533	
		2019	287	1,456,899		
クラブ1か所あたりのコスト	箇所	2021	76	9,725,039	△547,830	総コストは増加しているが、増えたクラブが小規模なクラブだったため、単位コストが減少した。
		2020	61	10,272,869	2,937,255	
		2019	57	7,335,614		

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ経費実費収入 133,947 など
主な増減理由	施設数及び入会児童数の増加による増(28,230) など ※新型コロナウイルス感染症により児童クラブの利用を制限された方に対し負担軽減を図った(△3,900)
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	支援員(会計年度任用職員)の人員費 581,229 など
主な増減理由	支援員数の増加及び定期昇給に加え2022年2月から支援員の処遇改善を行ったことによる増(156,433) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対策 8,929 など 消耗品(マスク・消毒液等)
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策が前年度比落ち着いてきたことに伴う減(△22,841) など

④貸借対照表 (単位:千円)

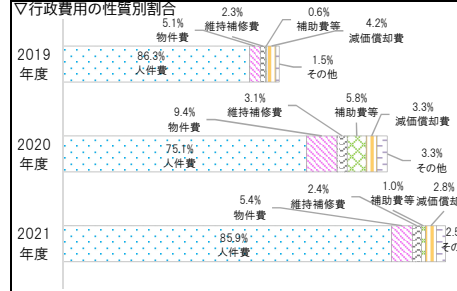
勘定科目	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	18,762	12,286	△6,476
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,001	1,004	3
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,137	3,951	814
有形固定資産	227,125	286,287	59,162	その他の流動負債	14,624	7,331	△7,293
土地	41,806	41,806	0	固定負債	62,886	64,725	1,839
建物(取得価額)	342,128	433,402	91,274	地方債	13,800	12,796	△1,004
建物減価償却累計額	△164,034	△195,587	△31,553	退職手当引当金	34,279	44,453	△10,174
工作物(取得価額)	8,343	8,343	0	その他の固定負債	14,807	7,476	△7,331
工作物減価償却累計額	△1,118	△1,677	△559	負債の部合計	81,648	77,011	△4,637
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	289,388	275,427	△13,961
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	143,911	66,151	△77,760	純資産の部合計	289,388	275,427	△13,961
資産の部合計	371,036	352,438	△18,598	負債及び純資産の部合計	371,036	352,438	△18,598

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	安積第三小第1児童クラブ 34,419 朝日が丘小第1児童クラブ 33,023 日和田小第1児童クラブ 32,168 など	決算額の主な内訳	41,806	決算額の主な内訳	リース資産 など 日和田小第2児童クラブ 35,738(△5,432) 富田小第1・2児童クラブ 35,956(△2,732)
主な増減理由	リース期間満了に伴いその他の固定資産から建物へ科目変更したことに伴う増 富田東小第2・3児童クラブ 38,093 安積第二小第1・2児童クラブ 53,181	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減及びリース期間満了に伴いその他の固定資産から建物へ科目変更したことに伴う減など 富田東小第2・3児童クラブ △(38,093)(△7,237) 安積第二小第1・2児童クラブ △(53,181)(△10,104)

【注記】
他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
放課後児童クラブ維持管理費	0.55	0.56	1.11	2.40	
放課後児童クラブ施設整備費	1.00	0.26	1.26	1.61	
放課後児童クラブ運営事業費	3.20	291.76	294.96	237.06	
2021年度 事業 合計	5.76	0.00	292.58	298.34	241.07
2020年度 事業 合計	4.42	0.00	236.65	241.07	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの整備を進めており、2022年4月からの供用開始に向けて、5校5クラブ(築宮小第3、明健小第3、富田東小第3、行健第二小第3、大成小第3)の整備等を行いました。

◆行政費用の85.9%を占める人員費は、支援員の報酬と職員の人員費で、支援員数の増加及び定期昇給に加え、2022年2月から支援員の処遇改善(フルタイムで9,000円/月)を行ったことにより構成比は10.8ポイント増加しました。施設数増加に伴う支援員の増加及び支援員の任用形態の変更(臨時職員→会計年度任用職員)により額は増加しており、受益者負担比率は減少しています。

◆2021年度の放課後児童クラブ入会児童数は、2020年度から437人増加し、3,329人となり、それに伴い放課後児童クラブ経費実費収入も増加しており、受益者負担比率は1.3ポイント改善しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。

◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕、更新等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。

◆支援員の任用形態の変更に伴い人員費が増加しております。このため、効率的な事業運営に努めるとともに、適切な利用者負担について検討する必要があります。

◆2022年4月から受益者負担の適正化のため料金見直しを行うとともに、低所得者等に対しては軽減を行うこととしました。

2021年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

部局名	こども部
課名	こども家庭支援課

歳出目名	こども家庭支援費 (030402)	事業類型	a:施設所管型
------	-------------------	------	---------

1 組織概要

(1)児童手当及び児童扶養手当に関すること。(2)こども医療費及びひとり親家庭医療費の助成に関すること。
 (3)母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。
 (4)特定児童福祉施設(保育所を除く)母子生活支援施設及び助産施設に限る)の設置許可等に関すること。
 (5)育児支援に関すること。(6)母子生活支援施設及び母子・父子福祉センターに関すること。
 (7)地域子育て支援センター及び元氣な遊びのひろばの管理運営に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆相談・子育て支援業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。
 ◆こども医療費助成金額は対象年齢の拡大等により、震災前の2010年度比で約2億3千万円の増で、約1.27倍となっており、財源の確保が課題となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
こども医療助成件数	(件)	665,670	531,173	580,494	18歳までの子どもの医療費助成件数
こども医療助成金額	(千円)	1,301,570	1,075,566	1,205,102	18歳までの子どもの医療費助成金額

◆18歳までのこども医療費の助成件数は前年度比49,321件(9.3%)の増、助成金額は前年度比129,536千円(12.0%)の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底により病院等の受診機会が増加したものと考えられます。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,222,003	5,612,544	9,287,661	3,675,117
県支出金	1,495,238	1,379,014	1,432,161	53,147
分担金及び負担金	0	13	0	△13
使用料及び手数料	52	571	2,700	2,129
財産収入	1,850	1,845	1,845	0
その他の行政収入	10,394	8,006	22,447	14,441
行政収入小計(a)	5,729,537	7,001,993	10,746,814	3,744,821
人件費	245,380	219,264	211,476	△7,788
うち時間外勤務手当	10,656	11,472	10,758	△714
物件費	221,119	280,720	334,496	53,776
うち委託料	171,343	219,001	280,485	61,484
維持補修費	6,808	4,365	7,019	2,654
扶助費	8,091,799	8,942,967	12,546,959	3,603,992
補助費等	27,240	26,784	51,519	24,735
減価償却費	30,478	30,166	104,724	74,558
不納欠損引当金繰入額	92	0	214	214
賞与・退職手当引当金繰入額	37,121	25,692	15,503	△10,189
その他の行政費用	551	142	2,896	2,754
行政費用小計(b)	8,660,588	9,530,100	13,274,806	3,744,706
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△2,931,051	△2,528,107	△2,527,992	115
金融収入(d)	0	4,445	3,546	△899
金融費用(e)	1,056	862	665	△197
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△1,056	3,583	2,881	△702
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△2,932,107	△2,524,524	△2,525,111	△587
特別収入小計(h)	9	506	9,683	9,177
特別費用小計(i)	7,932	779	2,919	2,140
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△7,923	△273	6,764	7,037
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△2,940,030	△2,524,797	△2,518,347	6,450

【注記】
 2021年4月1日付けの組織改編に伴い「こども支援課」から「こども家庭支援課」へ改称し、事務分掌も一部変更しました。また、児童センター及び子どもの遊び場(3カ所)に係る事務をこども政策課から移管しました。令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,752,424	社会資本整備整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,171,576	社会資本整備投資活動支出	2,310	財務活動支出	19,218
行政サービス活動収支差額(a)	△2,419,152	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△2,310	財務活動収支差額(c)	△19,218
収支差額合計(a)+(b)+(c)	△2,440,680	一般財源充当調整額	2,440,680		

④貸借対照表

(単位:千円)

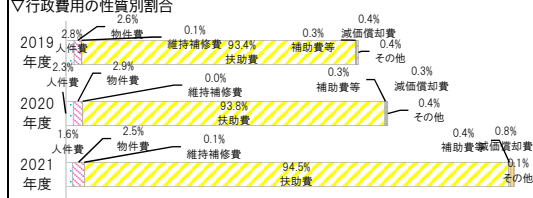
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動負債	35,649	34,920	△729	流動負債	35,649	34,920	△729						
未収金	2,597	2,091	△506	未収金	2,597	2,091	△506						
不納欠損引当金	△185	△214	△29	還付未済金	0	0	0						
その他の流動資産	0	0	0	地方債	19,218	19,417	199						
有形固定資産	1,451,160	1,515,144	63,984	賞与引当金	16,431	15,503	△928						
土地	653,612	688,805	35,193	その他の流動負債	0	0	0						
建物(取得価額)	1,150,083	1,265,864	115,781	固定負債	259,816	212,810	△47,006						
建物減価償却累計額	△367,438	△457,913	△90,475	地方債	51,859	32,442	△19,417						
工作物(取得価額)	17,076	26,928	9,852	退職手当引当金	207,957	180,368	△27,589						
工作物減価償却累計額	△2,173	△8,540	△6,367	その他の固定負債	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	295,465	247,730	△47,735						
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,158,204	2,251,397	1,093,193						
有形固定資産	0	976,532	976,532	無形固定資産	0	0	0						
土地	0	77,913	77,913	インフラ資産	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	449,889	449,889	土地	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	△198,997	△198,997	工作物(取得価額)	0	449,889	449,889						
その他の有形固定資産	0	647,127	647,127	工作物減価償却累計額	0	△198,997	△198,997						
無形固定資産	0	922	922	その他の有形固定資産	0	647,127	647,127						
建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産	0	922	922						
その他の固定資産	97	4,652	4,555	建設仮勘定	0	0	0						
資産の部合計	1,453,669	2,499,127	1,045,458	その他の固定資産	97	4,652	4,555						
				負債及び純資産の部合計	1,453,669	2,499,127	1,045,458						

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当過年度返還金未収金 2,091	決算額の主な内訳	こども総合支援センター など 518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター など 889,897
主な増減理由	児童扶養手当過年度返還金未収金の減額 △506	主な増減理由	所管替えによる増(35,193)	主な増減理由	所管替えによる増(115,781)

【注記】
 母子生活支援施設費、母子・父子福祉センター費、こども総合支援センター費、地域子育て支援センター費及び元氣な遊びのひろば費に関する内訳については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



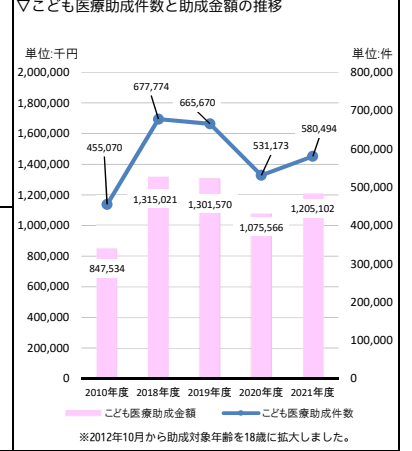
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
こども医療費助成事業費	3.55		2.92	6.47	3.02
児童手当費	1.86		2.67	4.53	1.84
児童扶養手当費	1.99		3.08	5.07	2.19
2021年度 歳出目 合計	24.53	1.00	19.15	44.68	62.02
2020年度 歳出目 合計	24.31	1.00	36.71	62.02	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	人員数(円)
他所属等を応援	△0.01			△0.01	△66 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△0.01	0.00	0.00	△0.01	△66 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組み、子育て環境の充実を図りました。
 ◆行政費用の割合は扶助費が94.5%を占め、その内訳は児童手当が38.4%、児童扶養手当が10.7%、こども医療費助成が9.6%となっています。このほか、新型コロナウイルス感染症関連の子育て世帯への各種給付金が40.9%となっています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆相談・子育て支援業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。
 ◆こども医療費助成金額は対象年齢の拡大等により、震災前の2010年度比で約3億6千万円の増で、約1.42倍となっており、財源の確保が課題となります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭支援費(030402)	事業種類	3:施設型

1 事業概要	母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設です。					
事業内容						
基本情報	施設の名称	母子生活支援施設ひまわり荘	建設年月日	1971年7月1日～	施設面積等	1,671.18㎡
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%
	有形固定資産減価償却率	98.1%	98.5%	98.8%		

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化が進みほぼ耐用年数を経過していることから、2019年度から施設を休止しております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
入所世帯数	(世帯)	0	0	2	各年度3月31日現在の入所世帯数

成果の説明

◆ひまわり荘は建物の老朽化が進んでいることから、2019年4月1日より施設を休止しました。
 ◆2021年度は2世帯に対し広域入所の対応を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,900	1,094	△ 806
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	6	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	6	1,906	1,100	△ 806
人件費	2,852	2,032	1,688	△ 344
物件費	1	6	16	10
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	899	563	1,399	836
補助費等	0	0	1,900	1,900
減価償却費	290	290	290	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	398	194	288	94
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	4,440	3,085	5,581	2,496
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,434	△ 1,179	△ 4,481	△ 3,302
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 4,434	△ 1,179	△ 4,481	△ 3,302
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 4,434	△ 1,179	△ 4,481	△ 3,302

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	母子生活支援施設設置費国庫負担金(1,094)	決算額の主な内訳	児童福祉法による児童入所施設設置費(1,399)	決算額の主な内訳	児童福祉法による児童入所施設設置費等国庫負担金確定返納金(1,900)
主な増減理由	母子生活支援施設設置費国庫負担金の減(△806)	主な増減理由	児童福祉法による児童入所施設設置費の増(△437) ひまわり荘休止に伴う再管住宅及び駐車場使用料扶助の減(△126) 母子緊急一時宿泊施設確保事業委託料の減(△126)	主な増減理由	児童福祉法による児童入所施設設置費等国庫負担金確定返納金の増(増1,900)

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入所1世帯あたりのコスト	世帯	2021	2	2,790,500		2021年度に広域入所が2世帯あったため、単位コストが増加した。
		2020	0			
		2019	0			
		2021	0			
		2020	0			

④貸借対照表

(単位:千円)

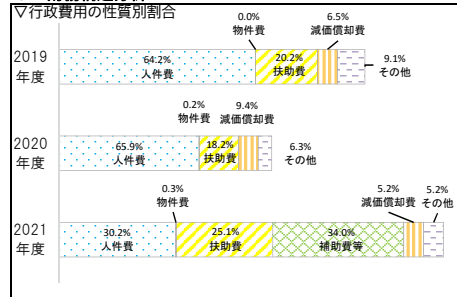
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	174	166	△ 8
不納欠損引当金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	53,901	53,612	△ 289	賞与引当金	174	166	△ 8
土地	52,742	52,742	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	75,267	75,267	0	固定負債	1,899	1,868	△ 31
建物減価償却累計額	△ 74,108	△ 74,397	△ 289	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,899	1,868	△ 31
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,073	2,034	△ 39
無形固定資産	0	0	0	純資産	51,828	51,578	△ 250
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	53,901	53,612	△ 289	純資産の部合計	51,828	51,578	△ 250
				負債及び純資産の部合計	53,901	53,612	△ 289

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
ひまわり荘	52,742	ひまわり荘	75,267		
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】

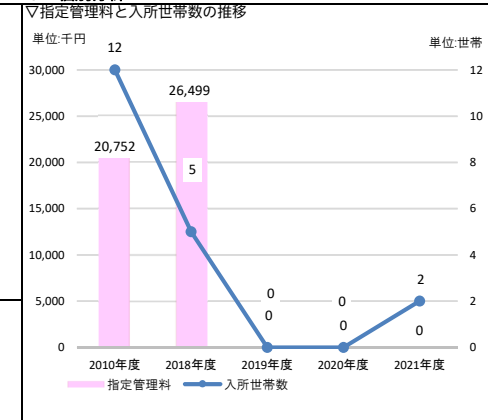
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
内訳			合計	合計	合計
母子生活支援事業費	0.24	0.13	0.37	0.27	0.00
2021年度 事業 合計	0.24	0.00	0.13	0.37	0.27
2020年度 事業 合計	0.00	0.00	0.27	0.27	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度から施設を休止したため、行政費用は減少しました。
 ◆施設の有形固定資産減価償却率は98.8%で、前年度比0.3ポイント増加しました。
 ◆2世帯広域入所を行ったことで児童福祉法による児童入所施設設置費が増加したため、扶助費は25.1%と前年度比6.9ポイント増加しました。
 ◆2020年度に発生した返納金が、2021年度の児童福祉法による児童入所施設設置費等国庫負担金確定返納金として計上されたため、補助費等は34.0%と前年度比34.0ポイント増加しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化が進みほぼ耐用年数を経過していることから、2019年度から施設を休止しております。
 ◆施設入所希望者には引き続き広域入所に対応します。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭支援費(030402)	大事業/中事業名	母子・父子福祉センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要
 母子・父子福祉センターは、母子家庭等に対して各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等、母子家庭等の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設です。

基本情報	施設の名称	母子・父子福祉センター	建設年月日	1990年4月1日～	施設面積等	708.01㎡
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	-	-
	有形固定資産減価償却率	66.5%	66.5%	受益者負担比率	7.2%	-

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆こども家庭相談センター事業とさらなる連携を図りながら、母子・父子福祉センターの独自事業である各種講座の機能強化が課題と考えています。
 ◆親子バスツアーを中止する等新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年でしたが、コロナ禍においても実施可能な事業内容を検討することが課題と考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
各種講座利用者数	(人)	124	36	14	パソコン講座、茶話会利用者数

成果の説明
 ◆2021年度はパソコン教室の実施回数を13回から10回に減らしたことから、前年度に比べ同講座の利用者は17人減少しました。
 ◆2021年度は茶話会の実施回数を3回から2回に減らしたことから、前年度に比べ同講座の利用者は5人減少しました。
 ◆2020年度に引き続き2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響で親子バスツアーは中止しました。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円) **<参考> 指定管理先の行政コスト計算書** (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	2,063	1,057	1,076	19
物件費	342	229	168	△ 61
うち委託料	167	200	151	△ 49
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	92	68	498	430
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	2,499	1,354	1,742	388
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,499	△ 1,354	△ 1,742	△ 388
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,499	△ 1,354	△ 1,742	△ 388
特別収入小計(h)	1,195	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	1,195	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,304	△ 1,354	△ 1,742	△ 388

②行政コスト計算書の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	パソコン講座委託料(151) など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	実施回数減(13回→10回)による委託料の減 など	主な増減理由	

<注記>

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	14	124,429	86,818	事業縮小及び参加者減により、単位コストが増加した。
		2020	36	37,611	36,389	
		2019	124	1,222		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表 (単位:千円)

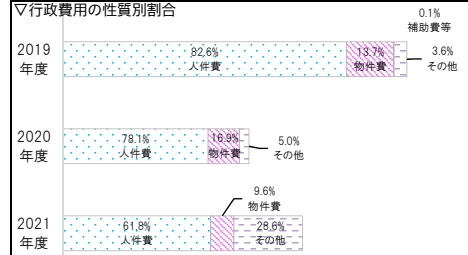
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	68	94	26
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
不納欠引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	68	94	26
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	739	1,057	318
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	739	1,057	318
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	807	1,151	344
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 807	△ 1,151	△ 344
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
純資産の部合計	△ 807	△ 1,151	△ 344	資産の部合計	0	0	0
負債及び純資産の部合計	0	0	0				

⑤貸借対照表の特典事項 (単位:千円)

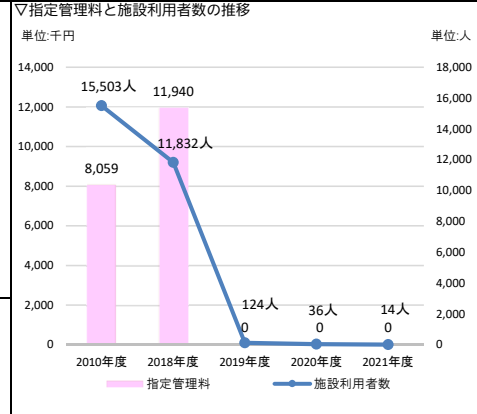
勘定科目	特典事項なし	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

<注記>
 複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2021年度は、パソコン講座10人、茶話会4人、延べ14人が母子・父子福祉センターの各種講座を利用しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆親子バスツアーの中止や各講座の参加者の減少など、2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1年でした。
 ◆事業の縮小と参加者の減少が続いているため、事業内容を見直す必要があると考えています。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭支援費(030402)	大事業/中事業名	こども総合支援センター費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親子同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。
 ・子育てサロン、キッズシアター、こども図書館等の運営 ・移動サロン等の各種委託事業の実施
 ・子育てボランティア養成講座の実施

基本情報

施設名称	こども総合支援センター(ニコニコこども館)	建設年月日	2009年4月1日	施設面積等	6,103.05㎡
資産維持補修費率	2019年度 0.6%	2020年度 0.4%	2021年度 0.3%	受益者負担比率	—
資産老朽化比率	22.8%	24.7%	26.6%	利用者数	238,225人 184,282人 161,962人
減価償却費・投資比率	0.0%	10.2%	12.9%		

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業参加者の参加率を向上させるため、各種イベント等の充実を図る必要があります。
 ◆施設の減価償却率は24.7%とまだ低い状況ですが、施設を利用することの安全のため計画的に施設設備の点検修繕が必要です。
 ◆新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えながら、新しい生活様式に対応し、利用者に安心して利用いただくための対策を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
ニコニコこども館入館者数	(人)	238,225	184,282	161,962	ニコニコこども館入館者数
各種事業参加者数	(人)	80,886	51,362	53,128	イベント事業等への参加者数

◆ニコニコこども館の入館者数は、前年度比22,320人(12.1%)減少しましたが、各種事業参加者数は、コロナウイルス感染症の対策による予約制が周知されたこともあり前年度比1,766人(3.44%)増加しました。

成果の説明

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	7,125	7,020	3,968	△ 3,052
県支出金	3,880	4,151	3,968	△ 183
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	565	524	△ 41
財産収入	1,850	1,845	1,845	0
その他の行政収入	355	440	1,993	1,553
行政収入 小計(a)	13,212	14,021	12,298	△ 1,723
人件費	35,835	11,073	10,534	△ 539
物件費	35,322	64,460	65,038	578
うち委託料	20,123	49,592	51,396	1,804
維持補修費	5,501	3,624	2,917	△ 707
扶助費	0	0	0	0
補助費等	40	16	22	6
減価償却費	18,198	17,887	17,923	36
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,061	906	854	△ 52
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	95,957	97,966	97,288	△ 678
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 82,745	△ 83,945	△ 84,990	△ 1,045
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	989	806	621	△ 185
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 989	△ 806	△ 621	185
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 83,734	△ 84,751	△ 85,611	△ 860
特別収入 小計(h)	935	0	0	0
特別費用 小計(i)	5,279	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 4,344	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 88,078	△ 84,751	△ 85,611	△ 860

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	161,962	601	69	利用者が減ったことによる増
		2020	184,282	532	129	
		2019	238,225	403		
施設利用1日あたりのコスト	日	2021	335	290,412	△ 2,024	人件費と維持補修費が減少したため
		2020	335	292,436	6,850	
		2019	336	285,586		

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
自動販売機 3台分	1,845
増減なし	
勘定科目	物件費
館内事業委託料	28,789
イベント委託料	4,144
維持管理委託料	18,384 など
増減理由	維持管理事業委託の増のため(1,804) など
勘定科目	維持補修費
修繕費(遊具、排水管等)	2,917
増減理由	各所修繕の減(△707)

④貸借対照表 (単位:千円)

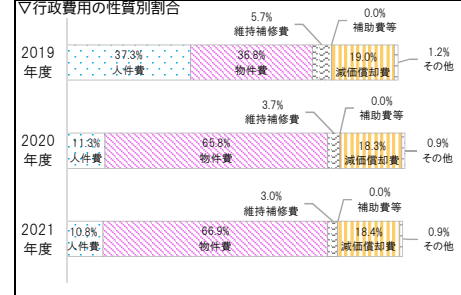
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	14,290	14,388	98
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	13,384	13,572	188
有形固定資産	1,194,816	1,179,202	△ 15,614	賞与引当金	906	816	△ 90
土地	518,000	518,000	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	887,587	889,897	2,310	固定負債	44,187	29,902	△ 14,285
建物減価償却累計額	△ 213,526	△ 231,276	△ 17,750	地方債	34,288	20,716	△ 13,572
工作物(取得価額)	3,102	3,102	0	退職手当引当金	9,899	9,186	△ 713
工作物減価償却累計額	△ 347	△ 521	△ 174	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	58,477	44,290	△ 14,187
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,136,339	1,136,512	173
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	1,600	1,600	その他の固定資産	0	1,600	1,600
資産の部合計	1,194,816	1,180,802	△ 14,014	純資産の部合計	1,136,339	1,136,512	173
				負債及び純資産の部合計	1,194,816	1,180,802	△ 14,014

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

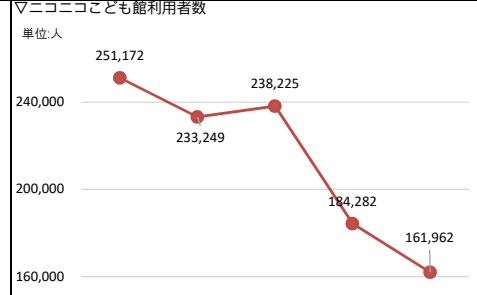
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
こども総合支援センター	518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター	889,897	決算額の主な内訳
増減なし		増減理由	防犯カメラ修繕等による資産価値増(2,310)	増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
こども総合支援センター事業費	0.50		合計	0.50	0.81
こども総合支援センター維持管理費	0.69		合計	2.74	0.97
2021年度 事業 合計	1.19	0.00	合計	3.24	3.20
2020年度 事業 合計	1.28	0.00	合計	1.92	3.20

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆こども総合支援センター(ニコニコこども館)の2021年度の入館者数は2010年度比では減少していますが、コロナウイルス感染症の影響により、遊び場の3密回避のため利用者を制限しているためであり、子育てサロンや各種イベント事業等の利用者は増加しています。
 ◆物件費の割合が66.9%を占め、人件費は10.8%と昨年よりさらに減少しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業参加者を向上させるため、各種イベント等の内容を再度検討し、充実を図る必要があります。
 ◆施設の減価償却率は25.9%とまだ低い状況ですが、施設を利用することの安全確保のため施設設備の点検修繕が必要です。
 ◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭支援費(030402)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容: ニコニコこども館のサテライト施設である、東西北の各地域子育て支援センターに保育士を配置し、子育てに関する情報提供や、育児に関する相談などを行うとともに、親子のふれあいの場を提供する。
〔指定管理者〕 西部・北部: 太陽・フチママン企業共同体、東部・南部: 郡山市子ども子育て支援企業組合
〔指定期間〕 2019.4.1~2024.3.31

基本情報

施設の名称	東部地域子育て支援センター他3か所	建設年月日	1998年4月6日~	施設面積等	3,390.02㎡		
資産維持補修費率	2019年度 0.4%	2020年度 0.1%	2021年度 0.3%	減価償却費・投資比率	2019年度 0.0%	2020年度 0.0%	2021年度 0.0%
有形固定資産減価償却率	33.0%	38.0%	42.9%	利用者数	48,138	28,942	30,119

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス対策による休館のため、利用者数が減少しましたが、現在行っている利用制限(人数・時間)のあり方について検討を行う必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えながら、新しい生活様式に対応し、安心して利用できる施設の運営を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
地域子育て支援センター利用者数	(人)	48,138	28,942	30,119	地域子育て支援センター総利用者数

成果の説明

- ◆2019年度から指定管理者による運営を開始しました。
- ◆2021年度の利用者数は、2020年度比1,177人(4.1%)増加し、30,119人となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	17,453	19,156	17,894	△ 1,262
県支出金	17,453	17,656	17,894	238
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	43	0	45	45
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	34,949	36,812	35,833	△ 979
人件費	2,565	3,250	1,653	△ 1,597
物件費	48,806	49,732	48,700	△ 1,032
うち委託料	48,806	47,758	48,686	928
維持補修費	734	119	462	343
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	89	24	△ 65
減価償却費	8,193	8,193	8,005	△ 188
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	330	582	202	△ 380
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	60,628	61,965	59,046	△ 2,919
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 25,679	△ 25,153	△ 23,213	1,940
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	67	56	44	△ 12
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 67	△ 56	△ 44	12
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 25,746	△ 25,209	△ 23,257	1,952
特別収入小計(h)	5,939	119	0	△ 119
特別費用小計(i)	0	0	56	56
特別収支差額(h)-(i)=(j)	5,939	119	△ 56	△ 175
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 19,807	△ 25,090	△ 23,313	1,777

②行政コスト計算書の特微的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援センター事業費) 17,894	決算額の主な内訳	東部・南部運営委託料 24,814 北部・西部運営委託料 23,351
主な増減理由	コロナ対策による補助金の減(1,262)	主な増減理由	コロナ対策物品購入減による(1,032)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	30,119	1,960	△ 181	利用者の増による単位あたりコスト減のため
		2020	28,942	2,141	882	
		2019	48,138	1,259		
開館1日あたりのコスト	日	2021	335	176,257	△ 28,925	開館日数の増による単位あたりコスト減のため
		2020	302	205,182	24,203	
		2019	335	180,979		

令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

④単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	30,119	1,960	△ 181	利用者の増による単位あたりコスト減のため
		2020	28,942	2,141	882	
		2019	48,138	1,259		
開館1日あたりのコスト	日	2021	335	176,257	△ 28,925	開館日数の増による単位あたりコスト減のため
		2020	302	205,182	24,203	
		2019	335	180,979		

④貸借対照表

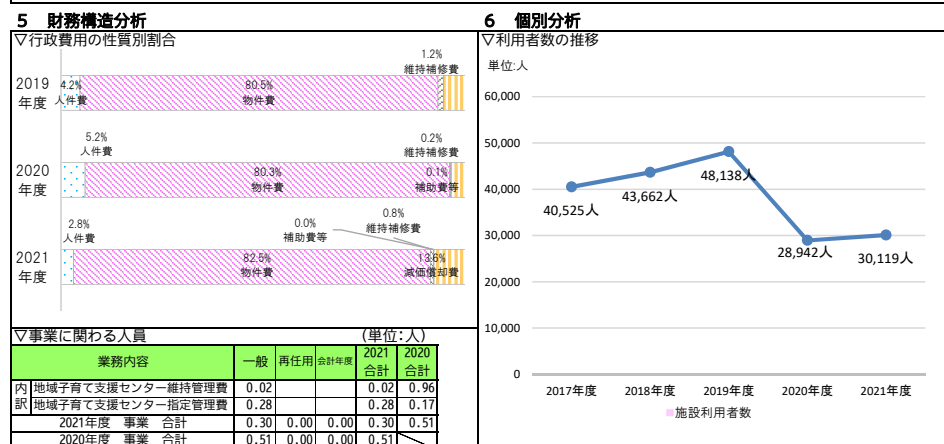
(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	6,197	6,047	△ 150
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	5,834	5,845	11
有形固定資産	184,650	176,645	△ 8,005	賞与引当金	363	202	△ 161
土地	82,870	82,870	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	150,227	150,227	0	固定負債	21,538	14,001	△ 7,537
建物減価償却累計額	△ 60,594	△ 67,687	△ 7,093	地方債	17,572	11,726	△ 5,846
工作物(取得価額)	13,973	13,973	0	退職手当引当金	3,966	2,275	△ 1,691
工作物減価償却累計額	△ 1,826	△ 2,738	△ 912	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,735	20,048	△ 7,687
無形固定資産	0	0	0	純資産	156,915	156,597	△ 318
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	建物(事業用資産)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	東部地域子育て支援センター	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	宮ノ前駐車場フェンス(西部)	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	主な増減理由	増減なし	増減なし	
無形固定資産	0	0	0	主な増減理由	増減なし	増減なし	
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	184,650	176,645	△ 8,005	負債及び純資産の部合計	184,650	176,645	△ 8,005

⑤貸借対照表の特微的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	各地域子育て支援センター(北部を除く) 150,227	決算額の主な内訳	東部地域子育て支援センター 82,870	決算額の主な内訳	宮ノ前駐車場フェンス(西部) 13,973
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】 東部地域子育て支援センター以外の土地は隣接する各保育所において計上しており、また、北部地域子育て支援センターについては、久保田保育所との複合施設であるため、いずれも保育費で計上しております。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2021年度の利用者数は、東部6,419人で前年比614人の増、西部5,271人で前年比693人の減、南部6,851人で前年比1,189人の増、北部11,578人で前年比67人の増となっています。
◆行政費用の内訳は2019年度指定管理に移行したことにより、物件費が82.5%を占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆魅力ある地域子育て支援センターとするため、指定管理者とともに創意工夫をし、イベント等の充実を図っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	子ども部	課名	子ども家庭支援課
歳出目名	子ども家庭支援費(030402)	大事業名/中事業名	元気な遊びのひろば費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。

事業内容

施設の名称	元気な遊びのひろば(ベップキッズこおりやま)	建設年月日	2011年12月23日	施設面積等	7,013.01㎡
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	1.5%	1.6%	7.0%	受益者負担比率	-
資産老朽化比率	44.0%	53.8%	45.9%	利用者数	278,671人 61,394人 83,078人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在は施設運営に対する国庫補助率10/10と財源が確保されていますが、今後の補助については不透明なことから、子育て家庭のニーズが高い施設をどう運営継続していくか検討が必要です。

◆新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えながら、新しい生活様式に対応し、利用者に安心して利用いただくための対策を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	278,671	61,394	83,078	

◆今年度の利用者は前年度比21,684人(35.3%)の増となりましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策として利用人数の制限を行っています。親子で一緒に体を動かすことで、運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	86,467	86,124	95,398	9,274
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,203	747	1,612	865
行政収入小計(a)	88,670	86,871	97,010	10,139
人件費	13,740	13,877	12,648	△1,229
物件費	81,106	76,474	80,632	4,158
うち委託料	70,637	69,243	73,022	3,779
維持補修費	573	622	3,641	3,019
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,480	3,978	10,029	6,051
減価償却費	3,797	3,797	3,797	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	395	1,151	399	△752
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	103,091	99,899	111,146	11,247
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△14,421	△13,028	△14,136	△1,108
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△14,421	△13,028	△14,136	△1,108
特別収入小計(h)	273	0	0	0
特別費用小計(i)	0	93	61	△32
特別収支差額(h)-(i)=(j)	273	△93	△61	32
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△14,148	△13,121	△14,197	△1,076

【注記】令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料 55,645 警備業務委託料 9,394 清掃業務委託料 4,741 電気料 5,641 など
主な増減理由	主に光熱水費の増のため(4,158)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	防犯カメラ修繕等(3,641)
主な増減理由	修繕料の増(3,019)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2020年度被災者支援総合交付金返還金 10,029
主な増減理由	交付金返還金の増(6,051)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	83,078	1,338	△289	物件費は増加したが、利用者数が増加したことによる減
		2020	61,394	1,627		
		2019	278,671	370		
開館1日あたりのコスト	日	2021	339	327,864	△23,893	開館日数が増加したための減
		2020	284	351,757	17,046	
		2019	308	334,711		

④貸借対照表 (単位:千円)

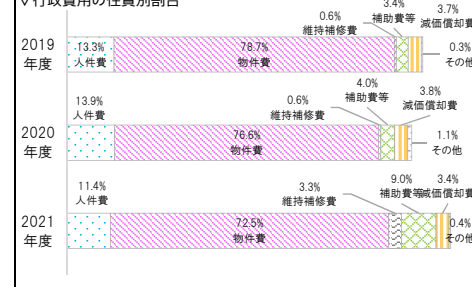
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	471	399	△72
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	17,792	28,138	10,346	賞与引当金	471	399	△72
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	37,002	51,049	14,047	固定負債	5,151	4,489	△662
建物減価償却累計額	△19,210	△22,911	△3,701	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,151	4,489	△662
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,622	4,888	△734
無形固定資産	0	0	0	純資産	12,267	23,250	10,983
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	97	0	△97	純資産の部合計	12,267	23,250	10,983
資産の部合計	17,889	28,138	10,249	負債及び純資産の部合計	17,889	28,138	10,249

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目
決算額の主な内訳	ランニングトラック 51,049 など	決算額の主な内訳	遊具 0	決算額の主な内訳
主な増減理由	遊具の寄付による増(14,047)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△97)	主な増減理由

【注記】郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyamaは、株式会社ヨークベニマルから土地等を無償で提供いただいている分については、資産に計上していません。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
元気な遊びのひろば維持管理費	0.58	1.00	3.33	4.91	1.60
内訳	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 事業 合計	0.58	1.00	3.33	4.91	5.66
2020年度 事業 合計	0.66	1.00	4.00	5.66	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は開館以来、年間30万人前後で推移していたことから利用者のニーズは依然として高いと考えられますが、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、休館及び3密回避のため利用制限を行ったため83,078人と例年より大幅に減少していますが、昨年より21,684人(35.3%)増加しました。

◆施設の運営業務委託料(55,645千円)を主とする物件費が全体の7割強と高い割合を占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在は施設運営に対する国庫補助率10/10と財源が確保されていますが、今後の補助については不透明なことから、子育て家庭のニーズが高い施設をどう運営継続していくか検討が必要です。

◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭支援費(30402)	大事業/中事業名	大槻公園子どもの遊び場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
 施設概要: 体験学習施設 (250m²)、スカイデッキ (143m)、休憩デッキ (50m)、ツリーハウス・吊り橋、回転すべり台
 [指定管理者: (学) 国際総合学院 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報

施設の名称	大槻公園子どもの遊び場	建設年月日	2016年11月5日	施設面積等	体験学習施設250m ²
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	25.0%	33.3%	41.6%	利用者数	18,134
					10,171
					11,693

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、今後のコロナ禍の状況も見据えながら、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図ると共に、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者数を増やす取り組みを行います。
 ◆施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	(人)	18,134	10,171	11,693	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明 ◆利用者数は、前年度比1,522人 (15.0%) 増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,404	4,404	4,404	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	4,404	4,404	4,404	0
人件費	55	321	277	△ 44
物件費	6,674	6,584	6,611	27
うち委託料	6,674	6,584	6,611	27
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	630	85	72	△ 13
減価償却費	29,852	29,852	29,852	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7	340	46	△ 294
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	37,218	37,182	36,858	△ 324
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 32,814	△ 32,778	△ 32,454	324
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 32,814	△ 32,778	△ 32,454	324
特別収入小計(h)	74	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	74	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 32,740	△ 32,778	△ 32,454	324

②行政コスト計算書の特微的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 4,404	指定管理料	6,611
主な増減理由	増減なし	指定管理料の増(27)	交付金の精算に伴う減(△13)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	増減理由
利用者1人当たりのコスト	人	2021	11,693	3,152	△ 504	利用者数の増加により、1人あたりのコストが減少しました。
		2020	10,171	3,656	1,604	
		2019	18,134	2,052		
開館1日当たりのコスト	日	2021	316	116,639	△ 16,154	開館実績の増加により、1日当たりのコストが減少しました。
		2020	280	132,793	16,122	
		2019	319	116,671		

④貸借対照表

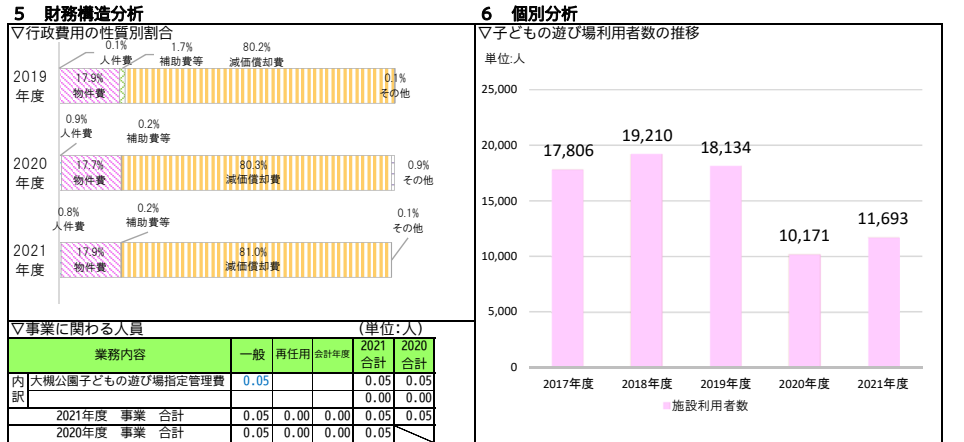
(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	33	31	△ 2
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	33	31	△ 2
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	363	350	△ 13
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	363	350	△ 13
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	396	381	△ 15
無形固定資産	0	0	0	純資産	238,583	208,747	△ 29,836
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	238,979	209,128	△ 29,851
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	239,243	239,243	0	工作物(取得価額)	239,243	239,243	0
工作物減価償却累計額	△ 95,200	△ 119,000	△ 23,800	工作物減価償却累計額	△ 95,200	△ 119,000	△ 23,800
その他の有形固定資産	94,936	88,885	△ 6,051	その他の有形固定資産	94,936	88,885	△ 6,051
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	238,979	209,128	△ 29,851	純資産の部合計	238,583	208,747	△ 29,836
				負債及び純資産の部合計	238,979	209,128	△ 29,851

⑤貸借対照表の特微的事項 (単位:千円)

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	スカイデッキ等 239,243 など	決算額の主な内訳	体験学習施設 88,885	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△6,051)	主な増減理由

【注記】
 土地については、大槻公園費の事業別財務諸表に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、前年度比1,522人 (15.0%) 増加しました。
 ◆行政費用のうち減価償却費が81.0%を占めており、2016年度に運用開始した施設のため、有形固定資産減価償却率はまだ41.6%と低い状況です。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図って集客すると共に、指定管理者による自主事業などによる利用者数を増やす取り組みを行います。
 ◆指定管理者に施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭支援費(30402)	大事業/中事業名	八山田子ども公園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
 施設概要: 体験学習施設 (330m²)、ボルダリング、ジャンボすべり台、ネット遊具、ブランコ、芝生広場
 [指定管理者: (公財) 郡山市観光交流振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
 施設概要: 体験学習施設 (330m²)、ボルダリング、ジャンボすべり台、ネット遊具、ブランコ、芝生広場
 [指定管理者: (公財) 郡山市観光交流振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報

施設の名称	八山田子ども公園	建設年月日	2017年2月4日	施設面積等	体験学習施設330m ²
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	19.0%	25.3%	利用者数	31,468人	18,092人
				19,783人	

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
 ◆今後のコロナ禍の状況も見据えながら、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	31,468	18,092	19,783	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明 ◆利用者数は前年度比1,691人(9.3%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,332	4,332	4,331	△1
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	236	266	30
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	4,332	4,568	4,597	29
人件費	556	0	0	0
物件費	8,582	8,416	8,538	122
うち委託料	8,581	8,415	8,537	122
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	499	128	26	△102
減価償却費	21,659	21,659	21,659	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7	593	238	△355
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	31,303	30,796	30,461	△335
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△26,971	△26,228	△25,864	364
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△26,971	△26,228	△25,864	364
特別収入小計(h)	634	0	0	0
特別費用小計(i)	135	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	499	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△26,472	△26,228	△25,864	364

②行政コスト計算書の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8,736	8,338	8,498	160
うち指定管理料	8,473	8,306	8,446	140
うち法人会計等繰入金	264	0	0	0
うち事業収入	0	0	0	0
うち雑収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	8,741	8,338	8,498	160
人件費	0	0	0	0
物件費	7,352	7,519	7,383	△137
うち委託料	6,125	6,320	6,123	△196
維持補修費	354	298	319	21
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	7,706	7,817	7,702	△115
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,036	521	796	275
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,036	521	796	275
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,036	521	796	275

③行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 4,331	決算額の主な内訳	指定管理料 8,537 など	決算額の主な内訳	2020年度被災者支援総合交付金返還金 26
主な増減理由	交付金の減(△1)	主な増減理由	指定管理料の増(122)	主な増減理由	交付金の精算に伴う減(△102)

<注記>

④単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	19,783	1,540	△162	利用者の増加により、1人あたりのコストが減少しました。
		2020	18,092	1,702	707	
		2019	31,468	995		
開館1日あたりのコスト	日	2021	310	98,261	△12,516	開館実績の増加により、1日あたりのコストが減少しました。
		2020	278	110,777	10,447	
		2019	312	100,330		

④貸借対照表 (単位:千円)

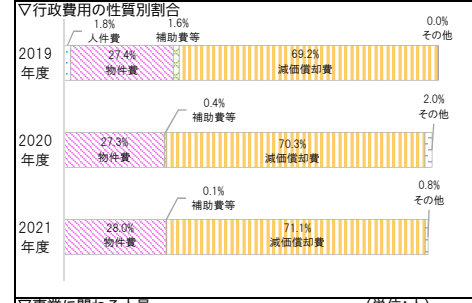
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	53	62	9
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	53	62	9
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	582	700	118
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	582	700	118
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	635	762	127
無形固定資産	0	0	0	純資産	332,550	310,765	△21,785
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	332,170	310,605	△21,565
土地	77,913	77,913	0	土地	77,913	77,913	0
工作物(取得価額)	210,646	210,646	0	工作物(取得価額)	210,646	210,646	0
工作物減価償却累計額	△63,998	△79,997	△15,999	工作物減価償却累計額	△63,998	△79,997	△15,999
その他の有形固定資産	107,609	102,043	△5,566	その他の有形固定資産	107,609	102,043	△5,566
無形固定資産	1,015	922	△93	無形固定資産	1,015	922	△93
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	333,185	311,527	△21,658	純資産の部合計	332,550	310,765	△21,785
				負債及び純資産の部合計	333,185	311,527	△21,658

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

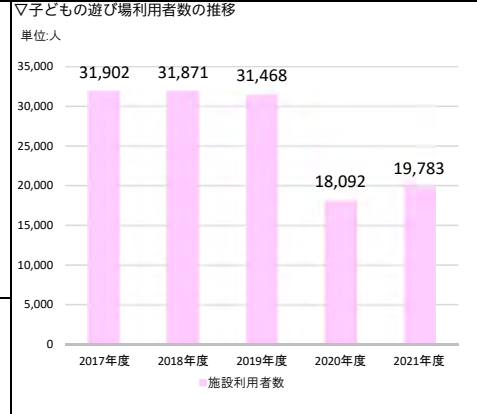
勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
体験学習施設	102,043	体験学習施設	102,043	遊具等	210,646
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△5,566)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
内 八山田子ども公園費	0.09			0.09	0.08
				0.00	0.00
2021年度 事業 合計	0.09	0.00	0.00	0.09	0.08
2020年度 事業 合計	0.08	0.00	0.00	0.08	

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆利用者数は前年度比1,691人(9.3%)増加しました。
 ◆行政費用のうち減価償却費が71.1%を占めており、2016年度に運用開始した施設のため有形固定資産減価償却率はまだ31.7%と低い状況です。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、自主事業などの利用者を増やす取り組みを行う必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭支援費(30402)	大事業名/中事業名	カルチャーパーク屋内子どもの遊び場費 事業類型 2:施設/指定管理型

1 事業概要
子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：屋根付き多目的グラウンド(2,472㎡)、キッズスペース
【指定管理者：(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2024.3.31)】

基本情報	施設名称	郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場	建設年月日	2017年3月18日	施設面積等	2,836㎡		
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	11.3%	15.0%	18.8%	利用者数	99,414	47,123	58,479

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数が前年比52,291人(52.6%)減少してしまったため、今後のコロナ禍の状況も見据えながら指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	99,414	47,123	58,479	施設の年間利用者数

成果の説明 ◆利用者数は前年比11,356人(24.1%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	13,537	17,243	14,816	△ 2,425
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,110	1,649	1,841	192
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	15,647	18,892	16,659	△ 2,233
人件費	35	978	520	△ 458
物件費	23,155	23,236	23,976	740
うち委託料	23,155	23,236	23,919	383
維持補修費	0	290	0	△ 290
扶助費	0	0	0	0
補助費等	197	1,715	2,983	1,268
減価償却費	21,160	21,160	21,568	408
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7	1,181	62	△ 1,119
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	44,554	48,560	49,109	549
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 28,907	△ 29,668	△ 32,450	△ 2,782
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 28,907	△ 29,668	△ 32,450	△ 2,782
特別収入小計(h)	314	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	314	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 28,593	△ 29,668	△ 32,450	△ 2,782

②行政コスト計算書の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
分担金及び負担金	0	91	91	91
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
行政収入	23,251	21,383	21,778	395
その他の行政収入	23,155	21,293	21,733	440
うち指定管理料	65	0	0	0
うち法人会計等繰入金	31	90	0	△ 90
うち雑収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	23,251	21,383	21,869	486
人件費	11,387	9,543	9,581	38
物件費	6,895	8,199	9,811	1,612
うち委託料	4,780	6,275	7,374	1,099
維持補修費	86	64	138	74
扶助費	0	0	0	0
補助費等	683	1,216	1,033	△ 183
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	19,051	19,022	20,562	1,540
行政収支差額(a)-(b)=(c)	4,200	2,361	1,307	△ 1,054
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	4,200	2,361	1,307	△ 1,054
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	4,200	2,361	1,307	△ 1,054

③行政コスト計算書の財務的特徴事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
国庫支出金	被災者支援総合交付金	14,816	指定管理料
減価償却費	補助対象経費の減(△2,425)		指定管理料の増(383) など
減価償却費	補助対象経費の増(1,268)		交付金の精算に伴う増

【注記】

④単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	58,479	840	△ 190	施設利用者数の増加により、1人あたりのコストが減少しました。
		2020	47,123	1,030	582	
		2019	99,414	448		
		2019	311	157,907	△ 16,769	
開館1日あたりのコスト	日	2020	278	174,676	31,875	開館実績の減少により、1日あたりのコストが減少しました。
		2019	312	142,801		

④貸借対照表

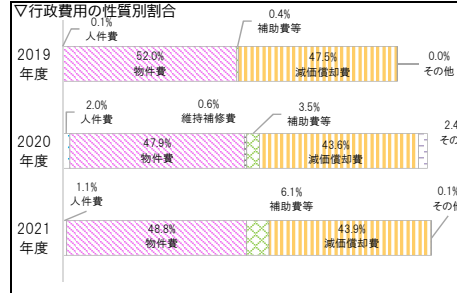
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	100	62	△ 38	100	62	△ 38
未収金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	100	62	△ 38	100	62	△ 38
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	固定負債	1,091	700	△ 391	1,091	700	△ 391
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	1,091	700	△ 391	1,091	700	△ 391
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	1,191	762	△ 429	1,191	762	△ 429
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	479,210	458,071	△ 21,139	479,210	458,071	△ 21,139
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	477,960	456,800	△ 21,160	477,960	456,800	△ 21,160
土地	0	0	0	0	0	0	土地	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	477,960	456,800	△ 21,160	477,960	456,800	△ 21,160
その他の有形固定資産	477,960	456,800	△ 21,160	477,960	456,800	△ 21,160	無形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	その他の固定資産	2,441	2,033	△ 408	2,441	2,033	△ 408
その他の固定資産	2,441	2,033	△ 408	2,441	2,033	△ 408	資産の部合計	480,401	458,833	△ 21,568	480,401	458,833	△ 21,568
資産の部合計	480,401	458,833	△ 21,568	480,401	458,833	△ 21,568	負債及び純資産の部合計	480,401	458,833	△ 21,568	480,401	458,833	△ 21,568

⑤貸借対照表の財務的特徴事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の有形(インフラ資産)	屋内子どもの遊び場	456,800	決算額の主な内訳
減価償却に伴う減(△21,161)			増減理由

【注記】 土地については、郡山カルチャーパーク費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理業務	0.09			0.09	0.06
郡山カルチャーパーク子どもの遊び場改修業務				0.00	0.08
2021年度 事業 合計	0.09	0.00	0.00	0.09	0.14
2020年度 事業 合計	0.14	0.00	0.00	0.14	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年比11,356人(24.1%)増加しました。
◆行政費用のうち減価償却費が43.9%を占めており、2016年度に運用を開始した施設のため、有形固定資産減価償却率はまだ18.8%と低い状況です。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、自主事業などの利用者を増やす取り組みを行う必要があります。
◆施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課
歳出目名	こども家庭支援費(30402)	大事業名/中事業名	児童センター費
		事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要
 希望ヶ丘児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、郡山市児童センター条例により、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。
 [指定管理者：(社) 郡山市社会福祉事業団 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	希望ヶ丘児童センター	建設年月日	1990年	施設面積等	358.31㎡
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	56.8%	59.2%	60.7%	14,485	16,822	17,618

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆建物の建設から30年が経過し、有形固定資産減価償却率は59.2%と、耐用年数の半分を経過したことから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
 ◆今後のコロナ禍の状況も見据えながら、施設の利用対象者拡大に向けて、イベントの更なる周知や趣向を凝らした事業の展開などに努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	14,485	16,822	17,618	施設を利用した人数
自主事業等の開催数	(回)	76	72	84	自主事業等の開催回数

◆利用者は主に、午前中は乳幼児連れの親子、午後は小学生が来館しており、3名の指導員による遊びの指導を実施しています。
 ◆自主事業等のイベントは、コロナ禍の影響を受けながらも昨年度と同程度の年間84回開催しました。
 ◆事業団ウェブサイトへのイベント情報掲載、近隣の小学校へのチラシ配布、民間のフリーペーパーへの情報掲載などにより事業等の周知を図り、利用者数は前年度比796人(4.7%)の増加となりました。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円) **<参考> 指定管理先の行政コスト計算書** (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	18	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	18	18	18	0
行政費用				
人件費	1,122	1,376	779	△ 597
物件費	19,713	19,918	19,939	21
うち委託料	19,713	19,746	19,939	193
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	30	13	△ 17
減価償却費	2,649	2,649	1,630	△ 1,019
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	389	473	93	△ 380
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	23,873	24,446	22,454	△ 1,992
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 23,855	△ 24,428	△ 22,436	1,992
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 23,855	△ 24,428	△ 22,436	1,992
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 23,855	△ 24,428	△ 22,436	1,992

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	行政財産使用料 18	決算額の主な内訳	指定管理委託料 19,939	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の増(193) など	主な増減理由

<注記>

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2021	17,618	1,274	△ 179	利用者の増加により、利用者1人あたりのコストが減額となった。
		2020	16,822	1,453	△ 195	
		2019	14,485	1,648		
開館一日あたりのコスト	日	2021	291	77,162	△ 15,436	開館実績の増加により、一日あたりの単位コストが減少となった。
		2020	264	92,598	9,126	
		2019	286	83,472		

④貸借対照表 (単位:千円)

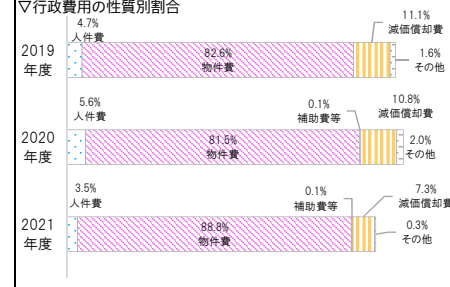
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債				流動負債	152	93	△ 59
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	賞与引当金	152	93	△ 59
有形固定資産	80,194	77,545	△ 2,649	その他の流動負債	0	0	0
土地	35,193	35,193	0	固定負債	1,656	1,050	△ 606
建物(取得価額)	99,424	99,424	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 59,654	△ 61,643	△ 1,989	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	9,852	9,852	0	退職手当引当金	1,656	1,050	△ 606
工作物減価償却累計額	△ 4,621	△ 5,281	△ 660	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,808	1,143	△ 665
無形固定資産	0	0	0	純資産	78,386	77,421	△ 965
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	1,019	1,019	純資産の部合計	78,386	77,421	△ 965
資産の部合計	80,194	78,564	△ 1,630	負債及び純資産の部合計	80,194	78,564	△ 1,630

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

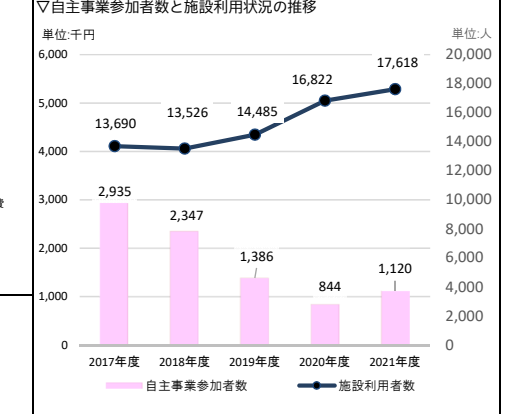
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	希望ヶ丘児童センター敷地 35,193	決算額の主な内訳	建物(鉄筋コンクリート) 99,424	決算額の主な内訳	複合遊具等 9,852
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆単独施設として、77,545千円の事業用資産を保有しています。
 ◆指定管理委託により運営しており、行政費用の物件費は全て指定管理料で、行政費用の88.8%を占めています。
 ◆利用者は、午前中は未就学児の親子、午後は小学生が来館しており、直近5年間は、概ね14,000人前後で推移していましたが、2021年度は主に屋外の広場利用者が増加しました。
 ◆3名の指導員による遊びの指導を実施し、自主事業等のイベントも多様な遊びを取り入れて年間84回開催し、2021年度はイベント参加者が前年比276人(32.7%)増加しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆建物の建設から30年が経過し、有形固定資産減価償却率は60.7%と、耐用年数の半分を経過し、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式に則り、利用者に安心して利用いただくための施策を継続していく必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課名	保育課

歳出目名	保育費(030403)	事業類型	a:施設所管型
------	-------------	------	---------

1 組織概要

(1)保育所に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)幼稚園に関すること。
 (4)家庭的保育事業等に関すること。(5)子育てのための施設等利用給付に関すること。
 (6)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。(7)放課後児童クラブに関すること(入会等に関することに限る)。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆認可保育所の整備等により待機児童数は減少し、2021年4月には国基準待機児童ゼロを達成する見込みです。今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能な良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	4,832	5,138	5,417	認可保育所等の入所児童数(各年度4月1日現在)
入所率	(%)	98.9	99.9	96.3	認可保育所等の定員に対する入所率(各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	20	22	0	国基準待機児童数(各年度4月1日現在)

成果の説明
 ◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しており、2021年度は前年度比279人(5.4%)増加しました。
 ◆認可保育所を整備し入所定員を拡大し、市街地の保育所において入所定員を上回る児童の受け入れを実施した結果、2021年4月時点の国基準待機児童数は0人となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,859,116	3,624,929	3,742,636	117,707
県支出金	1,245,099	1,971,803	1,527,384	△ 444,419
分担金及び負担金	413,940	296,091	321,729	25,638
使用料及び手数料	324,416	210,820	205,273	△ 5,547
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	447,032	55,303	54,289	△ 1,014
行政収入 小計(a)	5,289,603	6,158,946	5,851,311	△ 307,635
人件費	1,997,151	2,080,330	2,137,444	57,114
うち時間外勤務手当	76,005	53,884	57,589	3,705
物件費	586,145	600,422	478,404	△ 122,018
うち委託料	289,280	233,508	168,405	△ 65,103
維持補修費	13,828	46,279	28,511	△ 17,768
扶助費	4,140,941	6,094,677	6,579,204	484,527
補助費等	1,627,523	1,340,286	837,751	△ 502,535
減価償却費	134,146	131,494	151,376	19,882
不納欠損引当金繰入額	1,139	420	0	△ 420
賞与・退職手当引当金繰入額	252,799	323,508	256,283	△ 67,225
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	8,753,672	10,617,416	10,468,973	△ 148,443
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,464,069	△ 4,458,470	△ 4,617,662	△ 159,192
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	165	25	4,515	4,490
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 165	△ 25	△ 4,515	△ 4,490
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,464,234	△ 4,458,495	△ 4,622,177	△ 163,682
特別収入 小計(h)	7,862	6,415	8,162	1,747
特別費用 小計(i)	13,625	846	9,347	8,501
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 5,763	5,569	△ 1,185	△ 6,754
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 3,469,997	△ 4,452,926	△ 4,623,362	△ 170,436

〔注記〕

2021年4月1日付けの組織改編に伴い「こども成課」から「保育課」へ改称しました。
 2017年度から公立保育所保育料を入所者負担金から入所者使用料へ変更しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,853,930	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	10,244,538	社会資本整備投資活動支出	75,671
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,390,608	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 22,888
		財務活動収支差額(c)	△ 22,888
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 4,489,167

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金 2,436,106 子育てのための施設等利用給付交付金 940,939 被災者支援総合交付金 126,157 保育対策総合支援事業費補助金 114,996 など
主な増減理由	子どものための教育・保育給付交付金の増(223,762) 子育てのための施設等利用給付交付金の増(63,162) 被災者支援総合交付金の減(△138,178) など
扶助費	施設型・地域型保育給付費(民間認可) 4,713,810 施設等利用費(幼稚園) 1,423,858 施設等利用費(認可外) 166,319 など
主な増減理由	入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費の増(440,831) など
補助費等	私立幼稚園運営費補助金 104,851 保育人材確保補助金 105,940 病児保育事業運営費補助金 56,711 など
主な増減理由	保育人材確保補助金の増(30,590) 認可保育所等障害児保育補助金の増(46,729) 認可保育所等整備補助金の減(△637,676) など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	11,887	8,971	△ 2,916	流動負債	177,176	205,025	27,849
未収金	0	0	0	未払未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 772	△ 395	377	地方債	4,289	4,293	4
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	172,887	175,469	2,582
有形固定資産	2,466,771	2,415,279	△ 51,492	その他の流動負債	0	25,263	25,263
土地	1,394,608	1,394,608	0	固定負債	1,768,895	1,719,838	△ 49,057
建物(取得価額)	2,935,303	3,009,955	74,652	地方債	17,198	12,905	△ 4,293
建物減価償却累計額	△ 2,069,140	△ 2,149,940	△ 80,800	退職手当引当金	1,751,697	1,681,685	△ 70,012
工作物(取得価額)	490,335	491,436	1,101	その他の固定負債	0	25,248	25,248
工作物減価償却累計額	△ 284,335	△ 330,780	△ 46,445	負債の部合計	1,946,071	1,924,863	△ 21,208
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	548,636	565,266	16,630
無形固定資産	4,708	3,531	△ 1,177	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	12,113	62,743	50,630	その他の固定資産	12,113	62,743	50,630
資産の部合計	2,494,707	2,490,129	△ 4,578	負債及び純資産の部合計	2,494,707	2,490,129	△ 4,578

⑤貸借対照表の特徴的事項

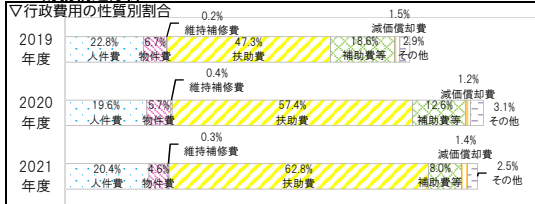
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
特徴的事項なし(※注記参照)	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

〔注記〕

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、一時的保育事業費、病児・病後児保育事業費及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。当年度において、保育所入所者負担金7千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。また、保育所入所者使用料289千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析



事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
保育所維持管理費等	203.94	10.64	258.60	473.18	397.68
施設型・地域型保育給付費	0.85	0.00	0.00	0.85	1.21
保育課管理事務費	9.27	2.22	3.04	14.53	14.78
2021年度 歳出目 合計	214.06	12.86	261.64	488.56	491.97
2020年度 歳出目 合計	244.42	12.88	234.67	491.97	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
				合計
他所属等を応援	△1.99	0.13	△1.99	△1,993 円
他所属等からの応援	0.42	0.13	0.55	3,550 円
合計	△1.57	0.00	0.13	△ 1,441 円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所児童数がこれまでの最大値となり、東日本震災前の2010年度比で2,090人、1.63倍の増加となりましたが、幼児教育・保育の無償化の実施により保育料収入は減少し、国庫支出金により補填されています。
 ◆人件費(20.4%)、扶助費(62.8%)、補助費等(8.0%)が行政費用の91.2%を占めています。
 ◆収入の内訳は、国・県支出金が64.0%、保育料収入が8.7%となっています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆認可保育所の整備等により待機児童数は減少し、2021年4月に国基準待機児童ゼロを達成しました。今後は少子化の進行により保育需要が減少していくことも想定されることから、持続可能な良質な保育サービスの提供体制について検討していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	事業名	公立保育所費
事業種別	1:施設/負担型		

1 事業概要

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児、幼児又はその他の児童を保育するため、法第39条に規定する保育所を設置運営する。

基本情報

施設の名称	保育所25箇所	建設年月日	1970年~2014年	施設面積等	延床面積計15,757.6㎡		
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度		
資産維持補修費率	0.5%	1.5%	0.9%	受益者負担比率	14.1%	8.8%	8.2%
資産老朽化比率	67.8%	70.8%	71.1%	入所児童数(各4月1日)	1,967人	1,959人	1,894人
減価償却費・投資比率	78.6%	0.0%	61.2%				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
- ◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
- ◆4月1日時点での入所児童数が定員を下回っており、施設ごとの定員充足率の差異があることから、少子化の進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。
- ◆保育所は社会的要請が強い施設であることから、コロナ禍においても、感染防止に努めながら運営を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	1,967	1,959	1,894	公立保育所入所児童数(各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	20	22	0	国基準待機児童数(各年度4月1日現在)

成果の説明 ◆女性の社会進出の促進などの影響により増加する保育需要に対応するため、民間認可保育施設の整備により受け皿確保に努めた結果、国基準待機児童数ゼロを達成しました。また、公立保育所においては、周辺部の保育所における入所児童数の減少等により全体の入所児童数が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	87,232	123,562	61,539	△ 62,023
県支出金	1,002	13,451	900	△ 12,551
分担金及び負担金	1,080	993	875	△ 118
使用料及び手数料	324,375	201,723	198,217	△ 3,506
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	446,579	54,430	53,471	△ 959
行政収入小計(a)	860,268	394,159	315,002	△ 79,157
行政費用				
人件費	1,619,768	1,626,431	1,644,803	18,372
物件費	325,602	353,877	340,271	△ 13,606
うち委託料	61,470	61,185	39,682	△ 21,503
維持補修費	13,828	46,279	28,511	△ 17,768
扶助費	0	0	0	0
補助費等	24,511	30,412	25,596	△ 4,816
減価償却費	97,789	96,057	116,123	20,066
不納欠損引当金繰入額	951	420	0	△ 420
賞与・退職手当引当金繰入額	224,849	137,656	262,395	124,739
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	2,307,298	2,291,132	2,417,699	126,567
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,447,030	△ 1,896,973	△ 2,102,697	△ 205,724
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	165	25	4,515	4,490
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 165	△ 25	△ 4,515	△ 4,490
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,447,195	△ 1,896,998	△ 2,107,212	△ 210,214
特別収入小計(h)	3,256	0	8,119	8,119
特別費用小計(i)	9,570	846	9,347	8,501
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 6,314	△ 846	△ 1,228	△ 382
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,453,509	△ 1,897,844	△ 2,108,440	△ 210,596

【注記】 第一子保育料無料化・軽減事業について、公立保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は16,945千円です。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2021	25	96,707,960	5,062,680	
		2020	20	25,916,465,280	△ 646,640	行政コストの増額により1施設あたりのコストが増加しました。
		2019	25	92,291,920		
利用者1人あたりのコスト	人	2021	1,894	1,276,504	106,962	
		2020	1,959	1,169,542	△ 3,462	行政コストの増額により利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2019	1,967	1,173,004		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表 (単位:千円)

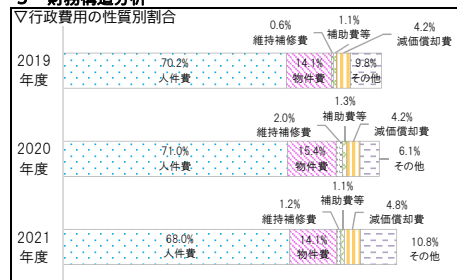
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	6,270	4,162	△ 2,108	未収金	141,945	163,683	21,738
不納欠損引当金	△ 711	△ 386	325	貸付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	4,289	4,293	4
固定資産				賞与引当金	137,656	134,127	△ 3,529
有形固定資産	2,260,567	2,243,150	△ 17,417	その他の流動負債	0	25,263	25,263
土地	1,380,002	1,380,002	0	固定負債	1,521,284	1,547,098	25,814
建物(取得価額)	2,783,816	2,858,467	74,651	地方債	17,198	12,905	△ 4,293
建物減価償却累計額	△ 1,975,279	△ 2,052,430	△ 77,151	退職手当引当金	1,504,086	1,508,945	4,859
工作物(取得価額)	186,070	187,171	1,101	その他の固定負債	0	25,248	25,248
工作物減価償却累計額	△ 114,042	△ 130,060	△ 16,018	負債の部合計	1,663,229	1,710,781	47,552
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	615,009	598,888	△ 16,121
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の固定資産	12,112	62,743	50,631	工作物減価償却累計額	0	0	0
資産の部合計	2,278,238	2,309,669	31,431	その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	0	0
				その他の固定資産	12,112	62,743	50,631
				負債及び純資産の部合計	2,278,238	2,309,669	31,431

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

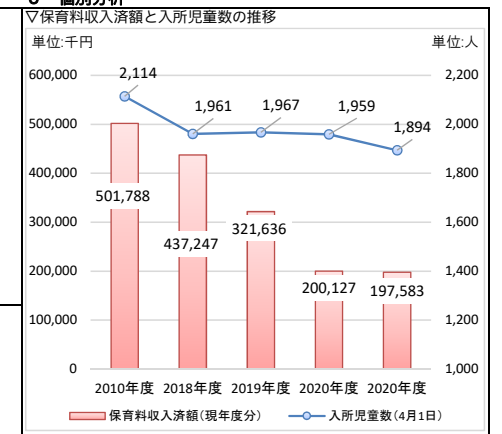
勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金 561 過年度保育料未収金 2,323 現年度食材料費未収金 552 など	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所 1,380,002	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所 2,858,467
主な増減理由	現年度保育料未収金 (△962) 過年度保育料未収金 (△1,348) 現年度食材料費未収金 (△167) など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	開成保育所増築による増(65,759)など

【注記】 当年度において、保育所入所者使用料289千円を不納欠損することになったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保育料収入は、国の幼児教育・保育の無償化や市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業等の影響により、減少しています。
- ◆周辺部の入所児童数の減少等により、4月1日時点での入所児童数が定員(1,980人)を下回っています。
- ◆主に保育士に要する人件費が、行政費用のうち68.0%と高い割合を占めています。
- ◆資産の老朽化比率が71.1%となっており、施設の老朽化が進んでいます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
- ◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
- ◆4月1日時点での入所児童数が定員を下回っており、施設ごとの定員充足率の差異があることから、少子化の進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	事業名	認可外保育施設費
事業内容	事業費	事業種類	5:給付型

1 事業概要
認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し第一子児童の保育料の無料化・軽減や、認可外保育施設に対して運営費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境の向上を図ります。

基本情報	施設の名称	-			建設年月日	-			施設面積等	-		
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度		2019年度	2020年度	2021年度	
	資産維持補修費率	-	-	-	受益者負担比率	-	-	-	-	-	-	
	資産老朽化比率	-	-	-	入所児童数	1,479人	1,452人	1,219人	-	-	-	
	減価償却費・投資比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆入所児童数が減少傾向にあります。保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。
- ◆認可保育所等への移行促進のため、移行の課題の解決等に必要の支援を行う必要があります。
- ◆認可外保育施設は、認可保育所の補完的役割を果たしており、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

3 事業の成果	成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
	施設数	(箇所)	48	47	48	認可外保育施設数(4月1日現在)
	入所児童数	(人)	1,479	1,452	1,219	認可外保育施設に入所している児童数(4月1日現在)
成果の説明	◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行を積極的に支援してきたことに伴い、入所児童数は減少傾向にあります。 ◆2015年度から開始した認可外保育施設から認可保育所等への移行支援により、計12施設が認可保育施設へ移行しました。 ◆施設数は前年度から1施設増加し、48施設となりました。					

4 財務情報 ①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	76,413	112,579	147,136	34,557
県支出金	83,892	85,458	54,058	△ 31,400
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	14	5	6	1
行政収入 小計(a)	160,319	198,042	201,200	3,158
人件費	15,673	20,586	15,461	△ 5,125
物件費	47,342	5,363	2,000	△ 3,363
うち委託料	45,176	3,345	297	△ 3,048
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	197,280	166,319	△ 30,961
補助費等	172,170	112,156	73,052	△ 39,104
減価償却費	185	185	0	△ 185
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	11,529	8,775	1,415	△ 7,360
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	246,899	344,345	258,247	△ 86,098
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 86,580	△ 146,303	△ 57,047	89,256
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 86,580	△ 146,303	△ 57,047	89,256
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	972	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 972	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 87,552	△ 146,303	△ 57,047	89,256

【注記】認可外保育施設の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2021	48	5,380,146	△ 1,946,343	行政費用の減少により1施設あたりコストが減少しました。
		2020	47	7,326,489	2,182,760	
		2019	48	5,143,729		
入所児童数1人あたりコスト	人	2021	1,219	211,852	△ 25,300	行政費用の減少により、児童1人あたりのコストが減少しました。
		2020	1,452	237,152	70,216	
		2019	1,479	166,936		

④貸借対照表 (単位:千円)

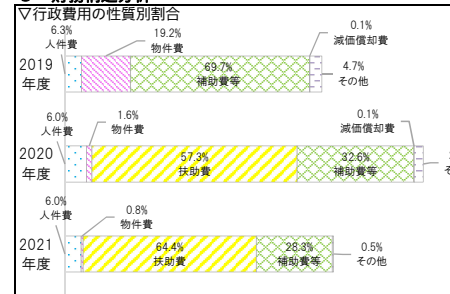
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	2,051	1,415	△ 636
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
固定負債	0	0	0	賞与引当金	2,051	1,415	△ 636
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	22,409	15,920	△ 6,489
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	22,409	15,920	△ 6,489
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,460	17,335	△ 7,125
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 24,460	△ 17,335	7,125
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 24,460	△ 17,335	7,125
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

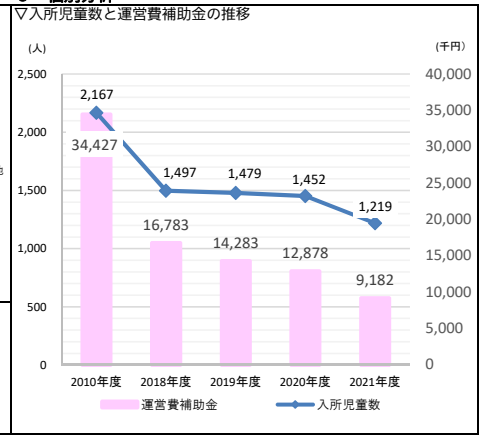
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
内 私立保育園運営費補助事業費	0.06			0.06	0.11
託 保育所等保育料無料化・軽減等事業費	0.15			0.15	0.49
2021年度 事業 合計	2.06	0.00	1.02	3.08	2.89
2020年度 事業 合計	2.89	0.00	0.00	2.89	

6 個別分析



7 総括 ①事業の成果及び財務分析

- ◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行推進に伴い、入所児童数は減少傾向にあり、東日本大震災前の2010年度比では、△948人(△43.7%)の減少となっています。
- ◆行政費用については、保育所等幼児教育保育無償化事業費を含む扶助費が、64.4%と高い割合を占めています。
- ◆認可外保育施設は保護者の個別ニーズに応え、保育の受け皿としての役割を果たしています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆認可外保育施設の入所児童数は、認可保育所等の増加に伴い減少傾向にありますが、保育の受け皿としての役割を担っていることから、今後も保育の質の向上、保護者負担の軽減を図るため、支援を継続していく必要があります。
- ◆認可外保育施設は、認可保育所の補完的役割を果たしており、コロナ禍においても運営を継続する必要があるため、感染予防等、必要な支援を行う必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	大事業名/中事業名	一時預かり事業費
事業概要	事業類型 4:給付/負担型		
事業内容	保育所等において保育を必要とする理由に応じた日数を定め一時的に保育を行うことにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図ります。		
基本情報	施設の名称	建設年月日	施設面積等
	2019年度	2020年度	2021年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	2019年度	2020年度	2021年度

2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス感染症による自衛等の影響と取戻後の需要増を鑑みながらも、年々利用延べ人数が減少していることから、民間保育施設の整備状況や多様化する保育ニーズへの対応を考慮しながら今後の需要を予測し、需要に応じた適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
実施施設数	(箇所)	15	14	12	一時預かり事業を実施している施設数
利用延べ人数	(人)	15,940	12,294	11,991	一時預かり事業の利用延べ人数

◆利用延べ人数は減少しましたが、保護者のパート就労やリフレッシュなどの理由による一時預かり事業への需要は、依然として高いものとなっています。
 ◆2019年度は、新たに幼稚園型一時預かり事業(幼稚園Ⅱ型)を開始し実施施設が3施設増えました。2020年度は事業廃止1施設(一般型)、2021年度は休止施設2施設(一般型)と減少したことに加え、認可保育所の整備及び新型コロナウイルス感染症による自衛等の影響により利用延べ人数は、前年度比△303人(△2.5%)、2019年度比△3,949人(△24.8%)と減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	26,001	20,805	21,820	1,015
県支出金	14,648	14,061	12,691	△1,370
分担金及び負担金	8,522	7,213	6,691	△ 522
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	49,171	42,079	41,202	△ 877
人件費	2,217	3,425	4,928	1,503
物件費	60,278	62,846	62,605	△ 241
うち委託料	59,900	60,532	60,724	192
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	19,100	29,124	19,966	△ 9,158
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	277	1,379	2,905	1,526
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	81,872	96,774	90,404	△ 6,370
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 32,701	△ 54,695	△ 49,202	5,493
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 32,701	△ 54,695	△ 49,202	5,493
特別収入小計(h)	4,227	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	4,227	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 28,474	△ 54,695	△ 49,202	5,493

<注記>

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2021	12	7,533,667	621,238	実施施設数が減少したため、単位コストが増加しました。
		2020	14	6,912,429	1,454,296	
		2019	15	5,458,133		
利用者1人あたりのコスト	人	2021	11,991	7,539	△ 333	一般型一時預かり事業実施民間施設への補助金額が減額したことにより、利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2020	12,294	7,872	2,736	
		2019	15,940	5,136		

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
一時預かり事業入所者負担金	6,691
決算額の主な内訳	
主な増減理由	公立保育所及びびこっここども館の利用人数の減(△225人)による一時預かり事業入所者負担金の減(△522)
勘定科目	物件費
一時預かり事業業務委託料(公立5施設分)	60,724
一時預かり事業に要する需用費	1,823
一時預かり事業に要する役務費	58
決算額の主な内訳	
主な増減理由	一時預かり事業業務委託料(公立5施設分)の増額(192) 一時預かり事業に要する需用費の減額(△433)
勘定科目	補助費等
一般型一時預かり事業補助金(4施設分)	11,616
幼稚園型一時預かり事業補助金(3施設分)	1,380
前年度国庫補助金に係る返還金	6,744 など
決算額の主な内訳	
主な増減理由	一般型一時預かり事業実施民間施設数の減少による補助金額の減額(△5,022) 幼稚園型一時預かり事業補助金の増額(374) 前年度国庫補助金に係る返還金の減額(△4,609) など

④貸借対照表

勘定科目		2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	逓付未済金	375	532	157
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	375	532	157
固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		建物(取得価額)	4,101	5,985	1,884
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	4,101	5,985	1,884
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	4,476	6,517	2,041
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 4,476	△ 6,517	△ 2,041
	無形固定資産	0	0	0		有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	土地	0	0	0		土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0		その他の固定資産	0	0	0
	資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,476	△ 6,517	△ 2,041	
					負債及び純資産の部合計	0	0	0	

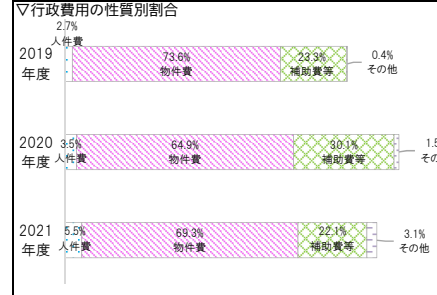
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

<注記>

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

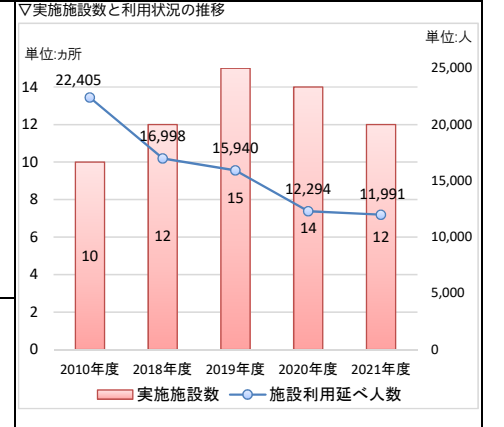
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
内訳			合計	合計	合計
一時預かり事業費	0.78	0.00	0.00	0.78	0.98
2021年度 事業 合計	0.78	0.00	0.00	0.78	0.53
2020年度 事業 合計	0.53	0.00	0.00	0.53	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業休止施設が2施設(一般型)あり、実施施設数が減少したことに加え、認可保育所の整備及び新型コロナウイルス感染症による自衛等の影響により利用延べ人数は、前年度比△303人(△2.5%)、東日本大震災前の2010年度比△10,414人(△46.5%)と減少している。
 ◆一時預かり事業に要する委託料を主とした物件費が69.3%と高い割合を占めている。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響と取戻後の需要増を鑑みながらも、民間一時預かり事業実施施設の休止に伴い利用延べ人数が減少していることから、民間一時預かり事業実施施設の実施状況や多様化する保育ニーズへの対応を考慮しながら今後の需要を予測し、需要に応じた適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	大事業名/中事業名	病児・病後児保育事業費
事業概要		事業類型	5:給付型

1 事業概要
 病気の治療中または病気の回復期にあり、仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の育児負担の軽減を図ります。

基本情報

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	-	-	受益者負担比率	-	-
資産老朽化比率	-	-	利用延べ人数	3,193人	1,968人
減価償却費・投資比率	-	-			

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆当年度の利用者数は減少しましたが、女性の社会進出を支援する病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、事業の継続を維持する必要があります。
- ◆保護者からの要望もあり、体調不良児型の整備も検討していく必要があります。
- ◆コロナ禍においても事業を継続する必要があるため、引き続き感染対策のための支援が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用定員数	(箇所)	18	24	24	病児・病後児保育事業の利用定員数
利用延べ人数	(人)	3,193	1,968	2,897	病児・病後児保育事業の利用延べ人数

◆利用者延べ人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度は減少しましたが、2021年度は前年度比929人(47.2%)増加しました。
 ◆コロナ禍における支援策として、利用者へは医療機関など従事者およびひとり親への利用料免除(2,506千円)、実施施設には衛生用品等の購入費用を支援する補助(1,200千円)をしました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	31,276	28,142	25,406	△ 2,736
県支出金	46,849	20,654	19,302	△ 1,352
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	130	415	285
行政収入 小計(a)	78,125	48,926	45,123	△ 3,803
人件費	671	677	1,459	782
物件費	97	1,934	99	△ 1,835
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	94,693	0	0	0
補助費等	64	60,378	66,667	6,289
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	72	140	1,142	1,002
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	95,597	63,129	69,367	6,238
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 17,472	△ 14,203	△ 24,244	△ 10,041
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 17,472	△ 14,203	△ 24,244	△ 10,041
特別収入 小計(h)	13	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	13	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 17,459	△ 14,203	△ 24,244	△ 10,041

◆注記
 利用料金(1日2,000円)は、保護者が各実施施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 25,406
主な増減理由	地方創生臨時交付金の減 地方創生臨時交付金(△1,306) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業補助金 56,711 病児・病後児保育利用支援事業補助金 2,506 など
主な増減理由	病児・病後児保育利用支援事業補助金の増 病児・病後児保育利用支援事業補助金(1,196) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1 施設あたりのコスト	施設	2021	4	17,341,750	1,559,500	行政費用の増加により、1施設あたりのコストも増加しました。
		2020	4	15,782,250	△ 8,117,000	
		2019	4	23,899,250		
利用者1人あたりのコスト	人	2021	2,897	23,944	△ 8,134	利用者数の増加により、利用者1人あたりのコストは減少しました。
		2020	1,968	32,078	2,138	
		2019	3,193	29,940		

④貸借対照表 (単位:千円)

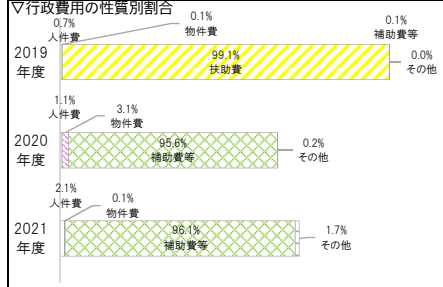
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	72	154	82
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	72	154	82
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	881	1,728	847
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	881	1,728	847
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	953	1,882	929
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 953	△ 1,882	△ 929
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 953	△ 1,882	△ 929
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

◆注記
 民間施設を使用した事業のため、資産の計上をしていません。

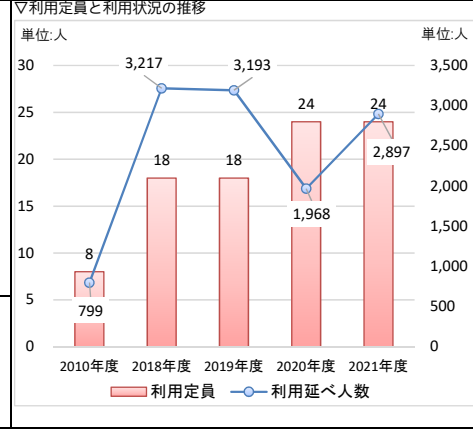
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
内訳	病児・病後児保育事業費	0.22	0.00	0.22	0.12
				0.00	0.00
2021年度 事業 合計			0.22	0.22	0.13
2020年度 事業 合計			0.13	0.00	0.13

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆利用延べ人数は、新型コロナウイルス感染症(以降「新型コロナ」)の影響により、2020年度は減少しましたが、2021年度は回復し、前年度比929人(47.2%)増加しました。
 ◆2020年度と比較し、利用者数が増加したことから、行政費用も増加しており、このうち病児・病後児保育事業補助金を含む補助費が96.1%と高い割合を占めております。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出を支援する病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、事業の継続を維持する必要があります。
 ◆コロナ禍においても事業を継続する必要があるため、引き続き感染対策のための支援が必要です。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費(030403)	事業名	私立幼稚園費
事業概要	事業類型	5:給付型	

1 事業概要

私立幼稚園に対する運営支援及び教職員の資質向上に対する支援を行うことにより教育環境の向上を図るとともに、各種補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育全体の振興を図ります。

2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化制度を踏まえ、私立幼稚園運営費補助金のあり方や、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。

◆2021年4月には国基準待機児童ゼロを達成する見込みです。今後発生する待機児童の解消等に向け、定員に余裕がある私立幼稚園に必要な支援を行うなどして認定こども園への移行を促す必要があります。

施設名称	建設年月日			施設面積等		
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	-	-	-	受益者負担比率	-	-
資産老朽化比率	-	-	-	施設数(認定こども園を含む)	33箇所	33箇所
減価償却費・投資比率	-	-	-	園児数(学校基本調査)	4,954人	4,926人
					4,765人	

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
運営費補助交付施設数	(箇所)	31	29	28	運営費の補助を行った施設数
補助金交付者数	(人)	5,125	4,914	4,567	保育料等に係る補助事業の対象園児数

◆市内の全私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、安定した運営の支援を行いました。

◆国の幼児教育・保育の無償化政策を確実に実施する等、子育て世帯の経済的負担軽減を図りました。保育料等に係る給付事業の対象園児数は、前年度比347人(7.1%)減少しましたが、2021年度に1園が新制度幼稚園に移行したこと及び園児数の減少によるものです。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	516,245	905,463	922,678	17,215
県支出金	235,798	467,515	475,810	8,295
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5	15	21	6
行政収入小計(a)	752,048	1,372,993	1,398,509	25,516
人件費	25,711	22,062	24,012	1,950
物件費	14,852	10,440	1,169	△ 9,271
うち委託料	13,466	9,607	476	△ 9,131
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	107,102	1,624,417	1,699,075	74,658
補助費等	1,086,894	266,862	270,930	4,068
減価償却費	0	27,416	27,416	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,030	1,707	8,846	7,139
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	1,243,589	1,952,904	2,031,448	78,544
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 491,541	△ 579,911	△ 632,939	△ 53,028
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 491,541	△ 579,911	△ 632,939	△ 53,028
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 491,541	△ 579,911	△ 632,939	△ 53,028

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	カウンセリング事業業務委託料 476 など
主な増減理由	バスハイク事業の廃止による減(△9,252) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設等利用給付費 1,423,858 など
主な増減理由	1園が新制度幼稚園に移行したことによる幼稚園施設型給付費の増(49,105) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	私立幼稚園運営費補助金 104,851 未移行幼稚園の副食費減免 36,595 など
主な増減理由	私立幼稚園運営費補助金(△4,328) 国庫・県支出金返還金(8,460) など

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
私立幼稚園1園あたりのコスト	施設	2021	33	161,559,030	2,380,121	対象となる施設数は変わらないが、国の幼児教育・保育の無償化制度実施により、従前より保育料への補助が手厚くなり、単位コストが増加したため。
		2020	33	159,178,909	21,494,394	
		2019	33	37,684,515		
		2021	4,765	426,327	29,879	
園児1人あたりのコスト	人	2021	4,926	396,448	145,421	対象となる園児数は減少しているが、国の幼児教育・保育の無償化制度実施により、従前より保育料への補助が手厚くなり、単位コストが増加したため。
		2020	4,954	251,027		
		2021				
		2020				
2019						

幼稚園の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	1,707	2,088	381						
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0						
流動資産	0	0	0	その他の流動資産	0	0	0						
	179,567	152,150	△ 27,417	有形固定資産	179,567	152,150	△ 27,417						
	14,606	14,606	0	土地	14,606	14,606	0						
	151,488	151,488	0	建物(取得価額)	151,488	151,488	0						
	△ 93,861	△ 97,510	△ 3,649	建物減価償却累計額	△ 93,861	△ 97,510	△ 3,649						
	237,671	237,671	0	工作物(取得価額)	237,671	237,671	0						
	△ 130,337	△ 154,105	△ 23,768	工作物減価償却累計額	△ 130,337	△ 154,105	△ 23,768						
	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0						
	0	0	0	資産の部合計	179,567	152,150	△ 27,417						
	0	0	0	負債及び純資産の部合計	179,567	152,150	△ 27,417						

⑤貸借対照表の特徴的事項

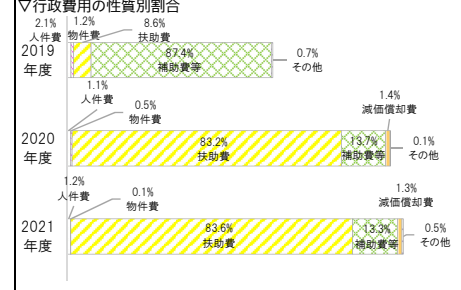
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園用地(現みらい幼稚園) 14,606	決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園建物(現みらい幼稚園) 151,488	決算額の主な内訳	私立幼稚園設置遊具 237,671
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

--

5 財務構造分析

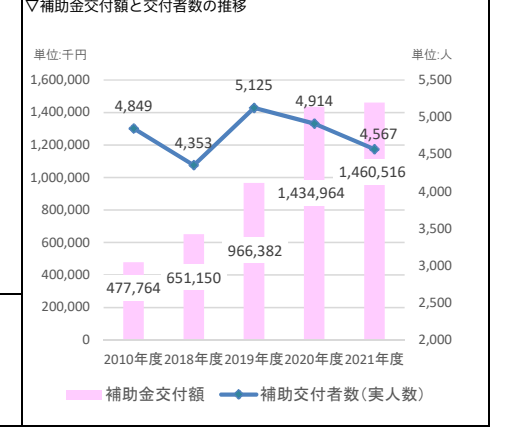


▽事業に関する人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	
			2021	2020
内訳			合計	合計
幼稚園保育料無料化・軽減等事業費	2.00		2.00	5.04
私立幼稚園運営費補助事業費	0.45		0.45	0.45
2021年度 事業 合計	3.05	0.00	3.05	6.10
2020年度 事業 合計	2.41	0.00	3.81	6.22

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆補助事業の実施により、幼児教育の振興と、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができました。
- ◆幼児教育・保育の無償化により、補助金交付額は、前年比25百万円(1.8%)の増、2010年度比では、9億83百万円増加しています。
- ◆行政費用の83.6%を占める扶助費については、幼児教育・保育の無償化事業給付費が83.8%を占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2019年10月にスタートした幼児教育・保育の無償化制度を踏まえ、私立幼稚園運営費補助金のあり方や、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。
- ◆2022年4月には国基準待機児童ゼロを達成する見込みです。今後発生する待機児童の解消等に向け、定員に余裕がある私立幼稚園に必要な支援を行うなどして認定こども園への移行を促す必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	障がい福祉課

歳出目名	児童障害福祉費(030404)	事業類型	a:施設所管型
------	-----------------	------	---------

1 組織概要
 (1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特別児童介護手当、障害児福祉手当及び特別児童扶養手当に関すること。
 (3)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(4)身体障害者手帳に関すること。
 (5)自立支援医療機関(更生医療及び育成医療)に関すること。(6)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。
 (7)希望ヶ丘学園に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆行政費用のうち、扶助費が前年度より112,372千円増加しており、今後とも利用者の増加が見込まれることから身近な地域で適切な支援が受けられるなど障がいの程度に応じた適切なサービス水準を確保する必要があります。
 ◆障害福祉サービス利用児童の増加に伴い、計画相談のための相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増設と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業所の参入の働きかけや研修会の実施が必要であります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
障がい児通所支援事業給付額	(千円)	874,387	957,841	1,124,274	児童発達支援、放課後等デイサービス等の支給額
発達障がい児童発達支援事業参加人数	(人)	215	186	228	講習会と相談会に参加した延べ人数
受給者証取得人数	(人)	899	990	1,111	18歳未満の障がい福祉サービス受給者数

成果の説明
 ◆児童福祉法に基づく、通所型の児童発達支援、医療児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各事業に対しての支給額は、前年度比166,433千円(17.4%)の増、2019年度比249,887千円(28.6%)増加しています。
 ◆専門職による療育指導講習会を3回開催、希望者に対するフォローアップ相談会9回実施(※19年度からニーズなどに応じた事業内容の見直しを行い、また、指定管理者により実施)
 ◆障がい児福祉サービス受給者取得人数は、前年度比121人(12.2%)の増、2019年度比212人(23.6%)増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	469,504	508,454	581,928	73,474
県支出金	228,968	251,148	278,095	26,947
分租金及び負担金	249	0	0	0
使用料及び手数料	0	3	1	△2
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	698,721	759,605	860,024	100,419
人件費	21,698	16,700	15,679	△1,021
うち時間外勤務手当	1,319	316	440	124
物件費	8,784	7,810	6,713	△1,097
うち委託料	5,786	4,476	2,909	△1,567
維持補修費	0	198	0	△198
扶助費	875,066	987,438	1,154,852	167,414
補助費等	5,771	36,523	15,071	△21,452
減価償却費	7,593	7,156	7,156	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,546	1,243	1,483	240
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	920,458	1,057,068	1,200,954	143,886
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△221,737	△297,463	△340,930	△43,467
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	75	62	49	△13
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△75	△62	△49	13
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△221,812	△297,525	△340,979	△43,454
特別収入小計(h)	70,664	926	280	△646
特別費用小計(i)	8,800	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	61,864	926	280	△646
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△159,948	△296,599	△340,699	△44,100

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	860,023	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	1,193,607	社会資本整備投資活動支出	7,674
行政サービス活動収支差額(a)	△333,584	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△7,674
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△341,258	一般財源充当調整額	341,258

④貸借対照表 (単位:千円)

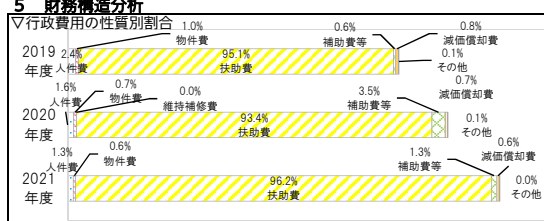
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	8,917	9,170	253
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債	0	0	0	地方債	7,674	7,687	13
有形固定資産	333,788	215,774	△118,014	賞与引当金	1,243	1,483	240
土地	173,891	63,033	△110,858	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	190,675	190,675	0	固定負債	33,890	25,285	△8,605
建物減価償却累計額	△36,164	△42,777	△6,613	地方債	26,490	18,802	△7,688
工作物(取得価額)	8,099	8,099	0	退職手当引当金	7,400	6,483	△917
工作物減価償却累計額	△2,713	△3,256	△543	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	42,807	34,455	△8,352
無形固定資産	0	0	0	純資産	290,981	181,319	△109,662
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	333,788	215,774	△118,014	負債及び純資産の部合計	333,788	215,774	△118,014

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
土地(事業用資産)	土地(事業用資産)	土地(事業用資産)	土地(事業用資産)
希望ヶ丘学園 63,033	希望ヶ丘学園 63,033	希望ヶ丘学園 63,033	希望ヶ丘学園 63,033
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
希望ヶ丘学園から更生園への所管替による減(△127,558)など	希望ヶ丘学園から更生園への所管替による減(△127,558)など	希望ヶ丘学園から更生園への所管替による減(△127,558)など	希望ヶ丘学園から更生園への所管替による減(△127,558)など
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>
 希望ヶ丘学園に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



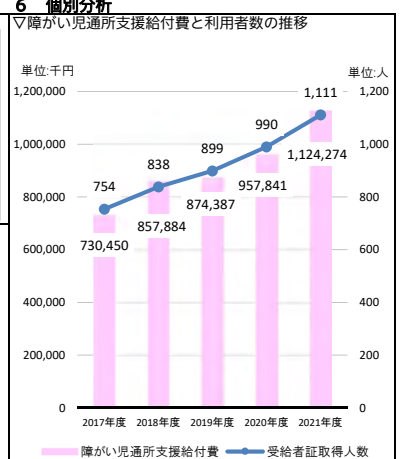
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
希望ヶ丘学園維持管理費				0.00	0.13
障害児通所支援事業	0.55			0.55	0.55
障害児相談支援事業	0.20		1.00	1.20	0.32
2021年度 歳出目 合計	3.00	0.00	1.18	4.18	3.00
2020年度 歳出目 合計	3.00	0.00	0.00	3.00	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021合計	人員数(CF)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆発達障害の認知が高まり、児童発達支援や放課後等デイサービス等の利用者が年々増加していること、また幼児教育・保育の無償化が2019年10月から始まり、障がい児通所支援給付費は年々増加しており、2017年度比で約3.9億円増加しています。
 ◆障がい児通所支援給付費の増加により、この給付費が97.5%を占める扶助費の行政費用に占める割合が96.2%となっております。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年度より167,414千円増加しており、今後とも利用者の増加が見込まれることから身近な地域で適切な支援が受けられるなど障がいの程度に応じた適切なサービス水準を確保する必要があります。
 ◆障害福祉サービス受給者証数は毎年増加し続けており、今後もその増加が見込まれます。障がい福祉サービスの本来の主旨を踏まえ、相談及びサービス利用計画の質の向上・提供体制の強化を図り、適切なサービス水準と利用提供体制を確保する必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	児童障害福祉費(030404)	大事業/中事業名	希望ヶ丘学園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターを設置し、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健全な育成を図ります。
[指定管理者: (福) 郡山市社会福祉事業団 (2019.4.1~2024.3.31)]

事業内容

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターを設置し、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健全な育成を図ります。
[指定管理者: (福) 郡山市社会福祉事業団 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報

施設の名称	希望ヶ丘学園	建設年月日	2015年3月31日	施設面積等	649.21㎡
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	330.3%
有形固定資産減価償却率	17.6%	21.2%	24.7%	利用者数	4,356人 5,873人 5,780人

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

●福祉型児童発達支援センターとして稼働している当施設は、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っており、指定管理への移行後も、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していく必要があります。
●施設の建設が2015年であり、有形固定資産減価償却率も低い水準にありますが、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者へのアンケートなどを通じ、P D C Aサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	4,356	5,873	5,780	年間の施設利用者数
利用契約者数	(人)	38	57	56	施設との利用契約者数

◆新型コロナウイルス感染症感染拡大による利用控えにより、2021年度の利用者数は前年度比1.5%減となりました。
◆利用契約者数は、2021年度は前年度とほぼ同様となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,428	3,479	1,573	△ 1,906
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	249	0	0	0
使用料及び手数料	0	3	1	△ 2
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	3,677	3,482	1,574	△ 1,908
人件費	0	925	380	△ 545
物件費	6,530	5,314	3,332	△ 1,982
うち委託料	5,786	4,476	2,909	△ 1,567
維持補修費	0	198	0	△ 198
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,273	1,170	1,186	16
減価償却費	7,593	7,156	7,156	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	264	119	50	△ 69
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	15,660	14,882	12,104	△ 2,778
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 11,983	△ 11,400	△ 10,530	870
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	75	62	49	△ 13
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 75	△ 62	△ 49	13
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 12,058	△ 11,462	△ 10,579	883
特別収入 小計(h)	31,623	0	0	0
特別費用 小計(i)	8,800	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	22,823	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	10,765	△ 11,462	△ 10,579	883

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	特長的事項	勘定科目	補助費等	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料 1,920 給食放射性物質検査業務委託 989	決算額の主な内訳	2020年度被災者支援総合交付金の確定に伴う精算返還金 1,151 新型コロナウイルス対策費 35	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減(△923) 給食放射性物質検査業務委託の減(△644)	主な増減理由	2020年度被災者支援総合交付金の確定に伴う精算返還金の増(6) 新型コロナウイルス対策費(10)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	5,780	2,094	△ 440	委託料等の減により行政コストが減少したため、施設利用者1人当たりのコストが減少しました。
		2020	5,873	2,534	△ 1,061	
		2019	4,356	3,595		
開館1日あたりのコスト	日	2021	243	49,811	△ 11,432	委託料等の減により行政コストが減少したため、開館1日当たりのコストが減少しました。
		2020	243	61,243	△ 3,201	
		2019	243	64,444		

④貸借対照表

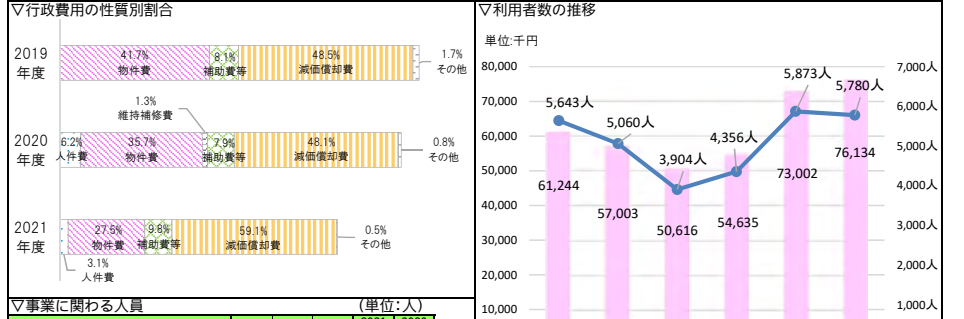
勘定科目	2020年度		2021年度		差額	勘定科目	2020年度		2021年度		差額
	A	B	B-A	A			B	B-A			
流動負債	0	0	0	0	0	流動負債	7,793	7,737	△ 56		
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
その他の流動負債	0	0	0	0	0	地方債	7,674	7,687	13		
有形固定資産	333,788	215,774	△ 118,014			賞与引当金	119	50	△ 69		
土地	173,891	63,033	△ 110,858			固定負債	27,792	19,365	△ 8,427		
建物(取得価額)	190,675	190,675	0			地方債	26,490	18,802	△ 7,688		
建物減価償却累計額	△ 36,164	△ 42,777	△ 6,613			退職手当引当金	1,302	563	△ 739		
工作物(取得価額)	8,099	8,099	0			その他の固定負債	0	0	0		
工作物減価償却累計額	△ 2,713	△ 3,256	△ 543			負債の部合計	35,585	27,102	△ 8,483		
その他の有形固定資産	0	0	0			純資産	298,203	188,672	△ 109,531		
無形固定資産	0	0	0			有形固定資産	0	0	0		
土地	0	0	0			土地	0	0	0		
工作物(取得価額)	0	0	0			工作物(取得価額)	0	0	0		
工作物減価償却累計額	0	0	0			工作物減価償却累計額	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0			その他の有形固定資産	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0			無形固定資産	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0			建設仮勘定	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0			その他の固定資産	0	0	0		
資産の部合計	333,788	215,774	△ 118,014			資産の部合計	333,788	215,774	△ 118,014		

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
希望ヶ丘学園 63,033		希望ヶ丘学園 190,675 (取得価額)			
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

含まれていた更生園の敷地を明確に分けたため。

5 財務構造分析



◆利用者数は、東日本大震災以降減少傾向で推移していましたが、指定管理制度に移行した2019年度は4,356人(対前年度比11.6%増)2020年度は5,873人(対前年度比34.8%増)と増加に転じていましたが、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、5,780人(対前年度比1.5%減)とやや減少となりました。
◆2019年度から指定管理制度を導入したことにより、行政コストが減少し、行政経営の効率化が図られたところであり、また、民間のノウハウを活用しながら、利用者へのサービス向上に努めております。
②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

7 総括

◆福祉型児童発達支援センターとして稼働している当施設は、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っており、立地や施設機能を生かした創意工夫を図りながら、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していく必要があります。
◆施設の建設が2015年であり、有形固定資産減価償却率も低い水準にありますが、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者アンケートなどにより利用者ニーズを見極め、P D C Aサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2021年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

Table with columns: 部局名 (Department), 課名 (Section), 保健福祉部 (Welfare Department), 生活支援課 (Life Support Section)

1 組織概要

- (1) 生活保護の総合企画及び調整に関すること。
(2) 生活保護法に係る指定医療機関等の指定等及び指導・検査に関すること。
(3) 医療扶助等に係る審査及び診療報酬の支払いに関すること。
(4) 社会福祉法人(生活保護法第38条第1項に定める保護施設の設置法人に限る)に関すること。
(5) 社会福祉法人の設置する保護施設に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、頻回・重複受診者への適正受診指導により医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給を防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導を行います。

3 事業の成果

Table with columns: 成果指標名 (Outcome Indicator), 単位 (Unit), 2019年度 (2019), 2020年度 (2020), 2021年度 (2021), 成果指標の定義 (Definition)

◆市とハローワークが連携を図り、それぞれ専門性を活用した一体的就労支援を実施しており、2021年度は就労支援対象者150名の中から就労者数が73名となり、就労率については前年比10.1%増の48.7%となりました。
◆後発医薬品使用率については、2018年10月から医師が認めた場合、後発医薬品の使用が原則となったことから、厚生労働省の使用率目標も80%に変更されました。全被保護者への「お薬手帳」の配付や医療機関等への周知依頼により、2021年度は前年度比0.8%増の89%と目標を上回ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

Table showing administrative cost breakdown for 2019, 2020, and 2021, including categories like 人件費 (Personnel), 扶助費 (Subsidies), and 補助費 (Subsidies).

②行政コスト計算書の特微的事項 (単位:千円)

Table highlighting key items in the administrative cost statement, such as 常勤職員給料等 (Regular staff salaries), 職員手当の増 (Increase in staff allowances), and 医療扶助費等の減 (Decrease in medical subsidies).

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

Table showing cash flow statement components: 行政サービス活動収入 (Admin service income), 行政サービス活動支出 (Admin service expenditure), and 財政活動収入 (Fiscal activity income).

④貸借対照表

Balance Sheet table comparing 2020 and 2021 for 未収金 (Accounts receivable) and 流動資産 (Current assets) sections.

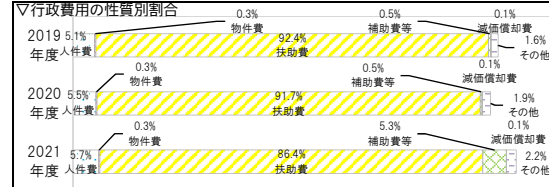
⑤貸借対照表の特微的事項

Table highlighting key items in the balance sheet, such as 63条返還金 (63 Article refund), 78条徴収金 (78 Article collection), and 減価償却満了による減 (Reduction due to depreciation completion).

<注記>

当年度において、生活保護法過年度戻入金971千円、生活保護法63条に係る返還金4,824千円、生活保護法78条に係る徴収金10,918千円を不納欠損することになったため、不納欠損引当金15,361千円を取り崩し、不足する額1,352千円を行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

Table showing personnel involved in business activities by category (General, Reappointed) and year (2021, 2020).

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

Table showing personnel involved in business activities by category (General, Reappointed) and year (2021).

7 総括

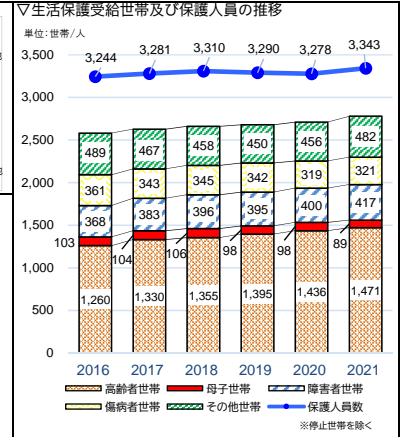
①事業の成果及び財務分析

- ◆被保護者世帯数及び人員は2021年度平均で2,780世帯、3,343人と前年度と比較し世帯数及び人数共に増加しており、内訳として高齢者世帯の割合が増加しております。また、扶助費は医療扶助が減少しています。
◆ケースワーカー1人当たり平均で約84世帯を担当、国の定める基準より4世帯ほど多く保護者世帯を担当しました。
◆後発医薬品について、全被保護者に対しお薬手帳の配付や医療機関への働きかけなどの普及活動に努め、昨年度より0.8%使用率が上昇しました。被保護者への健康指導や適正受診指導を継続して行っています。
◆不正受給防止を図るため課税調査等を行うと共に、未収金のある被保護者には督促状や催告書を送付し納付指導を行いました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、長期入院・頻回転院患者の実態把握により医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、きめ細やかな指導援助及び関係機関との連携や他法・他施策活用の推進を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給の防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導を行います。

6 個別分析



2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害救助費(030601)	事業類型	b:債権管理型	部局名	保健福祉部
				課名	保健福祉総務課

1 組織概要

罹災世帯の救護に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、本格的に償還が開始していますが、滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、引き続き滞納解消を図るための催告の強化など、より適正な債権管理を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
災害援護資金貸付額	(千円)	97,600	0	25,927	災害援護資金の貸付額
災害甲申金・見舞金支給額	(千円)	2,210	2,920	2,120	火災等に係る災害甲申金及び災害見舞金の支給額

◆火災等に係る災害甲申金を1件、災害見舞金を14件、それぞれ支給しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	7,400	7,400
県支出金	315	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	58,155	504	2,725	2,221
行政収入小計(a)	58,470	504	10,125	9,621
人件費	95	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	3,220	7,124	12,665	5,541
うち委託料	187	4,260	6,650	2,390
維持補修費	44	0	0	0
扶助費	2,210	2,928	10,626	7,698
補助費等	0	3	3	0
減価償却費	1,145	1,145	859	△ 286
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	19,307	19,307
行政費用小計(b)	6,714	11,200	43,460	32,260
行政収支差額(a)-(b)=(c)	51,756	△ 10,696	△ 33,335	△ 22,639
金融収入(d)	7,747	6,436	3,407	△ 3,029
金融費用(e)	20	11	3	△ 8
金融収支差額(d)-(e)=(f)	7,727	6,425	3,404	△ 3,021
通常収支差額(c)+(f)=(g)	59,483	△ 4,271	△ 29,931	△ 25,660
特別収入小計(h)	403,569	428,943	210,283	△ 218,660
特別費用小計(i)	889,379	342,366	323,391	△ 18,975
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 485,810	86,577	△ 113,108	△ 199,685
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 426,327	82,306	△ 143,039	△ 225,345

【注記】

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2019年度、2020年度、2021年度)に計上しています。また、令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	202,102	社会資本整備投資活動収入	106,920	財務活動収入	25,927
行政サービス活動支出	346,688	社会資本整備投資活動支出	25,927	財務活動支出	114,942
行政サービス活動収支差額(a)	△ 144,586	社会資本整備投資活動収支差額(b)	80,993	財務活動収支差額(c)	△ 89,015
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 152,608	一般財源充当調整額	152,608

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	128,717	156,543	27,826	流動負債	254,139	270,475	16,336
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	138,725	137,903	△ 822	地方債	253,267	270,475	17,208
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	872	0	△ 872
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	621,644	494,201	△ 127,443
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	621,644	494,201	△ 127,443
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	875,783	764,676	△ 111,107
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 52,953	△ 43,383	9,570
インフラ資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	555,388	426,847	△ 128,541
資産の部合計	822,830	721,293	△ 101,537	負債及び純資産の部合計	822,830	721,293	△ 101,537

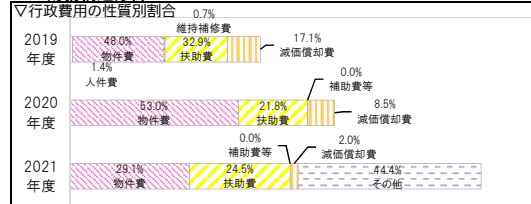
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	東日本大震災、台風15号貸付償還金 156,543	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金 426,847	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金 516,293
主な増減理由	東日本大震災、台風15号貸付金償還金の滞納による増 27,826	主な増減理由	貸付残高減価償却による減(△858) 災害援護資金貸付金の回収による減(△127,683)	主な増減理由	県への災害援護資金貸付金の償還等による減(△105,351)

【注記】

貸付金は納期到来の前年度末にその他の固定資産からその他の流動資産へ転替を行います。

5 財務構造分析



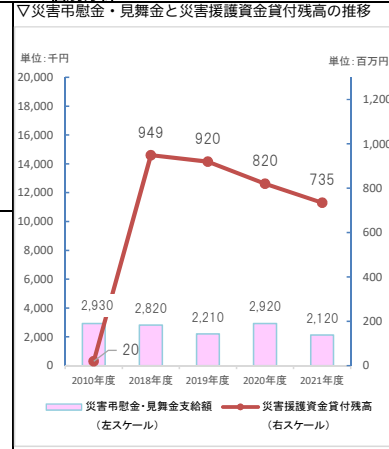
▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
他所属等を応援			合計	△0.00	円
他所属等からの応援	0.42		合計	0.42	3,569 円
合計	0.42	0.00	合計	0.42	3,569 円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、2017年度から定期償還が開始され、着実に貸付金残高が減少する一方で、滞納による未収金が増加している状況にあります。
◆令和元年東日本台風に係る見舞金を15件、令和3年福島県沖地震に係る見舞金を1,213件、それぞれ支給しましたが、特別費用は減額となりました。火災等に係る災害甲申金・見舞金の支給額については、火災による被災者数及び死亡者数の増加等により増額となりました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、本格的に償還が開始していますが、滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、引き続き滞納解消を図るための催告の強化や市税の徴収部署と連携するなど、より適正な債権管理を行う必要があります。

2021年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所総務課

歳出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	a:施設所管型
------	----------------	------	---------

- 1 組織概要
- (1) 医事及び薬事に関すること。(2) 臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師等に関すること。(3) 歯科技工士に関すること。(4) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関すること。(5) 柔道整復師に関すること。(6) 保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づく事務。(7) 薬物乱用防止に関すること。(8) 毒物及び劇物の取扱いに関すること。(9) 献血、採血等に関すること。(10) 骨髄バンクに関すること。(11) 公益財団法人郡山市健康振興財団に関すること。(12) 内部被ばくの検査に関すること。(13) 放射線に係る健康管理に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆医療相談件数が震災以降増加傾向にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する助言等を得て改善を図るとともに、相談内容に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより医療に対する信頼を高める必要があります。
- ◆ホールボディカウンタ検査人数等が年々減少傾向にあることから物件費の縮減を図りましたが、依然として放射線や放射性物質に対し不安を抱える市民も多いことから、当該事業は今後も継続しますが、事業財源である国の福島再生加速化交付金を活用するとともに、市民の意見に留意し事業規模の縮小や測定箇所集約など経費の削減に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
医療監視件数	(件)	76	0	0	医療法等に基づく立入検査件数
薬事指導件数	(件)	143	87	121	薬機法等に基づく立入検査件数
医療相談件数	(件)	466	479	426	医療安全支援センター医療相談件数
ホールボディカウンタ検査人数	(人)	4,318	240	154	ホールボディカウンタ検査を受けた人数
食品等放射性物質測定件数	(件)	1,469	957	872	自家消費野菜等食品に含まれる放射性物質を測定した件数

成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、医療監視件数については実績0件でしたが、薬事指導件数は前年度比34件増でした。
- ◆医療相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により増加した昨年と比較し微減となっています。
- ◆検査人数・測定件数ともに、2020年度は検査体制の見直しや新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しましたが、2021年度も引き続き減少している状況です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	7,710	103,425	24,883	△ 78,542
県支出金	2,035	14,490	1,971	△ 12,519
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	110,332	42,798	3,358	△ 39,440
財産収入	489	488	488	0
その他の行政収入	13,044	19,746	7,990	△ 11,756
行政収入小計(a)	133,610	180,947	38,690	△ 142,257
人件費	145,481	164,296	115,903	△ 48,393
うち時間外勤務手当	4,952	8,528	6,473	△ 2,055
物件費	95,159	258,809	94,306	△ 164,503
うち委託料	39,729	185,220	47,951	△ 137,269
維持補修費	4,070	18,340	3,531	△ 14,809
扶助費	76,565	0	0	0
補助費等	155,865	189,614	67,639	△ 121,975
減価償却費	73,738	70,052	71,133	1,081
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,130	18,445	10,537	△ 7,908
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	563,008	719,556	363,049	△ 356,507
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 429,398	△ 538,609	△ 324,359	214,250
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 429,398	△ 538,609	△ 324,359	214,250
特別収入小計(h)	11,272	4,290	70,929	66,639
特別費用小計(i)	530	112	426	314
特別収支差額(h)-(i)=(j)	10,742	4,178	70,503	66,325
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 418,656	△ 534,431	△ 253,856	280,575

【注記】

2021年4月1日付けの組織改編に伴い設置された健康政策課へ一部の事務を移管しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。また、令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,690	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	291,610	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 252,920	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 252,920	一般財源充当調整額	252,920

④貸借対照表

(単位:千円)

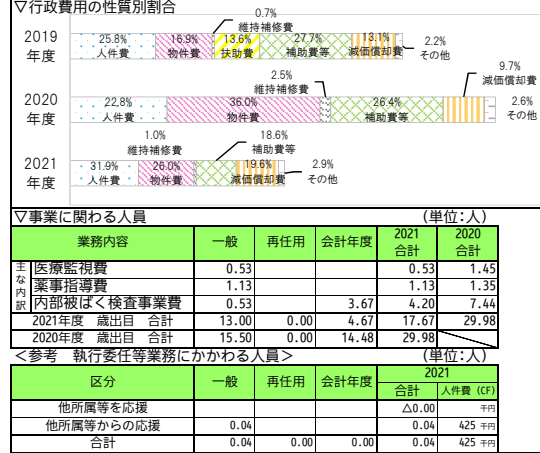
流動資産	勘定科目	2020年度			2021年度			
		A	B	B-A	A	B	B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,152	7,884	732
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
					賞与引当金	7,152	7,884	732
事業用資産	有形固定資産	1,942,119	1,873,633	△ 68,486	固定負債	120,666	34,216	△ 86,450
	土地	850,115	850,115	0	地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,629,691	2,629,691	0	退職手当引当金	120,666	34,216	△ 86,450
	建物減価償却累計額	△ 1,537,687	△ 1,606,173	△ 68,486	その他の固定負債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	127,818	42,100	△ 85,718
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	1,830,114	1,841,401	11,287
	その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	
その他の固定資産	7,893	3,704	△ 4,189	工作物減価償却累計額	0	0	0	
資産の部合計	1,957,932	1,883,501	△ 74,431	その他の有形固定資産	0	0	0	
				無形固定資産	0	0	0	
				建設仮勘定	0	0	0	
				その他の固定資産	7,893	3,704	△ 4,189	
				負債及び純資産の部合計	1,957,932	1,883,501	△ 74,431	

⑤貸借対照表的特徴的事項

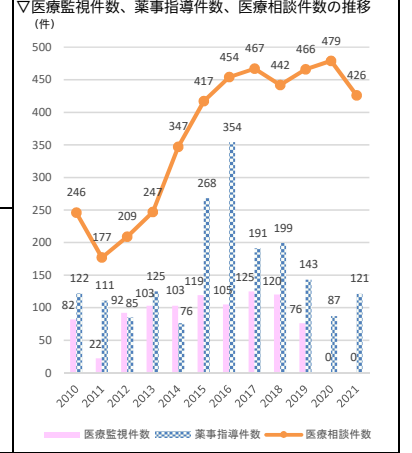
勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	ソフトウェア6,164	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却額の増に伴う減(△1,756) など	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆医療相談件数についてここ数年、減少した年度もありますが、2015年度以降年間400件以上の相談があり、高止まりの状況にあります。
- ◆組織改編により費用全体は減少していますが、新型コロナ感染症対応に伴い、施設管理に係る物件費が前年度と比較し増加しています。
- ◆ホールボディカウンタ検査人数は2015年度から、食品等放射性物質測定件数は2013年度から年々減少している。減少の原因としては原発事故からの時間的経過、これまでの検査結果から安心であると感じる市民が増えたことや放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりによるものと考えられます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆医療相談件数が高止まりの状況にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する助言等を得て活動等の改善を図るとともに、相談内容や医療安全に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。
- ◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあるため、今後も事業規模の縮小や測定箇所集約など経費の削減に努める必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
職出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	3:施設型

1 事業概要								
保健所は地域保健法に基づく健康の保持増進及び公衆衛生の向上等の業務を担う施設であり、適正な管理により利用者により安全で快適な環境を確保します。								
事業内容	施設の名称	保健所		建設年月日	1990年3月24日		施設面積等	7,374.92㎡
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	資産維持補修費率	0.2%	0.7%	0.1%	受益者負担比率			
	有形固定資産減価償却率	55.9%	58.5%	61.1%				
	減価償却費・投資比率	5.1%	0.0%	0.0%				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所費の有形固定資産減価償却率が耐用年数の半分を経過し、公共施設総合管理計画に基づき、予防保全による計画的な維持管理を行う必要があります。

3 事業の成果							
成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義		
電気使用量	(kWh)	604,437	654,136	692,774	年間の電気使用量		
ガス使用量	(m)	45,761	60,723	63,246	年間のガス使用量		
成果の説明	◆電気使用量は2020年度との比較で38,638kWh(5.9%)の増加となっています。						
	◆ガス使用量は2020年度との比較で2,523m ³ (4.2%)の増加となっています。いずれも新型コロナウイルス感染症対応のため、平日夜間・休日も職員が出勤しており、電気・ガスともに使用量が増加しています。						

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)					②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)				
勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	その他の行政収入			
		A	B	B-A	私用光熱水費	6,452			
地方税	0	0	0	0	決算額の主な内訳	増減なし			
保険料	0	0	0	0		増減理由			
国庫支出金	0	9,497	0	△ 9,497		私用光熱水費積算額の減(△276)			
県支出金	0	0	0	0		増減理由			
分担金及び負担金	0	0	0	0	勘定科目	物件費			
使用料及び手数料	13	9	9	0		光熱水費	26,983		
財産収入	489	488	488	0	施設管理委託料	28,146			
その他の行政収入	6,709	6,728	6,452	△ 276	電話料	7,618 など			
行政収入小計(a)	7,211	16,722	6,949	△ 9,773	決算額の主な内訳	増減理由			
人件費	4,740	5,062	3,894	△ 1,168		光熱水費の増(807)	(1,111)		
物件費	55,584	59,821	64,039	4,218	施設管理委託料の増(1,111)	電話料の増(2,607) など			
うち委託料	26,380	27,035	28,146	1,111	勘定科目	維持補修費			
維持補修費	4,046	18,322	3,449	△ 14,873		施設修繕料	3,449		
扶助費	0	0	0	0	決算額の主な内訳	増減理由			
補助費等	0	0	0	0		光熱水費の増(807)	(1,111)		
減価償却費	68,104	68,486	68,486	0	電話料の増(2,607) など				
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	勘定科目	維持補修費			
賞与・退職手当引当金繰入額	540	519	443	△ 76		施設修繕料	3,449		
その他の行政費用	0	0	0	0	決算額の主な内訳	増減理由			
行政費用小計(b)	133,014	152,210	140,311	△ 11,899		施設修繕料の減(△14,873)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う大規模な修繕を行ったため金額が大きくなっています。		
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 125,803	△ 135,488	△ 133,362	2,126	勘定科目	維持補修費			
金融収入(d)	0	0	0	0		施設修繕料の減(△14,873)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う大規模な修繕を行ったため金額が大きくなっています。		
金融費用(e)	0	0	0	0	決算額の主な内訳	増減理由			
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0		施設修繕料の減(△14,873)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う大規模な修繕を行ったため金額が大きくなっています。		
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 125,803	△ 135,488	△ 133,362	2,126	勘定科目	維持補修費			
特別収入小計(h)	3,261	0	0	0		施設修繕料の減(△14,873)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う大規模な修繕を行ったため金額が大きくなっています。		
特別費用小計(i)	437	111	13	△ 98	決算額の主な内訳	増減理由			
特別収支差額(h)-(i)=(j)	2,824	△ 111	△ 13	△ 13		施設修繕料の減(△14,873)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う大規模な修繕を行ったため金額が大きくなっています。		
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 122,979	△ 135,599	△ 133,375	2,224					

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。また、令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。							
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
開庁日1日あたりのコスト	日	2021	244	575,045	△ 48,766	委託料や光熱水費等は増加していますが、令和3年度は前年度のような大規模の修繕を行っていないため、行政コストが減少し、開庁日1日あたりのコストも減少しました。	
		2020	244	623,811	78,672		
		2019	244	545,139			
		2021					
		2020					
		2019					
		2021					
		2020					
		2019					

④貸借対照表

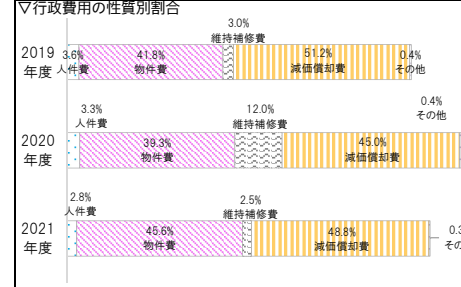
(単位:千円)						
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度
	A	B	B-A		A	B
流動負債	0	0	0	流動負債	519	443
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0
その他の流動負債	0	0	0	実与引当金	519	443
有形固定資産	1,942,119	1,873,633	△ 68,486	その他の流動負債	0	0
土地	850,115	850,115	0	固定負債	5,674	4,980
建物(取得価額)	2,629,691	2,629,691	0	地方債	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,537,687	△ 1,606,173	△ 68,486	退職手当引当金	5,674	4,980
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	6,193	5,423
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,935,926	1,868,210
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	1,935,926	1,868,210
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0
有形固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	1,942,119	1,873,633
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,942,119	1,873,633

⑤貸借対照表の特徴的事項

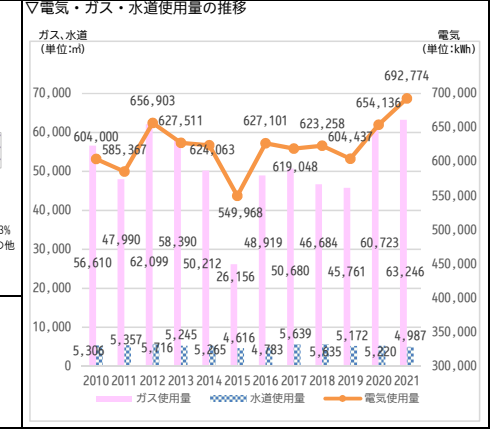
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
保健所	850,115	保健所	2,629,691
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)					
業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
				合計	合計
内訳	0.54	0.00	0.54	1.10	0.05
保健所維持管理費	0.54	0.00	0.54	1.10	0.05
保健所改修費	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00
2021年度 事業 合計	0.65	0.00	0.65	1.15	0.05
2020年度 事業 合計	0.81	0.00	0.81	1.15	0.05

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保守点検及び修繕の維持管理を行い施設機能を保持しました。
- ◆保健所及び検査棟の建物・設備に係る減価償却費が行政費用のうち48.8%を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率は61.1%と前年度比2.6ポイント増加しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所費の有形固定資産減価償却率が60%を超えていることから、公共施設総合管理計画に基づき、保健所検査棟を含めた施設整備方針について検討するとともに、予防保全による計画的な維持管理を行う必要があります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所健康政策費(40102)	事業類型	c:その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所健康政策課

- 1 組織概要**
- 地域の医療提供体制の整備に関すること。
 - 人口動態調査及び各種衛生統計に関すること。
 - 母体保護法(昭和23年法律第156号)に基づく不妊手術及び人工妊娠中絶の届出に関すること。
 - 医療従事者の支援に関すること。
 - 地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づく保健師に関する事項に関すること。
 - 保健師助産師看護師法に基づく事務に関すること(免許に関する事務を除く。)
 - 休日・夜間急病センターに関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
休日・夜間急病センター受診者数	(人)	13,473	3,960	5,743	受診した患者数
二次救急病院搬送患者数	(人)	17,912	15,788	16,352	当番病院に搬送された患者数
登録看護職者数	(人)	56	49	63	本市保健事業に協力するために登録した看護職者数

成果の説明

- ◆休日・夜間急病センター受診者数は、新型コロナウイルス感染症の感染流行期による患者の受診が増加したこと等により、前年度比1,783人(45.0%)増加しています。
- ◆二次救急病院搬送患者数は前年度比564人(3.6%)増加しています。
- ◆登録看護職者数は、登録へのPRに努めたこと等により前年比14人(28.6%)増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	45,551	45,551	0
県支出金	0	17,940	17,940	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	76,740	76,740
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	803	803	0
行政収入 小計(a)	0	0	141,034	141,034
人件費	0	0	128,382	128,382
うち時間外勤務手当	0	0	2,985	2,985
物件費	0	0	161,043	161,043
うち委託料	0	0	128,664	128,664
維持補修費	0	0	85	85
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	91,483	91,483
減価償却費	0	0	1,557	1,557
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	86,168	86,168
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	0	0	468,718	468,718
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	△ 327,684	△ 327,684
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	0	△ 327,684	△ 327,684
特別収入 小計(h)	0	0	1,634	1,634
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	1,634	1,634
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	△ 326,050	△ 326,050

<注記>
当課は2021年4月1日付けの組織改編に伴い設置されました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	141,034	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	390,241	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 249,207	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 249,207	一般財源充当調整額	249,207

④貸借対照表

(単位:千円)

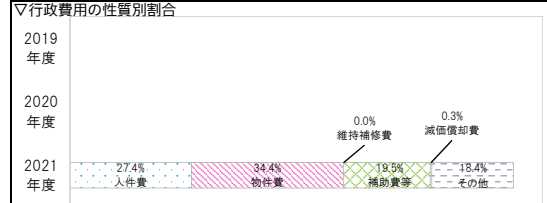
勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	△ 861	△ 861
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	73,178	73,178
純資産	0	0	0	0	△ 65,953	△ 65,953

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
純資産	純負債

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
休日・夜間急病センター運営事業費	0.41		10.53	10.94	0.00
看護職支援事業費	1.55			1.55	0.00
二次救急病院運営補助事業費	0.10			0.10	0.00
2021年度 歳出目 合計	9.87	0.00	12.53	22.39	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
他所属等を応援	△0.04			△0.04	△425 円
他所属等からの応援	0.30			0.30	2,109 円
合計	0.26	0.00	0.00	0.26	1,684 円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において、休日・夜間急病センターを運営するとともに、在宅当番体制の運営を郡山医師会に委託し、初期救急医療体制の充実を図りました。また、二次救急病院に救急告示病院等運営費補助金を交付して救急搬送患者の受入体制を確保しました。
- ◆登録看護職者については、新型コロナウイルスに関するワクチン接種の事前問診や陽性患者の健康観察等の業務に臨時的に従事いただき、大きな役割を果たしました。

②保健所健康政策課年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も新興感染症等への適切な対応を含め、初期救急・二次救急医療の提供体制の確保に努めます。
- ◆登録看護職については、引き続き市の保健事業への協力をお願いしていくとともに、看護職への再就職支援や多様な働き方の機会の提供に努めます。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所健康政策課
歳出目名	保健所健康政策費(40102)	大事業/中事業名	休日・夜間急病センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。
 診療時間：1日1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科）
 診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ）

基本情報	施設の名称	休日・夜間急病センター	建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	-
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0.2%	0.1%	0.6%	91.3%	19.0%	45.4%
	97.9%	45.0%	50.6%	13,473人	3,960人	5,743人
	0.0%	0.0%	0.0%			

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆受診者数の増加については、新型コロナウイルス感染症の影響によるものでありますが、今後の受診者の状況を注視するとともに、必要経費の精査を行い、コスト削減に努めます。
 ◆医療機器の劣化状況や使用頻度の高い医療機器をはじめとした備品の状態を確認するとともに、備品の計画的な更新等維持管理を継続して行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
受診者数	(人)	13,473	3,960	5,743	休日・夜間急病センターを受診した患者数

成果の説明

- ◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外来診療等を行いました。また、発熱患者に適切な医療と検査を提供するため、患者に対応する仮設診察室及びPCRセンターを設置しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染流行期による患者の受診が増加したこと等により、総受診者数については前年度比1,783人(45.0%)増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	77,457	34,410	△43,047
県支出金	0	9,500	16,353	6,853
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	108,255	40,664	76,740	36,076
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	145	6,582	328	△6,254
行政収入小計(a)	108,400	134,203	127,831	△6,372
人件費	23,231	31,816	21,246	△10,570
物件費	16,878	166,737	144,657	△22,080
うち委託料	1,260	135,025	113,337	△21,688
維持補修費	24	18	85	67
扶助費	76,565	0	0	0
補助費等	1,130	1,216	1,218	2
減価償却費	108	108	1,557	1,449
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	665	13,804	391	△13,413
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	118,601	213,699	169,154	△44,545
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△10,201	△79,496	△41,323	38,173
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△10,201	△79,496	△41,323	38,173
特別収入小計(h)	0	0	1,634	1,634
特別費用小計(i)	80	2	0	△78
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△80	△2	1,634	1,636
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△10,281	△79,498	△39,689	39,809

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
受診1人あたりのコスト	人	2021	5,743	29,454	△24,510	受診者数の増加により1人あたりのコストが減少しました。
		2020	3,960	53,964	45,161	
		2019	13,473	8,803		
1日あたりのコスト	日	2021	365	463,436	△122,041	物件費の減少により1日あたりのコストが減少しました。
		2020	365	585,477	261,431	
		2019	366	324,046		

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	1,384	391	△993
不納欠損引当金	0	0	0	逓付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,384	391	△993
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	15,124	4,396	△10,728
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	15,124	4,396	△10,728
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	16,508	4,787	△11,721
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△9,360	2,438	11,798
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	7,148	7,225	77
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	7,148	7,225	77
純資産の部合計	△9,360	2,438	11,798				
負債及び純資産の部合計	7,148	7,225	77				

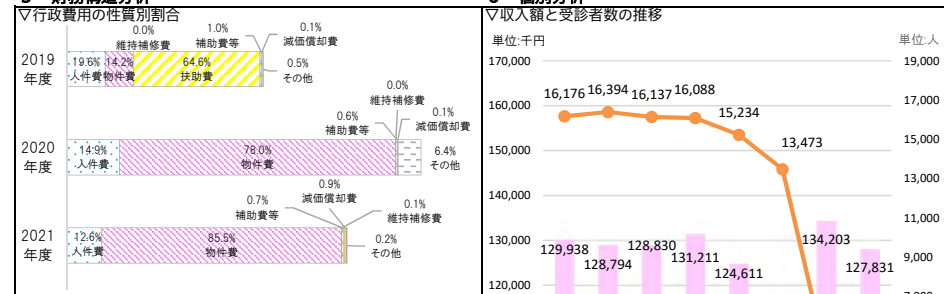
⑤貸借対照表の特微的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	一般備品購入 1,634 一般備品 5,591	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	空気清浄除菌脱臭装置購入による備品取得の増(1,634) 減価償却に伴う減(△5,591) など	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

医療介護病院費(040111)の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
			合計	合計	
休日・夜間急病センター運営事業費	0.41	0.00	10.53	10.94	11.50
				0.00	0.00
2021年度 事業 合計	0.41	0.00	10.53	10.94	11.50
2020年度 事業 合計	0.85	0.00	10.65	11.50	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は、受診者数の増加により、休日・夜間急病センター使用料を主とする収入額が増加(36,076)したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う国庫補助金等の収入が減少(△43,047)しました。行政費用は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に係る経費が減少しました。その結果、当期収支差額は39,689千円のマイナスとなりました。
 ◆今年度は、医師、歯科医師等医療従事業務等の委託料に加え、新型コロナウイルス感染症対策費用が必要とされたことにより、物件費が行政費用のうち85.5%と高い割合を占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

2020年度に比べ受診者数が増加(前年度比1,783人増)しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、今後の感染拡大の動向を注視しながら、必要経費の精査及びコスト削減に努めます。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所保健・感染症費(040103)	事業類型	c:その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所保健・感染症課

1 組織概要
 (1)感染症に関すること。(2)結核予防に関すること。(3)予防接種事業に関すること。
 (4)児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく療育医療の給付等に関すること。
 (5)妊娠届の受付及び母子保健手帳の交付に関すること。(6)精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。
 (7)難病及び特定疾患に関すること。(8)原子爆弾被爆者に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆予防接種については、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種の実施のほか、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、新たな予防接種事業を検討してまいります。
 ◆自殺対策については、2018年度に策定した「郡山市いのちを支える行動計画」に基づき、自殺者減少に向け、効率的・効果的な施策等に取り組んでまいります。
 ◆新型コロナウイルス感染症対応については、国、県と連携しながら対応することとしておりますが、今後見込まれる関連経費に係る財源の確保及び業務量の増大への対応が課題となっております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
麻疹風しんワクチン予防接種率(第2期)	(%)	96.4	97.0	95.1	予防接種者数/予防接種対象者数
自殺による死亡率(人口10万対)		14.5	15.0	-	人口動態統計(厚生労働省)における郡山市の自殺による死亡率

成果の説明
 ◆予防接種については、国や県がまん延予防対策として推進している麻疹風しん予防接種率を指標とし、2021年度の第2期接種率は95.1%で1.9ポイント減少しました。
 ◆自殺死亡率(単位:人口10万対・外国人を除く。)については、減少に向け精神科医等による相談、ゲートキーパー養成講座などを実施しましたが、2020年度は前年度に比べ増加(0.5)しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	45,385	399,786	1,077,976	678,190
県支出金	33,796	33,413	8,917	△ 24,496
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	123,419	106,218	96,127	△ 10,091
行政収入小計(a)	202,601	539,417	1,183,020	643,603
人件費	219,153	272,217	196,052	△ 76,165
うち時間外勤務手当	12,103	42,789	64,034	21,245
物件費	83,096	1,690,189	1,909,927	219,738
うち委託料	30,094	1,622,578	1,868,605	246,027
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	1,669,033	300,266	153,008	△ 147,258
補助費等	55,716	193,729	441,245	247,516
減価償却費	3,860	1,819	888	△ 931
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	48,694	45,666	43,108	△ 2,558
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	2,079,952	2,503,886	2,744,228	240,342
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,876,951	△ 1,964,469	△ 1,561,208	403,261
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	186	166	157	△ 9
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 186	△ 166	△ 157	9
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,877,137	△ 1,964,635	△ 1,561,365	403,270
特別収入小計(h)	1,911	0	0	0
特別費用小計(i)	3,160	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,249	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,878,386	△ 1,964,635	△ 1,561,365	403,270

【注記】
 当該は2021年4月1日付けの組織改編に伴い設置され、地域保健課の事務を引き継ぎました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,183,019	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,710,662	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	819
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,527,643	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 819
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,528,462	一般財源充当調整額	1,528,462

④貸借対照表

(単位:千円)

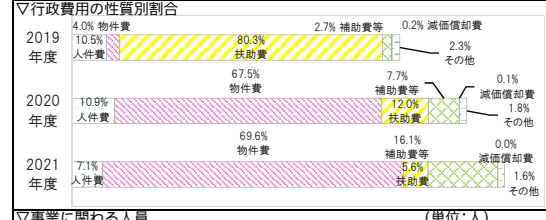
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	32,127	37,974	5,847
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	32,127	37,121	4,994
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	853	853
土地	0	0	0	固定負債	177,770	203,276	25,506
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	177,770	200,509	22,739
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	2,767	2,767
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	209,897	241,250	31,353
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 208,736	△ 237,698	△ 28,962
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	1,161	3,552	2,391
その他の固定資産	1,161	3,552	2,391	資産の部合計	1,161	3,552	2,391
資産の部合計	1,161	3,552	2,391	負債及び純資産の部合計	1,161	3,552	2,391

⑤貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021合計	2020合計
防疫対策事業	10.59	1.00	2.02	13.61	13.96
精神保健福祉事業	2.40	3.89	6.29	2.69	
予防接種事業	0.74	6.69	7.43	2.87	
2021年度 歳出目 合計	21.85	1.00	15.56	38.41	52.21
2020年度 歳出目 合計	27.93	0.98	23.30	52.21	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021合計	人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	2.21			2.21	19,552 千円
合計	2.21	0.00	0.00	2.21	19,552 千円

7 総括

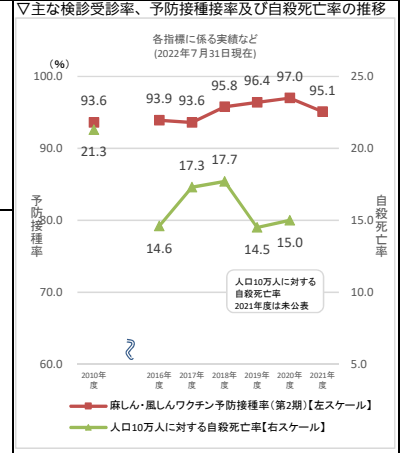
①事業の成果及び財務分析

◆予防接種等に係る業務委託等による物件費が当費目予算の69.6%を占めております。予防接種等を継続していく上で、高齢化の進行に伴う対象者の増加が見込まれることから事業費の増加が見込まれます。
 ◆予防接種については、定期的な接種の勧奨に努めた結果、2021年度の接種率は国の目標である95%を達成しました。
 ◆自殺死亡率(単位:人口10万対・外国人を除く。)については、2020年度は前年度に比べ増加(0.5)したため、引き続き生きることの包括的な支援のための連携強化や各種の事業に取り組み、自殺対策の推進に努めます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆予防接種については、今後も国の動向や感染症の発生動向を注視し、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種の実施のほか、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防を図るため、新たな予防接種事業を検討してまいります。
 ◆自殺対策については、2018年度に策定した「郡山市いのちを支える行動計画」に基づき、自殺者減少に向け、効率的・効果的な施策等に取り組んでまいります。
 ◆新型コロナウイルス感染症対応については、国、県と連携しながら対応しておりますが、今後見込まれる関連経費に係る財源の確保及び業務量の増大への対応が課題となっております。

6 個別分析



2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	保健所健康づくり課

歳出目名	保健所健康づくり費(40104)	事業類型	c:その他型
------	------------------	------	--------

1 組織概要
 (1)受動喫煙防止に関すること。(2)食品表示等に関すること。(3)栄養士及び管理栄養士免許並びに栄養士養成施設に関すること。
 (4)特定給食施設に関すること。(5)歯科保健に関すること。(6)食生活及び栄養改善に関すること。
 (7)生活習慣病対策の推進に関すること。(8)健康づくりの推進に関すること。(9)健康増進事業に関すること。
 (10)国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導の事業に関すること。(11)後期高齢者の保健事業に関すること。
 (12)郡山駅前健康相談センターに関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆がん検診受診率の向上について、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
肺がん検診（X線）受診率	(%)	31.7	27.3	29.6	検診受診者数/検診受診対象者数
メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合	(%)	62.5	65.7	67.8	

◆部位別がん死亡率の高い「肺がん検診」については、検診対象者に個別通知をするなどの受診率向上に取り組み、2021年度は、2.3ポイント増加しました。
 ◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合については、個別の健康教育の実施や市民へ啓発活動を行うなど、2021年度は2.1ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	9,367	9,367
県支出金	0	0	22,721	22,721
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	4,089	4,089
行政収入 小計(a)	0	0	36,177	36,177
人件費	0	0	150,111	150,111
うち時間外勤務手当	0	0	3,428	3,428
物件費	0	0	810,497	810,497
うち委託料	0	0	778,871	778,871
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	21,741	21,741
減価償却費	0	0	3,506	3,506
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	82,984	82,984
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	0	0	1,068,839	1,068,839
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	△ 1,032,662	△ 1,032,662
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	0	△ 1,032,662	△ 1,032,662
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	△ 1,032,662	△ 1,032,662

【注記】

当課は2021年4月1日付けの組織改編に伴い設置され、地域保健課の事務を引き継ぎました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,177	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	994,956	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 958,779	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,274
		財務活動収支差額(c)	△ 3,274
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 962,053
		一般財源充当調整額	962,053

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	県支出金
健康増進事業費県補助金	21,472
先駆的健康づくり実施支援事業費県補助金	1,196 など
勘定科目	物件費
健康増進事業費	693,768
後期高齢者健康診査事業費	112,235
生活習慣病対策事業費	2,908 など
勘定科目	補助費等
後期高齢者健康診査事業費	20,702
健康増進事業費	508
生活習慣病対策事業費	259 など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	0	3,579	3,579
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	実引当金	0	305	305
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	3,274	3,274
土地	0	0	0	固定負債	0	73,431	73,431
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	63,610	63,610
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	9,821	9,821
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	77,010	77,010
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	0	△ 62,988	△ 62,988
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	14,022	14,022
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	0	14,022	14,022
その他の固定資産	0	14,022	14,022	負債及び純資産の部合計	0	△ 62,988	△ 62,988
資産の部合計	0	14,022	14,022				

⑤貸借対照表の特徴的事項

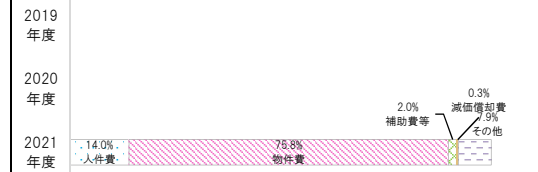
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
健康増進事業費	1.64	0.00	2.89	4.53	
生活習慣病対策事業費	2.46	0.00	2.00	4.46	
2021年度 歳出目 合計	18.25	1.00	11.10	30.35	0.00
2020年度 歳出目 合計					0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
				合計 人件費 (F)
他所属等を応援	△0.04			△0.04 △425 千円
他所属等からの応援	2.25			2.25 18,201 千円
合計	2.21	0.00	0.00	2.21 17,776 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆主な支出である各種健診に係る業務委託による物件費が当費目予算の約75%を占めております。健診等を継続していく上で、高齢化の進行等に伴う対象者の増加が見込まれることから事業費の増加が見込まれます。
 ◆がん検診受診率については、各種がん検診対象者に対し個別通知等による受診勧奨対策を行ったこと等により、肺がん検診（X線）受診率は27.3%（2020年度）から29.6%（2021年度）へ2.3ポイント増加しました。
 ◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合については、個別の健康教育の実施や市民へ啓発活動を行うなど、2021年度は2.1ポイント増加しました。
②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療を図るとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用して開発したがん検診受診勧奨資材による効果的な受診勧奨の取組を推進するなど、受診率の向上に努めます。
 ◆メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合の向上については、個別の健康教育の実施や継続的に市民への啓発活動を行うなど、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の兆しが表れ始める働き盛り世代に働きかけを継続的に取り組んでまいります。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所生活衛生費(040105)	事業類型	c:その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所生活衛生課

- 1 組織概要**
- (1) 理容師及び美容師に関すること。(2)水道に関すること。(3)温泉に関すること。(4)ねずみ、こん虫等の駆除の指導に関すること。(5)建築物における衛生的環境の確保に関すること。(6)環境衛生営業に関すること。(7)有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。(8)墓地、納骨堂等の経営許可等に関すること。(9)食品衛生の指導に関すること。(10)食中毒対策に関すること。(11)狂犬病の予防及び犬による危害の防止に関すること。(12)動物の愛護及び管理に関すること。(13)化製場に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆許可申請件数は更新対象施設数により年度間でバラツキが生じています。
 ◆新型コロナウイルス感染症対応により、①公衆衛生関係及び食品等事業施設への立入検査等の業務縮小、②集合方式による狂犬病予防注射の中止を行ったが、今後もコロナ禍における事業の合理化の検討が必要と思われる。
 ◆2018年6月に公布された改正食品衛生法のうち、「営業許可制度の見直し、営業届出制度の創設（2021年6月1日施行日分）」に伴い、食品営業許可申請手数料を改定したことにより、手数料収入への大きな影響が見込まれます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
公衆衛生関係施設の衛生水準の向上	(%)	93	20	12	公衆衛生関係施設への立入検査割合
食品等事業施設の衛生水準の向上	(%)	81	47	33	食品等事業施設への立入検査割合
犬による危害防止の向上	(%)	89	84	79	放浪犬等の飼い主への返還率

成果の説明

- ◆公衆衛生関係施設への立入検査は新型コロナウイルス感染症対応のため規模を縮小させました。
- ◆食品等事業施設への立入検査は新型コロナウイルス感染症対応のため規模を縮小させました。
- ◆放浪犬等を収容保護した後、飼い主を探し適正飼養指導し返還し、市民が安心できる環境の確保に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	28,479	27,398	26,830	△ 568
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,111	1,493	498	△ 995
行政収入 小計(a)	29,590	28,891	27,328	△ 1,563
人件費	134,884	145,221	152,259	7,038
うち時間外勤務手当	3,984	6,659	10,908	4,249
物件費	19,183	22,625	19,313	△ 3,312
うち委託料	7,188	11,051	9,350	△ 1,701
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,159	507	597	90
減価償却費	396	488	1,239	751
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	42,530	54,903	25,762	△ 29,141
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	198,152	223,744	199,170	△ 24,574
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 168,562	△ 194,853	△ 171,842	23,011
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 168,562	△ 194,853	△ 171,842	23,011
特別収入 小計(h)	0	757	0	△ 757
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	757	0	△ 757
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 168,562	△ 194,096	△ 171,842	22,254

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	27,329	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	185,279	社会資本整備投資活動支出	1,326	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 157,950	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,326	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 159,276	一般財源充当調整額	159,276

④貸借対照表

(単位:千円)

流動資産	勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
		A	B			B-A	A	
未収金		0	0	0	流動負債	13,110	12,924	△ 186
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産		0	0	0	賞与引当金	13,110	12,924	△ 186
土地		0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)		0	0	0	固定負債	177,863	175,387	△ 2,476
建物減価償却累計額		0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金	177,863	175,387	△ 2,476
工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計	190,973	188,311	△ 2,662
無形固定資産		605	454	△ 151	純資産	△ 184,927	△ 182,179	2,748
有形固定資産		0	0	0				
土地		0	0	0				
工作物(取得価額)		0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0				
その他の有形固定資産		0	0	0				
無形固定資産		0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産	5,441	5,678	237		純資産の部合計	△ 184,927	△ 182,179	2,748
資産の部合計	6,046	6,132	86		負債及び純資産の部合計	6,046	6,132	86

⑤貸借対照表的特徴的事項

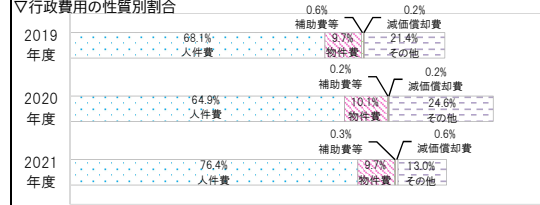
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	小型貨物自動車 1,326 など	決算額の主な内訳	畜犬情報管理システム 454	決算額の主な内訳
主な増減理由	新規購入による増(237)	主な増減理由	減価償却による減(△151)	主な増減理由

【注記】

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析



事業に関わる人員

業務内容	一般		再任用		会計年度		2021		2020	
	合計	人件費	合計	人件費	合計	人件費	合計	人件費	合計	人件費
狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業	5.64	0.80	6.44	7.11						
食品安全対策事業	2.47	0.34	2.81	3.35						
食品営業許可指導事業	2.48	0.34	2.82	4.07						
2021年度 歳出目 合計	19.00	0.00	1.49	20.49	20.70					
2020年度 歳出目 合計	19.00	0.00	1.70	20.70						

参考 執行委任等業務にかかわる人員

区分	一般		再任用		会計年度		2021	
	合計	人件費	合計	人件費	合計	人件費	合計	人件費
他所属等を応援					△0.00			
他所属等からの応援	1.72				1.72	15,176		
合計	1.72	0.00	0.00	0.00	1.72	15,176		

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆人件費が約76%と高い割合を占めており、7,038千円の増となっています。新型コロナウイルス感染症対応による時間外勤務手当の増(4,249千円)によるものです。
- ◆許可申請件数は前年度比△293件(△19.3%)であり、許可申請手数料は前年度比△1,000千円(△5.9%)となっています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆許可申請件数は更新対象施設数により年度間でバラツキが生じています。
- ◆新型コロナウイルス感染症対応により、昨年度に引き続き①公衆衛生関係及び食品等事業施設への立入検査等の業務縮小、②集合方式による狂犬病予防注射の中止を行いました。今後もコロナ禍における事業の合理化の検討が必要と思われます。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	保健福祉部
課 名	保健所検査課

歳出目名	保健所検査費(040106)			事業類型	d:事業型(施設/負担)			
1 組織概要								
(1)水質、細菌等の受託検査及び試験に関すること。 (2)食品衛生上の検査に関すること。 (3)環境衛生上の検査に関すること。 (4)感染症の検査に関すること。								
基本情報	施設の名称	保健所検査棟		建設年月日	1997年3月17日		施設面積等	433.2㎡
		2019年度	2020年度	2021年度		2019年度	2020年度	2021年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	3.8%	3.3%	3.7%
	有形固定資産減価償却率	84.4%	83.5%	76.5%	検査検体数	3,840件	8,135件	8,961件
	減価償却費・投資比率	35.4%	0.0%	0.0%				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が83.5%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
検査手数料収入	(千円)	4,267	4,123	3,807	一般依頼検査に係る受託検査手数料収入
検査項目数	(項目)	14,143	15,433	14,599	一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査の総項目数

成果の説明
 ◆2021年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により事業活動が縮小・停滞した影響と考えられる一般依頼検査件数の減少があり、検査手数料収入は前年比△316千円(△7.7%)減少しています。
 ◆検査項目数は、一般依頼検査及び放射性物質検査が減少しましたが、2020年度に続き、行政検査としての新型コロナウイルスPCR検査が大量に必要となっているため、全体では834項目(△5.4%)の減少となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	589	888	299
県支出金	0	7,950	0	△7,950
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,267	4,123	3,807	△316
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5	7	6	△1
行政収入小計(a)	4,272	12,669	4,701	△7,968
行政費用				
人件費	55,461	61,624	67,299	5,675
うち時間外勤務手当	1,362	3,628	3,484	△144
物件費	28,186	29,245	13,240	△16,005
うち委託料	1,358	1,357	1,463	106
維持補修費	575	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	215	45	137	92
減価償却費	5,983	5,874	7,338	1,464
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	23,012	26,806	13,782	△13,024
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	113,432	123,594	101,796	△21,798
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△109,160	△110,925	△97,095	13,830
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,461	1,048	538	△510
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△1,461	△1,048	△538	510
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△110,621	△111,973	△97,633	14,340
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	1,853	528	0	△528
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△1,853	△528	0	528
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△112,474	△112,501	△97,633	14,868

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,701	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	87,247	社会資本整備投資活動支出	15,378	財務活動支出	2,933
行政サービス活動収支差額(a)	△82,546	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△15,378	財務活動収支差額(c)	△2,933
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△100,857	一般財源充当調整額	100,857

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	8,966	6,750	△2,216
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,033	5,640	△393
有形固定資産				その他の流動負債	2,933	1,110	△1,823
土地	0	0	0	建物(取得価額)	76,694	77,218	524
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	85,660	83,968	△1,692
無形固定資産				純資産	△56,506	△46,774	9,732
無形固定資産	0	2,948	2,948	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	29,154	34,246	5,092
その他の固定資産	29,154	34,246	5,092	資産の部合計	29,154	37,194	8,040
資産の部合計	29,154	37,194	8,040	負債及び純資産の部合計	29,154	37,194	8,040

⑤貸借対照表の特徴的事項

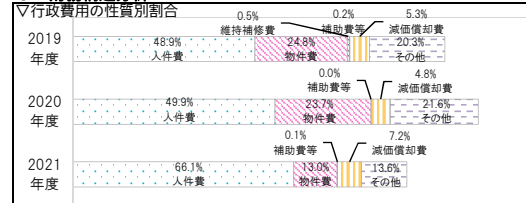
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	物品:全有機体炭素計 7,150(7,150) リリース:カプセルPCR 5,632(△1,408) など 741(△2,223) など	決算額の主な内訳	保健衛生検査システム 2,948(2,948)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	検査機器等新規取得(12,430) 減価償却に伴う減(△7,338) など	主な増減理由	保健衛生検査システム構築による増(2,948)	主な増減理由	

【注記】

土地等の資産については、保健所総務費(040101)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



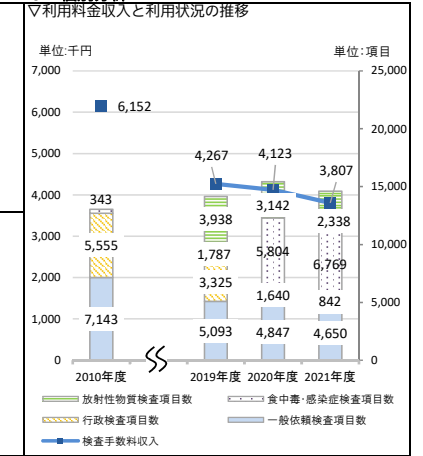
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
主 検査事業費	1.02			1.02	1.88
主 保健所検査課管理事務費	0.00			0.00	0.03
2021年度 歳出目 合計	7.97	0.00	1.00	8.97	8.86
2020年度 歳出目 合計	7.46	0.00	1.40	8.86	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2021 人員(CF)
他所属等を応援	△3.92			△3.92	△34,432 円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	△3.92	0.00	0.00	△3.92	△34,432 円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆一般依頼検査項目及びそれに係る検査手数料収入は減少しています。行政検査及び放射性物質検査の件数は減少していますが、新型コロナウイルスのPCR検査を実施していることから、食中毒・感染症検査の件数は増加しています。検査手数料収入は、前年度比△316千円(△7.7%)の減、2010年度比△2,345千円(△38.1%)の減となっています。
 ◆行政費用のうち、最も高い割合を占めているのが人件費の約66.1%であり、次に物件費が約13.0%を占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が76.5%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	食肉衛生検査費(040107)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	保健福祉部
				課 名	保健所食肉衛生検査所

1 組織概要

(1)と畜検査業務に必要な獣疫検査に関すること。(2)と畜検査統計に関すること。(3)食鳥処理事業に関すること。(4)と畜場及びと畜業者並びに食鳥処理場及び食鳥処理業者の衛生措置に関すること。(5)と畜業者及び食鳥処理業者の衛生教育に関すること。(6)と畜場内及び食鳥処理場内の食肉衛生に関すること。(7)と畜検査に係る一般検査に関すること。(8)検査所の予算、決算その他の庶務に関すること。

基本情報	施設の名称	食肉衛生検査所			建設年月日	1980年3月20日			施設面積等	622.01㎡		
		2019年度	2020年度	2021年度		2019年度	2020年度	2021年度		2019年度	2020年度	2021年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.5%	0.2%	受益者負担比率	45.8%	45.3%	46.2%				
	有形固定資産減価償却率	79.5%	82.5%	81.5%								
	減価償却費・投資比率	0.0%	17.7%	0.0%								

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が高いため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、建物の計画的な改修・修繕及び検査用機器の維持管理を行っていく必要があると考えています。

◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないよう定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
と畜検査	(頭)	206,457	208,628	210,446	と畜場に搬入された牛、豚、馬等の検査
精密検査	(頭)	473	407	394	行政措置の検査及び衛生管理のための汚染調査等
放射性物質スクリーニング検査	(件)	3,177	2,965	2,907	食肉の放射性物質検査

成果の説明

- ◆畜舎と畜場で処理される食肉に対し各種検査を実施し、併せて取去検査及び監視指導を行うことにより県産食肉の信頼性確保や安全安心を求める消費者の要望に応えました。
- ◆と畜検査は前年度比1,818頭(0.9%)増加しましたが、精密検査、放射性物質スクリーニング検査はともに減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	539	544	1,037	493
県支出金	0	0	0	0
分損金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	80,859	81,936	82,439	503
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	30	19	22	3
行政収入小計(a)	81,428	82,499	83,498	999
行政費用				
人件費	119,416	130,488	133,600	3,112
うち時間外勤務手当	1,735	2,865	4,044	1,179
物件費	26,097	26,184	24,981	1,203
うち委託料	4,186	4,239	4,232	△7
維持補修費	72	802	300	△502
扶助費	0	0	0	0
補助費等	86	70	78	8
減価償却費	5,771	5,035	4,284	△751
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
貸身・退職手当引当金繰入額	25,136	18,086	15,286	△2,800
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	176,578	180,665	178,529	△2,136
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△95,150	△98,166	△95,031	3,135
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△95,150	△98,166	△95,031	3,135
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	187	677	490
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△187	△677	△490
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△95,150	△98,353	△95,708	2,645

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83,498	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	169,309	社会資本整備投資活動支出	5,928	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△85,811	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△5,928	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△91,739	一般財源充当調整額	91,739

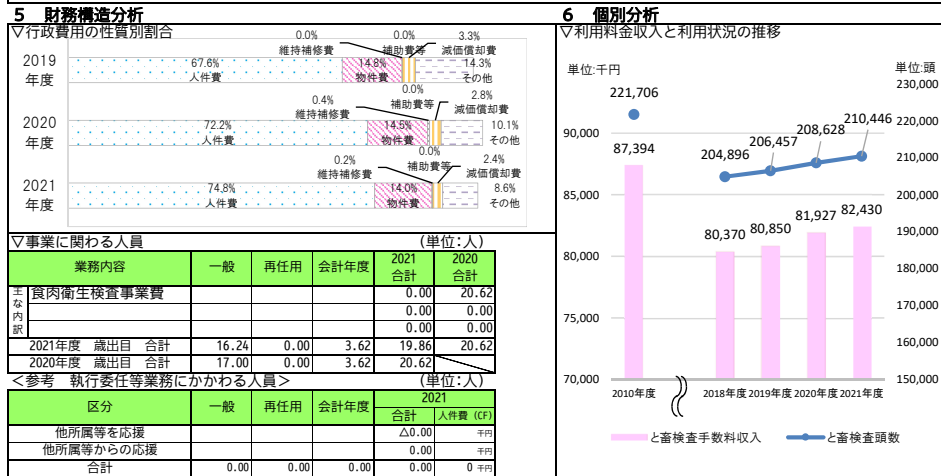
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度			2021年度			差額 B-A	勘定科目	2020年度			2021年度			差額 B-A
	A	B	B-A	A	B	B-A			A	B	B-A				
流動負債	0	0	0	0	0	0	流動負債	10,349	9,823	△526					
未収金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0					
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0					
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	10,349	9,823	△526					
有形固定資産	18,236	16,689	△1,547	有形固定資産	74,152	73,231	△921	その他の流動負債	0	0	0				
土地	0	0	0	土地	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0				
建物(取得価額)	51,813	51,813	0	建物(取得価額)	51,813	51,813	0	退職手当引当金	74,152	73,231	△921				
建物減価償却累計額	△33,577	△35,124	△1,547	建物減価償却累計額	△33,577	△35,124	△1,547	その他の固定負債	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	84,501	83,054	△1,447				
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△58,885	△56,472	2,413				
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の固定資産	7,380	9,893	2,513	その他の固定資産	7,380	9,893	2,513	その他の有形固定資産	0	0	0				
資産の部合計	25,616	26,582	966	負債及び純資産の部合計	25,616	26,582	966								

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目
決算額	51,813	決算額	9,893	決算額
主な内訳	食肉衛生検査所	主な内訳	検査用機器等	主な内訳
増減なし		主な増減理由	減価償却による減(△2,736)など	主な増減理由

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆と畜検査頭数が前年度に比べて1,818頭(0.9%)増加したため、と畜検査手数料収入が503千円(0.6%)増加しています。

◆有形固定資産減価償却率は81.5%で前年度比1ポイント増加し、ゆるやかに老朽化が進んでいます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の老朽箇所には局所的な修繕で対処していますが、老朽化が年々進行しています。2017年度の公共施設等総合管理計画個別計画策定の際に検討された課題を踏まえながら計画的な改修を検討する必要があると考えています。

◆検査用機器については、点検等により機能維持を図っていますが、修理不可などの理由で使用できなくなることも想定されることから、補助金等を活用しながら定期的に機器更新を行う必要があると考えています。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	母子保健衛生費(040108)	事業類型	c:その他型	部局名	こども部
				課名	こども家庭支援課

1 組織概要
 (1) 歯科保健(母子に係る事務に限る)に関する事。 (2) 母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく母子保健に関する事。
 (3) 養育医療に関する事。 (4) 自立支援医療(育成医療に限る)に関する事。
 (5) 小児慢性特定疾病に関する事。 (6) 特定不妊治療に関する事。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆ 妊娠届出数や出生数は年々減少傾向にあります。委託医療機関から提出される妊産婦連絡票によるハイリスク妊産婦や、育児に不安を抱える母親は年々増加傾向にあることから、常にこれらの把握に努め、産後ケア事業や相談支援事業に繋げていく必要があります。
 ◆ 委託業務による物件費(委託料)の費用対効果やコスト意識を常に持ちながら、事業の運営に努める必要があると考えます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
4か月児健診受診率	(%)	97.6	98.3	98.1	4か月児健診対象者のうち受診した者の割合
妊産婦1人当たりの受診回数	(回)	12.2	12.5	13.5	妊産婦健診受診票交付者の1人平均健診受診回数

成果の説明
 ◆ 4か月児健診は母子保健法に基づき実施していますが、直近3か年の受診率はほぼ98%で推移しており、乳児の疾病の早期発見・早期支援に繋がっています。
 ◆ 妊産婦健診においては、令和3年度より産後2週間健診を追加したことにより、妊婦1人当たりの受診回数が前年度12.5回から13.5回と1回増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	88,766	223,262	102,757	△ 120,485
行政収入	6,743	15,710	44,973	29,263
県支出金	2,142	1,969	3,330	1,361
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	102	47	41	△ 6
行政収入 小計(a)	97,753	240,968	151,101	△ 89,867
行政費用	89,701	92,840	90,503	△ 2,337
うち時間外勤務手当	5,222	2,980	1,675	△ 1,305
物件費	12,970	338,761	362,686	23,925
うち委託料	3,504	325,258	351,359	26,101
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	427,645	206,474	156,297	△ 50,117
補助費等	30,535	40,308	74,159	33,851
減価償却費	1,731	2,138	1,439	△ 699
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	19,260	19,133	17,992	△ 1,141
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	581,842	699,654	703,076	3,422
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 484,089	△ 458,686	△ 551,975	△ 93,289
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	181	166	157	△ 9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 181	△ 166	△ 157	9
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 484,270	△ 458,852	△ 552,132	△ 93,280
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	144	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 144	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 484,414	△ 458,852	△ 552,132	△ 93,280

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	151,100	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	691,834	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	819
行政サービス活動収支差額(a)	△ 540,734	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 819
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 541,553	一般財源充当調整額	△ 541,553		

④貸借対照表 (単位:千円)

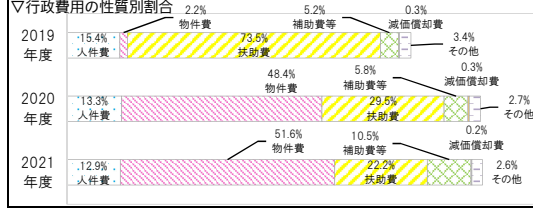
勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0
流動負債	8,031	8,335	304	8,031	8,335	304
固定資産	0	0	0	0	0	0
純資産	0	0	0	0	0	0
事業用資産	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	74,449	82,311	7,862	74,449	82,311	7,862
純資産	△ 71,700	△ 76,561	△ 4,861	△ 71,700	△ 76,561	△ 4,861
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	2,749	5,750	3,001	2,749	5,750	3,001
資産の部合計	2,749	5,750	3,001	2,749	5,750	3,001
負債及び純資産の部合計	74,449	82,311	7,862	74,449	82,311	7,862

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
流動資産	その他の固定資産	流動負債	流動負債
決算額の主な内訳	携帯型オートレフラクトメーター3台	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
2,198	母子保健情報管理システム 3,552	母子保健情報管理システム	母子保健情報管理システム
主な増減理由	母子保健情報管理システムのリース開始による増	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



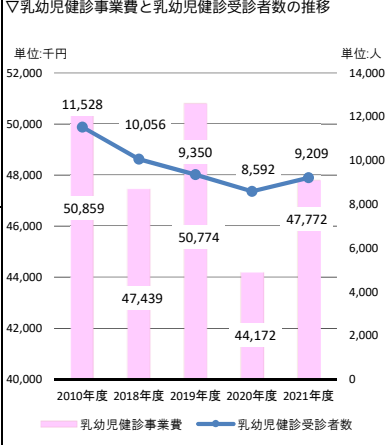
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
乳幼児健康診査事業費	2.34	0.00	2.05	4.39	3.66
母子保健推進活動事業費	2.85	0.00	2.05	4.90	4.93
母子医療対策事業費	1.00	0.00	0.00	1.00	1.28
2021年度 歳出目 合計	7.66	0.00	8.13	15.79	20.87
2020年度 歳出目 合計	9.48	0.00	11.39	20.87	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
他所属等を応援				△ 0.00 千円
他所属等からの応援	7.20		2.57	9.77 61,535 千円
合計	7.20	0.00	2.57	9.77 61,535 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆ 乳幼児健診や妊産婦健診により疾病の早期発見・早期治療に繋がり、母子の健康の保持増進が図られています。また、慢性的な疾病を持つ児童や、高額な不妊治療をした夫婦に対する医療費の給付により、経済的負担の軽減を図りました。
 ◆ 実施事業の多くは母子保健法に定められていますが、その大部分の事業を医師会、歯科医師会及び市内医療機関等との委託業務として展開していることにより、物件費の割合(51.6%)が大きくなっています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 出生数が年々減少傾向であるため乳幼児健診受診者数も減少傾向であるが、「誰一人取り残さない子育て支援」を目指し、母子の健康水準向上のため個々の状況に応じた支援を続けます。
 ◆ 委託業務による物件費(委託料)の費用対効果やコスト意識を常に持ちながら、事業の運営に努める必要があると考えます。

2021年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

部署名 環境部

歳出目名 環境政策費(040109) 事業類型 a:施設所管型 課名 環境政策課

- 1 組織概要**
- (1)環境に係る総合企画、調整及び連絡に関すること。(2)自然環境の保護に関すること。
 (3)環境に係る啓発に関すること。(4)エネルギーの総合調整に関すること。
 (5)その他環境保全に関すること。(6)東山霊園、東山悠苑及び共用墓地に関すること。

- 2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆家庭での温室効果ガス排出削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
 ◆3R補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた2020年度末までの抜本的なF I T見直しをはじめ、国の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
 ◆電気自動車用急速充電器に係る経費も増加しているため、有料化に向けた検討を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
太陽光補助件数	(件)	290	290	0	太陽光設置に係る補助件数(2020年度で太陽光のみは廃止)
3R補助件数	(件)	103	111	239	2021より太陽光と蓄電池セットを加えた、蓄電池、エネファーム等の設置に係る補助件数
急速充電器利用回数	(回)	5,828	6,035	5,276	電気自動車用急速充電器の利用回数

成果の説明

- ◆太陽光補助件数は、太陽光のみの補助を廃止し、新たに太陽光と蓄電池のセットメニューを3R補助に新設。
- ◆3R補助件数は、補助内容を見直したため、前年度と比較して件数は128件増となり金額は(13,470千円)増加しています。
- ◆急速充電器利用回数は、利用者の大幅な増加と、民間事業者による設置も進んでいることから、令和3年11月1日より有料化しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,175	790	△ 385
県支出金	42	0	5,187	5,187
分担金及び負担金	0	0	0	0
材料及び手数料	93,494	77,898	77,607	△ 291
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	3,266	3,897	1,450	△ 2,447
行政収入 小計(a)	96,802	82,970	85,034	2,064
人件費	159,645	159,779	182,551	22,772
うち時間外勤務手当	5,480	4,146	8,159	4,013
物件費	155,122	134,888	134,064	△ 824
うち委託料	109,985	92,346	87,307	△ 5,039
維持補修費	28,612	34,858	34,235	△ 623
扶助費	0	0	0	0
補助費等	39,370	27,552	46,039	18,487
減価償却費	48,509	45,114	46,357	1,243
不納欠損引当金繰入額	0	0	34	34
賞与・退職手当引当金繰入額	12,270	46,178	13,780	△ 32,398
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	443,528	448,369	457,060	8,691
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 346,726	△ 365,399	△ 372,026	△ 6,627
金融収入 (d)	4,066	3,731	2,441	△ 1,290
金融費用 (e)	1,604	1,350	1,090	△ 260
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	2,462	2,381	1,351	△ 1,030
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 344,264	△ 363,018	△ 370,675	△ 7,657
特別収入 小計 (h)	9,406	0	2,281	2,281
特別費用 小計 (i)	24,926	30,649	294	△ 30,355
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 15,520	△ 30,649	1,987	32,636
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 359,784	△ 393,667	△ 368,688	24,979

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	補助費等
住宅用太陽光発電システムと蓄電池セット設置補助	17,160
家庭用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助	5,500
家庭用燃料電池設置補助	2,450
次世代自動車導入補助	5,550
東山霊園未使用墓所の返還補償金	9,652
各種団体等負担金 21 など	
太陽光・蓄電池セットメニュー創設による増 (132件)	
家庭用燃料電池における補助件数の増 (18件-49件)	
東山霊園未使用墓所の返還補償金の増 (3,410) など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	87,502	社会資本整備投資活動収入	122,039	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	413,294	社会資本整備投資活動支出	43,132	財務活動支出	8,765
行政サービス活動収支差額(a)	△ 325,792	社会資本整備投資活動収支差額(b)	78,907	財務活動収支差額(c)	△ 8,765
収支差額 合計(a)+(b)+c	△ 255,650	一般財源充当調整額	255,650		

【注記】
 2021年4月1日付けの組織改編に伴い「生活環境部」から「環境部」へ改称しました。材料及び手数料と物件費については、東山悠苑及び東山霊園費の事業別財務諸表に記載しています。令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2019年度)に計上しています。

④貸借対照表

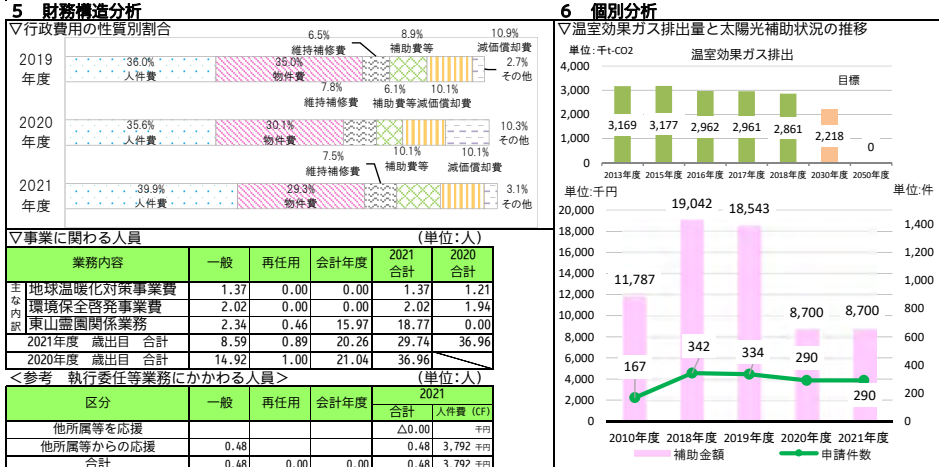
(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	799	602	△ 197	流動負債	23,957	24,313	356
未収金	0	△ 34	△ 34	不納欠損引当金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	地方債	0	2,784	2,784
有形固定資産	1,236,681	1,211,603	△ 25,078	賞与引当金	15,192	13,780	△ 1,412
土地	431,021	431,021	0	その他の流動負債	8,765	7,749	△ 1,016
建物(取得価額)	1,611,504	1,611,504	0	固定負債	187,955	163,259	△ 24,696
建物減価償却累計額	△ 910,695	△ 943,472	△ 32,777	地方債	24,700	21,916	△ 2,784
工作物(取得価額)	425,718	440,502	14,784	退職手当引当金	137,984	123,822	△ 14,162
工作物減価償却累計額	△ 320,867	△ 327,952	△ 7,085	その他の固定負債	25,271	17,521	△ 7,750
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	211,912	187,572	△ 24,340
無形固定資産	0	0	0	純資産	4,001,258	3,911,657	△ 89,601
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	2,222	1,540	△ 682
建設仮勘定	2,222	1,540	△ 682	その他の固定資産	2,973,468	2,885,518	△ 87,950
その他の固定資産	2,222	1,540	△ 682	資産の部合計	4,213,170	4,099,229	△ 113,941
資産の部合計	4,213,170	4,099,229	△ 113,941	負債及び純資産の部合計	4,213,170	4,099,229	△ 113,941

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	他の固定資産	勘定科目	勘定科目
環境保全基金	139,141	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
保健衛生施設整備基金	1,812,689	環境保全基金(寄付金)の増(6,749)	
東山霊園管理基金	853,441	保健衛生施設整備基金(寄付金)の増(1,774)	
水素貯蔵・FCV(リース資産)		取崩分(△102,712)	
	38,888(△6,290)など	東山霊園管理基金(永代管理料)の増(7,471)	
		水素貯蔵・FCV減価償却(△6,290)など	

【注記】
 東山悠苑及び東山霊園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆近年での省エネ意識の向上や再エネの導入により、温室効果ガス排出量は減少傾向にありますが、削減目標の達成には家庭や事業所等での更なる省エネ・再エネの取り組みが必要です。
 ◆震災以後の、再エネに対する関心の高まりにより、住宅用太陽光発電システム設置補助金は申請件数が震災前に比べ増加しましたが、F I Tの終了等により近年での申請件数は減少傾向にあります。また、2021年度からは補助制度を見直し、再エネ自家消費推進のため、太陽光のみの補助を廃止し、太陽光と蓄電池のセットメニューを創設しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆家庭での温室効果ガス排出削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
 ◆3R補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた国内外の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
 ◆環境負荷の低減を更に進めるため、燃料電池自動車(F C V)及び電気自動車(E V)の導入補助について拡充を検討します。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境政策課
職出目名	環境政策費(040109)	事業名	東山悠苑費
事業種類	1:施設/負担型		

1 事業概要

(1)火葬及び焼却に関すること。
 (2)施設の管理に関すること。
 使用料: 次のいずれかに該当する場合は無料
 (ア)死亡時に本市の住民であった者の火葬を行うとき。(イ)本市の住民である者が火葬を行うとき。
 (フ)死亡時に本市の住民であった者の火葬を行うとき。

基本情報

施設名称	東山悠苑	建設年月日	1991年2月28日	施設面積等	3,196.60㎡		
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度		
資産維持補修費率	1.5%	1.4%	1.6%	受益者負担比率	11.1%	10.9%	11.1%
有形固定資産減価償却率	58.7%	64.1%	65.8%	火葬件数(肢体、胞衣産汚物除く)	3,737件	3,829件	3,879件
減価償却費・投資比率	0.0%	8.3%	0.0%				

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆火葬受け入れは適正に行っておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
 ◆使用料及び手数料による収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、受益者負担率が10.9%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
 ◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、公共施設等総合管理計画個別計画に基づいて施設全体の改修方針を引き続き検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
火葬受入率	(%)	68.3	70.7	71.6	火葬件数実績÷火葬受入可能件数
火葬所要日数	(日)	4.2	4.3	4.2	死亡日から火葬日までの期間(1、2月の平均)

◆2021年度の火葬受入率は71.6%となり、例年と大きな差異はなく、災害等における火葬件数増加にも対応可能な状況を維持し、火葬受け入れを行っております。
 ◆年間の火葬受け入れが多い1、2月の火葬所要日数は例年同様に4日程度で維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,175	790	△ 385
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	20,417	19,396	20,184	788
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	189	210	201	△ 9
行政収入小計(a)	20,606	20,781	21,175	394
人件費	17,038	13,547	13,353	△ 194
物件費	112,112	112,349	114,961	2,612
うち委託料	76,754	77,423	75,616	△ 1,807
維持補修費	22,882	22,631	25,581	2,950
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	31,608	27,954	28,078	124
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	501	1,893	545	△ 1,348
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	184,141	178,374	182,518	4,144
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 163,535	△ 157,593	△ 161,343	△ 3,750
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 163,535	△ 157,593	△ 161,343	△ 3,750
特別収入小計(h)	95	0	0	0
特別費用小計(i)	0	321	0	△ 321
特別収支差額(h)-(i)=(j)	95	△ 321	0	321
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 163,440	△ 157,914	△ 161,343	△ 3,429

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
火葬1件あたりのコスト	件	2021	3,879	47,053	468	委託料などは減となっておりますが、燃料費、維持補修費などが増となったことで、火葬1件あたりの単位コストが増となっております。
		2020	3,829	46,585	△ 2,690	
		2019	3,737	49,275		
開苑1日あたりのコスト	日	2021	301	606,372	13,767	委託料などは減となっておりますが、燃料費、維持補修費などが増となったことで、開苑1日あたりの単位コストが増となっております。
		2020	301	592,605	△ 13,122	
		2019	304	605,727		
		2020				
		2019				

④貸借対照表

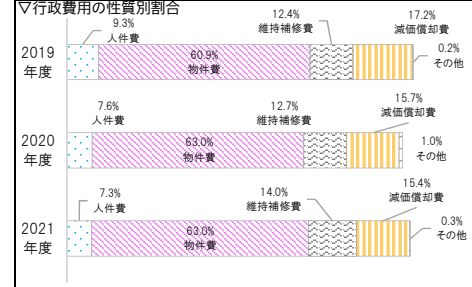
勘定科目	2020年度			2021年度			勘定科目	2020年度			2021年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動負債	0	0	0	流動負債	632	545	△ 87						
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0						
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0						
有形固定資産	822,560	794,482	△ 28,078	実与引当金	632	545	△ 87						
土地	229,938	229,938	0	その他の流動負債	0	0	0						
建物(取得価額)	1,400,017	1,400,017	0	固定負債	6,900	6,128	△ 772						
建物減価償却累計額	△ 807,395	△ 835,473	△ 28,078	地方債	0	0	0						
工作物(取得価額)	227,264	227,264	0	退職手当引当金	6,900	6,128	△ 772						
工作物減価償却累計額	△ 227,264	△ 227,264	0	その他の固定負債	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,532	6,673	△ 859						
無形固定資産	0	0	0	純資産	815,028	787,809	△ 27,219						
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0						
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0						
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	822,560	794,482	△ 28,078						
資産の部合計	822,560	794,482	△ 28,078	負債及び純資産の部合計	822,560	794,482	△ 28,078						

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
東山悠苑	229,938	東山悠苑	1,400,017	火葬炉	227,264
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
増減なし		増減なし		増減なし	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

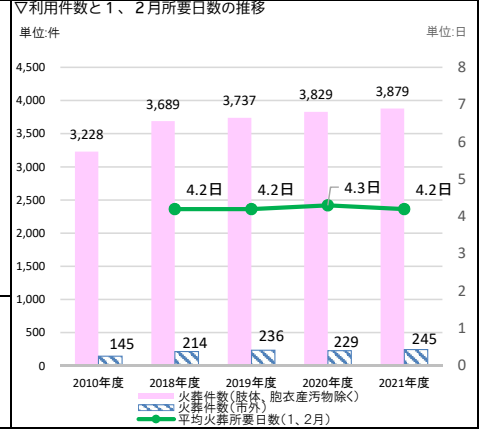
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
内 東山悠苑維持管理費	0.72	0.41	0.00	1.13	1.10
外 東山悠苑改修費	0.00	0.01	0.00	0.01	0.19
2021年度 事業 合計	0.79	0.43	4.32	5.54	5.26
2020年度 事業 合計	0.89	0.43	3.94	5.26	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆火葬件数は前年度比では50件(1.3%)の増加となり、市外の火葬件数は前年度比で16件(0.4%)の増となります。
 ◆市外火葬件数は、火葬全体の5~6%程度で推移しております。
 ◆年間の火葬受入率は71.6%となり、火葬件数が増加する1、2月の平均火葬所要日数は4日程度を保っています。
 ◆使用料及び手数料による収入は、前年度比では788千円(3.9%)と増加しております。
 ◆施設全体の減価償却率は65.8%で、そのうち建物59.7%となり、火葬炉は耐用年数を経過しております。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆火葬受け入れは適正に行っておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
 ◆使用料及び手数料による収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、受益者負担率が11.1%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
 ◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、公共施設等総合管理計画個別計画に基づいて施設全体の改修方針を引き続き検討する必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境政策課
支出目	生活環境費(040109)	事業名	東山霊園費
事業種類	1:施設/負担型		

1 事業概要

東山霊園は、「墓地、埋葬等に関する法律」により焼骨を埋蔵するための墓地を設け、適正な管理により市民が安心して暮らせる環境を確保します。

基本情報

施設の名称	東山霊園	建設年月日	1969年9月12日～	施設面積等	104.1ha
資産維持補修費率	0.3%	2020年度	0.2%	2021年度	1.3%
有形固定資産減価償却率	52.6%	2020年度	50.7%	2021年度	51.6%
減価償却費・投資比率	162.6%	2020年度	182.3%	2021年度	134.9%
受益者負担比率	98.2%	2020年度	74.4%	2021年度	68.4%
利用者数(使用許可総数)	18,559人	2020年度	18,963人	2021年度	19,339人

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなり以降、返還があった区画の再募集のみ行っていました。一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2020年度に60区画(規制墓地31区画、自由墓地29区画)を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行ってまいります。

◆霊園開園から50年近くが経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、施設の建替や改修等の整備について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえた上で、管理運営方法の見直しや近隣施設との複合化等を含めた検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
一般墓所新規使用許可件数	(件)	164	117	106	一般墓所において新たに使用許可を行った件数
合葬墓新規使用許可件数	(件)	318	238	270	合葬墓において新たに使用許可を行った件数

◆2015年度から墓所需要に因應するため合葬墓の供用を開始し、新規使用許可件数は、前年度比32件増加しています。

◆一般墓所新規使用許可件数については、2021年度は前年度に新規造成した一般墓所の使用者募集を行いました。前年度比11件減少し、0.9倍となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	4,762	4,762
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	73,076	58,502	57,424	△ 1,078
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	25	79	93	14
行政収入 小計(a)	73,101	58,581	62,279	3,698
人件費	41,240	43,824	43,953	129
物件費	10,206	9,154	9,210	56
うち委託料	4,304	4,225	4,920	695
維持補修費	1,224	732	5,398	4,666
扶助費	0	0	0	0
補助費等	10,820	6,258	9,690	3,432
減価償却費	9,814	10,087	10,958	871
不納欠損引当金繰入額	0	0	34	34
賞与・退職手当引当金繰入額	1,127	8,605	4,740	△ 3,865
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	74,431	78,660	83,983	5,323
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,330	△ 20,079	△ 21,704	△ 1,625
金融収入(d)	2,492	1,986	1,591	△ 395
金融費用(e)	0	8	19	11
金融収支差額(d)-(e)=(f)	2,492	1,978	1,572	△ 406
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,162	△ 18,101	△ 20,132	△ 2,031
特別収入 小計(h)	714	0	0	0
特別費用 小計(i)	24,821	30,328	294	△ 30,034
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 24,107	△ 30,328	△ 294	30,034
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 22,945	△ 48,429	△ 20,426	28,003

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2019年度)に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
霊園使用料	24,074
行政財産目的外使用料	143
霊園管理手数料	7,979
埋火葬等証明手数料	44 など

主な増減理由
 霊園使用料の減(△3,553)
 霊園管理手数料の減(△503)
 埋火葬等証明手数料の増(8)
 合葬墓使用料の増(1,180)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2021	19,339	4,343	195	維持補修費等の増加により、行政コストが増加し、1人あたりのコストも増加しました。
		2020	18,963	4,148	137	
		2019	18,559	4,011		
霊園1日あたりコスト	日	2021	365	230,090	14,583	維持補修費等の増加により、行政コストが増加し、1人あたりのコストも増加しました。
		2020	365	215,507	12,144	
		2019	366	203,363		

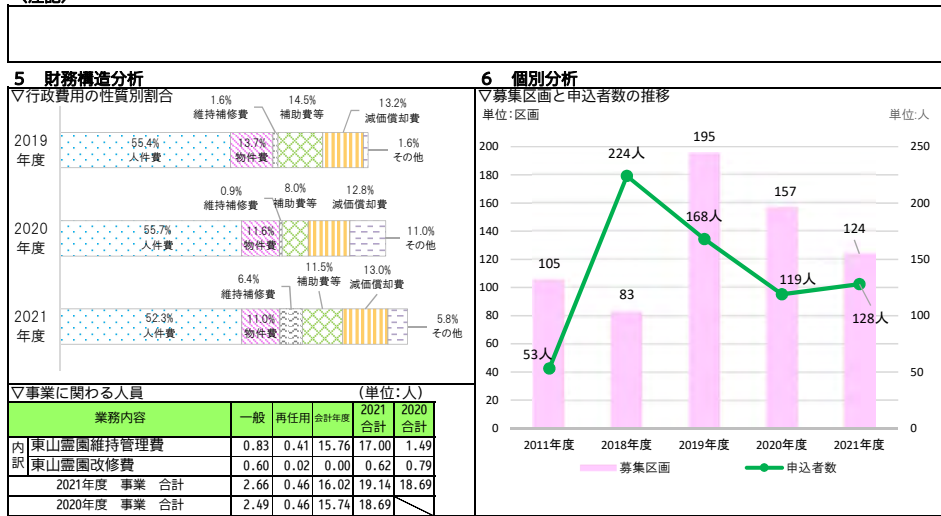
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債				流動負債	1,765	4,608	2,843
未収金	799	602	△ 197	未収金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 34	△ 34	運付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	2,784	2,784
有形固定資産	354,094	357,919	3,825	賞与引当金	1,765	1,824	59
土地	158,161	158,161	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	211,487	211,487	0	固定負債	43,985	42,438	△ 1,547
建物減価償却累計額	△ 103,300	△ 107,999	△ 4,699	地方債	24,700	21,916	△ 2,784
工作物(取得価額)	178,468	193,252	14,784	退職手当引当金	19,285	20,522	1,237
工作物減価償却累計額	△ 90,722	△ 96,982	△ 6,260	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	45,750	47,046	1,296
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,155,113	1,164,882	9,769
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	845,970	853,441	7,471	純資産の部合計	1,155,113	1,164,882	9,769
資産の部合計	1,200,863	1,211,928	11,065	負債及び純資産の部合計	1,200,863	1,211,928	11,065

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
年間管理料	602	土地	158,161	東山霊園管理基金	853,441
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	未収金一部納入による減(△197)	主な増減理由		主な増減理由	永代管理料積立 7,471

⑥個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年度に供用開始した合葬墓の使用許可者及び使用料収入が2021年度は増加しました。

◆人件費が行政費用の52.3%と高い割合を占めており、その内容は施設の維持管理にかかる賃金です。

◆有形固定資産減価償却率(老朽化資産比率)は51.6%ですが、事務所、作業員詰所など老朽化の進む固定資産が多い状況です。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなり以降、返還があった区画の再募集のみ行っていました。一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2021年度に74区画(規制墓地74区画)を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行ってまいります。

◆霊園開園から50年近くが経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、施設の建替や改修等の整備について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえた上で、管理運営方法の見直しや近隣施設との複合化等を含めた検討を行う必要があります。

2021年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

部局名	環境部
課名	環境保全センター

歳出目名	環境保全センター費(040110)	事業類型	a:施設所管型
------	-------------------	------	---------

- 1 組織概要**
- (1)環境保全センターの管理に関すること。
 (2)公害対策に関すること。
 (3)環境に係る放射線モニタリング等に関すること。
 (4)水環境に関すること。
 (5)自然環境の保護に関すること。
 (6)その他環境保全に関すること(環境政策課の所管に係るものを除く。)

- 2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
 - ◆各種測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
事業場立入指導件数	(件)	90	85	85	公害発生を未然防や改善指導を図るための事業場立入件数
河川及び湖沼水質監視回数	(回)	217	211	211	環境評価を実施するために水質調査を実施した回数
公害苦情処理件数	(件)	52	76	87	公害苦情・相談の処理件数

成果の説明

- ◆規制対象事業場に対し、施設の適正な運転管理及び法令遵守状況を確認、指導するために立入調査を行いました。
- ◆公害関係法令に基づく各届出等を計485件受理し、指導及び必要な処理等を行いました。
- ◆河川、湖沼等の水質及び大気、土壌、道路騒音、新幹線騒音等の環境調査を実施し、その結果を法令に基づき公表しました。
- ◆猪苗代湖流入河川調査を実施しました。(独自調査)
- ◆87件の公害苦情を受け、原因者に対する公害関係法令に基づく指導または協力要請を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	588	593	744	151
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	4	0	△4
行政収入小計(a)	588	597	744	147
人件費	89,082	90,422	86,431	△3,991
うち時間外勤務手当	240	499	392	△107
物件費	46,834	46,620	49,998	3,378
うち委託料	35,208	34,100	34,217	117
維持補修費	1,424	245	77	△1,688
扶助費	0	0	0	0
補助費等	123	1,577	1,613	36
減価償却費	25,932	25,757	24,412	△1,345
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	20,388	11,134	7,457	△3,677
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	183,783	175,755	169,988	△5,767
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△183,195	△175,158	△169,244	5,914
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	30	14	3	△11
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△30	△14	△3	11
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△183,225	△175,172	△169,247	5,925
特別収入小計(h)	39	0	8,936	8,936
特別費用小計(i)	2,306	3,801	499	△3,302
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△2,267	△3,801	8,437	12,238
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△185,492	△178,973	△160,810	18,163

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	増減理由
決算額の主な内訳	県支出金 生活環境保全等市町村委任事務県交付金 498 猪苗代湖水環境保全条例権限移譲交付金 90 災害救助費繰替支弁金 156
主な増減理由	令和3年2月に発生した福島県沖地震の災害救助費繰替支弁金(過年度収入)により増(156) など
決算額の主な内訳	物件費 需用費(電気料、消耗品費、修繕料(物品等)など) 9,732 委託料(各種分析業務委託など) 34,217 使用料及び賃借料(大気常時監視システムなど) 4,444 など
主な増減理由	測定機器の修繕等による需用費の増(1,617) など
決算額の主な内訳	維持補修費 維持補修費(施設修繕料) 77
主な増減理由	施設の不具合の発生状況による減(△168)

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	744	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	146,488	社会資本整備投資活動支出	4,224	財務活動支出	515
行政サービス活動収支差額(a)	△145,744	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△4,224	財務活動収支差額(c)	△515
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△150,483	一般財源充当調整額	150,483		

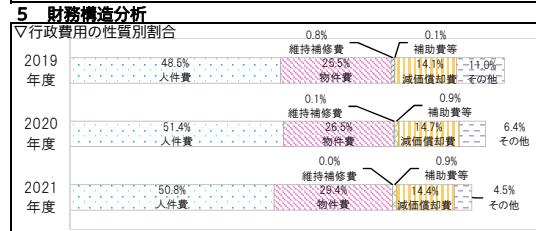
④貸借対照表 (単位:千円)

流動資産	勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	8,882	7,457	△1,425
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	149,065	140,475	△8,590	賞与引当金	8,367	7,457	△910
事業用資産	土地	0	0	0	その他の流動負債	515	0	△515
	建物(取得価額)	196,930	196,930	0	固定負債	83,659	67,520	△16,139
	建物減価償却累計額	△47,865	△56,455	△8,590	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	83,659	67,520	△16,139
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	92,541	74,977	△17,564
	無形固定資産	0	0	0	純資産	100,464	105,409	4,945
固定資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	193,005	180,386	△12,619
	無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	43,940	39,911	△4,029				
	資産の部合計	193,005	180,386	△12,619				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	他の固定資産	勘定科目	他の固定資産
決算額の主な内訳	物品 182,861(△142,950)	決算額の主な内訳	物品 182,861(△142,950)
主な増減理由	物品取得による増(9,877) 物品減価償却累計額の減(△13,408) リース資産取得額の減(△3,740) リース資産減価償却累計額の増(3,242)	主な増減理由	物品取得による増(9,877) 物品減価償却累計額の減(△13,408) リース資産取得額の減(△3,740) リース資産減価償却累計額の増(3,242)

【注記】
環境保全センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

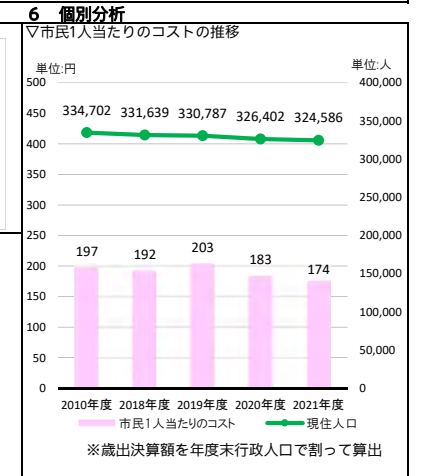


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
環境調査事業費	0.60	0.00	0.00	0.60	0.59
公害防止対策費	7.62	0.00	0.00	7.62	7.59
環境保全センター維持管理費	0.25	0.00	0.00	0.25	0.25
2021年度 歳出目 合計	11.00	0.00	0.00	11.00	11.69
2020年度 歳出目 合計	11.00	0.00	0.69	11.69	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	合計	人件費(円)
他所属等を応援	△0.04			△0.04	△342 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△0.04	0.00	0.00	△0.04	△342 千円



- 7 総括**
- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆コスト全体の29.4%が物件費です。物件費中68.4%が委託料で、主に分析業務委託と測定機器の維持管理業務の外部委託料です。
 - ◆コスト全体の14.4%が減価償却費です。老朽化している物品の計画的な更新により長期的な改善を図っている状況です。
 - ◆各種測定装置等には必要な修繕を実施するとともに、更新計画に基づき気象計、校正用ガス調整装置等を更新しました。

- ②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題**
- ◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
 - ◆各種測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障が発生していることから、適切な保守点検を実施するとともに、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境保全センター
大事業/中事業名	環境保全センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第156条第1項の規定により、公害対策に関する事務を分掌させるため、環境保全センターを設置する。

基本情報

施設の名称	環境保全センター	建設年月日	1999年3月26日	施設面積等	619.46㎡
2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.0%	受益者負担比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	17.6%	22.1%	26.6%		
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した5年目となります。
 ◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
光熱水費	(千円)	3,217	3,078	3,152	電気料、ガス代、水道料
施設管理委託料	(千円)	2,228	2,225	2,231	機械警備、清掃など

◆環境保全センター庁舎の適正管理及び安定的な運営を実現するために、各種修繕や庁舎管理に関する業務委託を実施しました。

成果の説明

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	2,074	1,526	1,534	8
物件費	5,743	5,611	5,620	9
うち委託料	2,227	2,225	2,231	6
維持補修費	335	245	77	△168
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	8,590	8,590	8,590	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	224	177	321	144
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	16,966	16,149	16,142	△7
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△16,966	△16,149	△16,142	7
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△16,966	△16,149	△16,142	7
特別収入小計(h)	32	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	32	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△16,934	△16,149	△16,142	7

【注記】2021年4月1日付けの組織改編に伴い、自然環境保全事務を環境政策課から移管しました。

②行政コスト計算書の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料など) 3,174 施設管理委託料(機械警備、清掃など) 2,232 など
主な増減理由	電気料の増加による需用費の増(40) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 77
主な増減理由	施設修繕の減(△168)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人当たりのコスト	人	2021	324,586	50	1	市民1人当たり50円のコストがかかっています。昨年度から1円の増額です。
		2020	326,402	49	0	
		2019	330,787	49		
		2021				
		2020				
		2019				
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表 (単位:千円)

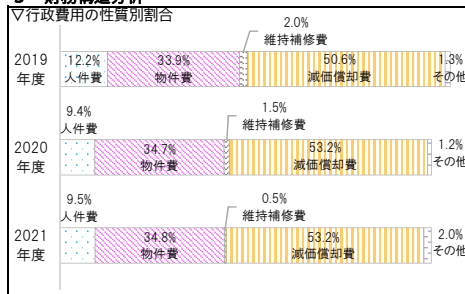
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	177	172	△5
不納欠損引当金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	177	172	△5
有形固定資産	149,065	140,475	△8,590	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
建物(取得価額)	191,369	191,369	0	賞与引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	△42,304	△50,894	△8,590	賞与引当金	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	149,065	140,475	△8,590	負債の部合計	1,939	1,931	△8
インフラ資産	0	0	0	純資産	146,949	138,372	△8,577
土地	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	146,949	138,372	△8,577
その他の有形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	149,065	140,475	△8,590
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	149,065	140,475	△8,590				

⑤貸借対照表の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全センター 191,369	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】土地については、他の財務諸表に計上しています。

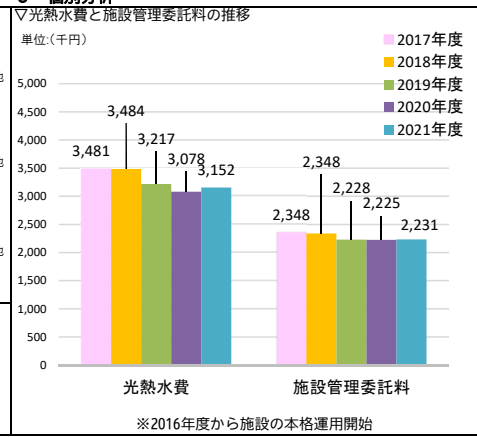
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
環境保全センター維持管理費	0.25	0.00	0.00	0.25	0.25
2021年度 事業 合計	0.25	0.00	0.00	0.25	0.25
2020年度 事業 合計	0.25	0.00	0.00	0.25	0.25

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の34.8%が物件費です。物件費中39.7%が施設管理に関する委託料で、56.5%が電気料等の需用費です。
 ◆コスト全体の53.2%が減価償却費です。全体の減価償却率は26.6%となっています。
 ◆施設段階の修繕を実施しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した6年目となります。
 ◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	浄化槽対策費(040111)	事業類型	c:その他型	部 局 名	上下水道局
				課 名	お客様サービス課

1 組織概要
 浄化槽に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主要原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
浄化槽設置整備事業	(件)	30	28	38	合併処理浄化槽へ転換し、補助金を交付した件数
浄化槽維持管理費補助事業	(件)	3,061	2,829	2,629	適正に維持管理し、補助金を交付した件数

成果の説明
 ◆2021年度の浄化槽設置整備事業は、2020年度に比べ補助件数が増加しましたが、公共用水域の水質汚濁を防止すべく更なる合併処理浄化槽への転換を推進する必要があります。
 ◆浄化槽維持管理費補助事業は、前年度比200件減少しております。適正な維持管理を推進することで公共用水域の水質保全が図られることから継続して事業を実施する必要があります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	535	6,698	7,345	647
県支出金	4,609	5,598	8,850	3,252
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	424	753	1,489	736
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	5,568	13,049	17,684	4,635
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	837	816	665	△ 151
うち委託料	76	77	77	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	82,413	81,981	91,162	9,181
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	83,250	82,797	91,827	9,030
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 77,682	△ 69,748	△ 74,143	△ 4,395
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 77,682	△ 69,748	△ 74,143	△ 4,395
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 77,682	△ 69,748	△ 74,143	△ 4,395

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,684	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91,827	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 74,143	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 74,143	一般財源充当調整額	74,143

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	実引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	特徴的事項なし
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



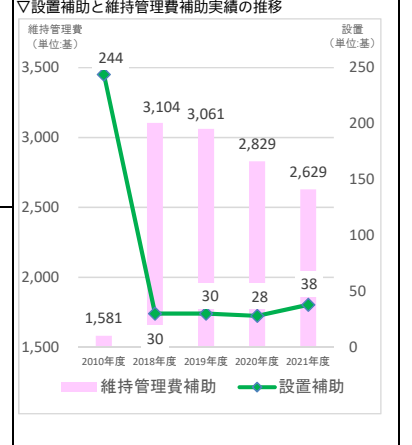
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021 合計	2020 合計
主 内 訳				0.00	0.00
2021年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021 合計	人件費 (円)
他所属等を応援				△ 0.00	円
他所属等からの応援	0.42		0.13	0.55	3,956 円
合計	0.42	0.00	0.13	0.55	3,956 円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆浄化槽設置整備事業は、戸別訪問や広報誌への掲載等による事業周知により推進しておりますが、補助対象地域の世帯数減少や高齢化の進展があるものの2020年度に比べ補助件数が増加しました。設置補助件数が2010年度から大幅に減少しているのは、2014年度から湖南地区以外において転換以外（新築）に補助を廃止したためであります。
 ◆浄化槽維持管理費補助事業は、コロナ禍の影響等により補助件数が減少傾向にあるものの、比較的安定した件数で事業を継続しており浄化槽の適正な維持管理が行われ公共用水域の水質保全が図られております。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主要原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。
 ◆浄化槽設置整備事業において、2020年度から単独処理浄化槽からの転換に対し、宅内配管工事も補助対象経費に追加し設置者の負担軽減を図っております。

2021年度 歳出目別(課別)財務諸表

歳出目名	医療介護病院費(040112)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	保健福祉部
課名					保健福祉総務課

1 組織概要
医療介護病院に関すること。
[指定管理者：(一社)郡山医師会(2016.4.1~2026.3.31)]

基本情報	施設の名称	医療介護病院		建設年月日	2006年6月1日		施設面積等	8,260m ²	
		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度		
資産維持補修費率	0.2%	2.2%	2.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		
有形固定資産減価償却率	27.9%	29.9%	32.0%	利用者数	7,166人	7,179人	6,209人		

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆今後の機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。
- ◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、引き続き新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い適切な対策を講じる必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
病床及び療養床稼働率	(%)	94	93	92	入院患者用病床及び利用者用療養床の稼働率
外来患者数(年間)	(人)	7,179	6,209	5,650	外来患者の受診者数

◆入院患者用の40床の病床(ベット)及び利用者用の80床の療養床(ベット)については、入院患者受入事務の弾力的な運用や療養床利用者の綿密な受入調整を行うことで空床の減に努めています。また、9割を超える高い稼働率となっています。

◆外来患者数については、内科及び整形外科で2020年度から減少となりました。主な要因としては新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制が年間を通して影響したものと考えられます。

◆病院の経営については、(一社)郡山医師会を指定管理者として独立採算制で実施しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	2,923	4,256	1,333
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	34	35	35	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	546	△ 273	△ 819
行政収入 小計(a)	34	3,504	4,018	514
人件費	105	243	194	△ 49
物件費	195	1,327	5,061	3,734
うち委託料	0	935	435	△ 500
維持補修費	5,390	56,089	56,480	391
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	52,962	53,952	53,952	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	58,562	111,611	115,687	4,076
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 58,618	△ 108,107	△ 111,669	△ 3,562
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	307	643	505	△ 138
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 307	△ 643	△ 505	138
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 58,925	△ 108,750	△ 112,174	△ 3,424
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 58,925	△ 108,750	△ 112,174	△ 3,424

①行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政財産目的使用料	金額	勘定科目	物件費	金額	勘定科目	維持補修費	金額

主な増減理由: 新型コロナウイルス感染症対策に係るプレハブ等物品買値業務委託の発注のため

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額		勘定科目	金額	
	2019年度	2020年度		2019年度	2020年度
行政サービス活動収入	4,291	0	財務活動収入	0	0
行政サービス活動支出	62,240	0	財務活動支出	0	1,601
行政サービス活動収支差額(a)	△ 57,949	0	財務活動収支差額(c)	0	△ 1,601
収支差額 合計(a)+(b)+(c)		△ 59,550	一般財源充当調整額		59,550

④貸借対照表

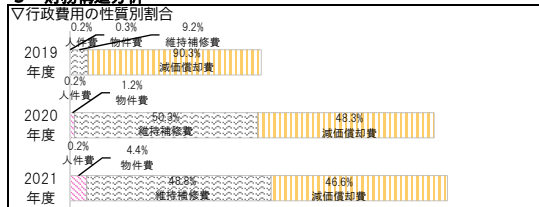
勘定科目	2020年度		差額	勘定科目	2020年度		差額
	A	B			A	B	
流動負債	546	273	△ 273	流動負債	1,601	1,750	149
不納欠損引当金	0	0	0	不納欠損金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	2,766,056	2,713,801	△ 52,255	貸与引当金	0	0	0
土地	957,247	957,247	0	その他の流動負債	1,601	1,750	149
建物(取得価額)	2,567,777	2,567,777	0	固定負債	4,855	3,105	△ 1,750
建物減価償却累計額	△ 769,709	△ 821,718	△ 52,009	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	14,417	14,417	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 3,676	△ 3,922	△ 246	その他の固定負債	4,855	3,105	△ 1,750
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,456	4,855	△ 1,601
無形固定資産	0	0	0	純資産	2,766,231	2,713,606	△ 52,625
有形固定資産	0	0	0	建物(事業用資産)			
土地	0	0	0	決算額の主な内訳	医療介護病院2,567,777		
工作物(取得価額)	0	0	0	増減なし			
工作物減価償却累計額	0	0	0	主な増減理由			
その他の有形固定資産	0	0	0	増減なし			
無形固定資産	0	0	0	増減なし			
建設仮勘定	0	0	0	増減なし			
その他の固定資産	6,085	4,387	△ 1,698	資産の部合計	2,772,687	2,718,461	△ 54,226
資産の部合計	2,772,687	2,718,461	△ 54,226	負債及び純資産の部合計	2,772,687	2,718,461	△ 54,226

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆適正な病院経営のため指定管理者である(一社)郡山医師会が作成している「郡山市医療介護病院事業計画」に基づき、郡山市医療介護病院評価委員会において病院の運営状況について審査及び評価を行っています。2021年度は2020年度に引き続き病床及び療養床稼働率向上の対策に取り組み、当期純利益が26,300千円の黒字となりました。

◆医師(正職員3名、臨時・嘱託23名)、看護師(正職員28名、臨時・嘱託11名)等、病院経営に必要な人員数は確保できています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆指定管理協定上、機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、今後の安定的な施設運営の観点から事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。
- ◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、引き続き新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い、安全・安心な施設環境の提供に努める必要があります。

2021年度 歳出目別(課別) 財務諸表

歳出目名	原子力災害対策費(040113)	事業類型	c:その他型	部局名	環境部	課名	原子力災害総合対策課
------	------------------	------	--------	-----	-----	----	------------

1 組織概要

- 放射線対策の総合調整に関すること。
- 除染実施計画に関すること。
- 一般住宅等の除染に関すること。
- 原子力災害に係る損害の賠償に関すること。
- 仮置き場に関すること。
- 除去土壌等の輸送に関すること。
- 道路側溝等の堆積物除去等に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- 除去土壌等輸送分量に対応した除去土壌等の搬出は、2021年度でのおおむね完了を見込んでいますが、次年度以降、権利者不在等の理由から積込場まで搬出できなかった保管分(以下 未搬出案件)や、仮置場等の原状回復が残ることとなります。
- 引き続き除染対策事業費費補助金を活用し、未搬出案件の解消や仮置場等の原状回復を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
一般住宅除染実施戸数	(戸)	-	-	-	除染を実施した一般住宅の戸数(累計)
公共施設等除染実施施設数	(施設)	-	-	-	除染を実施した公共施設等の施設数(累計)
搬出除去土壌等数	(t)	560,078	756,943	868,895	保管場所から搬出した除去土壌等数(累計)

- ◆一般住宅・公共施設等の除染は順調に推移し、2016年度末に対象施設の除染は完了しました。
- ◆除染完了後の成果指標として、2017年度実績から『搬出除去土壌等数(t)』を追記。国(環境省)の輸送実施計画に基づき、事業は順調に実施されました。なお、輸送実施計画に基づく事業は、2021年度でおおむね完了しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	3,992	3,288	2,699	△ 589
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,028	86	94	8
行政収入小計(a)	5,020	3,374	2,793	△ 581
行政費用				
人件費	201,747	207,187	196,463	△ 10,724
うち時間外勤務手当	6,994	4,264	2,464	△ 1,800
物件費	7,999	10,405	2,472	△ 7,933
うち委託料	3,976	7,105	0	△ 7,105
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,140	870	0	△ 870
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賽手・退職手当引当金繰入額	55,341	41,991	26,321	△ 15,670
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	266,227	260,453	225,256	△ 35,197
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 261,207	△ 257,079	△ 222,463	34,616
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 261,207	△ 257,079	△ 222,463	34,616
特別収入小計(h)	13,142,313	20,345,795	6,952,020	△ 13,393,775
特別費用小計(i)	13,147,945	20,233,257	6,824,257	△ 13,409,000
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 5,632	112,538	127,763	15,225
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 266,839	△ 144,541	△ 94,700	49,841

②行政コスト計算書の特記事項

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
物件費		特別収入	
電子式積算線量計(Dose-1)点検校正料	1,650	除染対策事業費費補助金(10/10)	6,852,418
サーベイメータ(CK-3)点検校正料	817	賠償金	99,602
主な増減理由		主な増減理由	
和解に伴う履行保証保険金請求訴訟委任委託料の支出があった前年度と比べ、委託料が7,105千円減少しました。また、貸出希望者の減少に伴い、線量計の点検校正数を減らしたため、点検校正料等が828千円減少しました。		搬出作業等業務委託料の減少に伴い、除染対策事業費費補助金(10/10)が13,408,891千円減少しました。	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
特別費用		特別収入	
除去土壌等の搬出に要した費用	6,736,107		
主な増減理由		主な増減理由	
搬出作業等業務委託料の減少に伴い、除去土壌等の搬出に要した費用が13,400,112千円減少しました。			

除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,954,812	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	7,040,610	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 85,798	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 85,798	一般財源充当調整額	85,798

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	逋付未済金	17,417	9,613	△ 7,804
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	償与引当金	17,417	9,613	△ 7,804
有形固定資産				その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	212,939	211,312	△ 1,627
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	212,939	211,312	△ 1,627
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	230,356	220,925	△ 9,431
無形固定資産				純資産			
無形固定資産	0	0	0	△ 230,356	△ 220,925	9,431	
有形固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	△ 230,356	△ 220,925	9,431	
建物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	△ 230,356	△ 220,925	9,431
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	0	0	0				

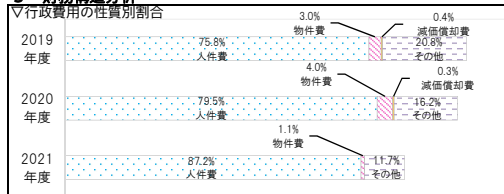
⑤貸借対照表の特記事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
自動車7台			
GPS運動型測定器2台		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

⑥個別分析

5 財務構造分析



事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
除去土壌等仮置場整備事業費	3.41	0.00	0.00	3.41	1.10
除去土壌等搬出事業費	13.30	0.00	12.19	25.49	29.14
放射線量等見える化事業費	1.17	0.00	0.20	1.37	1.22
2021年度 歳出目 合計	25.04	0.00	14.00	39.04	40.83
2020年度 歳出目 合計	26.83	0.00	14.00	40.83	

参考 執行委任等業務にかかわる人員

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021
				合計
他所属等への応援				△ 0.00 円
他所属等からの応援	0.93			0.93 8,262 円
合計	0.93	0.00	0.00	0.93 8,262 円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、一般住宅等(2016年度完了)、農地等(2017年度完了)、ため池(2017年度完了)、その他公共施設等(2016年度完了)の除染を計画的に実施しました。その後、中間貯蔵施設への除去土壌等のパイロット(試験)輸送を経て、2016年度からは国が策定した除去土壌等の輸送実施計画に示される輸送分配に対応して、本格的な除去土壌等の搬出作業に着手、中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送量拡大に伴い、本市の除去土壌等の搬出量は2019年度(302,507t)、2020年度(196,865t)、2021年度(111,952t)と、輸送分配に対応した事業を展開しました。事業費は除染対策事業費費補助金を活用し、十分な財源を確保した中で進めました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆除去土壌等輸送分量に対応した除去土壌等の搬出は、2021年度でおおむね完了しましたが、権利者不在等の理由から積込場まで搬出できなかった保管分(以下 未搬出案件)や、仮置場等の原状回復が残ることとなります。
- ◆引き続き除染対策事業費費補助金を活用し、未搬出案件の解消や仮置場等の原状回復を図っていきます。

2021年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	ワクチン接種費(40114)	事業類型	c:その他型	部局名	保健福祉部
				課名	保健所保健・感染症課

1 組織概要
 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種実施に関すること

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆2020年3月に一部の医療従事者に対する先行接種が開始されたが、市民向けの接種については未確定事項が多いため、関係機関と調整し早期に接種体制の構築を図る。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
ワクチン接種回数	(回)	-	2,994	603,208	累計接種回数(1~3回目)
ワクチン接種専門委員会開催	(回)	-	6	5	
証明書発行件数	(件)	-	-	730	延べ件数

成果の説明
 ◆ワクチンを滞りなく流通させ、対象人口の88%が2回目まで接種することができました。
 ◆ワクチン接種専門委員会の開催により、医師会等の関係機関との綿密な情報共有を図ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	103,435	3,221,809	3,118,374
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	103,435	3,221,809	3,118,374
人件費	0	0	170	170
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	90,549	2,509,350	2,418,801
うち委託料	0	86,563	2,432,292	2,345,729
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	867	59,504	58,637
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	0	91,416	2,569,024	2,477,608
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	12,019	652,785	640,766
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	12,019	652,785	640,766
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	9,086	9,086
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 9,086	△ 9,086
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	12,019	643,699	631,680

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,221,809	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,569,024	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	652,785	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	652,785	一般財源充当調整額	△ 652,785

④貸借対照表 (単位:千円)

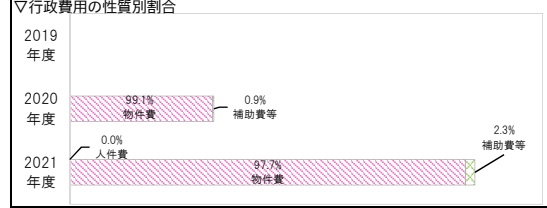
勘定科目		2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2020年度	2021年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
						賞与引当金	0	0	0	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債		0	0	0	
		土地	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0					
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	0	
固定資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		0	1,298	1,298	
		有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	その他の有形固定資産	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	1,298	1,298	純資産の部合計	0	1,298	1,298		
	資産の部合計	0	1,298	1,298	負債及び純資産の部合計	0	1,298	1,298		

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

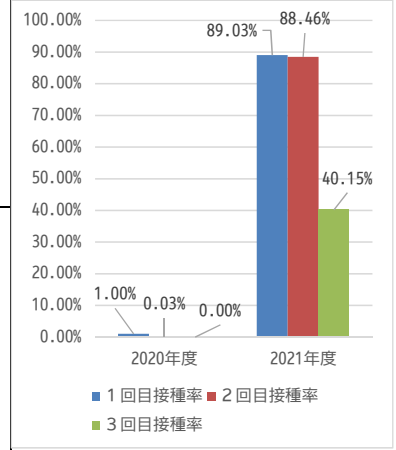
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	ワクチン保管用超低温冷凍庫 1,298	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	超低温冷凍庫が国から譲与されたため	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	合計
主な内訳					
ワクチン接種費	9.33	0.00	5.18	14.50	0.00
					0.00
2021年度 歳出目 合計	9.33	0.00	5.18	14.50	0.00
2020年度 歳出目 合計					0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2021	2020
				合計	人件費(F)
他所属等を応援	△0.04			△0.04	△425 千円
他所属等からの応援	2.25			2.25	18,201 千円
合計	2.21	0.00	0.00	2.21	17,776 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は、接種体制構築に要する予算のみでしたが、2021年度は実際に接種を開始したことに伴い、事業予算の当期収支差額が631,680千円増加しました。
 ◆個別接種を実施している医療機関に対して支払う接種業務委託料が含まれる物件費が事業予算の97.7%を占めております。
 ◆1・2回目接種は対象者全員で予算措置していましたが接種率が9割弱となったこと、接種支援業務委託を時期に応じた適正な事業規模で運営したことにより、収支差額が前年度と比べ約640,00千円増加しました。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆3回目接種率が1・2回目と同程度になるように、ワクチン接種の広報、接種機会の提供を行う必要があります。
 ◆収支差額がマイナスとならないよう、事業に必要な経費の財源については、継続して国へ要望を行う必要があります。

2021年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

歳出目名	清掃費(040201)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	環境部
				課 名	3 R 推進課

1 組織概要

(1) 廃棄物の処理計画に関すること。
 (2) 廃棄物の収集、運搬及び処分に関すること。
 (3) 不法投棄の防止に関すること。
 (4) 廃棄物等の発生抑制、再利用及び再生利用の推進に関すること。
 (5) 一般廃棄物処理施設の建設及び補修工事に関すること。
 (6) クリーンセンター及び埋立処分場に関すること。
 (7) 公衆便所に関すること。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ 廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
 ◆ 2018年度からは、2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や3Rに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(t)	83,533	88,492	86,232	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率(市全体)	(%)	9.9%	9.8%	10.1%	リサイクルされた資源物の割合
空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	(件)	8	5	4	苦情発生件数

◆ 市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まってきています。
 ◆ 家庭から排出された廃棄物の量は、前年度比2,260t(約2%)減少しました。
 ◆ リサイクル率については、横ばいであるが、やや増加傾向にあります。
 ◆ 空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情は減少傾向にあります。
 ◆ 2018年度から2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき事業を実施しています。

4 財務情報 (単位:千円)

①行政コスト計算書

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	11,813	2,200	△ 9,613
県支出金	0	12,000	12,040	40
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	630,535	537,289	628,963	91,674
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	144,233	121,715	177,740	56,025
行政収入 小計(a)	774,768	682,817	820,943	138,126
人件費	349,567	381,482	382,747	1,265
うち時間外勤務手当	10,586	13,842	8,835	△ 5,007
物件費	2,137,708	2,292,330	2,868,886	576,556
うち委託料	1,750,979	1,845,863	2,480,678	634,815
維持補修費	592,190	609,747	604,672	△ 5,075
扶助費	0	0	0	0
補助費等	36,492	40,493	38,910	△ 1,583
減価償却費	787,426	784,563	744,436	△ 40,127
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	52,978	32,556	137,127	104,571
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	3,956,361	4,141,171	4,776,778	635,607
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,181,593	△ 3,458,354	△ 3,955,835	△ 497,481
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	2,071	2,103	9,779	7,676
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,071	△ 2,103	△ 9,779	△ 7,676
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,183,664	△ 3,460,457	△ 3,965,614	△ 505,157
特別収入 小計 (h)	543,909	4,958,267	1,066,345	△ 3,891,922
特別費用 小計 (i)	2,369,062	7,608,759	1,358,751	△ 6,250,008
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,825,153	△ 2,650,492	△ 292,406	2,358,086
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 5,008,817	△ 6,110,949	△ 4,258,020	1,852,929

【注記】
 2021年4月1日付けの組織改編に伴い「生活環境部」から「環境部」へ改称しました。公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。令和元年東日本台風、令和3年2月13日発生福島県沖地震及び令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,887,358	社会資本整備投資活動収入	296,110
行政サービス活動支出	5,296,300	社会資本整備投資活動支出	1,346,852
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,408,942	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,050,742
		財務活動収支差額(c)	△ 75,375
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 4,535,059

④貸借対照表 (単位:千円)

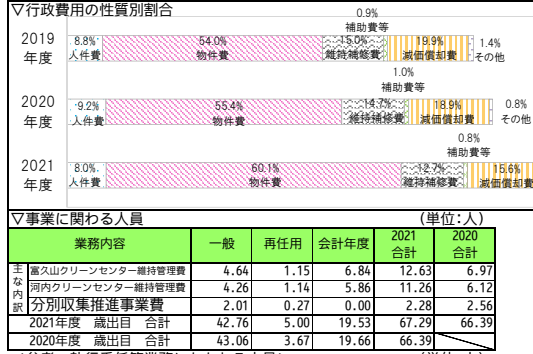
勘定科目		2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	71	0	△ 71	流動負債	遷付未済金	270,031	281,163	11,132
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	236,266	248,410	12,144
	その他の流動資産	0	0	0		貸与引当金	32,556	31,557	△ 999
固定資産	有形固定資産	8,403,967	7,668,631	△ 735,336		その他の流動負債	1,209	1,196	△ 13
	土地	924,658	924,658	0	固定負債	地方債	5,408,812	5,394,214	△ 14,598
	建物(取得価額)	9,518,743	9,520,250	1,507		退職手当引当金	379,332	452,240	72,908
	建物減価償却累計額	△ 7,076,376	△ 7,295,184	△ 218,808		その他の固定負債	1,570	374	△ 1,196
	工作物(取得価額)	22,741,738	22,741,738	0	負債の部合計	5,678,843	5,675,377	△ 3,466	
	工作物減価償却累計額	△ 17,704,796	△ 18,222,831	△ 518,035	純資産	3,005,239	3,611,051	605,812	
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	731	244	△ 487	資産の部合計	8,684,082	9,286,428	602,346	
	無形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	296,106	1,634,939	1,338,833					
	その他の固定資産	△ 16,793	△ 17,386	△ 593	負債及び純資産の部合計	8,684,082	9,286,428	602,346	
	資産の部合計	8,684,082	9,286,428	602,346					

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特長的事項なし(注記参照)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】
 公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

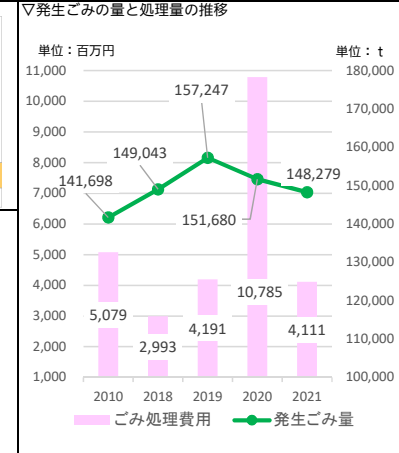
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2021	2020
			合計	合計	
富久山クリーンセンター維持管理費	4.64	1.15	6.84	12.63	6.97
河内クリーンセンター維持管理費	4.26	1.14	5.86	11.26	6.12
分別収集推進事業費	2.01	0.27	0.00	2.28	2.56
2021年度 歳出目 合計	42.76	5.00	19.53	67.29	66.39
2020年度 歳出目 合計	43.06	3.67	19.66	66.39	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆ 行政費用の主なものについては、人件費382,747千円(8.0%)、物件費2,868,886千円(60.1%)、維持補修費604,672千円(12.7%)、減価償却費744,436千円(15.6%)となっています。物件費の主な内訳としては2,480,678千円が委託料となっています。
 ◆ 令和元年東日本台風、令和3年2月13日発生福島県沖地震及び令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆ 廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
 ◆ 郡山市の2020年度ごみ排出量は中核市ワースト1位でした。2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や3Rに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。
 ◆ 今後の気候変動、自然災害への対策講じるため、現在、郡山災害破棄物処理計画を策定しており、この計画に基づき災害対応を進めていく必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	3 R推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	公衆便所費
事業内容	事業類型		3:施設型

1 事業概要

公共トイレの清掃・巡回監視や、老朽化等による建替・改修等を行うことにより、利用環境を改善し誰もが安全・安心で快適に公衆便所を利用できる環境を提供する。
・公衆便所清掃業務→市内214箇所 ・公衆便所巡回監視業務→市内217箇所

基本情報

施設の名称	市内各所の公衆便所			建設年月日	1958年7月31日	施設面積等	4,421㎡
資産維持補修費率	2019年度	2020年度	2021年度	受益者負担比率	-	-	-
資産老朽化比率	0.7%	0.8%	4.1%	-	-	-	-
減価償却費・投資比率	71.0%	73.1%	73.9%	-	-	-	-
	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事（屋根・内外壁の塗装や浮き、亀裂や沈下の補修や便器・手洗い器の破損並びに詰りの対処、照明のLED化や点灯不良解消）を実施し、利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は、作業単価が上昇しているため清掃箇所当たりの単価は今後も増加すると考えられますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
清掃回数実績	(回)	43,933	43,029	42,752	清掃を実施した回数
水洗化率	(%)	95	95	95	水洗化工事を実施した割合

◆利用状況等を考慮した清掃回数（前年度比△277回）に見直すことで、業務の適正化を図ってきました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	4,991	2,261	2,885	624
物件費	66,972	66,807	67,764	957
うち委託料	62,441	63,008	63,657	649
維持補修費	474	498	2,532	2,034
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,380	1,366	1,201	△ 165
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	540	284	1,083	799
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	74,357	71,216	75,465	4,249
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 74,357	△ 71,216	△ 75,465	△ 4,249
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 74,357	△ 71,216	△ 75,465	△ 4,249
特別収入 小計(h)	218	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	218	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 74,139	△ 71,216	△ 75,465	△ 4,249

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公衆便所清掃業務委託料(A区域・B区域・C区域) 57,750 公衆便所巡回監視業務委託料 5,830 し尿汲取手数料 3,409 光熱水費 687 消耗品費 13
主な増減理由	利用者数が増えたことにより、し尿汲取量の増加(342)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公衆便所各所修繕 1,103
主な増減理由	凍結破損による修繕箇所の増(605)

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公衆便所1箇所あたりのコスト	箇所	2021	227	332,445	18,718	行政費用(賞与・退職手当引当金繰入額)の減少に伴う減
		2020	227	313,727	△ 18,224	
		2019	224	331,951		
		2021				
		2020				
		2019				
		2021				
		2020				
		2019				

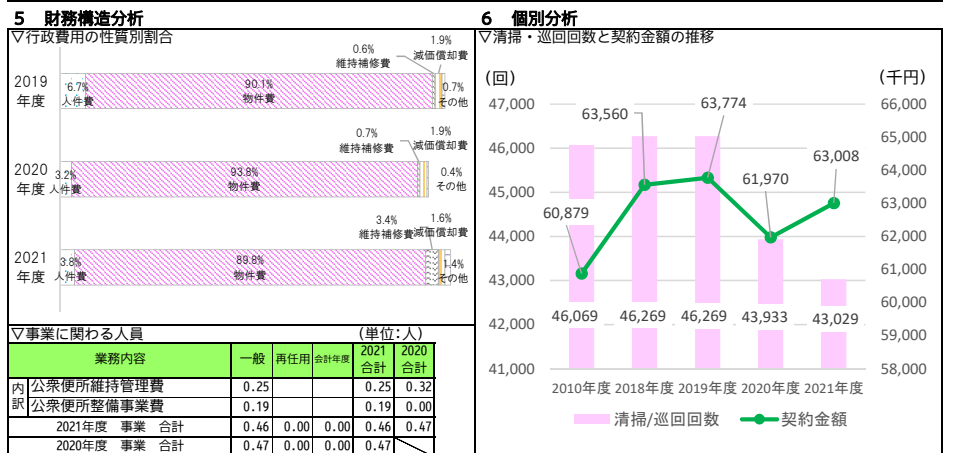
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	284	318	34
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	24,721	23,520	△ 1,201	貸与引当金	284	318	34
土地	7,346	7,346	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	60,632	58,159	△ 2,673	固定負債	3,104	3,576	472
建物減価償却累計額	△ 45,247	△ 43,687	1,560	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	3,800	3,800	0	退職手当引当金	3,104	3,576	472
工作物減価償却累計額	△ 2,010	△ 2,098	△ 88	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,388	3,894	506
無形固定資産	0	0	0	純資産	21,333	19,626	△ 1,707
固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	24,721	23,520	△ 1,201
資産の部合計	24,721	23,520	△ 1,201	負債及び純資産の部合計	24,721	23,520	△ 1,201

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	公衆便所用地 7,346	決算額の主な内訳	公衆便所 58,159	決算額の主な内訳	公衆便所外部配管等 3,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	施設解体のため2,673の減(大町公衆便所)	主な増減理由	増減なし

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各公衆便所の利用状況等に応じた回数の清掃を実施し、利用環境や公衆衛生の維持とともに業務の効率化を図りました。
◆清掃・巡回監視業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約9割を占めており、対象箇所数が多いことから今後もこの傾向は継続されると思われます。
◆公衆便所の減価償却率は、全体で73.9%まで老朽化が進んでいます。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事屋根・壁塗装等の外観補修、洋式化、UD導入、照明LED化や点灯不良解消、便器・手洗い器の破損補修及び凍結対策などを実施し利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

2021年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	3 R 推進課
職出目名	清掃費(040201)	事業名	ごみ収集費
事業内容	大事業/中事業名	事業種類	5:給付型

1 事業概要

市内で発生する廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用(3R)の推進に関する市民の意識高揚を図り、ごみの減量化・再資源化、住環境の向上に努め、循環型社会の構築を促進する。

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ごみ量全体としては減少したが、いまだに東日本大震災前のレベルを上回る高い水準であることから、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。

◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。

◆市民の3Rに関する意識の醸成及びリサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。

◆ごみ排出量の抑制等を図るため、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進める必要があります。

◆災害ごみの適正処理と仮置場の復旧及び損壊家屋等の解体撤去を推進し、災害からの早期復興を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(t)	83,533	88,492	86,232	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率(市全体)	(%)	9.9	9.8	10.1	リサイクルされた資源物の割合

◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識が高まってきています。

◆リサイクル率については、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要拡大により、ごみの量が大きく増えた一方、ペットボトル等のリサイクル量は若干の増加し、市民の意識が向上したため。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	55	55	136	81
行政収入 小計(a)	55	55	136	81
人件費	28,783	31,141	36,146	5,005
物件費	801,125	842,449	868,464	26,015
うち委託料	796,704	838,726	864,765	26,039
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,523	1,523	1,516	△7
減価償却費	192	192	0	△192
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,695	4,892	14,177	9,285
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	834,318	880,197	920,303	40,106
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△834,263	△880,142	△920,167	△40,023
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	337	2,546	2,209
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△337	△2,546	△2,209
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△834,263	△880,479	△922,713	△42,234
特別収入 小計(h)	543,822	0	0	0
特別費用 小計(i)	1,289,129	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△745,307	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△1,579,570	△880,479	△922,713	△42,234

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種廃棄物収集運搬業務委託料 863,902 ごみの日カレンダー印刷製本代 2,142 など
主な増減理由	ごみ集積所等からのごみ収集委託料の増 26,015
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	3Rフェスティバル実行委員会負担金 1,500 など
主な増減理由	公用車減少による自動車重量税の減
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用(2019年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量1tあたりのコスト	t	2021	86,232	10,672	725	災害により粗大ごみ回収数が増え、委託料の支出が増加し、単価当たりのコストが増加しました。
		2020	88,492	9,947	△41	
		2019	83,533	9,988		
		2021				
		2020				
		2019				
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表 (単位:千円)

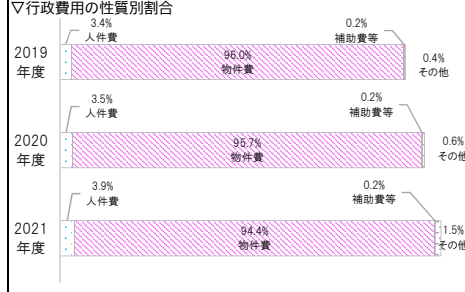
勘定科目	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	2,979	3,548	569
不納欠損引当金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
固定負債	0	0	0	賞与引当金	2,979	3,548	569
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,694,055	1,738,819	44,764
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	1,661,500	1,698,900	37,400
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	32,555	39,919	7,364
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,697,034	1,742,367	45,333
無形固定資産	0	0	0	純資産	△1,697,034	△1,742,367	△45,333
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△1,697,034	△1,742,367	△45,333
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	特徴的事項なし
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

【注記】

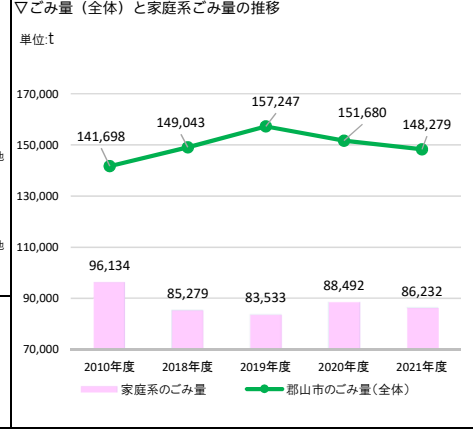
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2021	2020
内 総計	2.22	0.27	0.98	3.47	3.23
別 別計	2.01	0.27	0.00	2.28	2.56
2021年度 事業 合計	5.18	0.57	0.99	6.74	6.18
2020年度 事業 合計	4.20	0.88	1.10	6.18	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆家庭ごみは減少傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛要請により外出を控える市民が増えたことで、家庭ごみの比率が高止まり傾向にあります。ごみ量全体から見ると、家庭ごみが約58% (前年度約58%)、事業所ごみが約42% (前年度約42%) で、新型コロナウイルスの終息とともに家庭ごみも減るとは思われますが、ごみ減量の推進に向け更なる取り組みが必要です。

◆行政費用のほとんどを業務委託料を中心とした物件費が占めています。

②2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ごみ量全体としては減少したが、いまだに東日本大震災前のレベルを上回る高い水準であることから、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。

◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。

◆市民の3Rに関する意識の醸成及びリサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。

◆ごみ排出量の抑制等を図るため、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進める必要があります。

◆災害ごみの適正処理と仮置場の復旧及び損壊家屋等の解体撤去を推進し、災害からの早期復興を図る必要があります。

